第370回（定例）県議会提出予定議案件名一覧

○冒頭提案（2/18）

【令和７年度案件】

（予算案件）※当初

１　令和７年度兵庫県一般会計予算
２　令和７年度兵庫県県有環境林等特別会計予算
３　令和７年度兵庫県港湾整備事業特別会計予算
４　令和７年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計予算
５　令和７年度兵庫県営住宅事業特別会計予算
６　令和７年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計予算
７　令和７年度兵庫県庁用自動車管理特別会計予算
８　令和７年度兵庫県公債費特別会計予算
９　令和７年度兵庫県自治振興助成事業特別会計予算
10　令和７年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
11　令和７年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計予算
12　令和７年度兵庫県農林水産資金特別会計予算
13　令和７年度兵庫県地方消費税清算特別会計予算
14　令和７年度兵庫県国民健康保険事業特別会計予算
15　令和７年度兵庫県病院事業会計予算
16　令和７年度兵庫県水道用水供給事業会計予算
17　令和７年度兵庫県工業用水道事業会計予算
18　令和７年度兵庫県水源開発事業会計予算
19　令和７年度兵庫県地域整備事業会計予算
20　令和７年度兵庫県企業資産運用事業会計予算
21　令和７年度兵庫県地域創生整備事業会計予算
22　令和７年度兵庫県流域下水道事業会計予算

（条例案件）

１　知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
２　個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例
３　兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例
４　特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
５　職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
６　職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
７　職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
８　使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例
９　兵庫県税条例等の一部を改正する条例
10　県民ボランタリー活動の促進等に関する条例の一部を改正する条例
11　兵庫県民会館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例
12　青少年愛護条例の一部を改正する条例
13　法令の規定により条例に委任された社会福祉施設等施設の基準等に関する条例の一部を改正する条例
14　兵庫県立総合衛生学院の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
15　兵庫県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
16　水質汚濁防止法第３条第３項の排水基準に関する条例の一部を改正する条例
17　福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例
18　建築基準条例の一部を改正する条例
19　兵庫県学校教職員定数条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
20　委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

21　兵庫県立但馬やまびこの郷の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
22　兵庫県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

（その他案件）
１　流域下水道事業についての市町負担額の決定
２　関西広域連合規約の変更
３　関西広域連合公平委員会に係る事務の受託の廃止
４　兵庫県地域創生戦略（2025-2029）の策定
５　兵庫県県政改革方針の変更
６　包括外部監査契約の締結
７　公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立兵庫津ミュージアム）
８　公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立丹波の森公苑）
９　公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立弓道場）
10　公の施設の指定管理者の指定（淡路交流の翼港港湾施設）
11　公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立舞子公園移情閣）
12　公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立明石公園）
13　公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立淡路夢舞台公苑、兵庫県立灘山緑地及び兵庫県立淡路島公園ハイウェイオアシスゾーン）
14　公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立淡路夢舞台国際会議場）

解禁　①ラジオ・テレビ・インターネット：２月10日（月) 15：00（知事会見開始後）
　　②新聞：２月11日(火)　朝刊　　**【取扱注意】今後変動可能性あり**

Hyogo Prefecture

令和7年度当初予算(案)

新たな躍動が広がる兵庫　次のステージへ

令和７年２月10日
財務部 財政課

令和７年度当初予算　全体像

	令和7年度	令和6年度	増　減	伸　率
一 般 会 計	23,582億円	23,390億円	+192億円	+0.8%
特 別 会 計	17,953億円	16,355億円	＋1,598億円	+9.8%
公営企業会計	3,615億円	3,273億円	＋342億円	＋10.4%
合　　計	45,150億円	43,018億円	+2,132億円	＋5.0%

令和７年度当初予算　歳入の概要

過去最高

①県税等　9,982億円（対前年度比：＋ 8.9%）

・定額減税の終了及び賃上げによる所得の増に伴う個人関係税の増や好調な企業業績に伴う法人関係税・特別法人事業譲与税の増等による増

②地方交付税等　3,548億円（対前年度比：△ 1.6%）

・社会保障関係費の増等により基準財政需要額が増となる一方、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことによる減

③国庫支出金　1,830億円（対前年度比：＋ 7.7%）

・参議院議員通常選挙の実施や国勢調査の実施等による増

④県　債　1,305億円（対前年度比：+ 16.7%）

・投資事業費に連動し、事業進捗等による増や県政改革方針に基づき、県債管理基金を計画的に積み戻すため、行政改革推進債を発行したこと等による増

⑤その他　6,917億円（対前年度比：△11.4%）

・分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、県債管理基金からの繰入金が増加する一方、中小企業制度資金貸付金償還金の減少等による減

令和７年度当初予算　歳出の概要

①人件費　4,630億円（対前年度比：＋0.4%）

・令和６年度給与改定等による増
・令和７年度は定年引上げにより定年退職者が出ない年ため、退職手当の減 等

②行政経費　11,066億円（対前年度比：△6.7%）

・社会保障関係費の自然増、参議院議員通常選挙の実施や国勢調査の実施による増
・新型コロナ対策資金の償還進捗等による中小企業制度資金貸付金の減　等

③投資的経費　1,983億円（対前年度比：＋6.7%）

・投資補助事業（特別支援学校の整備等）の進捗による増　等

④公債費　2,777億円（対前年度比：＋2.7%）

・過年債の据置期間終了に伴う償還開始による増　等

⑤その他　3,126億円（対前年度比：+33.0%）

・地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増
・分収造林事業等における基金運用の是正にあたり、取崩した県債管理基金を計画的に積み戻すことによる基金積立金の増
・分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、農林水産資金特別会計へ繰出すことによる増　等

（参　考）財政フレーム

■ 収支・財政指標の見通し

R8～R10総額
△160億円

区　分	R6見込	R7	R8	R9	R10	参　考 R11	R12	R13	R14	R15	R10までの目標
収支不足額	0億円	0億円	△60億円	△60億円	△40億円	△40億円	△50億円	△55億円	△35億円	△25億円	収支均衡を目指す
実質公債費比率	18.4%	23.5%	22.5%	23.0%	23.4%	23.9%	23.4%	23.3%	23.0%	22.5%	21%程度
３か年平均	17.2%	19.8%	21.5%	23.0%	23.0%	23.4%	23.6%	23.5%	23.2%	22.9%	
将来負担比率	312.6%	308.6%	306.9%	299.6%	292.9%	286.1%	279.6%	271.6%	264.3%	256.8%	305%程度
経常収支比率	99.4%	98.3%	99.4%	98.1%	98.5%	97.2%	98.2%	96.9%	97.6%	97.4%	100%未満を維持

- 税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれることなどもあり、**令和10年度までの収支不足額は、昨年度の215億円から160億円に改善**する見込み
- しかしながら、震災関連県債や行革期間中に発行した財源対策債の償還が続く中、社会保障関係費の増加や長期金利の上昇等の影響により、令和10年度以降も収支不足額が発生する見込みであるなど、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる
- そのような中でも、**将来世代に課題を積み残すことのないよう、分収造林事業や地域整備事業会計にかかる多額の債務処理について、抜本的な見直しに着手**。この債務処理に際して、**一時的に県債管理基金を財源として活用するが**、財政指標への影響も踏まえ、**行政改革推進債を活用し、計画的な積戻しを実施**
- 震災に起因する県債管理基金の積立不足の解消など財政運営上の課題は山積しているが、**選択と集中による事業の見直しや公民連携による事業実施手法を積極的に活用するなど、より効果的・効率的な財政運営を行い、今後見込まれる収支不足額の解消に努める**
- なお、新庁舎整備費用は、現時点では総事業費等が不明なため、財政フレームには反映させていない。今後、基本構想等がとりまとめられた時点で、財政フレームに反映

県政改革推進のための４つの取り組み

①県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設

➢ 県内在住者の兵庫県立大学・芸術文化観光専門職大学の入学料及び授業料の負担を解消するための**事業費を安定的に確保するため、特定目的基金を設置**

・R6.2月補正計上予定額：50億円
（一般会計）

②　県債管理基金の積み戻し

➢ 分収造林事業・地域整備事業の抜本的な債務処理に当たり一時的に活用する**県債管理基金について**、財政指標の改善を図るため、**計画的に積み戻し**

・R6.2月補正計上予定額：120億円
・R7当初予算計上額　　：120億円
（一般会計）

③　新たな森林管理スキームへの移行に向け、ひょうご農林機構の債務整理を実施

➢ 将来利息等の県民負担の軽減とともに、新たな森林管理スキームへの移行を図るため、ひょうご農林機構の**分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入を解消（損失補償を実施）**

・R7当初予算計上額：274億円
（一般会計）

④　企業庁進度調整地を県有環境林として取得

➢ 企業庁の地域整備事業会計について、企業債償還の本格化に伴う今後の資金不足対策として、**企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得**

・R6.2月補正計上予定額：87.6億円
（一般会計＋特別会計）

令和７年度予算編成の重点

Ⅰ 誰も取り残さない安全安心な兵庫

○ **防災・減災対策の強化**
- 創造的復興サミットの開催
- 能登半島地震を踏まえた対策
- 高齢者世帯等の住まいの耐震化
- 県土の強靭化

○ **地域の安全確保**
- 進化する犯罪への対応
- SNS誹謗中傷の防止対策

○ **医療・介護体制の充実**
- 救急相談窓口の強化（#7119）
- 看護補助者の確保
- 感染症対策センターの設置

○ **課題に寄り添う支援の充実**
- ひょうご不登校対策ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの拡充
- ひきこもり対策の強化
- ケアリーバーへの支援

等

Ⅱ 若者が輝く兵庫

○ **学びやすい兵庫**
- 高等教育等の負担軽減
- 質の高い教育環境の整備
- 県立高校ふるさと共創ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの開始
- HYOGOｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾘｰﾀﾞｰ育成ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの拡充

○ **子どもを産み育てやすい兵庫**
- 不妊治療支援、産後ケアの充実
- 学びの場・遊びの場ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの展開
- 保育現場の負担軽減

○ **住みやすい兵庫**
- 子育て世帯向け住宅の整備・入居促進

○ **働きやすい兵庫**
- 外国人の就職・定着への支援
- 大学生等ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ、県内就職の促進
- ミモザ企業認定制度の推進

等

Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

○ **2025大阪・関西万博にかかる取組**
- ひょうごﾌｨｰﾙﾄﾞﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝの展開
- 万博会場「兵庫県ゾーン」、ひょうご楽市楽座等での魅力発信

○ **産業競争力の強化**
- スタートアップ支援の新展開
- 中小企業DX、地場産業の事業展開支援

○ **循環型・自然共生社会づくり**
- 有機農業の担い手育成、出口対策
- 水素ｽﾃｰｼｮﾝの整備、水素ﾓﾋﾞﾘﾃｨの導入
- 野生鳥獣被害対策の強化
- 空き家・古民家の活用促進

○ **高規格道路ネットワークの整備**

○ **スポーツ・芸術文化の振興**
- スポーツコミッション設立の検討

等

Ⅳ 県政運営基盤の構築

○**新庁舎整備・本庁舎再編**　○**ファンドレイジングの推進**　等

新たな躍動が広がる兵庫 次のステージへ

1 .防災・危機管理対策の充実・強化

■防災・減災対策の推進

➢ 兵庫の経験と教訓を内外に発信し、創造的復興の理念を継承

阪神・淡路大震災から30年

[新]・阪神・淡路大震災から30年の節目に、災害からの創造的復興をテーマとした**創造的復興サミットを開催**（R7.9.20 in ﾎﾟｰﾄﾋﾟｱﾎﾃﾙ）[1,317万円]

内容	出席者
被災地高校生等による活動報告	国内被災地で防災・復興支援に取り組む高校生等
創造的復興サミット	国内被災地の知事・市町村長、海外被災地（トルコ・ウクライナ等）の自治体、国、経済団体等

※イベントの模様をWEBでライブ配信予定



ひょうご安全の日のつどい（R7.1.17）

能登半島地震を踏まえた災害対応力強化

[新]・「能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会」からの意見を踏まえ、防災・危機管理対策を総合的に推進 [6.2億円]

初動対応	・**低軌道衛星通信**を県でモデル導入（県庁及び航空搬送拠点臨時医療施設） ・災害拠点病院を対象に低軌道衛星通信の導入初期費用を支援 ※低軌道衛星通信：簡易に高速・安定的なインターネットに接続可能
	・備蓄物資（数量・品目）や災害対応各種マニュアルを見直し
被災者支援	・被災建築物応急危険度判定ツールの導入 ・避難所生活環境の改善を支援(**トイレカーのモデル整備**等) (R6年度2月補正計上予定)
復旧復興	・住宅内への**耐震シェルターの設置を支援** ・災害廃棄物仮置場の設置・運営に係る実地訓練を実施 ・復興まちづくり専門家の育成
情報発信	・フェニックス防災システムの機能向上（モバイル端末との連携 等）



低軌道衛星通信（ｽﾀｰﾘﾝｸ）
※アンテナを置いて電源(非常用自家発電機等)をつなぐのみ



トイレカー

■医療・救急体制の充実

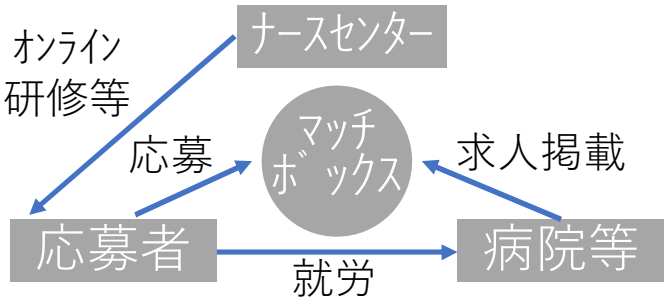
➢ 持続可能な医療提供体制の維持に向け、受診行動の適正化や看護補助者の確保を促進

救急相談窓口の強化

[新]・市町と連携し、救急医療相談（緊急度判定）などを行う**救急安心センター事業（＃7119）を全県展開**
[5,163万円]
(事業内容：救急車を呼ぶか呼ばないかの相談対応、医療機関の案内　対応時間：24時間365日)

看護補助者の確保

[拡]・ハローワークと連携したマッチングの実施
[拡]・**マッチボックスを活用した人材の掘り起こし**
（ﾏｯﾁﾎﾞｯｸｽに看護補助者の求人を掲載し、ﾅｰｽｾﾝﾀｰで事前研修した受講者が応募）
[524万円]



■健康危機管理体制の強化

➢ コロナ禍における課題を踏まえ、感染症健康危機管理体制の整備・強化

感染症健康危機管理体制の整備・強化

[新]・感染症専門家を配置した**兵庫県感染症対策センター(仮称)を設置**し、専門的知見に基づいた感染症対策を実施[484万円]

[感染症対策センター（仮称）の機能]（県立健康科学研究所に設置）
- 平時からの情報発信や人材育成を強化
- 新興感染症への備えを強化し、発生時には司令塔として初動から対応

2 .誰もが安心して暮らせる社会の構築

■誰もが安心して暮らせる環境づくり

➢ 高齢者などが生き生きと暮らせる環境整備を推進

進化する犯罪への対応

○詐欺被害防止に向けた普及啓発 [1,000万円]

[新]・特殊詐欺を疑似体験する**体験型講習会の開催**（特殊詐欺訓練AIツールを活用）

・SNSを活用した詐欺手口に関する啓発広告の発信

○自動録音装置の普及[3,300万円]

[新]・既存電話機に設置する**外付け自動録音機を配付**（R6年度2月補正計上予定）

○サイバー犯罪に対する体制強化

[新]・**サイバー犯罪対策用資機材の整備** [325万円]

（高性能分析PC・捜査支援ツール開発用システムの導入等）

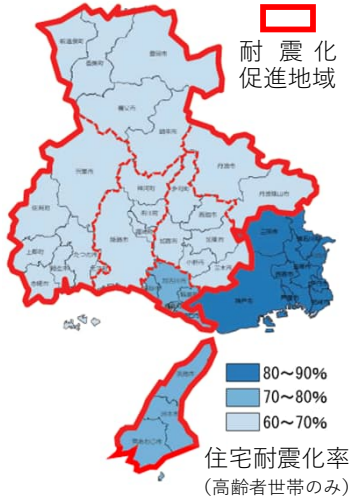


特殊詐欺防止訓練：AIツールの体験会

住まいの耐震化

[拡]・能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、住宅内への**耐震シェルターの設置を支援**（**高齢者世帯への支援を拡充**）[7,880万円]

区　分	内　　容	
補助対象	全世帯	高齢者世帯 (65歳以上の単身又は夫婦世帯)
補　助　額	定額 50万円	定　　額　75万円 耐震化促進地域 100万円





耐震シェルター家屋倒壊実験

■自分らしく生きられる社会の実現

➢ 深刻化するＳＮＳによる誹謗中傷等の防止を図るため、普及啓発と被害者救済支援を強化

SNS誹謗中傷対策　[1,000万円]（R6年度2月補正計上予定）

◯普及啓発

[拡]・SNS利用のリテラシー向上等のため、
普及啓発キャンペーンを実施
（ﾃﾞｼﾞﾀﾙｻｲﾈｰｼﾞでの啓発・SNS等を活用した広告、
著名プロスポーツ選手の啓発メッセージの活用等）

◯被害者救済体制の強化

[拡]・**弁護士相談窓口の拡充**（休日開設で調整中）

◯ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上の人権侵害防止条例の検討

・有識者会議の開催など、**条例制定に向けた検討を実施**
（**R7年度中の議会上程を予定**）

■安全安心な社会の確保

客引き行為等の防止　[5,209万円]

[拡]・コロナ禍後増加傾向にある繁華街における客引き行為を防止するため、
客引き行為等防止条例に基づき、**市と連携して指導・啓発の体制を強化**

三宮地区：指導員等 ７名
西宮地区：指導員等 １名→４名　(ﾊﾟﾄﾛｰﾙ隊※２名含む)

※ﾊﾟﾄﾛｰﾙ隊：他団体の繁華街で実績を挙げている民間警備会社等



感染症等対策　[2,579万円]

・治癒後に過酷な神経痛も危惧される帯状疱疹について、**市町の帯状疱疹ワクチン接種助成事業の支援を延長**

【R7年度限り実施】

区　分	内　　容
対象者	接種日現在で満50歳以上、 令和８年３月３１日時点で60歳以下の方
補助単価	市町が助成する場合に、その1/2を補助 ただし、上限額は2,000円
補助回数	生ワクチン、組換えワクチンどちらか１回限り

※令和７年４月１日より、国において定期接種が開始

■課題を抱える子ども・若者が安心して暮らせる環境づくり

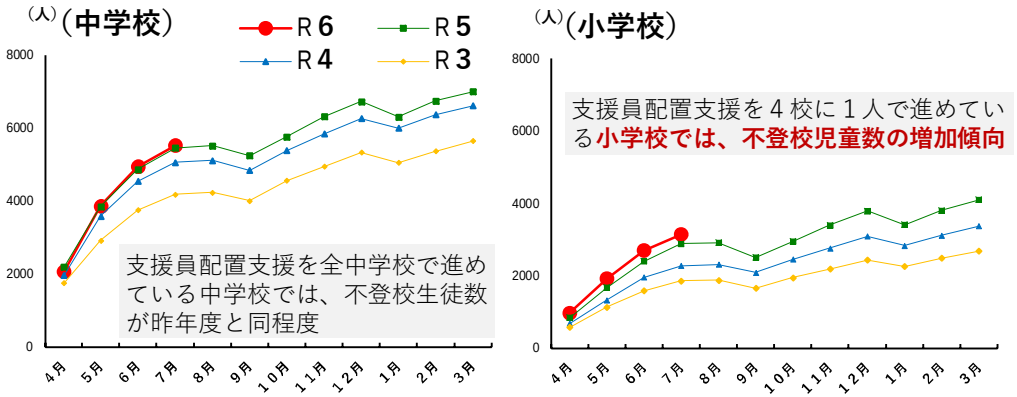
➢ 課題を抱える子ども・若者も安心して暮らせる環境整備を推進

ひょうご不登校対策プロジェクトの拡充

○校内サポートルームにおける支援体制の強化

[拡]・**「不登校児童生徒支援員」の配置を支援**[2.7億円]
中学校：各校に１人
小学校：市町ごとに２校に１人（R6:4校に1人）

【不登校児童生徒数の推移（県内小中学校）】

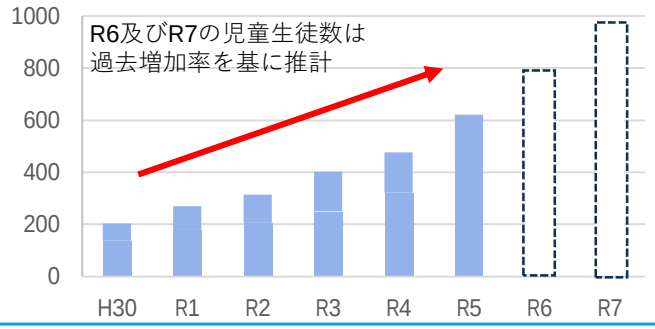


○フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援

[新]・フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒の家庭に対して、民間施設での**授業料等を補助する市町(設置者)を支援**[2,430万円]

区　分	内　　容
補助単価	10,000円/月（上限）
負担割合	県：市町(設置者) ＝ １：１（１/2補助）

【民間施設へ通う児童生徒数の推移】



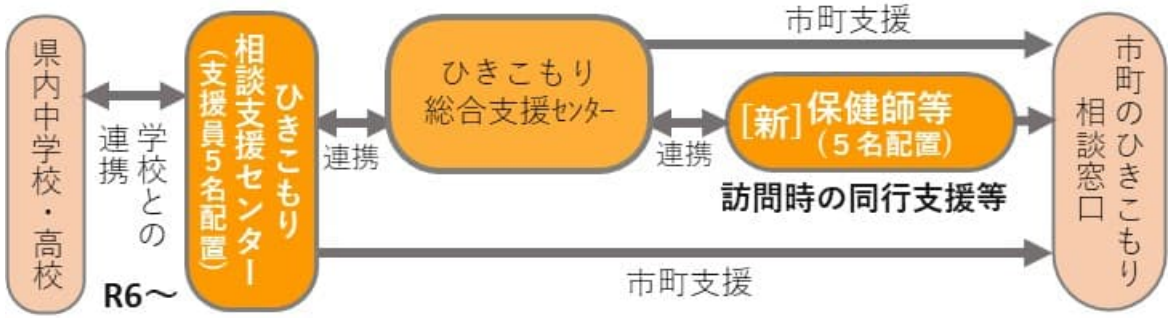
ひきこもり対策の強化

○学校と連携した地域の相談機能の強化

・ひきこもり相談支援センターに支援員を5名配置（R6～）[1,806万円]

○市町に対するひきこもり後方支援力の強化

[新]・ひきこもり相談支援センター等と連携して**市町へ広域的・専門的な後方支援**を行う保健師等の専門職を圏域ごとに5名配置[539万円]



■課題を抱える子ども・若者が安心して暮らせる環境づくり

ケアリーバー支援

（ふるさとひょうご寄付金を活用）
入所中から将来の選択肢を広げ、学びや好奇心を満たす環境を整えるとともに、大学進学への支援を実施

進路選択の視野を広げる

夢ふれあい交流事業	
対象	小５～中１（４０人程度）
内容	大学生と自然体験 (キャンプ)等を通じた交流 [200万円]

参考：現在の大学等進学率

全国	57.0%
兵庫県	64.1%
児童養護施設退所所(兵庫県)	28.2%
R10目標	55.0%

※全国の大学進学率並を確保

進路選択を考える

夢かたりあい交流事業	
対象	中２～高２（県内３３か所）
内容	先輩大学生と施設等にて、大学生活等を語り合う [165万円]

[新] 夢かなえる大学進学支援事業	
対象	高１～高２（150人程度） ※県内児童養護施設入所または里親の下で暮らしている者
内容	○**大学進学支援セミナーの開催**（３回）[135万円] **[セミナー内容]** ・予備校講師や大学進学したｹｱﾘｰﾊﾞｰより体験の発表 ・予備校の進路指導担当者等より**大学受験・進学に向けての心構えを説明** (受験に関する情報提供、志望校の選定方法、具体的な勉強の進め方、準備スケジュール等)

■県土の強靱化

➢ 南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靱な県土を構築 [462億円]

区分	主な事業・箇所	
地震・津波対策	[津 波 対 策]	**沼島漁港水門等整備(南あわじ市)** 柴山港海岸防潮堤[沖浦地区](香美町)
	[橋 梁 耐 震]	国道250号 播州大橋(高砂市) 国道250号 相生大橋(相生市)
総合的な治水対策	[河 川 改 修]	**武庫川河道拡幅(尼崎市等)**、明石川橋梁改築(明石市) 津門川地下貯留管整備(西宮市)、猪名川河道拡幅(川西市)
	[河川中上流部治水対策]	八木川河道拡幅(養父市)、竹安川河道拡幅(丹波市) R7完
	[堆積土砂撤去]	明石川(神戸市)、市川(姫路市)、杉原川(多可町)
	[高 潮 対 策]	**尼崎西宮芦屋港海岸[枝川町地区](西宮市)** R7完 新 赤穂港海岸[御崎地区] (赤穂市)
	[ため池改修等]	坂折池改修(赤穂市)、新 上田井口池廃止(神戸市)
山地防災・土砂災害対策	[砂防堰堤整備]	善坊川左二(加西市) R7完 、新 曽我井中谷川(多可町) 高屋(3)地区(豊岡市) R7完 、新 馬谷(1)地区(姫路市)
	[治山ダム整備]	小柿(三田市)


沼島漁港
津波対策(水門等整備)


武庫川
河川改修(１号床止撤去)


尼崎西宮芦屋港海岸
高潮対策(防潮堤嵩上げ)

■安全安心な日常の維持管理の強化

➢ 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「道路区画線の引き直し」「通学路等の年２回の除草」「河川堤防の点検前除草」を実施[20億円]



1.「学びやすい兵庫」の実現

■高等教育等の負担軽減

- 兵庫の若者が、学費負担への不安なく、希望する教育を受けることができるよう高等教育への支援を先駆的・安定的に実施
- 本県独自の授業料軽減を拡充し、奨学金返済支援を継続

県立大学の授業料等無償化　[13.8億円]

・兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学について、
県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院共に、所得に関わらず無償化

○ **県内在住者の入学金及び授業料の無償化**
・在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生（高学年）より段階的に実施
（R7：授業料(学部2～4年、大学院全学年)、入学金(大学院)）
・大学院の博士後期課程までの一貫した無償化

[新]○ **県立大学授業料等無償化基金**(仮称)**の創設**
各年度事業費を安定的に確保するため、基金を造成
（R6年度2月補正計上予定額：50億円（一般会計））



左上：神戸商科キャンパス（県立大）　右上：姫路工学キャンパス（県立大）
左下：明石看護キャンパス（県立大）　右下：芸術文化観光専門職大学

県立大学における県外生への支援　[0.4億円]

○ **県外生等について県による独自支援を継続**
学部・大学院共に年収500万円未満世帯を支援

[新]○ **県外生の入学金を国立大学並に引き下げ**(R7：**大学院**)
現行423,000円→282,000円

私立高等学校等への支援

○授業料軽減[10.9億円]

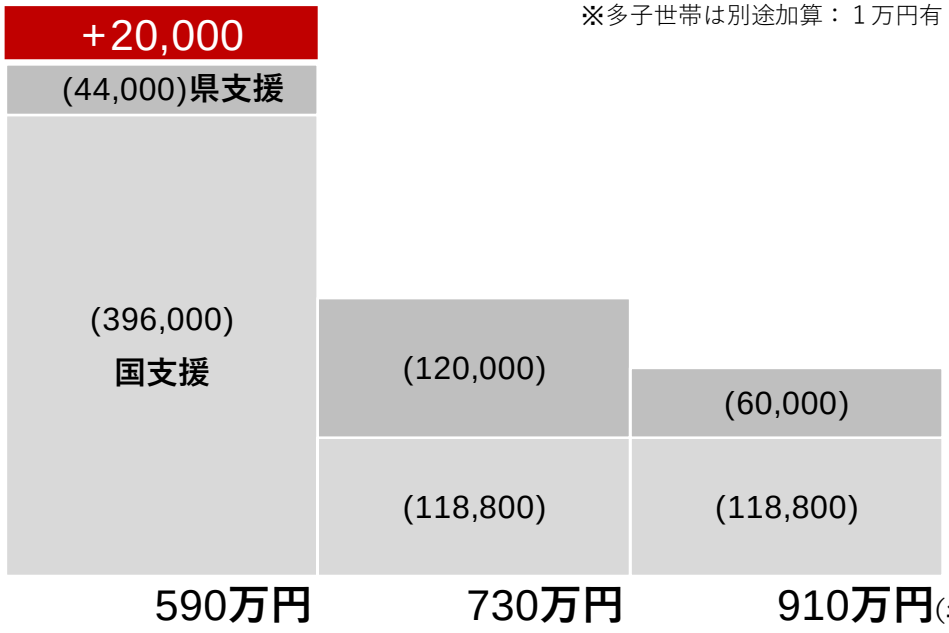
[拡]・私立高等学校等の**授業料軽減補助を拡充**

年収590万円未満世帯の補助単価を
２万円引き上げ（44万円 → **46万円**）

○私立高等学校の魅力向上策の検討[50万円]

[新]・**「私立高校の魅力向上にかかる検討会」を開催**し、
県内の私立高校が選ばれる魅力向上策を検討

［私立高校等への年収別授業料軽減補助額］
※多子世帯は別途加算：１万円有



奨学金の返済支援　[1.9億円]

・従業員の奨学金返済負担軽減を行う中小企業等に対して、費用の一部を**最大１７年間**支援

対象年齢：**40歳未満**
補　助　額：年間返済額の２/3（上限12万円）

県2/3　企業 1/3

補助期間	補助総額	対象企業
５年	90万円 （県　60万円 企業 30万円）	県内に本社がある中小企業 社会福祉法人等
10年	180万円 （県　120万円 企業　60万円）	以下のうち２つの制度に該当 ・SDGs宣言企業 ・フレッシュミモザ企業 ・ワーク・ライフ・バランス宣言企業
17年	306万円 （県　204万円 企業 102万円）	以下のうち２つの制度に該当 ・SDGs認証企業 ・ミモザ企業 ・ワーク・ライフ・バランス表彰企業 ・ワーク・ライフ・バランス認定企業

■次代を担う人材の育成

➢ 兵庫への誇りを礎に、探究心とチャレンジ精神をもって日本の未来を切り拓く人材を育成

県立高校ふるさと共創プロジェクト [7,700万円]

[新]・地域資源の活用等の学び・発信を通じて、**地方創生に貢献する人材育成**を支援

対象校	金額
全県立高校153校	50万円/学校

取組例

①**地域行事への参画**（地域資源や地域行事の歴史を学習）

②**地域を支える人や企業の調査・分析**
・地域資源の生産・保全に携わる企業等を調査

③**就業体験・事業提案、社会実装**
・地域活性化事業や商品を考え、企業とともに社会実装

④**校内取組成果の発表**
・**将来のふるさとについて、提言・提案**等

HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト

○高等学校探究活動の充実（SSH並の県指定研究事業の推進）[5,100万円]

・グローバルに活躍できる人材育成を目指す学校を、「**ひょうごリーダーハイスクール」として指定**
文理融合型や国際系等の探究等、県立大学等と連携した研究等を実施(**10校**)

※先進的な理数系教育を通じた国際的な科学技術人材の育成する**SSHに国が16校指定**

全国トップクラス
(R7.2.10時点)

○高校生チャレンジ留学の強化[1,000万円]
（HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクト）

[拡]・留学先で個々の学びを深めるために**「チャレンジする高校生」に対して、官民連携での支援を拡充**（支援人数：10人→20人）

チャレンジ留学の概要	
留学日数	約１ヶ月
補助上限	50万円
所得制限	なし
補助人数	10名→**20名**
補助要件	留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず実施



自然学校の充実

[新]・**自然学校の魅力や意義を発信**するとともに、教員の負担軽減のため**市町の外部人材配置を支援**[3,441万円]

■教育環境の充実

➢ 質の高い教育環境を整備することで学校への愛着を形成し、シビックプライドを醸成

教育投資の充実

○ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等を応援[4.1億円]

・県立学校の**部活動等を応援**するため、生徒自らが使い道を決定した生徒ファースト予算により用具などを購入
（全日制高校平均：約200万円/年）

・学校グラウンドの**芝生化のモデル整備**を実施（R7：伊丹北高校）


県立社高校のグラウンドの芝生化

○県立学校の環境充実 [32.8億円]　全県立学校に整備

[新]・**生徒個人用ロッカー等教育用備品の整備**（R6年度2月補正計上予定）

[拡]・**体育館・講堂等の無線LAN環境整備**（R6年度2月補正計上予定）

・選択教室・避難所指定体育館の空調整備（R7：選択教室96教室、体育館18校）

・発展的統合校の特色づくり(講義棟等の整備)

・緊急修繕・環境改善事業の強化



○新たな特別支援学校の整備 [67.4億円]

・豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合
（但馬地域新設特別支援学校（仮称）の整備）

・東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策
（いなみ野特支の改築、東播磨新設特別支援学校（仮称）の整備、
東はりま特支の校舎増築 等）



但馬地域新設特別支援学校（仮称）

2.「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

■妊娠・出産支援の強化

➢ 子どもを産み育てたいと願う方たちが、安心して不妊治療や産後のケア等を受けられる体制を整備

不妊治療の経済的負担の軽減

[拡] ○不妊治療をされている方の声を踏まえ、
助成対象範囲の対象医療機関を隣接府県まで拡大
（R6：原則県内受診→R7：県内＋隣接府県に拡大）

（**仕事との両立**）
働きながらの治療で診療時間や予約の都合により県外の医療機関を利用している
（**医　療　技　術**）
先進医療を受けるにあたり、県外の医療機関を医者から勧められた


県民の声

・保険適用外の先進医療費助成[1.8億円]

対象	県内及び隣接府県医療機関で先進医療を受けた者（43歳未満）
助成額	１クール※あたり３万円 （**回数制限・所得制限なし**）

※１ｸｰﾙは、生殖補助医療開始から胚移植まで

・先進医療にかかる通院交通費助成[700万円]

対　象	本人（同行者は対象外）
助成額	1クールの治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内の額 （**所得制限なし、1往復あたり19,000円上限**）
対象手段	①鉄道運賃 ②特急料金 ③バス ④自家用車 ⑤高速道路料金

不妊治療と仕事の両立 [471万円]

[新]・**企業向け不妊治療と仕事の両立推進ﾌｫｰﾗﾑの開催**
[新]・当事者団体と連携した**不妊治療に特化した企業相談体制を構築**

不妊治療の普及啓発 [800万円]

[新]・**不妊治療と仕事の両立推進の広報媒体作成**
・不妊治療応援サイトの活用（R6.2.1～）

プレコンセプションケアの推進 [200万円]

・高校生等を対象に出前講座などを実施
・プレコンポータルサイトの活用（R6.12～）

不妊症等に関する支援促進条例の創設

・安心して不妊治療等を受けられる環境整備を継続的に推進（**R7.6月議会上程を予定**）

■妊娠・出産支援の強化

特定妊婦等支援

特定妊婦等に対して、**自立に向けた一貫的な支援を実施**


ステップハウス（県営住宅）

○居場所確保・自立への支援（入居型）[3,500万円]
・住む場所がない妊産婦が安心して過ごせる受入場所を確保し、
自立に向け、県営住宅・民間住宅をステップハウスとして見守り支援

○産前産後の母子支援（通所型）[2,400万円]
[拡]・産前産後の心理的ケアや保健指導、生活相談、養育支援を実施（**支援施設数：1→２施設**）

○課題を抱える妊産婦支援プロジェクトの拡充（ふるさと寄付金を活用した支援）[530万円]
[拡]・出産準備・資格取得支援などに加え、**新生児の必需品購入や就職支度の支援**を拡充

産後ケアの充実 [1.3億円]

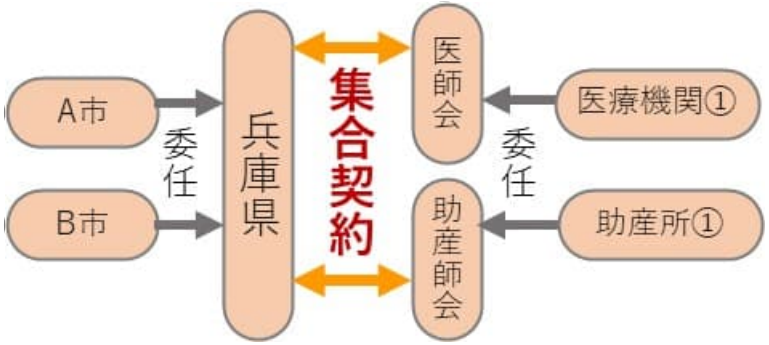
[新]・産後ケア事業※1において、県負担の導入を契機として、**集合契約**を開始することで、**市町域を跨いだ利用が可能になるなど、広域的な利用を促進**

区分	内容
対象者	産後１年以内の母子で産後ケアを必要とする者
実施主体	市町
負担割合	国1/2、**県1/4**、市町1/4　※R6以前は、国1/2、市町1/2

※1 産後ケア事業（市町が実施）：産後の母子に対して、
専門職による心身のケアや育児の指導及び相談等を行う事業

従来の契約:各市町が医療機関等と**様々な条件で個別に契約**

集合契約:契約条件（ケア内容、契約金額等）を統一して**まとめて契約**



■子ども・子育て支援の充実

➢ 子どもや子育て世帯を社会全体で支え、子どもが健やかに育つ環境整備を推進

学びの場・遊びの場プロジェクト

●高校生・受験生自習室プロジェクト

[新]・公民連携の枠組みを活用し、
自習室の設置を呼びかけ
（目標：県内**1,000席**）

庁舎活用型：県庁舎活用、市町への協力の呼びかけ
大学連携型：「大学コンソーシアムひょうご神戸」等を通じた大学への協力を呼びかけ
企業連携型：「ひょうご公民連携プラットフォーム」等と連携し、企業への協力を呼びかけ


県加古川総合庁舎食堂

●子供の遊び場充実プロジェクト

※県立都市公園では管理運営協議会での合意形成を踏まえ、整備を検討・実施

○遊び場の整備・遊具の充実[1.6億円]

[新]・**子どもから人気のある遊具(複合遊具やふわふわドーム等)**を更新が必要とされている県立都市公園に整備

[新]・**赤穂海浜公園において、指定管理者**による遊び場の整備



[新]・子どもを見守る親からのニーズがある**日よけやベンチ**を遊具周りに整備



○スポーツ環境の充実

・県内各地で**スポーツイベント等**を実施するとともに、**市町等との連携**による活動の横展開を推進

実施内容（例）
スポーツ関連イベントの開催
プロ選手等の指導者派遣
学校、公共施設等の利用促進
指定管理施設を活用した地域活性化事業



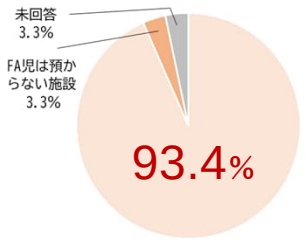
■子ども・子育て支援の充実

保育所等の支援充実

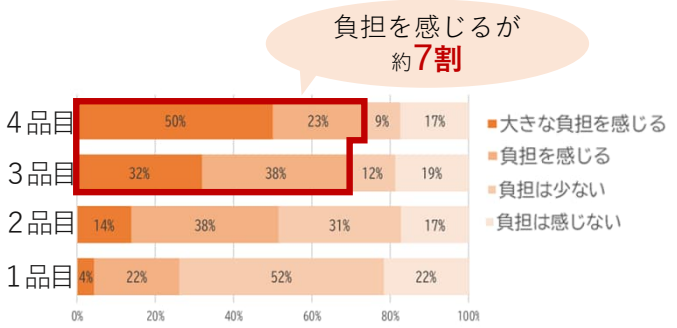
○食の安全安心の推進[1,325万円]

[新]・増加する**食物アレルギー児へ対応**するため、調理員等を加配する民間保育所・こども園に対して支援

対象施設 (在籍児童)	個別食を提供する民間の保育所・認定こども園のうち、以下のいずれかに該当 ・アナフィキラシー補助治療剤を携行する児童 ・食物アレルギーを３品目以上もつ児童
補助基準額 補助上限	・基準額：対象児童１人あたり288千円/年 ・上限額：2,304千円
負担割合	県1/4、市町1/4、事業者1/2



食物アレルギー(FA)児を預かる保育所の割合
[出典：H27保育所入所児童のｱﾚﾙｷﾞｰ疾患調査(厚生労働省)]



食物アレルギー品目数と個別食提供時の負担感の状況
[R6兵庫県調べ n=138]

○人材確保の促進 [457万円]

[新]・夏休みを活用し、**高校生を対象とした保育所等での仕事体験**を実施

○要支援児童等への支援 [4,453万円]

[新]・基幹となる**保育所等に「地域連携推進員」を配置**し、関係機関と連携して巡回支援や相談支援を実施

■課題を抱える子ども・若者への支援【再掲】

・ひょうご不登校対策プロジェクトの拡充、ひきこもり対策の強化、ケアリーバー支援等

3.「住みやすい兵庫」の実現

■子育て世代への住宅支援

➢ 通勤・買物等の生活利便性が高く、良質な住宅と暮らしやすい住環境を確保することで、子育て世帯の転入・定住を図り、地域コミュニティを活性化

県営住宅の供給・入居促進

○子育てしやすい県営住宅 [2.8億円]

・子育て世帯向けリノベーション
[グレードアップ改修]（120戸）
ＬＤＫ化、システムバス、洗面化粧台の設置等
[サブリース方式]（50戸）
空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供

・共用部の重点的改修・整備（60団地）
団地内の集会所を活用したキッズルーム等の整備

[新]**・わんぱく広場の設置（尼崎西昆陽住宅）**
地域に開かれた未就学児向けの**「わんぱく広場」**を県営住宅の建て替えと一体的にモデル整備
（パーゴラ、ベンチ、ゴムチップ舗装、木柵　等）



民間住宅への入居促進

○子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり[9,860万円]

・阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援
（**尼崎市で２地区を指定済、今後も他市町で追加予定**）

[民間住宅への入居支援]（新築:75件、中古:30件、改修：12件）
子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助
（新築住宅:最大200万円、中古住宅:最大60万円）
戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助（最大60万円）

[子育て支援施設の開設支援]（6件）
空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助
（改修費･家賃･備品購入費：300万円/初年度）

○県外からの一層の転入促進 [5,000万円]

・阪神間への住み替え支援（400戸）
県外から民間賃貸住宅への住み替え補助（最大25万円）

○市町の子育て世帯向け施策検討等を支援[25万円]

[新]・市町が実施する施策の検討や効果検証を支援



※出典（イメージ図）：「子育てに配慮した住宅と居住環境に関するガイドライン(案)」
(国土技術政策総合研究所)(https://www.nilim.go.jp/lab/iag/guideline_HousingPlanning_childcare.htm)

4.「働きやすい兵庫」の実現

■兵庫を支える人材の確保

➢ 生産年齢人口が減少する中、人手不足が深刻化している社会経済情勢等を踏まえ、多様な人材確保に向けた取組を実施

外国人の就職・定着促進

○外国人の就職・定着促進[3,669万円]

[新]・**外国人雇用に関する企業認定制度を創設**
多文化共生の推進に向けて、外国人を雇用する県内企業の取組を見える化し、安心して就職・定着できるよう支援



[拡]・**外国人採用ジョブフェア（ベトナム）の開催**
[新]・首都圏合同企業説明会への出展支援

○多文化共生社会の実現に向けた検討[100万円]

[新]・福祉・住宅・教育・人権など**外国人を取り巻く課題の対応を検討する実務者会議を設置**

理工系・デジタル人材の育成確保

○理系人材の育成[374万円]

[新]・県内大学と地元中小企業が共同で、**小中学生を対象に授業を開催(科学塾)**


実施例：県内企業による空中ディスプレイ体験授業

○理系人材の獲得促進[796万円]
・理工系学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出する製造・研究現場見学会等を開催

学生の県内就職の促進

○高校生の県内就職促進[854万円]
・地元企業と学校が連携し、高校生のキャリア形成を支援するセミナーを開催

○大学生等の県内就職促進[3,922万円]

[拡]・**参加者のニーズに応じたインターンシップ**を推進
テーマごとに分けた企業複数社を巡るテーマ型インターン
大学1,2回生を対象にした探求型プレインターン

■多様な働き方の推進

・ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（**ミモザ企業**）認定制度により、女性活躍推進の気運を醸成 [700万円]

1 .2025大阪・関西万博の開催（R7.4.13）

■万博のレガシーを兵庫の未来へ継承

➢ 4月13日に開幕を迎える万博の波及効果を兵庫に取り込むため、各種事業をオール兵庫で推進

ひょうごフィールドパビリオンの展開

・万博期間中の誘客に向けた戦略的プロモーション[7,636万円]
・万博後の継続も見据えた磨き上げ（ﾈｯﾄﾜｰｸ強化、商品化支援等）[789万円]

万博に向けた取組の振り返り、課題の洗い出しを実施
効果検証を行い、万博後の継続に向けた在り方を検討

HYOGO Field Pavilion ひょうごフィールドパビリオン

260件 認定（R7.1.28時点）
うち9件 プレミア・プログラムに選定
※万博開幕後も募集を継続

万博会場「兵庫県ゾーン」・ひょうごEXPO TERMINAL等での魅力発信（兵庫県立美術館）

○万博会場「兵庫県ゾーン」での展示運営 [3.9億円※EXPO TERMINAL含む]

・時空を超えた旅で兵庫の魅力を体感するアトラクション型映像空間で
フィールドパビリオン等の多彩な魅力を発信

○ひょうごEXPO TERMINAL（県立美術館）での展示運営 [R7.4.6オープン]

・**参加型の展示体験で兵庫の魅力を発見・体感**
（子どもたちから集めた絵画作品をデジタルアート化、FPの取組の体験展示等）

○万博会場でのイベントの開催 [8,789万円]

[新]

イベント	日時	内容
ひょうごFPウィーク	5/20～5/25	FPフェス前夜祭(兵庫の酒や交通事業者の取組等を発信)
ひょうごFPフェスティバル2025	5/26～5/30	FPプレイヤーが一堂に会し、地域の魅力を発信
ひょうごフレンドシップウィーク	9/24～9/29	他府県と連携して地域資源等を発信

※FP:ﾌｨｰﾙﾄﾞﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝ


兵庫県ゾーン「ミライバス」


県立美術館「ミライのひょうごゾーン」

万博会場外(尼崎ﾌｪﾆｯｸｽ事業用地)でのイベント開催

○「尼崎万博P＆R駐車場」隣接地でのイベント開催

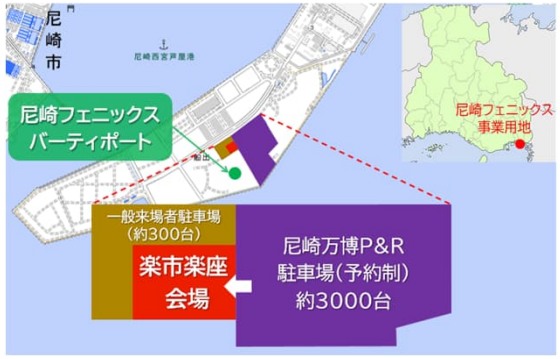
・兵庫五国の魅力発信と交流人口の拡大を図るため、
「ひょうご楽市楽座」を開催 [2.7億円]

日時	4/13(日)～10/12(日)の土日(計53日間) 午後4時～午後9時
内容	兵庫五国の県産品ﾏﾙｼｪ、FPのPR、県内各地のﾌﾟﾚｰﾔｰによるｽﾃｰｼﾞ出演等

[新]・事業者による会場外との2地点間ﾃﾞﾓﾌﾗｲﾄの機会を活用し、
「空飛ぶクルマデモフライトイベント」を開催[808万円]

日時	開催期間中のうち１カ月間（土日の昼でイベント実施・計８日間）※平日はフライト見学のみ
内容	技術者との座談会、フライト見学、記念撮影等





ひょうごEXPO week(県版テーマウィーク)

○県独自テーマを設定したひょうごEXPO weekによる魅力発信 [460万円]

・テーマに応じたシンクロイベントを各地で開催

テーマウィーク例	シンクロイベント例
食と暮らしの未来ウィーク	**環境創造型農業サミットの開催**
災害からの創造的復興ウィーク	**創造的復興サミットの開催**

ひょうごEXPO DREAM BUILDERS(子どもの夢ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ)

○兵庫の子ども達が主体的に万博に関わり共創するプロジェクトを推進 [5,142万円]

プロジェクト	内容
ひょうごの宝探し	FPを取材し、動画作成・万博会場で発表
お仕事体験	仕事体験での気づきを万博会場で発表
ひょうごこども万博	各地域(五国)で夢のｽﾋﾟｰﾁｺﾝﾃｽﾄなどを実施

ひょうごEXPO41(市町の日) [480万円]

○ひょうごEXPO41(市町の日)による魅力発信

[新]・万博期間中、１市町１日で地元市町や万博会場で魅力を発信

子ども招待プロジェクト [4,354万円]

○兵庫の子ども達が万博に参加できる企画を展開

[新]・公民連携により、学校行事として県内の**子どもたちを万博会場へ招待**するプロジェクトを展開

2.スポーツ・芸術文化の振興

■スポーツの振興

官民連携で地域活性化を促進

[新]・HYOGO**スポーツコミッション(仮称)の設立**を目指し、
あり方を検討[150万円]

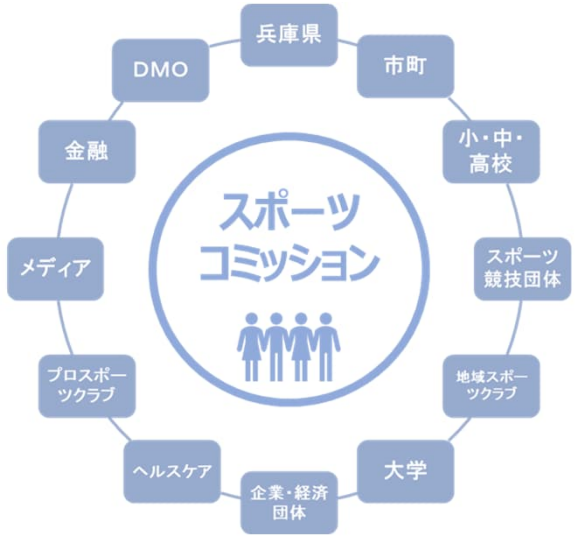
※スポーツコミッション：地方公共団体、スポーツ団体、民間企業などが一体として活動

R7：関係団体や有識者、先進自治体などから
ヒアリングを行うとともに、設立準備会議
を開催し、**組織体制や活動方針の検討**
R8：スポーツコミッションの設立予定

・**県内プロスポーツクラブ等と連携**し、ふるさと納税を
活用した**地域活性化プロジェクトを展開**[6,000万円]



スポーツコミッションの構成イメージ



■芸術文化の振興

芸術文化に親しむ

[新]○**芸術文化センター開館20周年記念公演の実施**[1.7億円]

・佐渡裕芸術監督プロデュースオペラ「さまよえるオランダ人」
・阪神・淡路大震災30年によせ祈りを込めた「千人の交響曲」　など

○**ひょうごプレミアム芸術デー（無料開放・無料イベント等）の実施**[959万円]

・県内の美術館・博物館等の無料開放や無料イベントを実施
（R6年度：103施設参加）
・実施期間：Ｒ７年７月９日～15日(７日間)



芸文センター20周年



プレミアム芸術デー

3 .次世代産業の創出

■スタートアップ支援の新展開

➢ 社会課題解決に貢献する、「スタートアップを育てる兵庫県」を確立

段階に応じたスタートアップ支援

①若者支援(スタートアップ創出促進)[2,535万円]

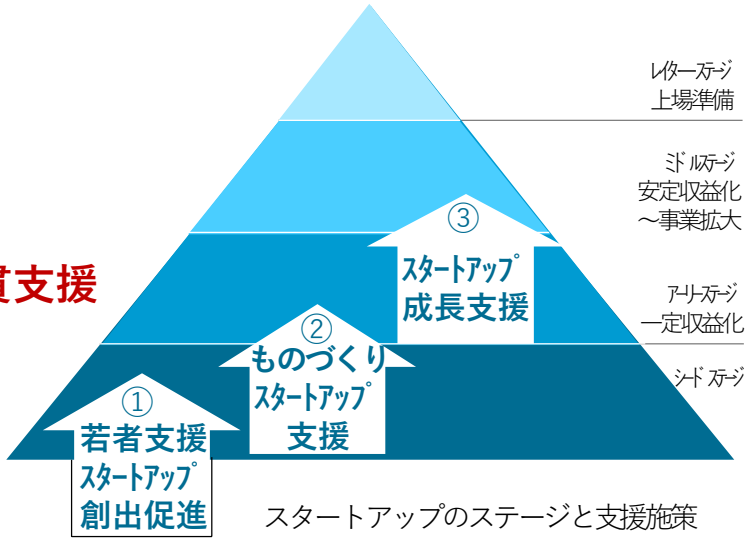
[新]・スタートアップ起業を目指す若者等の**ビジネスプランの実証支援、起業・研究開発等の経費支援**
（上限20万、補助率1/2）
（上限200万、補助率1/2）

②ものづくりスタートアップ支援[2,032万円]

[新]・”ものづくり”領域への参入障壁となっている**試作品開発までを一貫支援**
（基礎知識習得の講座等の実施、試作品開発などへの支援 等）
（上限200万、補助率1/2）

③スタートアップ成長支援[1,804万円]

[新]・**県の認定により信用力を付与し、１年間集中支援**（主にｱｰﾘｰｽﾃｰｼﾞ）
（支援内容：成長プランの作成支援、展示会等の出展支援 等）



スタートアップのステージと支援施策

ひょうごTECHイノベーションプロジェクト

・スタートアップ等が有する技術を活用し、社会・地域課題の解決を支援 [2,400万円]

HYOGO TECH イノベーションプロジェクト

区分	通常枠	複合枠
支援額	200万円/課題	300万円/課題 （連携事業者３社の場合）
件数	9件	2件

R6年度の実証実験例：TOA（株）×兵庫県（繁華街の客引き対策）	
実証実験内容	AIカメラで人の滞留を検出し音声で注意喚起し、指導員が直接注意することにより、客引き行為の減少効果を検証



4 .産業競争力の強化

■次世代を見据えた産業支援

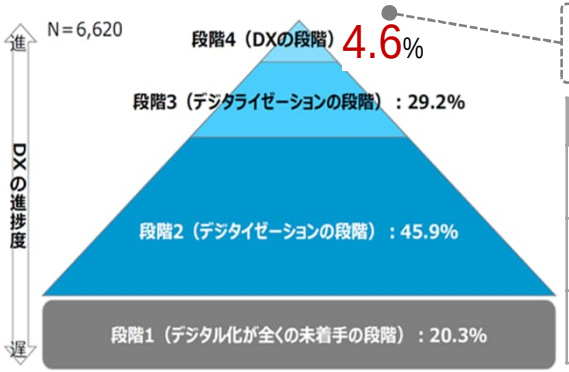
航空・宇宙産業振興への支援

[新]・**世界の航空機旅客需要が増加**(年率３％～４％)※する次世代の市場変化に対応するため、県内**航空・宇宙産業への技術指導や販路開拓を支援** [2,529万円]
(企業OBによるOJT、展示会出展の支援等)

※経済産業省：「航空機産業戦略（R6.4）」より

DXの普及促進

[新]・県内中小企業のDX実践を促進するため、**モデル事例の創出やDX手法の横展開**を実施
(ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰによる演習の実施等)　[861万円]



中小企業のDX取組状況

DXによる新事業展開（段階4）の取組は、企業の売上等の向上につながるが、取組状況が低い

区分	取組例
段階４	蓄積されたデータやデジタル技術を活用した新事業展開等
段階３	在庫情報システムによる在庫量・発注量の管理
段階２	顧客との連絡手段をFAXからメールに切り替え

■地場産業への支援

NEXTじばさん推進プロジェクト

[拡]・地域の経済・雇用の中核を担ってきた地場産業の持続的な発展を図るため、産地のブランド力向上の取組に加え、産地の現状を踏まえた戦略的な**計画策定と事業展開を支援**（上限400万円、定額）[7,802万円]

■中小企業・地場産業等のSDGs取組等の支援

➢ 県内企業によるSDGsの取組促進及びインセンティブ強化

[拡]・ひょうご産業SDGs認証企業へのステップアップを後押しするため、宣言企業のインセンティブを強化[219万円]
（ＧＸの取組として、工場等における省エネ最適化診断等を支援）

全国１位

宣言企業数：3,705社
認証企業数：　362社

HYOGO SDGs

5 .地域活力の創出

■交流促進による地域づくり

地域創生コラボレーションプロジェクト [1,889万円]

[新]・地域創生アイデアを募集し、**地域創生フェス**を開催（アイデアの発表、マッチング機会を創出）

[新]・公民連携での**事業立ち上げ経費を支援**（上限50万、補助率1/2）や、
新たなアイデア創出に向け、ワークショップ形式の**地域創生アイデアソン※を開催**

※アイデア×マラソンの造語、グループごとにアイデアを出し合いブラッシュアップ

第三期地域創生戦略の推進 [256万円]

[新]・第三期地域創生戦略(R7～R11)を効果的に推進するため、実務者等による**地域創生アクション委員会**を設置し、戦略を推進するプロジェクトの運用や広報･PRを実施

地域づくりの担い手確保 [495万円]

○**地域のネクストリーダー発掘・育成**

[新]・独自の取組で地域を元気にしている人や団体 (すごいすと)のもとで、大学生等の若者が地域活動を体験

■地域支援機能の強化

持続可能な多自然地域づくりプロジェクト [888万円]

[新]・市町の地域づくり施策を広域的・専門的に側面支援する「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」をさらに推進するため、**「地域支援検討会(仮称)」を設置し、地域支援の人材不足対策等を実施**

	多様な地域支援機能モデル構築支援	地域づくり外部人材の確保促進
事業内容	地域の実情や特性に即した多様な**地域支援手法について検討・実証し、その成果を市町へ展開**	地域づくり外部人材を確保するための**PRコンテンツの作成、SNS等を活用した広報を実施**

6 .持続可能な農林水産業の実現

■持続可能性を高める取組の強化

➢ 各地域の農業人材確保等に取り組み、農村地域の農業生産活動や集落機能を維持・向上

地域課題の解決促進

○「**農村ＲＭＯ**※1」**の創出・活動支援**[2,892万円]

※1 農村RMO：
農地保全など農村地域づくりの取組を持続的に実践する地域住民主体の組織

人材育成	・伴走支援する人材の育成講座の開催 (対象：市町・JA等職員) [新]・地域リーダーの育成講座の開催 (対象：県内農村地域在住者)
活動支援 伴走支援	[新]・農村RMO形成契機となる試行的取組を支援 ※2 (**スモールスタート促進支援**)(上限50万、定額) [拡]・ビジョン策定等に向けた伴走支援を実施 ※2 [拡]・ビジョンに基づく農村RMOの取組を支援 （新規：500万・継続：1,000万、定額）
普及啓発	[新]・シンポジウム等の開催

※2 【現行】中山間地域を対象に国庫を活用して支援 ＋ 【R7～】**中山間地域以外を対象とした県単独事業の支援**を追加

＜農村RMOの形成・定着の流れ＞

立ち上げ期
〔農村RMO形成に向けた体制づくり〕
住民が**地域課題を認識**し、解決に向けた**機運を醸成**


［地域住民の話し合い］


［地域課題の把握］

形成期
〔将来ビジョンの策定
ビジョンに基づく活動〕
住民による**集落活性化・自立化**に向けた**体制を構築**


［将来ビジョンの検討］


［栽培実証試験］

定着期へ

農業人材の確保

○**農業人材確保の取組支援**[488万円]

[新]・各地域での策定が法定化された地域計画※において、**約７割の地域で担い手が不足**していることから、就農希望者が必要とする情報をまとめた**地域のアグリサポートプランの作成を支援**（上限27万、定額）

※地域計画：地域の将来の農地利用の姿を明確化した設計図

アグリサポートプラン（記載内容例）	
1．地域の魅力 2．こんな人にきてほしい！ 3．就農モデル 4．支援体制	5．サポート内容 ①技術・経営ﾉｳﾊｳ習得等 ②生活環境、空き家情報、子育て支援

[新]・親方農家を育成する**アグリコーチ育成塾を開設**

■有機農業の取組拡大

➢ 有機農業を実践する担い手育成と有機農産物等の出口対策に取り組み、環境創造型農業を推進

有機農業の担い手育成

・有機農業を志向する就農希望者の技術習得に対応するため、県立農業大学校に「経営として成り立つ有機農業」を体系的に学ぶコース**「有機農業アカデミー(仮称)」を新設**し、人材育成を強化 (**Ｒ８年４月開講予定**) [2.9億円] (R6年度2月補正計上予定)


就農希望者の研修イメージ

有機農産物等の出口対策

○有機農産物等の理解醸成

[拡]・学校給食での県産有機農産物等の活用促進（児童・生徒等を対象に脱炭素などの**学習機会提供等を支援**)[299万円]

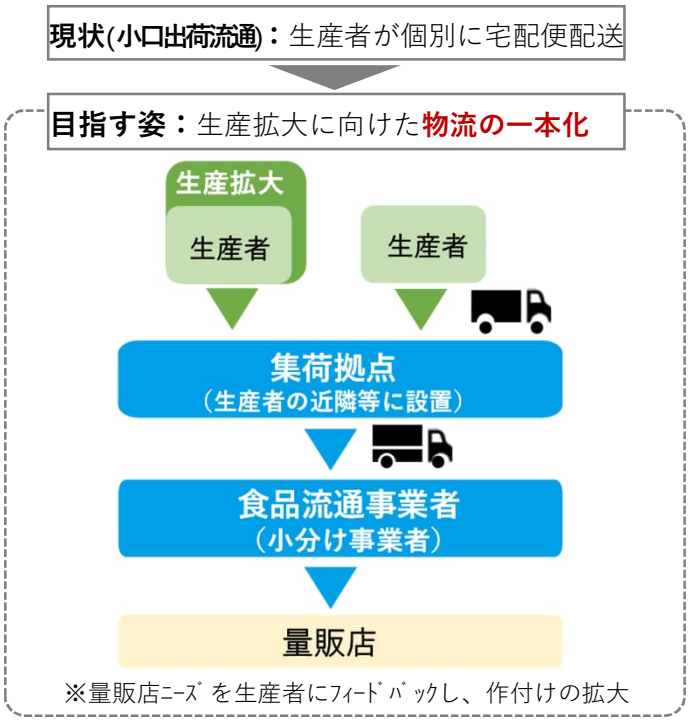
○学校給食への供給拡大

[拡]・県産食材の**学校給食への供給拡大**を支援（学校給食アドバイザーの派遣、**コーディネーターによる流通経路の構築** 等）[158万円]

○量販店向け出荷・流通の確立

[新]・出荷コスト削減や販路拡大を推進するため、大消費地の量販店等に向けた**効率的な出荷・流通モデルの構築を支援** [300万円]

（量販店等に向けた効率的な出荷・流通モデル）



7 .循環型社会の推進

■循環型社会の推進

➢ 2050年カーボンニュートラルに向け、水素利活用や再生可能エネルギー活用を促進

水素利活用の促進

[新]・将来的な水素需要量を調査し、**水素社会推進構想を改定**（R8.3月改定予定）[794万円]

〇水素ステーションの整備や水素モビリティの導入を促進 [1.9億円]

区分	内容	補助上限額
水素ｽﾃｰｼｮﾝ	[新]・**大規模ステーション**（500N ㎥/h ※以上）※水素供給能力	1億円/基
	・中規模ステーション（50N ㎥/h 以上、500N ㎥/h未満 ）	5,000万円/基
	・小規模ステーション（50N ㎥/h 未満 ）	1,250万円/基
水素ﾓﾋﾞﾘﾃｨ	[新]・**FCトラック**	1,250万円/台
	[新]・**燃料費補助**　※対象：新たに県補助金の交付を受けて導入した車両	960千円/台



FCトラック

再生可能エネルギーの活用促進

[新]・**ペロブスカイト太陽電池**を活用した**営農型太陽光発電**（ソーラーシェアリング）**の実証**[365万円]

都道府県初 ※営農型分野

実証内容	場所
・農作物の収量、品質への影響 ・発電出力、地温、日照量等の変化等を調査	洲本市内





ペロブスカイト太陽電池を活用した
営農型太陽光発電設備のイメージ

出典：積水化学工業株式会社・株式会社TERRA

・国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用し、**屋根置きなど自家消費型の太陽光発電の設置**や**バイオマスボイラーの導入を支援** [2.9億円]

8.自然共生社会の推進

■野生鳥獣の被害防止総合対策の推進

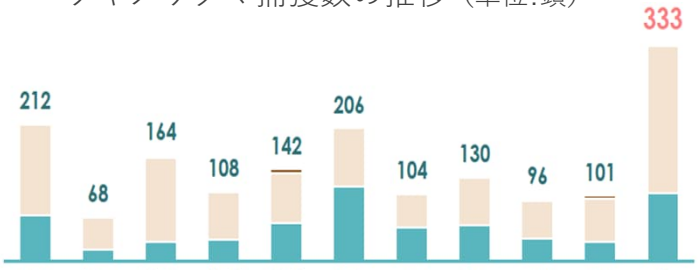
➢ 農林業等への被害軽減を図り、人と野生鳥獣との調和のとれた自然共生社会を推進

ツキノワグマ総合対策 [3,625万円]

○令和６年４月、国が「指定管理鳥獣」にクマ類を指定
市町等と連携し、**クマ出没防止対策等の総合対策を実施**

[新]・市町への**出没防止対策**及び体制構築支援	ツキノワグマの追い払い等の出没防止対策費を支援
[新]・市町による**有害捕獲の実施支援**	ツキノワグマの捕獲用わなの導入を支援
・**放獣個体の調査**及び監視	ｼｶ・ｲﾉｼｼ用のわなに誤って捕獲されたﾂｷﾉﾜｸﾞﾏの調査、放獣及び監視を実施
[新]・クマ管理**人材への育成**	出没対策に取り組む県・市町職員、捕獲技術者育成のための研修会の開催

ツキノワグマ捕獲数の推移（単位:頭）



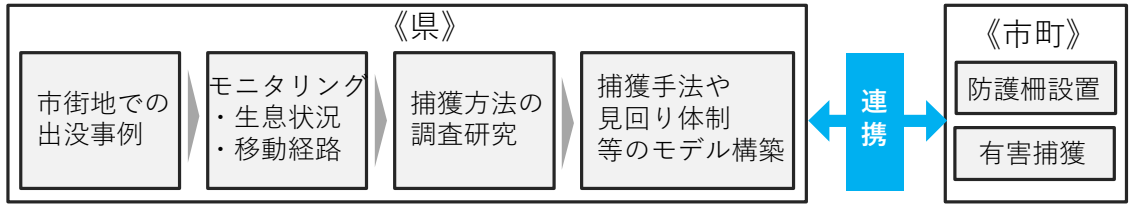
	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
狩猟			4	1	5				2	5	
放獣等	142	50	131	73	79	90	53	74	59	66	228
殺処分	70	18	29	34	58	116	51	56	35	30	105

※R6は11月末時点［兵庫県調べ］

都市部における獣害対策の強化 [667万円]

[新]・人身被害が発生している地域を対象に、**モニタリングや捕獲方法の調査研究**を実施
・**県・市町連絡協議会**等で共有し、地域と連携した取組体制を構築

県・市町連絡協議会を設置
（神戸・阪神は既存の「県南地域シカ分布拡大防止対策会議」を活用）



スマート獣害対策の普及 [2,927万円]

[新]・ＩＣＴ技術や蓄積データに基づく**スマート獣害対策の指導者を派遣**し、モデル地区を育成

(スマート獣害対策例)
捕　　獲：わな監視システム、捕獲確認アプリ
追 払 い：GPS、ドローン
集落点検：SNS、電気柵監視システム

9.官民連携のまちづくり

■空き家・古民家の活用促進

➢ 地域課題解決・地域価値の向上を実現するｴﾘｱﾏﾈｰｼﾞｬｰの育成や、建物所有者や民間事業者等による空き家の利活用を後押しすることで、空き家や古民家の流通・利活用等を促進し、地域活性化

空き家で稼ぐ

[新]○エリアマネジメント※による空き家再生 [945万円]

・エリアマネージャーの育成など、エリアマネジメント団体の自走に向けた段階的な支援を実施

1年目～（R7～）	機運醸成	**・キックオフシンポジウム・交流会の開催**
	育　　成	**・エリアマネージャー育成塾の開催**
2年目～（R8～）	組 織 化	・エリアマネジメント団体の認定 ・エリアマネジメント団体の立ち上げの支援
	活　　動	・ガバメントクラウドファンディングによる活動資金調達支援

※エリアマネジメント：
特定のエリアにおいて、空き家のリノベーション等によって収益を得ながら、地域価値の向上を図る活動
当該エリアに拠点を持つエリアマネジメント団体（法人）を中心に多様な主体が連携した取組



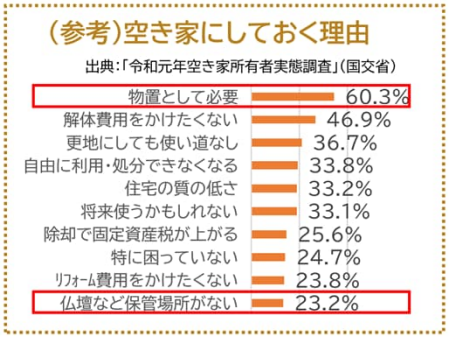
イメージ：空き家をカフェや宿泊施設に

空き家を動かす

[新]○空き家のお片付け支援（残置物撤去）

・空家活用特区等の一定期間流通していない空き家を対象に
家財道具・仏壇等の処分を支援 [2,000万円]

※利用可能だが流通していない14.2万戸の空き家が存在　(空き家総数：38.7万戸)



10.交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

■高規格道路ネットワークの整備

➢ 県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークの早期整備を推進 [80億円]　※直轄事業を除く



山陰近畿自動車道
＜浜坂道路Ⅱ期＞

播磨臨海地域道路

東播磨道＜北工区＞

路線名	R７年度実施内容
大阪湾岸道路西伸部 〔直轄・阪神高速道路㈱の合併施行〕	• トンネル工事、橋梁工事、調査設計等を実施
名神湾岸連絡線 〔直轄・阪神高速道路㈱・西日本高速道路㈱の合併施行〕	• 調査設計を実施
神戸西バイパス 〔直轄・西日本高速道路㈱の合併施行〕	• 改良工事、橋梁工事等を実施
播磨臨海地域道路	• **都市計画・環境影響評価手続を進める** （R5～6 都市計画に係る住民説明会を開催）
東播磨道(北工区) 〔県事業〕	• 舗装工事、設備工事等を実施 • **R7年 秋頃 開通予定**
北近畿豊岡自動車道 〔直轄〕	＜豊岡道路(Ⅱ期) (豊岡出石IC～豊岡北JCT・IC)＞ • 調査設計、用地取得、改良工事等を実施
山陰近畿自動車道 〔県事業〕	＜浜坂道路Ⅱ期 (居組IC～新温泉浜坂IC)＞ • **トンネル工事、橋梁工事、改良工事等を実施** ＜竹野道路 (竹野IC～豊岡北JCT・IC)＞ • 調査設計、用地取得、橋梁工事等を実施 ＜城崎道路(豊岡北JCT・IC～城崎温泉IC)＞〔直轄権限代行〕 • 調査設計を実施
東播丹波連絡道路 〔直轄〕	＜西脇北バイパス＞ • 橋梁工事、改良工事等を実施 • **R8年春 開通予定** ＜西脇市黒田庄町～丹波市氷上地域＞ • 事業化に向けた調査を実施

■生活交通の維持・最適化

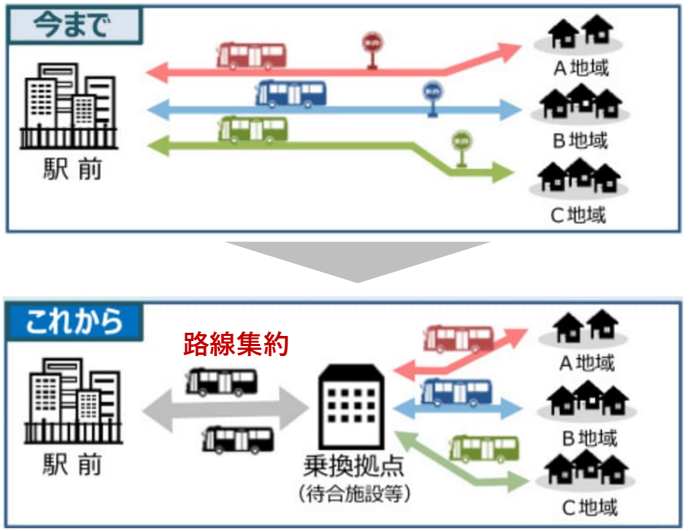
生活交通ネットワーク再編実証

○実証実験の支援

[拡]・既存交通ネットワークの最適化を図るため、
市町が行う路線再編の実証実験を支援[800万円]

区分	現行	拡充後
補助対象経費	ICTを活用したデマンド型乗合交通の実証実験経費	**左記に加え路線再編のための実証実験経費**
補助上限	100万円	100万円

路線再編のイメージ（一例）



広域路線バスの運行支援

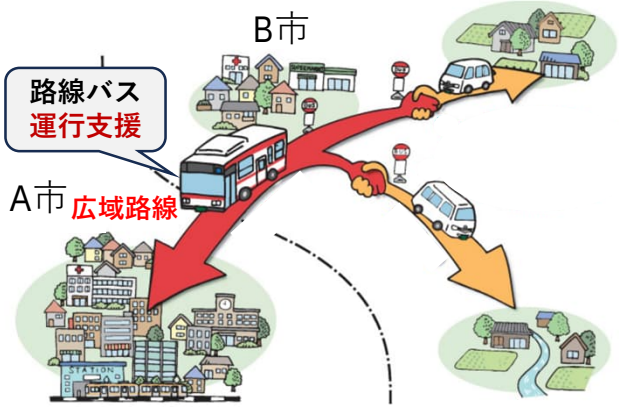
○バス対策補助 [8,797万円]

・県民の移動手段として重要な役割を果たしている広域的な路線バスの運行を維持するため、路線バスの運行経費に対して支援

▶県単独補助の要件落ちとなる路線について(1便当たりの平均乗車密度2人未満)、**路線再編に取り組むことを要件に最長３年間支援を継続する特例を設定**

※国制度においても、今後の運営計画等の策定を条件に現行路線の継続を目的とした特例措置あり（最長10年）

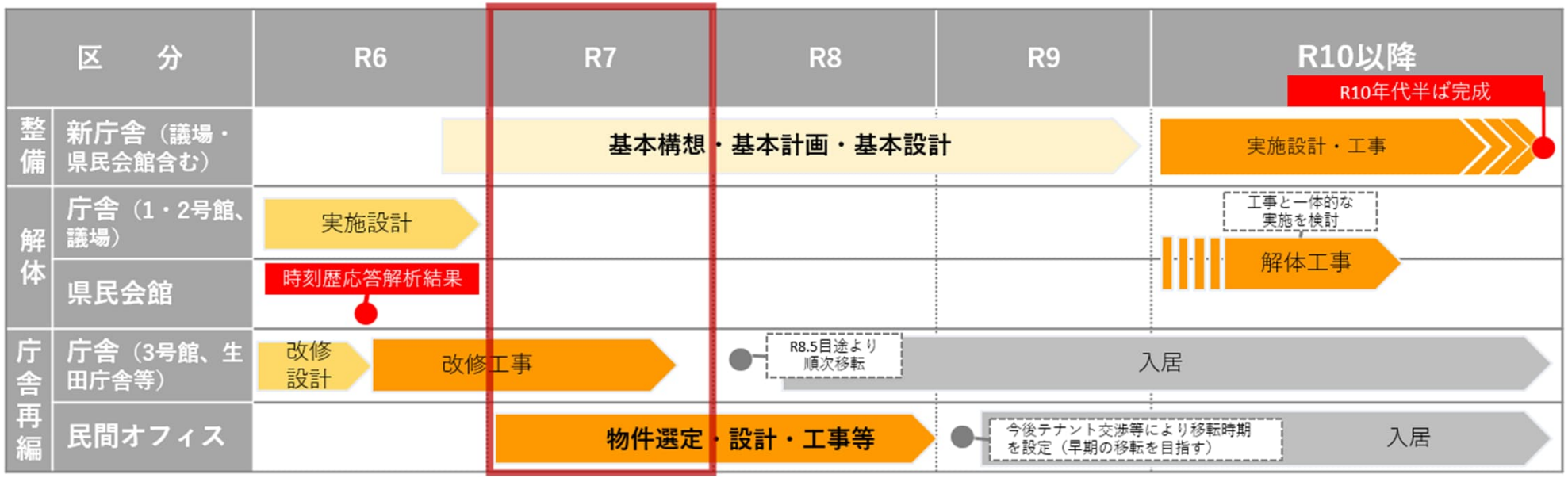
広域的な路線バスの運行（支援イメージ）



県政運営基盤の構築

■新庁舎整備・本庁舎再編

- 新庁舎整備にかかる**基本構想・基本計画の策定**［R８年度債務負担行為（１億円）］
- ３号館等既存庁舎の改修工事等［65億円］
- 暫定移転のための**民間オフィスの選定・契約**などの実施［7億円］



■ファンドレイジングの推進

➢ ふるさと納税による寄附獲得を推進するとともに、県内外企業への渉外活動やマッチングの強化、遺贈の啓発など、ファンドレイジングを展開 [13.8億円]

（R7寄附獲得目標額：32億円(R6当初目標：4.3億円)）

区分	取組内容
個人版	・五国の逸品素材を調和・統合したオリジナル返礼品、若者・Z世代が主役の産学官連携返礼品等、**兵庫県ならではの魅力ある返礼品をラインナップ** ・ポータルサイトで**露出を高める機動的な広告宣伝**
企業版	・企業のCSR関心領域を踏まえた寄附対象事業の提案や**マッチングサービスを活用した企業開拓**

ひょうごの五宝美
HYOGO no GOHOUBI





Hyogo
Prefecture

解禁　①ラジオ・テレビ・インターネット：２月10日(月) 15:00（知事会見開始後）
　　②新聞：２月11日(火)　朝刊　　**【取扱注意】今後変動可能性あり**

Hyogo Prefecture

別冊

令和７年度当初予算（案）

令和７年２月10日
財務部 財政課

I. 令和７年度当初予算の規模

- 一般会計は中小企業制度資金貸付金の減等がある一方、社会保障関係経費の増、分収造林事業における基金運用の是正にあたり、**取崩した県債管理基金を計画的に積み戻すことによる基金積立金の増**、**分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消による農林水産資金特別会計への繰出金の増**等により、前年度から192億円の増（過去４番目の規模）
- 特別会計は**公債費特会における満期一括債の償還の増**等により、前年度から1,598億円の増
- 公営企業会計は**西宮総合医療センター(仮称)整備事業の進捗**等により、前年度から342億円の増

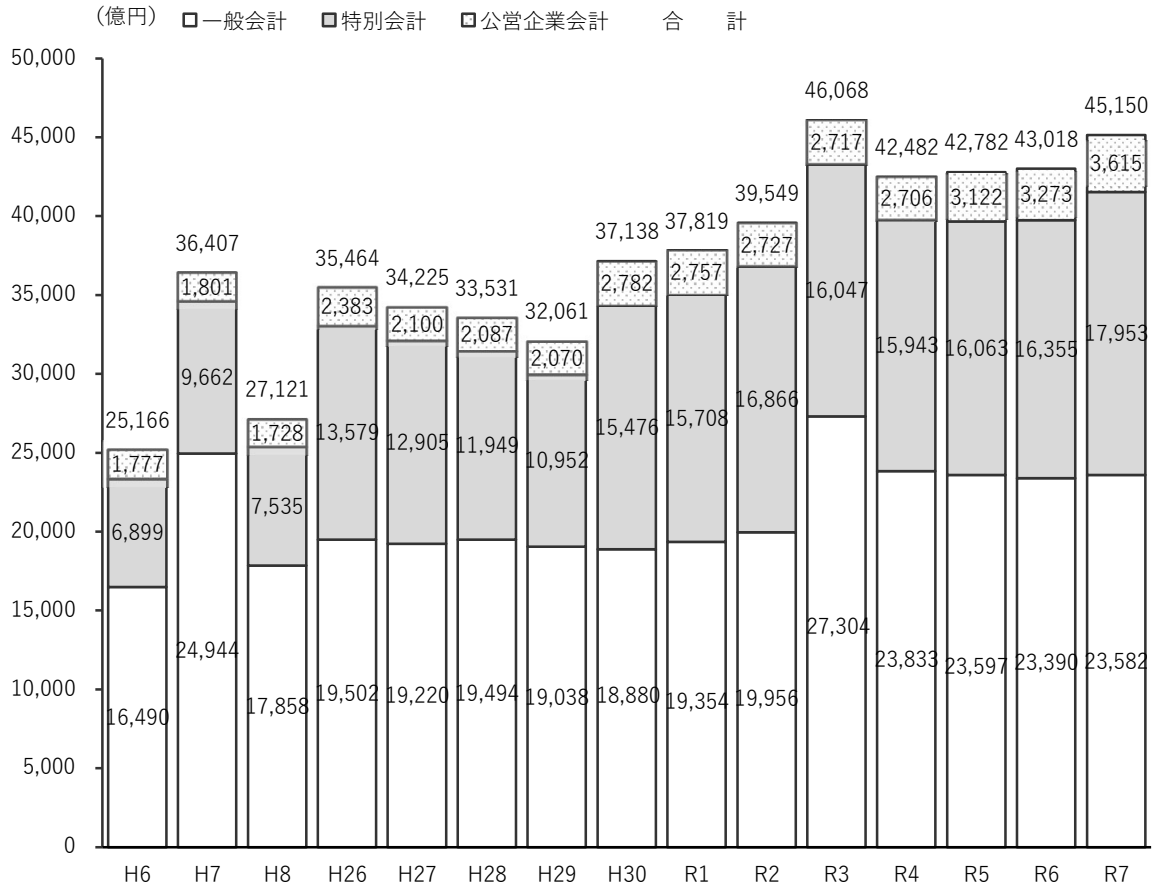
以上により、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度から2,132億円の増

○予算の規模

（単位：億円、％）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	増減 A－B	A／B
一般会計	23,582	23,390	192	100.8
人件費	4,630	4,612	18	100.4
退職手当	180	335	△ 155	53.7
行政経費等	14,191	14,213	△ 22	99.8
社会保障関係費	3,907	3,810	97	102.5
中小企業制度資金貸付金	5,035	6,079	△ 1,044	82.8
税交付金、還付金	2,145	1,877	268	114.3
その他	3,104	2,447	657	126.8
投資的経費	1,983	1,859	124	106.7
国庫補助事業	1,105	1,045	60	105.7
県単独事業	680	662	18	102.6
県庁舎等再整備事業	65	17	48	皆増
災害復旧事業	106	110	△ 4	97.1
公債費	2,777	2,705	72	102.8
特別会計	17,953	16,355	1,598	109.8
公債費特別会計	6,831	5,885	946	116.1
地方消費税清算特別会計	5,705	5,136	569	111.1
国民健康保険特別会計	4,645	4,800	△ 155	96.8
農林水産資金特別会計	281	7	274	4,014.3
その他	491	527	△ 36	93.2
公営企業会計	3,615	3,273	342	110.4
合計	45,150	43,018	2,132	105.0

○当初予算の推移



II. 一般会計予算の概要

1. 歳入・歳出の内訳

○歳入の内訳

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度 予算額 A	令和７年度 構成比	令和６年度 予算額 B	令和６年度 構成比	A－B	A／B
県税等	998,200	42.3	916,300	39.2	81,900	108.9
県税	887,000	37.6	815,900	34.9	71,100	108.7
特別法人事業譲与税	111,200	4.7	100,400	4.3	10,800	110.8
地方特例交付金等	32,045	1.4	42,625	1.8	△ 10,580	75.2
地方交付税等	354,800	15.0	360,400	15.4	△ 5,600	98.4
地方交付税	354,800	15.0	348,800	14.9	6,000	101.7
臨時財政対策債	0	0.0	11,600	0.5	△ 11,600	0.0
国庫支出金	182,996	7.8	169,935	7.3	13,061	107.7
県債	130,482	5.5	111,796	4.8	18,686	116.7
通常分	103,631	4.3	97,760	4.2	5,871	106.0
臨時・特別分	5,719	0.3	5,640	0.3	79	101.4
緊急自然災害防止対策事業債	5,719	0.3	5,640	0.3	79	101.4
調整債	9,132	0.4	8,396	0.4	736	108.8
行政改革推進債	12,000	0.5	0	0.0	12,000	皆増
その他の収入	659,634	28.0	737,951	31.5	△ 78,317	89.4
中小企業制度資金貸付金償還金	503,568	21.4	607,906	26.0	△ 104,338	82.8
県債管理基金繰入金	60,637	2.6	31,417	1.3	29,220	193.0
合計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	19,150	100.8

○歳出の内訳

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度 予算額 A	令和７年度 構成比	令和６年度 予算額 B	令和６年度 構成比	A－B	A／B
人件費	462,976	19.6	461,162	19.7	1,814	100.4
行政経費	1,106,634	46.9	1,186,397	50.7	△ 79,763	93.3
社会保障関係費	390,768	16.6	381,094	16.2	9,674	102.5
参議院議員通常選挙事務費	2,352	0.0	0	0.0	2,352	皆減
中小企業制度資金貸付金	503,568	21.4	607,906	25.9	△ 104,338	82.8
投資的経費	198,324	8.4	185,909	7.9	12,415	106.7
普通建設事業費	187,661	7.9	173,227	7.5	14,434	108.3
国庫補助事業	110,500	4.6	104,500	4.4	6,000	105.7
通常事業	110,500	4.7	104,500	4.4	6,000	105.7
県単独事業	68,059	2.8	66,200	2.9	1,859	102.8
通常事業	51,000	2.2	53,000	2.2	△ 2,000	96.2
脱炭素化推進事業	500	0.0	500	0.0	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,527	0.1	2,527	0.1	0	100.0
県庁舎等再整備事業	6,575	0.3	1,719	0.0	4,856	皆増
災害復旧事業費	10,663	0.5	10,963	0.4	△ 300	97.3
公債費	277,672	11.8	270,485	11.6	7,187	102.7
その他経費	312,551	13.3	235,054	10.1	77,497	133.0
税交付金・還付金	214,562	9.0	187,632	8.0	26,930	114.4
基金積立金	29,318	1.2	7,385	0.3	21,933	397.0
繰出金	68,671	2.9	40,037	1.8	28,634	171.5
合計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	19,150	100.8

2．歳入の概要

■ 県税等　9,982億円（対前年度比：＋819億円、＋8.9%）

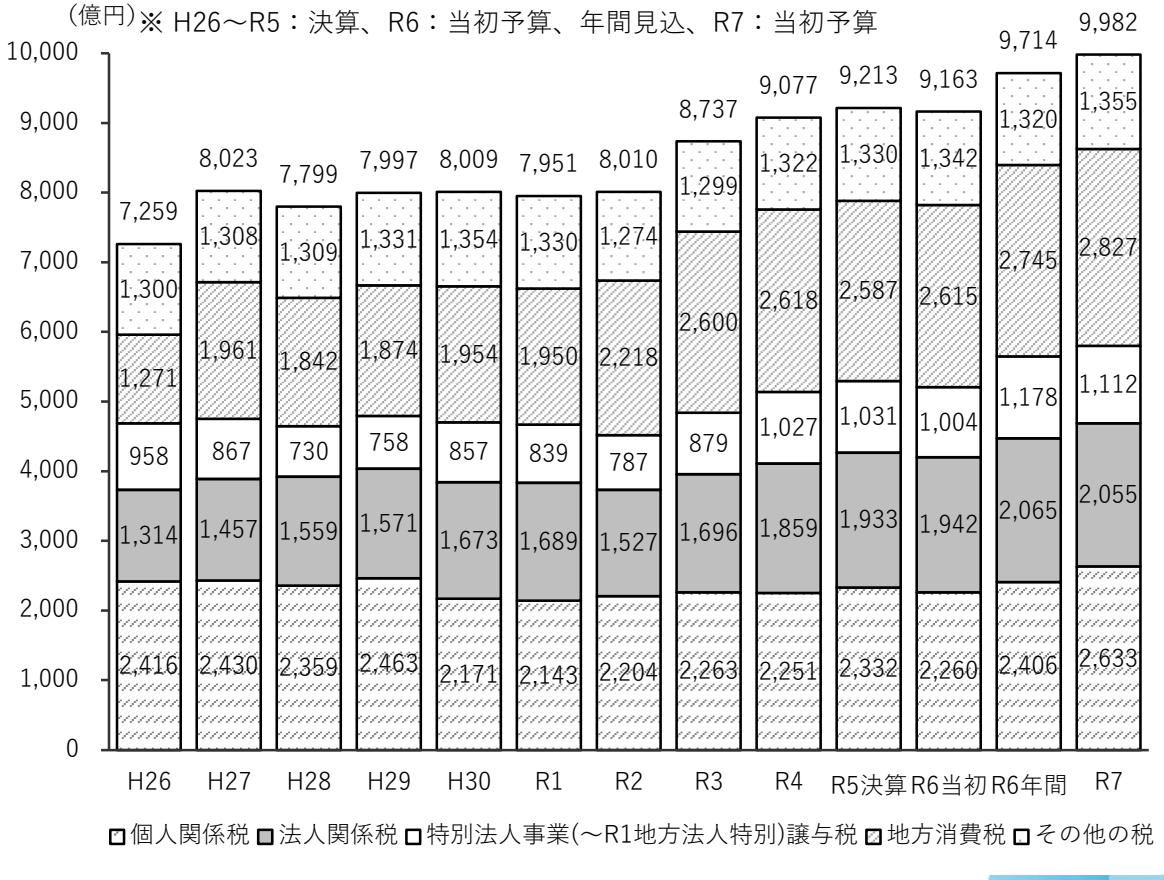
- 個人関係税：2,633 億円(＋374 億円) [定額減税の終了および賃上げによる所得の伸びに伴う増]
- 法人関係税：2,055 億円(＋113 億円) [好調な企業業績に伴う増]
- 地方消費税：2,827 億円(＋213 億円) [国内消費の増に伴う譲渡割の増]

○県税収入の内訳

（単位：百万円、%）

区分		令和７年度 当初 A	令和６年度 当初 B	令和６年度 年間見込C	増減 A－B	増減 A－C	A／B	A／C
個人関係税	均等割	4,925	5,028	5,062	△ 103	△ 137	98.0	97.3
	所得割	200,057	180,896	180,284	19,161	19,773	110.6	111.0
	県民税利子割	3,480	878	1,401	2,602	2,079	396.4	248.4
	配当割	20,404	14,687	19,620	5,717	784	138.9	104.0
	株式等譲渡所得割	25,873	15,947	25,873	9,926	0	162.2	100.0
	個人事業税	8,595	8,516	8,337	79	258	100.9	103.1
	合計	263,334	225,952	240,577	37,382	22,757	116.5	109.5
法人関係税	法人事業税	189,017	179,176	189,939	9,841	△ 922	105.5	99.5
	法人県民税	16,522	15,033	16,610	1,489	△ 88	109.9	99.5
	合計	205,539	194,209	206,549	11,330	△ 1,010	105.8	99.5
地方消費税（清算後）		282,720	261,464	274,504	21,256	8,216	108.1	103.0
自動車関係税	自動車税種別割	59,579	60,267	59,966	△ 688	△ 387	98.9	99.4
	自動車税環境性能割	9,045	7,767	7,691	1,278	1,354	116.5	117.6
	軽油引取税	38,990	38,456	37,316	534	1,674	101.4	104.5
	合計	107,614	106,490	104,973	1,124	2,641	101.1	102.5
その他の税	不動産取得税	18,805	18,468	18,000	337	805	101.8	104.5
	県たばこ税	5,509	5,802	5,578	△ 293	△ 69	95.0	98.8
	ゴルフ場利用税	3,439	3,471	3,447	△ 32	△ 8	99.1	99.8
	狩猟税	34	35	34	△ 1	0	97.1	100.0
	鉱区税	6	9	6	△ 3	0	66.7	100.0
	旧法による税		0		0	0	－	皆減
	合計	27,793	27,785	27,065	8	728	100.0	102.7
県税合計		887,000	815,900	853,668	71,100	33,332	108.7	103.9
特別法人事業譲与税		111,200	100,400	117,769	10,800	△ 6,569	110.8	94.4
県税＋特別法人事業譲与税 合計		998,200	916,300	971,437	81,900	26,763	108.9	102.8

○県税収入の推移



■ 地方交付税等　3,548億円（対前年度比：△56億円、△1.6%）

- 基準財政需要額：9,929 億円(＋236 億円)[給与改定に伴う給与関係経費の増等に伴う増]
- 基準財政収入額：6,425 億円(＋294 億円)[好調な企業業績に伴う法人関係税等の増等に伴う増]
- 臨時財政対策債：　　0 億円(△116 億円)[地方財政計画上の財源不足額縮小に伴う皆減]
  ※平成13年度の制度創設以来初めて新規発行なし

○地方交付税等の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	令和７年度 当初 A	令和６年度 当初 B	令和６年度 年間見込 C	増　減 A－B	増　減 A－C	A／B	A／C
普通交付税	350,400	344,600	371,966	5,800	△ 21,566	101.7	94.2
臨時財政対策債	0	11,600	11,835	△ 11,600	△ 11,835	0.0	0.0
小　計	350,400	356,200	383,801	△ 5,800	△ 33,401	98.4	91.3
特別交付税	4,400	4,200	4,295	200	105	104.8	102.4
合　計	354,800	360,400	388,096	△ 5,600	△ 33,296	98.4	91.4

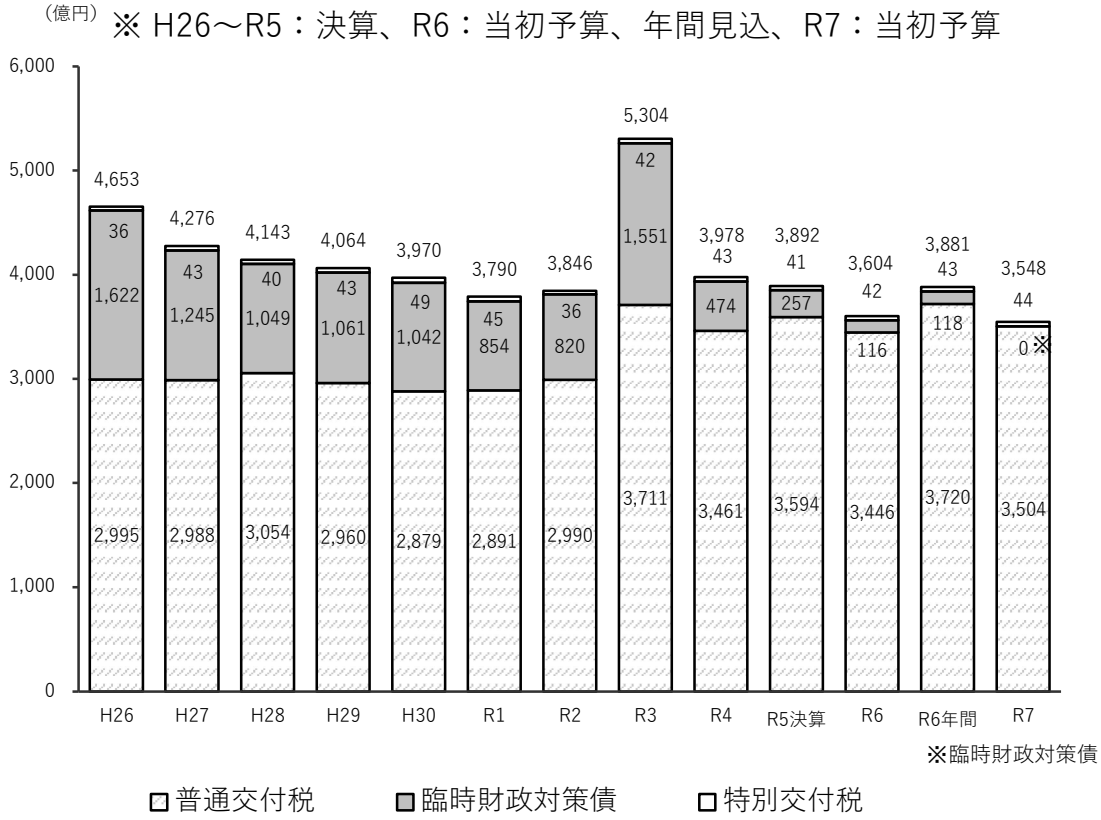
※国の令和６年度補正予算に係る財源措置(再算定)を含む(23,426百万円)

○地方交付税等の算定（試算）

（単位：百万円）

区　分	R7当初予算 A	R6当初予算 B	R6年間見込 C	当初予算比 A-B	R6算定比 A-C
交付基準額（①－②）（普通交付税＋臨時財政対策債）	350,400	356,200	384,464	△ 5,800	△ 34,064
①　基準財政需要額	992,899	969,303	998,275	23,596	△ 5,376
個別・包括算定経費	837,605	804,231	809,534	33,374	28,071
地域の元気創造事業費	3,063	3,172	3,063	△ 109	0
人口減少等特別対策事業費	5,602	5,853	5,602	△ 251	0
地域社会再生事業費	5,446	5,456	5,446	△ 10	0
地域デジタル社会推進費	1,721	2,248	2,151	△ 527	△ 430
臨時経済対策費	0	-	4,366	-	皆減
給与改定費	-	-	8,154	-	皆減
臨時財政対策債償還基金費	0	-	10,242	-	皆減
事業費補正・公債費	139,462	148,343	149,717	△ 8,881	△ 10,255
②　基準財政収入額	642,499	613,103	613,811	29,396	28,688
県税＋特別法人事業譲与税	611,243	567,210	566,355	44,033	44,888
うち法人関係税	125,799	112,922	111,299	12,877	14,500
うち地方消費税	119,211	119,620	120,415	△ 409	△ 1,204
うち個人住民税所得割	170,520	149,614	150,370	20,906	20,150
うち特別法人事業譲与税	81,588	73,447	73,503	8,141	8,085
その他(地方特例交付金、過年度精算等)	31,256	45,893	47,456	△ 14,637	△ 16,200
特別交付税	4,400	4,200	4,295	200	105
地方交付税等合計	354,800	360,400	388,759	△ 5,600	△ 33,959

○地方交付税等の推移



■ 国庫支出金　1,830億円（対前年度比：＋131億円、＋7.7%））

- 生産性向上等緊急支援事業：皆増(＋35 億円)
  [ICT機器の導入等により業務の効率化を進める医療機関等に対する支援の実施に伴う増]
- 経済統計調査費：33億円(＋31 億円)[国勢調査の実施に伴う増]
- 参議院議員通常選挙事務費(＋24 億円) [参議院議員選挙の実施に伴う増]

○国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	増減 A－B	A／B
国庫支出金合計	182,996	169,935	13,061	107.7
生産性向上等緊急支援事業	3,534	0	3,534	皆増
経済統計調査費	3,295	189	3,106	1,743.4
参議院議員通常選挙事務費	2,352	0	2,352	皆増
公共事業国庫補助金	41,352	40,229	1,123	102.8

■ 県債（臨時財政対策債を除く）　1,305億円（対前年度比：＋187億円、＋16.7%）

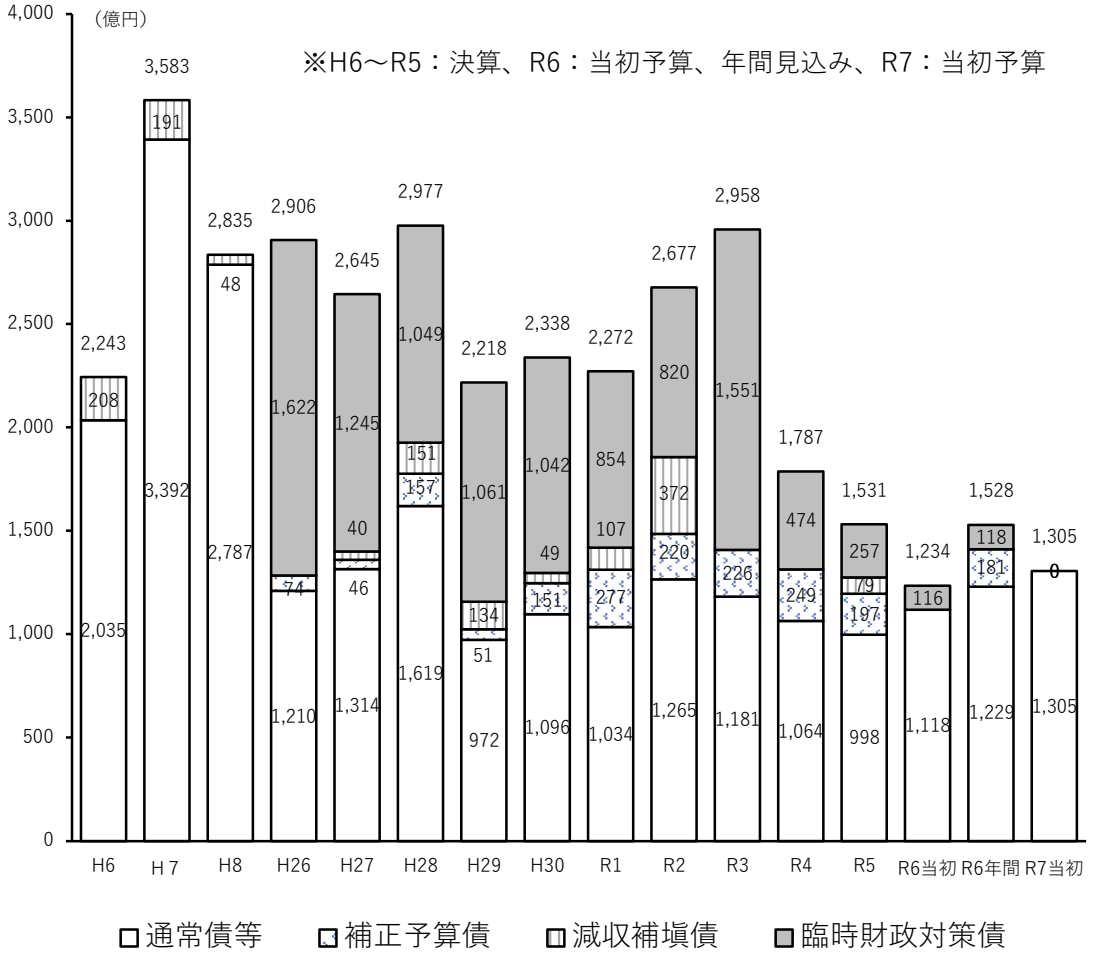
- 通常債：872 億円(＋37 億円)[投資事業費に連動し、事業進捗等による増]
- 行政改革推進債：120億円(＋120 億円)
  [地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたり取崩した県債管理基金の残高不足を計画的に積み戻すことを目的に、行政改革推進債を発行することによる増]

○県債の内訳

（単位：百万円、%）

区分		令和７年度当初 A	令和６年度 当初 B	令和６年度 年間見込 C	増減 A－B	増減 A－C	A／B
通常分	通常債	87,230	83,510	78,405	3,720	8,825	104.5
	補正予算債	0	0	18,050	0	△ 18,050	－
	緊急防災・減災事業債	6,756	3,696	3,690	3,060	3,066	182.8
	公共施設等適正管理推進事業債	6,275	6,989	6,639	△ 714	△ 364	89.8
	緊急浚渫推進事業債	2,100	2,280	2,280	△ 180	△ 180	92.1
	脱炭素化推進事業債	1,270	1,285	1,285	△ 15	△ 15	98.8
	小計	103,631	97,760	110,349	5,871	△ 6,718	106.0
	（うち補正予算債除き）	103,631	97,760	92,299	5,871	11,332	106.0
臨時・特別分	緊急自然災害防止対策事業債	5,719	5,640	5,572	79	147	101.4
調整債		9,132	8,396	7,872	736	1,260	108.8
行政改革推進債		12,000	0	12,000	12,000	0	皆増
合計		130,482	111,796	123,793	18,686	6,689	116.7
臨時財政対策債		0	11,600	25,674	△ 11,600	△ 25,674	皆減
県債計		130,482	123,396	149,467	7,086	△ 18,985	105.7

○県債発行額の推移



※ 通常債等には、臨時・特別分、調整債、 特別減収対策債を含む

■ 県債発行計画

➢ 年間発行予定額(全会計)：4,549 億円(＋84 億円)　※借換債(2,508 億円)を含む

○県債発行計画

(単位：百万円)

発行内訳		発行予定額 R7	R6	増　減
県債発行額　計		454,912	370,924	83,988
新規・借換別内訳	新規発行	204,115	182,188	21,927
	一般会計	130,482	123,396	7,086
	特別会計	12,906	15,018	△ 2,112
	企業会計	60,727	43,774	16,953
	借換債	250,797	188,736	62,061
資金区分別内訳	民間資金	410,000 (24,000)	340,000 (24,000)	70,000 (0)
	市場公募債	162,000 (22,000)	142,000 (22,000)	20,000 (0)
	県民債	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	0 (0)
	銀行等引受債	166,000	136,000	30,000
	フレックス枠	80,000	60,000	20,000
	公的資金	44,912	30,924	13,988

※資金区分別内訳の（　　）内は、グリーンボンドの発行予定額（内書き）

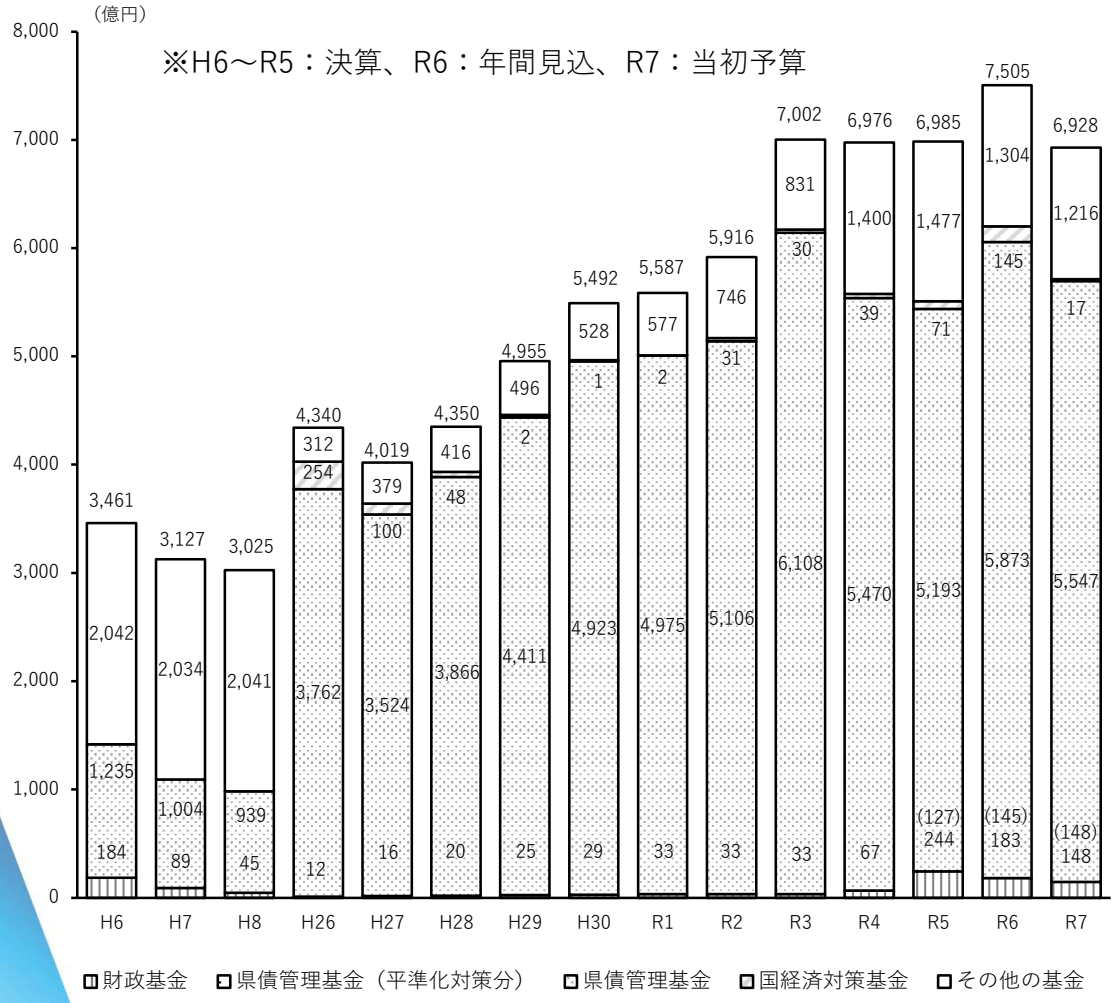
○借換債発行計画

(単位：百万円)

会計	年限	満期到来額	借換債発行額 金額	借換率
一般会計	5 年以下	60,791	44,456	73.1
	10年	296,355	159,724	53.9
	超長期（10年超）	27,002	12,928	47.9
	計	384,148	217,108	56.5
特別会計	10年	27,532	16,262	59.1
	超長期（10年超）	10,998	6,641	60.4
	計	38,530	22,903	59.4
企業会計	10年	19,356	10,786	55.7
	計	19,356	10,786	55.7
合計		442,034	250,797	56.7

■ 基金残高の推移

- 県債管理基金：5,547 億円(△325 億円)
  [分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消に伴う取崩による減]
- 財政基金：　148 億円(△35 億円)　(精算分除きでは＋3 億円)
  [新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫返納に伴う取崩による減]



※R5～R7（　）書きは精算分除きの金額

○基金残高の内訳

(単位：百万円、%)

区分		令和７年度 当初 A	令和６年度 年間見込B	増減 A－B	A／B
財政基金	前年度残高 a	18,291	24,392	△ 6,101	75.0
		(14,511)	(12,716)	1,795	114.1
	積立額 b	268	9,695	△ 9,427	2.8
		(268)	(1,795)	△ 1,527	14.9
	取崩額 c	3,780	15,796	△ 12,016	23.9
		(0)	(0)	0	—
	当該年度残高 a+b-c	14,779	18,291	△ 3,512	80.8
		(14,779)	(14,511)	268	101.8
県債管理基金	前年度残高 d	587,286	519,274	68,012	113.1
	積立額 e	131,838	177,793	△ 45,955	74.2
	取崩額 f	164,378	109,781	54,597	149.7
	当該年度残高 d+e-f	554,746	587,286	△ 32,540	94.5
経済対策関連基金	前年度残高 g	14,478	7,160	7,318	202.2
	積立額 h	62	11,185	△ 11,123	0.6
	取崩額 i	12,803	3,867	8,936	331.1
	当該年度残高 g+h-i	1,737	14,478	△ 12,741	12.0
その他基金	前年度残高 j	130,458	147,704	△ 17,246	88.3
	積立額 k	21,867	17,161	4,706	127.4
	取崩額 l	30,756	34,407	△ 3,651	89.4
	当該年度残高 j+k-l	121,569	130,458	△ 8,889	93.2
残高合計		692,831	750,513	△ 57,682	92.3
取崩額計		211,717	163,851	47,866	129.2

※下段（　）書きは精算分除きの金額

■ 使用料・手数料の新設・見直し等

○物価上昇に伴う施設等使用料・機械器具使用料の改定

➢ 前回一斉改定（H5）からの物価上昇を考慮し、施設等使用料・機械器具使用料について、４月１日から物価上昇率相当の10％を引き上げ

［改定する使用料　　65件］
- 施設等使用料　　64件（文化体育館使用料、県立美術館観覧料等）
- 機械器具使用料　　1件（工業技術センター使用料）

※端数処理により改定影響のない使用料(50円未満端数切捨てのため)

歴史博物館、人と自然の博物館、考古博物館観覧料（一般・個人）：200円
南但馬自然学校キャンプ場（一般・宿泊あり・用具あり）　　：200円（小人は半額）　等

（参考）前回改定時(H5当初)からの物価上昇率推移　　（%）

H4	H5	H6	H7	R1	R2	R3	R4	R5	R6.10末時点
-	1.1	1.8	1.5	1.58	1.58	0.88	2.88	6.28	10.38

※ 消費税増税による影響は除く
※ 消費者物価指数（神戸市）から算定

（参考）過去の改定状況

改定年度	使用料等改定率	物価上昇率
S56	20.0%	16.0%
S59	10.0%	9.3%
S62	5.0%	4.9%
H5	8.7%	8.7%
今回	10.0%	10.38%

（参考）減免制度
障害者等については減免制度があり、改定影響は少ない

区　分	障害者個人	障害者団体	介助者
減免率	75%	75%	100%

○使用料・手数料等の新設

<table>
<tr><th>区分</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>工業技術センター機械器具使用料</td><td>機械器具の新設に伴い、使用料を設定
<table>
<tr><th>区分</th><th>料金</th></tr>
<tr><td>全自動無縫製横編試作支援システム</td><td>1,800円/時間</td></tr>
<tr><td>デジタル顕微鏡</td><td>1,600円/時間</td></tr>
<tr><td>水素透過率・拡散係数測定装置</td><td>2,100円/時間</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>輸出証明書発行手数料</td><td>農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく輸出証明書の発行等にあたり、国がR7.4.1から手数料の徴収を開始することから、本県の手数料を設定
<table>
<tr><th>区分</th><th>料金</th></tr>
<tr><td>輸出証明書発行手数料</td><td>870円/件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>宅地建物取引業免許申請手数料</td><td>国土交通省のオンラインシステムによる宅地建物取引業免許申請を推進する観点から、オンライン申請手数料を新設
<table>
<tr><th>区分</th><th>料金</th></tr>
<tr><td>宅地建物取引業免許申請（オンラインの場合）</td><td>26,500円/件</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

○使用料・手数料等の主な見直し

建築士事務所登録手数料

近年の物価等の高騰を踏まえ、手数料を改正

区分		現行	改正後
建築士事務所登録手数料	1級	17,000円	21,000円
	2級・木造	12,000円	
建築士事務所登録更新手数料	1級	17,000円	
	2級・木造	12,000円	

宅地造成等工事許可申請手数料等

宅地造成等規制法の改正に伴い、手数料を新設・改正

区分	現行	改正後		
		宅地造成・特定盛土		土石の堆積
			中間検査	
～ 500㎡	12,000円	16,000円	3,000円	11,000円
500㎡ ～ 1,000㎡	21,000円	27,000円	3,000円	13,000円
1,000㎡ ～ 2,000㎡	31,000円	39,000円	3,000円	16,000円
2,000㎡ ～ 3,000㎡	47,000円	57,000円	3,000円	19,000円
3,000㎡ ～ 5,000㎡		72,000円	6,000円	28,000円
5,000㎡ ～ 10,000㎡	67,000円	96,000円	6,000円	31,000円
10,000㎡ ～ 20,000㎡	110,000円	150,000円	6,000円	38,000円
20,000㎡ ～ 40,000㎡	170,000円	230,000円	12,000円	52,000円
40,000㎡ ～ 70,000㎡	250,000円	370,000円	24,000円	72,000円
70,000㎡ ～ 100,000㎡	340,000円	530,000円	42,000円	100,000円
100,000㎡ ～	420,000円	690,000円	60,000円	130,000円

工業技術センター機械器具使用料

機械器具の更新に伴い、使用料を改正

区分	現行	改正後
示差走査熱量測定装置（高温のもの、その他のもの）	8,300円、1,700円/時間	廃止

建築物エネルギー消費性能確保計画に係る適合性判定申請手数料等

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、住宅部分等の区分を追加

区分		住宅		
		仕様基準	仕様・計算併用法	標準計算法
戸建	～ 200㎡	19,000円	27,000円	35,000円
	200㎡ ～	21,000円	30,000円	39,000円
戸建以外の建築物	～ 300㎡	34,000円	52,000円	69,000円
	300㎡ ～ 2,000㎡	62,000円	90,000円	118,000円
	2,000㎡ ～ 5,000㎡	119,000円	164,000円	209,000円
	5,000㎡ ～ 10,000㎡	170,000円	230,000円	291,000円
	10,000㎡ ～ 25,000㎡	308,000円	437,000円	566,000円
	25,000㎡ ～ 50,000㎡	500,000円	738,000円	977,000円
	50,000㎡ ～	881,000円	1,340,000円	1,798,000円

建築物に関する確認申請又は計画通知手数料等

建築基準法の一部改正に伴い、手数料を改正

（改正前）

区分		料金
確認申請又は計画通知手数料	100㎡ ～ 200㎡	31,000円
	200㎡ ～ 500㎡	43,000円
	500㎡ ～ 1,000㎡	68,000円

（改正後）

区分		料金
確認申請又は計画通知手数料	100㎡ ～ 200㎡	53,000円
	200㎡ ～ 300㎡	57,000円
	300㎡ ～ 1,000㎡	68,000円

3．歳出の概要

■ 人件費　4,630億円（対前年度比：＋18億円、＋0.4%）

- 職員給等：4,449 億円(＋173 億円)[令和 6 年度の給与改定(期末・勤勉手当 計＋0.1 月)等に伴う増]
- 退職手当：180 億円(△155 億円) [定年引上げにより令和 7 年度末は定年退職者が発生しないこと等、退職者数が減少したことに伴う減]

○人件費の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 A－B	A／B
職員給等	444,936	427,663	17,273	104.0
退職手当	18,040	33,499	△ 15,459	53.9
合　計	462,976	461,162	1,814	100.4

○職員定数

（単位：人）

区分		H30.4.1 ①	R6.4.1 現在 ②	R7.4.1 見込 ③	対H30.4.1 ④(③－①)	対R6.4.1 ⑤(③－②)
一般行政部門職員		5,795	5,979	5,944	+149	△35
	法令配置職員	125	225	259	※1 +134	+34
	上記を除く職員	5,670	5,745	5,685	※2 +15	△69
教育部門	法定教職員	32,443	32,418	32,442	△1	+24
	県単独教職員	547	547	581	+34	+34
	事務局職員	414	398	398	△16	0
警察部門	警察官	11,763	11,772	11,730	△33	△42
	警察事務職員	736	740	735	△1	△5

※1　児童福祉司・児童心理司の増
※2　定年引上げに伴う増減等、教育部門からの業務移管に伴う増、感染症対策に係る保健師等の増

○給与

ア　特別職

知事及び副知事については給与の特例に関する条例、その他の特別職については県政改革方針に基づく給与抑制措置を実施

区分	給料	期末手当	退職手当
知事	△30%(△6%)	△30%(△5%)	△50%(△5%)
副知事	△15%(△4%)	△15%(△3%)	△25%(△5%)
教育長等	△3%	△2%	－
防災監等	△2%	△1%	－

※括弧書きは、県政改革方針に基づく抑制措置(内数)

イ　一般職

平成12年度から実施していた管理職手当の減額については、解消する。

■ 行政経費　1兆1,067億円（対前年度比：△797億円、△6.7%）

- 社会保障関係費：3,908 億円(＋97 億円)[後期高齢者医療費県費負担金等の増]
- 中小企業制度資金貸付金：5,036 億円(△1,043 億円)[新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減]
- 参議院議員通常選挙市町交付金：24億円(＋24 億円)[参議院議員通常選挙の実施に伴う増]

○行政経費の内訳

（単位：百万円、%）

区分	令和７年度 予算額 A	令和７年度 一般財源 B	令和６年度 予算額 C	令和６年度 一般財源 D	増減 A－C	増減 B－D	A／C	B／D
社会保障関係費	390,768	356,323	381,094	344,557	9,674	11,766	102.5	103.4
介護給付費県費負担金等	79,594	79,594	79,776	79,776	△ 182	△ 182	99.8	99.8
後期高齢者医療費県費負担金等	90,690	90,690	86,452	86,452	4,238	4,238	104.9	104.9
障害者自立支援給付費県費負担金等	35,347	35,347	32,878	32,878	2,469	2,469	107.5	107.5
国民健康保険関係経費	50,121	50,121	50,645	50,645	△ 524	△ 524	99.0	99.0
障害者自立支援医療費	10,723	6,249	10,152	6,052	571	197	105.6	103.3
障害児施設措置費	12,591	11,909	11,354	10,698	1,237	1,211	110.9	111.3
児童手当県費負担金	10,694	10,694	11,278	11,278	△ 584	△ 584	94.8	94.8
児童福祉措置費	7,504	3,765	7,382	3,699	122	66	101.7	101.8
難病医療費県費負担金	9,314	4,657	8,980	4,490	334	167	103.7	103.7
県単独福祉医療費	9,695	8,535	9,180	8,181	515	354	105.6	104.3
その他	74,495	54,762	73,017	50,408	1,478	4,354	102.0	108.6
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	0	0	228	0	△ 228	0	0.0	－
中小企業制度資金貸付金	503,568	0	607,906	0	△ 104,338	0	82.8	－
私学助成	30,484	19,883	30,914	20,195	△ 430	△ 312	98.6	98.5
参議院議員通常選挙市町交付金	2,352	0	0	0	2,352	0	皆増	－
その他の行政経費	179,462	82,923	166,255	78,495	13,207	4,428	107.9	105.6
合計	1,106,634	459,129	1,186,397	443,247	△ 79,763	15,882	93.3	103.6

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

（参考）引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要した経費　（単位：百万円、%）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A-B
歳入	75,929	73,288	2,641
引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町交付金を除く）	75,929	73,288	2,641
歳出	75,929	73,288	2,641
社会保障の充実・安定化分(子ども・子育て、医療・介護の充実等)	64,555	62,245	2,310
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	11,374	11,043	331

■ 投資的経費　1,983億円（対前年度比：＋124億円、＋6.7%）

- 普通建設事業費：1,877 億円(＋127 億円)
  [特別支援学校の整備（東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策、豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合）の進捗等による増]
- 災害復旧事業費：107 億円(△3 億円)

○投資的経費の内訳

（単位：百万円、%）

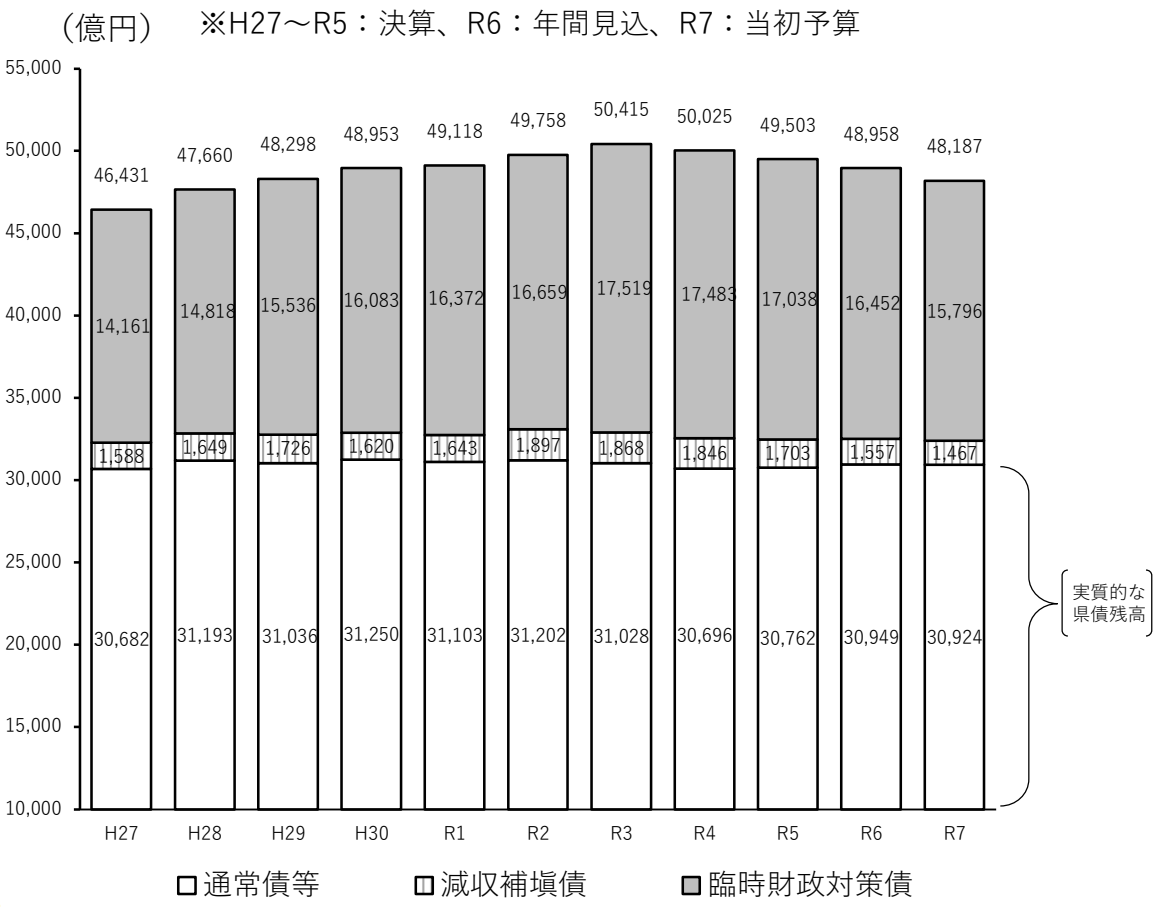
区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	A－B	A／B
投資的経費	198,324	185,909	12,415	106.7
普通建設事業費	187,661	174,946	12,715	107.3
国庫補助事業	110,500	104,500	6,000	105.7
通常事業	110,500	104,500	6,000	105.7
県単独事業	68,059	66,200	1,859	102.8
通常事業	51,000	53,000	△ 2,000	96.2
緊急措置事業	17,059	13,200	3,859	129.2
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	4,959	4,920	39	100.8
緊急防災・減災事業	6,500	2,500	4,000	260.0
公共施設等適正管理推進事業	3,000	3,000	0	100.0
緊急浚渫推進事業	2,100	2,280	△ 180	92.1
脱炭素化推進事業	500	500	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,527	2,527	0	100.0
県庁舎等再整備事業	6,575	1,719	4,856	382.5
災害復旧事業費	10,663	10,963	△ 300	97.3

■ 公債費　2,777億円（対前年度比：＋72億円、＋2.7%）

➢ 臨時財政対策債の据置期間終了に伴う償還開始等により、前年度から72億円増の2,777億円を計上

○ 県債残高(※)の推移

※今後金融機関等に実際に償還すべき残高



○ 公債費当初予算の推移

(単位：億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
2,870	2,933	2,726	2,697	2,635	2,656	3,018	3,135
R4	R5	R6 A	R7 B	B/A			
2,685	2,665	2,705	2,777	102.7			

（参考）R7震災関連公債費：354億円

(参考)地方財政調査方式(※)に基づく県債残高の推移

(単位：億円)

H７	H８	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15,870	18,183	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375
R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
41,249	41,192	40,916	40,257	39,366	38,416	37,234	

R7 震災関連県債残高：1,138億円(普通会計ベース)

※満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を公債費として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

■ その他経費　3,124億円（対前年度比：＋774億円、＋32.9%）

- 税交付金・還付金：2,146 億円(＋269 億円)
  [地方消費税交付金の増(＋163 億円)、株式等譲渡所得割交付金の増(＋59 億円)等]
- 基金積立金　：293 億円(＋219 億円)
  [地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたりR5年度に取崩した県債管理基金を計画的に積み戻すことによる増(＋120 億円)、定年引上げに伴う退職手当基金積立金の増(＋57 億円)等]
- 繰出金　：687 億円(＋286 億円)
  [分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、農林水産資金特別会計へ繰出すことによる増(＋274 億円) 等]

○ その他経費の内訳

（単位：百万円、%）

区分	令和７年度 予算額 A	令和７年度 一般財源 B	令和６年度 予算額 C	令和６年度 一般財源 D	増減 A－C	増減 B－D	A／C	B／D
税交付金・還付金	214,562	214,562	187,632	187,632	26,930	26,930	114.4	114.4
地方消費税交付金	143,012	143,012	126,709	126,709	16,303	16,303	112.9	112.9
基金積立金	29,318	25,278	7,385	6,758	21,933	18,520	397.0	374.0
繰出金	68,671	67,972	40,037	39,299	28,634	28,673	171.5	173.0
合計	312,551	307,812	235,054	233,689	77,497	74,123	133.0	131.7

（参考）財政フレーム

- 長期金利の上昇が見込まれる一方、税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれること等により、令和10年度までの収支不足額は**160億円**となり、前年度の215億円から**50億円改善**
- 選択と集中による事業の見直しや公民連携による事業実施手法を積極的に活用するなど、より効果的・効率的な財政運営を行い、今後見込まれる収支不足額の解消に努める
- なお、県立大学授業料等無償化については、全額、特定財源（県立大学授業料等無償化基金）で実施するものとして試算
- また、新庁舎整備費用は、現時点では総事業費等が不明なため、財政フレームには反映させていない（今後、基本構想等がとりまとめられた時点で、財政フレームに反映）

○ 財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円）

区　　分	R6見込	R7当初	R8	R9	R10	参考 R11	参考 R12	参考 R13	参考 R14	参考 R15
県税等	10,025	10,160	10,285	10,375	10,465	10,540	10,625	10,705	10,780	10,850
地方交付税等	3,880	3,550	3,685	3,860	4,005	4,045	4,030	4,030	4,030	4,025
国庫支出金	2,075	1,745	1,755	1,720	1,760	1,715	1,720	1,750	1,760	1,740
特定財源	6,485	6,825	6,450	5,735	5,130	4,490	4,110	3,870	3,915	3,865
県債	1,305	1,195	1,030	960	975	970	955	955	955	970
行政改革推進債	120	120	120	120	120	120	120	120	120	135
歳 入 計	23,770	23,475	23,205	22,650	22,335	21,760	21,440	21,310	21,440	21,450
人件費	4,735	4,630	4,755	4,640	4,770	4,635	4,745	4,620	4,735	4,700
公債費	2,705	2,775	2,845	2,970	2,935	2,935	2,915	2,865	2,830	2,785
県税交付金	2,045	2,145	2,160	2,175	2,195	2,215	2,230	2,245	2,260	2,275
行政経費	12,125	12,050	11,785	11,340	10,880	10,425	10,025	10,060	10,075	10,140
県債管理基金積立金	120	120	120	120	120	120	120	120	120	135
投資的経費	2,160	1,875	1,720	1,585	1,595	1,590	1,575	1,575	1,575	1,575
歳 出 計	23,770	23,475	23,265	22,710	22,375	21,800	21,490	21,365	21,475	21,475
収　支	0	0	△ 60	△ 60	△ 40	△ 40	△ 50	△ 55	△ 35	△ 25

収支不足総額　△ 160

（参考）財政フレーム

○ 財政運営指標の見通し

（単位：億円、％）

区　　分	R6見込	R7当初	R8	R9	R10	参　考 R11	参　考 R12	参　考 R13	参　考 R14	参　考 R15	R10までの目標
収支不足額	0	0	△ 60	△ 60	△ 40	△ 40	△ 50	△ 55	△ 35	△ 25	収支均衡を目指す
実質公債費比率	18.4%	23.5%	22.5%	23.0%	23.4%	23.9%	23.4%	23.3%	23.0%	22.5%	21％程度
３か年平均	17.2%	19.8%	21.5%	23.0%	23.0%	23.4%	23.6%	23.5%	23.2%	22.9%	
将来負担比率	312.6%	308.6%	306.9%	299.6%	292.9%	286.1%	279.6%	271.6%	264.3%	256.8%	305％程度
経常収支比率	99.4%	98.3%	99.4%	98.1%	98.5%	97.2%	98.2%	96.9%	97.6%	97.4%	100％未満を維持

（参考）新庁舎整備の財政指標への影響【本県実負担額を約500億円～1,000億円と仮定した場合※の粗い試算】

・収支への悪化影響は、起債充当残分で125億円～250億円程度、起債償還分で18億円～35億円/年程度

・財政指標への悪化影響は、実質公債費比率（単年度）で0.2～0.3％程度、将来負担比率で3.5～7％程度

※ 実負担額に対し一般単独事業債（充当率75％、資金手当）を発行するものと仮定

○ 債務処理に活用した資金相当額の県債管理基金の積戻し（R6～R15）

- 将来世代に課題を積み残すことのないよう、**分収造林事業や地域整備事業会計にかかる多額の債務処理について、抜本的な見直しに着手**
- この債務処理に際して、**多額の一般財源の捻出が困難なことから、一時的に県債管理基金で立替**
- 基金**残高の不足は財政指標の悪化要因であり、計画的な積戻しが急務**
- そこで、**世代間の公平性の観点も踏まえ、**地方債制度の中で発行が認められる**行政改革推進債を財源として活用し、計画的に積み戻し（R6～R15の10年間）**

（単位:億円）

区分	R6	R7	R8	R9	R10	参　考 R11	参　考 R12	参　考 R13	参　考 R14	参　考 R15	計
県債管理基金積立額	120	120	120	120	120	120	120	120	120	134	**1,214**

（参考）歳出予算の内訳（性質別）

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度 予算額 A	令和７年度 構成比	令和６年度 予算額 B	令和６年度 構成比	A／B
1 人件費	462,976	19.6	461,162	19.7	100.4
(1) 職員給等	444,936	18.9	427,663	18.3	104.0
(2) 退職手当	18,040	0.7	33,499	1.4	53.9
2 行政経費	1,350,514	57.3	1,381,414	59.0	97.8
(1) 税交付金・還付金	214,562	9.1	187,632	8.0	114.4
(2) 税交付金・還付金以外	1,135,952	48.2	1,193,782	51.0	95.2
3 投資的経費	198,324	8.4	185,909	8.0	106.7
(1) 普通建設事業費	187,661	7.9	174,946	7.5	107.3
(ｲ) 補助事業	100,158	4.2	94,370	4.0	106.1
(ﾛ) 単独事業	68,059	2.9	66,200	2.8	102.8
(ﾊ) 県庁舎等再整備事業	6,575	0.3	1,719	0.1	皆増
(ﾆ) 災害に強い森づくり等事業	2,527	0.1	2,527	0.1	100.0
(ﾎ) 国直轄負担金	10,342	0.4	10,130	0.5	102.1
(2) 災害復旧事業費	10,663	0.5	10,963	0.5	97.3
4 公債費	277,672	11.8	270,485	11.6	102.7
5 繰出金	68,671	2.9	40,037	1.7	171.5
合計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	100.8

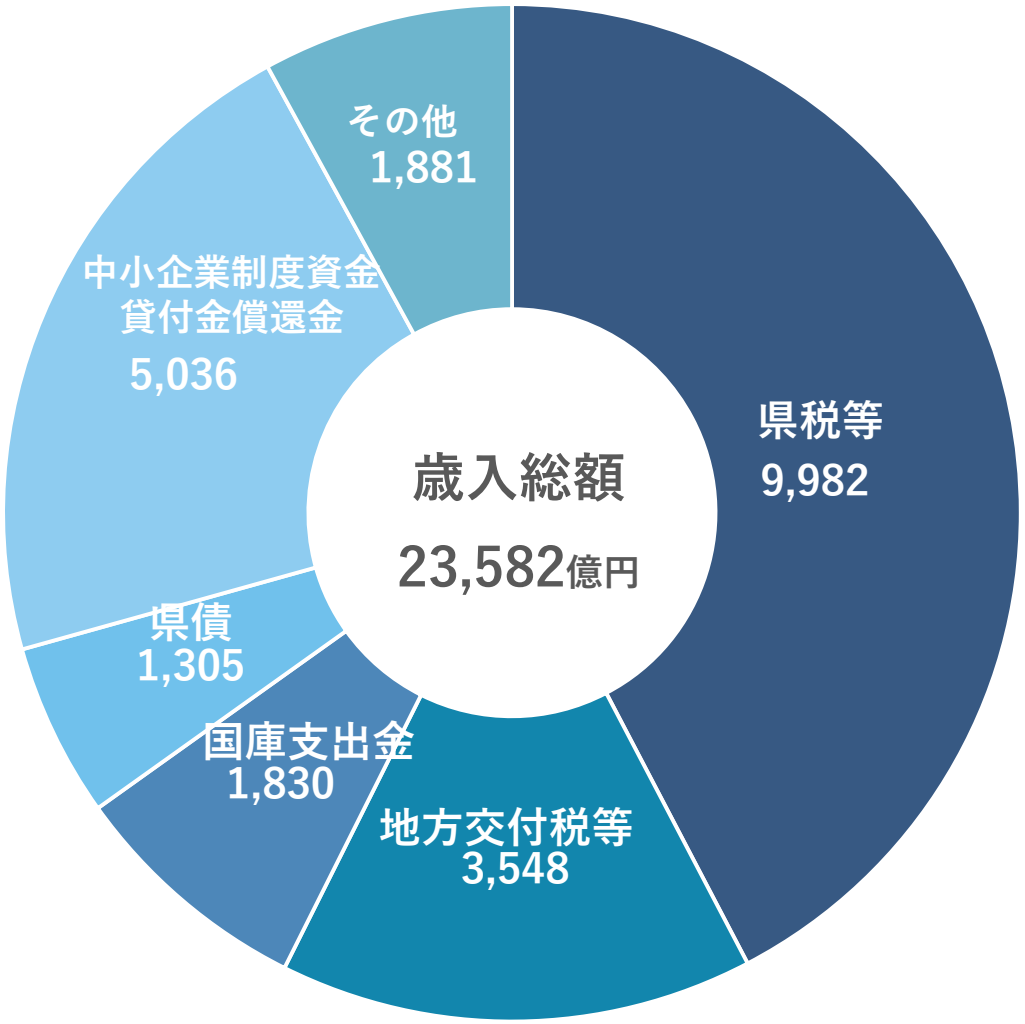
（参考）歳出予算の内訳（目的別）

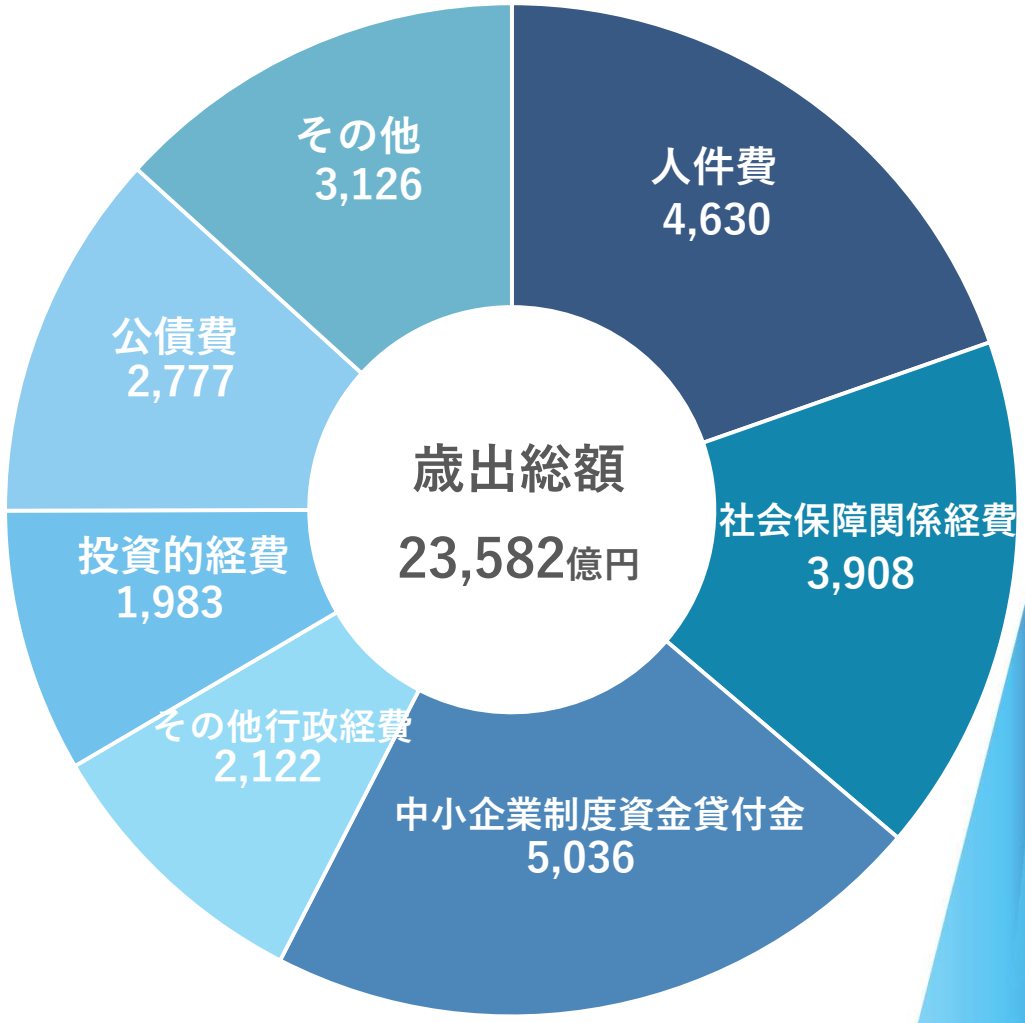
（単位：百万円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		A／B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議会費	2,594	0.1	2,574	0.1	100.8
2 総務費	306,699	13.0	246,905	10.3	124.2
3 民生費	389,120	16.5	376,998	15.6	103.2
4 衛生費	70,080	3.0	77,052	5.6	91.0
5 労働費	5,284	0.2	5,146	0.2	102.7
6 農林水産費	101,793	4.3	75,024	3.3	135.7
7 商工費	515,419	21.9	620,029	26.6	83.1
8 土木費	136,831	5.8	134,517	5.6	101.7
9 警察費	144,218	6.1	140,630	5.8	102.6
10 教育費	397,284	16.8	378,184	15.2	105.1
11 災害復旧費	10,663	0.5	10,963	0.4	97.3
12 公債費	277,672	11.8	270,485	11.3	102.7
13 予備費	500	0.0	500	0.0	100.0
合計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	100.8

（参考）歳入歳出予算の内訳

［単位:億円］





III. 特別会計予算の概要

（単位：百万円）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	増減 A－B	説　明		
県有環境林等	8,082	7,642	440	公債費繰出	＋	437
港湾整備事業	4,176	5,098	△ 922	港湾施設管理費	△	345
				臨海土地造成整備事業	△	672
公共事業用地先行取得事業	3,000	3,000	0			
県営住宅事業	27,824	27,321	503	県営住宅環境改善事業費	＋	860
				県営住宅維持管理費	△	180
				公債費繰出	△	253
勤労者総合福祉施設整備事業	1,930	3,728	△ 1,798	夢舞台温室大規模修繕事業費	△	1,902
庁用自動車管理	166	145	21	職員費	＋	23
公債費	682,535	588,520	94,015	元金(借換債発行額の増等)	＋	83,574
				基金積立金（満括）	＋	4,050
				利子	＋	4,158
自治振興助成事業	1,646	1,626	20	生活排水補助・貸付	＋	10
母子父子寡婦福祉資金	322	321	1	貸付償還事務費	＋	1
小規模企業者等振興資金	2,554	3,727	△ 1,173	機構融資事業公債費	△	876
				一般会計繰出	△	292
農林水産資金	28,085	734	27,351	分収造林事業資金損失てん補金	＋	27,384
基金管理	0	0	0			
地方消費税清算	570,503	513,638	56,865	地方消費税清算金	＋	35,609
				一般会計繰出	＋	21,256
国民健康保険	464,520	480,005	△ 15,485	保険給付等交付金(普通交付金)	△	10,243
				後期高齢者支援金	△	3,464
合　計	1,795,343	1,635,505	159,838			

IV. 公営企業会計予算の概要

（単位：百万円）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	増減 A－B	説明	
病院局	病院事業	251,870	226,663	25,207	・医業費用	＋ 8,306
					・西宮総合医療センター（仮称）整備事業	＋19,045
					・がんセンター建替整備事業	＋ 798
					・医療機器の更新整備	△ 3,152
					・企業債償還金	△ 254
企業庁	水道用水供給事業	21,985	22,865	△ 880	・営業費用	＋ 192
					・営業外費用	△ 116
					・建設改良費	＋ 341
					・企業債償還金	△ 309
					・国庫補助金返還金	＋ 12
					・投資及び出資金	△ 1,000
	工業用水道事業	6,003	6,359	△ 356	・営業費用	△ 69
					・営業外費用	＋ 24
					・建設改良費	△ 280
					・企業債償還金	△ 31
	水源開発事業	89	58	31	・建設改良費	＋ 31
	地域整備事業	17,586	9,891	7,695	・営業費用	△ 228
					・特別損失	＋ 14
					・地域整備費	＋ 214
					・企業債償還金	＋ 7,695
	企業資産運用事業	1,472	1,365	107	・営業費用	＋ 70
					・営業外費用	△ 1
					・投資及び出資金	＋ 38
	地域創生整備事業	498	2,327	△ 1,829	・営業費用	△ 50
					・営業外費用	△ 1
					・特別損失	＋ 124
					・予備費	＋ 50
					・整備費	△ 221
					・企業債償還金	△ 1,731
	計	47,633	42,865	4,768		
土木	流域下水道事業	61,995	57,730	4,265	・建設改良費	＋ 4,182
					・企業債償還金	△ 232
合計		361,498	327,258	34,240		

Hyogo
Prefecture

解禁　①ラジオ・テレビ・インターネット：２月10日(月) 15:00（知事会見開始後）
　　②新聞：２月11日(火)　朝刊　　**【取扱注意】今後変動可能性あり**

Hyogo Prefecture

参考資料

令和７年度当初予算（案）
（主要施策）

令和７年２月10日
財務部 財政課

県政の重点施策

Ⅰ 誰も取り残さない安全安心な兵庫	1. 防災・危機管理対策の充実・強化 2. 誰もが安心して暮らせる社会の構築
Ⅱ 若者が輝く兵庫	1. 「学びやすい兵庫」の実現 2. 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現 3. 「住みやすい兵庫」の実現 4. 「働きやすい兵庫」の実現
Ⅲ 活力がわきあがる兵庫	1. 2025大阪・関西万博の開催(R7.4.13) 2. スポーツ・芸術文化の振興 3. 次世代産業の創出 4. 産業競争力の強化 5. 地域活力の創出 6. 持続可能な農林水産業の実現 7. 循環型社会の推進 8. 自然共生社会の推進 9. 官民連携のまちづくり 10. 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化
Ⅳ 県政運営基盤の構築	1. 県政運営基盤の構築

目次

Ⅰ 誰も取り残さない安全安心な兵庫

1. 防災・危機管理対策の充実・強化

◆ ①（新）創造的復興ウィークの展開　17,669千円 …… 17
◆ ②（新）低軌道衛星通信(ｽﾀｰﾘﾝｸ)導入事業　2,477千円 …… 18
◆ ③（新）災害拠点病院に対する低軌道衛星通信(ｽﾀｰﾘﾝｸ)導入補助　25,027千円 …… 19
◆ ④（新）災害用備蓄物資等管理・支援体制充実強化事業　4,663千円 …… 20
◆ ⑤（新）被災建築物応急危険度判定制度　2,190千円 …… 21
◆ ⑥（新）能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境改善事業　120,000千円 …… 22
◆ ⑦（拡）ひょうご住まいの耐震化促進事業　78,801千円 …… 23
◆ ⑧（新）廃棄物処理の地域基盤強化事業　6,300千円 …… 24
◆ ⑨（新）復興まちづくり専門家育成事業　4,814千円 …… 25
◆ ⑩（新）次期防災情報システム構築事業(ﾌｪﾆｯｸｽ防災ｼｽﾃﾑ更新事業)　371,800千円 …… 26
⑪（新）終戦80年戦没者追悼式　11,274千円 …… 27
◆ ⑫（新）救急安心センター事業（#7119）　51,634千円 …… 28
◆ ⑬（拡）看護補助者確保対策事業　5,235千円 …… 29
⑭（新）公立宍粟総合病院建替整備支援　121,686千円 …… 30
⑮（新）地域周産期医療体制づくり検討会　500千円 …… 31

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅰ 誰も取り残さない安全安心な兵庫

⑯ (拡) マルチモビディティ患者対応研修支援事業
1,452千円 …… 32
⑰ (拡) 新興感染症対策総合推進事業（個人防護具の備蓄）
45,080千円 …… 33
◆ ⑱ (新) 兵庫県感染症対策センター設置事業　4,840千円 …… 34

2.誰もが安心して暮らせる社会の構築

◆ ① (新) 進化する犯罪への対応　10,000千円 …… 35
◆ ② (新) 自動録音装置普及事業(特殊詐欺対策)　33,000千円 …… 36
◆ ③ (新) サイバー犯罪対策用資機材の整備　3,253千円 …… 37
④ (新) 再犯防止・再生支援に向けた出所者等の孤立防止・居場所づくり事業　2,372千円 …… 38
⑤ (新) 外国人犯罪捜査の強化　1,828千円 …… 39
◆ ⑥ (新) SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化　10,000千円 …… 40
⑦ (拡) 客引き行為等の防止に関する条例推進事業
52,088千円 …… 41
⑧　ユニバーサルツーリズム推進事業　14,210千円 …… 42
⑨ (拡) 住宅確保要配慮者入居円滑化事業　3,180千円 …… 43
◆ ⑩　帯状疱疹ワクチン接種助成事業　25,786千円 …… 44
⑪ (新) 24時間対応在宅介護サービス参入促進事業
54,542千円 …… 45

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅰ 誰も取り残さない安全安心な兵庫

⑫　訪問介護の提供体制・確保支援　23,758千円 …… 46
⑬ (拡) PFAS実態把握推進事業　12,897千円 …… 47
◆ ⑭ (拡) ひょうご不登校対策プロジェクト　297,300千円 …… 48
◆ ⑮ (拡) ひきこもり対策総合支援事業　21,098千円 …… 49
◆ ⑯ (拡) ケアリーバーへの支援の充実　5,000千円 …… 50
⑰ (拡) ヤングケアラー・若者ケアラー支援事業　17,344千円 …… 51
⑱ (拡) 高次脳機能障害支援体制強化事業　17,908千円 …… 52
⑲ (新) 強度行動障害集中的支援実施体制整備事業　5,218千円 …… 53
⑳ (新) 「親なきあと」を支えるグループホーム支援力強化事業　3,300千円 …… 54
㉑ (拡) 工賃向上事業　1,585千円 …… 55
㉒ (新) 障害者芸術文化支援事業　1,029千円 …… 56
㉓ (新) 県内スポーツ施設のユニバーサル対応研修会の実施　430千円 …… 57
㉔ (新) ひょうご・ユニバーサルデイの開催　561千円 …… 58
◆ ㉕　社会基盤の充実・強化（公共事業・国直轄事業）　120,735,000千円 …… 59

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅰ 誰も取り残さない安全安心な兵庫

◆ ㉖　災害に強い県土づくりの推進（県単独事業）
9,559,000千円 …… 61
◆ ㉗　安全安心な日常の維持管理の強化
2,000,000千円 …… 63

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅱ 若者が輝く兵庫

1.「学びやすい兵庫」の実現

◆ ①　県立大学の授業料等無償化　1,380,629千円 …… 64
◆ ②　県立大学における県外生への支援　42,914千円 …… 65
◆ ③ (拡) 私立高等学校等生徒授業料軽減補助　1,097,455千円 …… 66
◆ ④ (新) 私立高校の魅力向上にかかる検討会　500千円 …… 67
◆ ⑤　奨学金返済支援制度　186,053千円 …… 68
◆ ⑥ (新) 県立高校ふるさと共創プロジェクト　77,000千円 …… 69
⑦　HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト①　12,960千円 …… 70
◆ ⑧　HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト②　51,000千円 …… 71
◆ ⑨ (拡) HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト③　41,559千円 …… 72
◆ ⑩ (新) 自然学校応援事業　35,466千円 …… 73
◆ ⑪　ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業　教育投資の強化①　406,000千円 …… 74
◆ ⑫　県立学校施設の環境充実事業　教育投資の強化②－１　2,154,097千円 …… 75

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅱ 若者が輝く兵庫

◆ ⑬　県立学校施設の環境充実事業　教育投資の強化②－２
1,129,000千円 …… 76
◆ ⑭　新たな特別支援学校の整備　教育投資の強化③
6,743,139千円 …… 77

2.「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現
◆ ①（拡）不妊治療先進医療費･通院交通費助成 187,000千円 …… 78
◆ ②（拡）ひょうご仕事と生活センター事業 4,711千円 …… 79
◆ ③（拡）特定妊婦等支援事業 64,300千円 …… 80
◆ ④（新）産後ケア事業 132,040千円 …… 81
◆ ⑤（新）学びの場・遊びの場プロジェクト 155,000千円 …… 82
◆ ⑥（新）保育所等における食の安全・安心推進事業
13,248千円 …… 83
◆ ⑦（新）高校生保育の仕事やりがい魅力体験事業
4,566千円 …… 84
◆ ⑧（新）保育所等における要支援児童等対策推進事業
44,528千円 …… 85

3.「住みやすい兵庫」の実現
◆ ①（拡）県営住宅における子育て世帯への支援
284,000千円 …… 86
◆ ②（拡）子育て住宅総合支援事業 148,850千円 …… 87

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅱ 若者が輝く兵庫

4.「働きやすい兵庫」の実現

◆ ①（拡）ひょうご外国人雇用企業認定制度　13,221千円 …… 88
◆ ②（拡）外国人留学生等に対する県内企業魅力発信事業　28,631千円 …… 89
◆ ③（新）多文化共生社会検討実務者会議　1,000千円 …… 90
◆ ④（新）県内大学と地元中小企業による小中学生向け授業　3,741千円 …… 91
◆ ⑤　理工系人材獲得促進事業　7,957千円 …… 92
◆ ⑥　高校生の県内就職促進事業　8,543千円 …… 93
◆ ⑦（拡）大学生等インターンシップ推進事業　39,220千円 …… 94
⑧（拡）シン・建設業魅力アップ事業　3,156千円 …… 95
⑨（新）ドライブレコーダー導入支援事業　3,000千円 …… 96
⑩（拡）教職員の働き方改革の推進　560,851千円 …… 97
◆ ⑪　ひょうごミモザ企業認定の推進　6,999千円 …… 98

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

1. 2025大阪・関西万博の開催(R7.4.13)

◆① ひょうごフィールドパビリオンプロモーション事業 76,361千円 …… 99
◆② ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業 7,894千円 …… 100
◆③ 関西パビリオン「兵庫県ゾーン」・ひょうご EXPO TERMINAL の展示運営 392,930千円 …… 101
◆④ (新) 関西パビリオン「多目的エリア」での催事事業 37,807千円 …… 102
◆⑤ (拡) ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2025 50,082千円 ……103
◆⑥ ひょうご楽市楽座の開催 272,579千円 …… 104
◆⑦ 空飛ぶクルマデモフライトイベント 8,078千円 …… 105
◆⑧ (新) 環境創造型農業サミットの開催 5,800千円 …… 106
◆⑨ 万博施策の一体的プロモーション 61,002千円 ……107
◆⑩ 「ひょうごキッズEXPO」事業 47,276千円 ……108
◆⑪ ひょうごの魅力を届ける仕事体験事業 4,148千円 ……109
◆⑫ 万博会場への子どもの無料招待 43,539千円 ……110

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

⑬ (拡) 2025年大阪・関西万博ひょうご推進体制の構築
5,665千円 ……111
⑭ (新) 丹波焼の郷プロモーション事業 4,862千円 ……112
⑮ (新) ひょうご里山・里海国際フォーラムの開催
3,805千円 ……113
⑯ (拡) HYOGOミュージアム魅力発信プロジェクト
7,129千円 ……114
⑰ (新) 古代鏡五国巡回展示事業 1,648千円 ……115
⑱ (新) 県立コウノトリの郷公園「放鳥20周年」「大阪・関西万博」
郷公園魅力創出事業 12,000千円 ……116

2.スポーツ・芸術文化の振興

◆ ① (新) HYOGOスポーツコミッション（仮称）設立準備
1,500千円 ……117
◆ ② プロスポーツクラブ等と連携した地域活性化プロジェクト
60,000千円 ……118
◆ ③ (新) 芸術文化センター開館20周年記念公演事業
165,000千円 ……119
◆ ④ ひょうごプレミアム芸術デー 9,591千円 ……120
⑤ (新) 魅力と活力ある県立美術館のあり方検討
1,000千円 ……121

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

3.次世代産業の創出

◆①(新) スタートアップ創出促進事業　25,352千円……122
◆②(新) ものづくりスタートアップ支援事業　20,319千円……123
◆③(新) 「ひょうごのスタートアップ」成長支援事業
18,043千円……124
◆④　ひょうごTECHイノベーションプロジェクト
24,000千円……125
⑤(新) 商店街空き店舗トライやる(チャレンジショップ応援事業)
10,000千円……126

4.産業競争力の強化

◆①(新) 次世代を見据えた航空機産業振興支援事業
25,292千円……127
◆②(新) ものづくり中小企業におけるＤＸ実践モデル事業
8,612千円……128
③　空飛ぶクルマ実装促進事業　75,369千円……129
④(新) 大阪・関西万博、神戸空港国際化を契機とした
インバウンド誘客強化事業　11,300千円……130
◆⑤(拡) NEXTじばさん推進プロジェクト事業
78,022千円……131

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

⑥（拡）じばさん『ひょうご国』世界発信プロジェクト事業
39,000千円 ……132
◆⑦（拡）ひょうご産業ＳＤＧｓ推進宣言事業　11,733千円 ……133

5.地域活力の創出
◆①（新）地域創生コラボレーションプロジェクト
18,885千円 ……134
◆②（新）第三期地域創生戦略の推進　2,564千円 ……135
◆③（新）地域のネクストリーダー発掘プロジェクト
4,947千円 ……136
◆④（新）持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業
8,876千円 ……137
◆⑤（新）明石港東外港地区における暫定の賑わいづくり
56,743千円 ……138
◆⑥（新）尼崎のびのび公園の利活用　80,000千円 ……139
⑦（新）関西国際空港と神戸空港を活用した地域振興
19,250千円 ……140
⑧　中小企業向け融資制度　503,568,074千円 ……141

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

6.持続可能な農林水産業の実現

◆ ① (新) ひょうご農村RMO推進支援事業　28,928千円 ……142
◆ ② (新) 地域のアグリサポート推進事業　4,880千円 ……143
◆ ③ 有機農業アカデミー(仮称)開設事業　285,000千円 ……144
◆ ④ (拡) 有機農産物理解醸成支援事業　2,992千円 ……145
◆ ⑤ (拡) 学校給食県産食材供給拡大事業　1,583千円 ……146
◆ ⑥ (新) 有機農産物等の出口対策事業　3,000千円 ……147
⑦ (新) クロスイノベーション創出支援事業　5,087千円 ……148
⑧ (拡) 楽農学校事業　17,748千円 ……149
⑨ (新) スマート農業活用イノベーション事業　12,910千円 ……150
⑩ (拡) ゲノミック評価を活用した「ひょうごの酪農」経営安定化推進事業　5,591千円 ……151
⑪ (拡) マダコの種苗生産・放流技術開発事業　3,923千円 ……152
⑫ (新) 外食産業と連携した産地交流型食材PR事業　2,025千円 ……153
⑬ (新) 「HYOGOブランド」食材のグローバル化加速事業　2,118千円 ……154

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

⑭ (新) ひょうご酒米・日本酒テロワール発信事業
17,235千円 ……155
⑮ (新) 水稲温暖化対応種子産地支援事業　19,500千円 ……156

7.循環型社会の推進

◆ ① (拡) 水素社会普及促進事業　14,018千円 ……157
◆ ② (拡) 水素ステーション整備費補助事業
燃料電池トラック導入促進補助事業
188,460千円 ……158
◆ ③ (新) ペロブスカイト太陽電池を活用した営農型太陽光発電の実証　3,649千円 ……159
◆ ④　地域脱炭素移行・再エネ推進事業　288,904千円 ……160
⑤ (新) 「ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップ」作成事業　5,000千円 ……161

8.自然共生社会の推進

◆ ① (拡) ツキノワグマ管理総合対策事業　36,249千円 ……162
◆ ② (新) 都市部における獣害対策の強化　6,669千円 ……163
◆ ③ (拡) ICT技術の普及加速によるスマート獣害対策モデル育成事業　29,269千円 ……164

◆…記者発表資料本体掲載事業

目次

Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

9.官民連携のまちづくり
◆①（新）エリアマネジメントによる空き家再生①　9,446千円 ……165
◆②（新）エリアマネジメントによる空き家再生②　20,000千円 ……166

10.交流・発展を支える社会基盤の充実・強化
◆①（拡）生活交通ネットワーク再編等実証実験　8,000千円 ……167

Ⅳ 県政運営基盤の構築

1. 県政運営基盤の構築
◆①（拡）新庁舎整備・本庁舎再編　7,219,000千円 ……168
◆②（拡）さらに“アグレッシブ”なファンドレイジング　1,382,871千円 ……169

◆…記者発表資料本体掲載事業

1. 防災・危機管理対策の充実・強化

【新】　■創造的復興ウィークの展開

17,669千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	17,669	0	0

➢ 阪神・淡路大震災から30年の節目に、ひょうごEXPOウィークの一つとして「災害からの創造的復興」をテーマとした創造的復興ウィークを展開し、当該ウィーク期間中に**創造的復興サミットを開催**

○実施内容

・開催時期　創造的復興ウィーク：令和７年９月15日～21日の１週間
サミット開催日：令和７年９月20日

区分	内容
創造的復興サミット	阪神・淡路大震災からの復興の過程で生まれたよりよい社会を作るという**創造的復興の理念を、国内外へ発信** ○被災地の高校生等による活動報告 ・出席者　国内被災地の防災・復興支援等に取組む高校生等 ○創造的復興サミット ・出席者　国内被災地の知事・市町村長、トルコやウクライナ等の海外の被災自治体、国、経済団体など
その他イベント	○ひょうご楽市楽座への出展 ○万博会場コリドー・県民局等でのパネル展示
情報発信	○上記イベントで活用する啓発ポスター・動画・パネル等の製作

【新】　■低軌道衛星通信（スターリンク）導入事業

2,477千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,477

➢ 災害発生時に特に重要な役割を担う災害対策本部及び保健医療福祉調整本部に、**簡易に高速・安定的なインターネット接続が可能な低軌道衛星通信「スターリンク」**（※）をモデル的に導入

※　低軌道衛星を活用したブロードバンドインターネットであり、通信環境が整備されていない山間部や災害時でも高速・安定的なインターネット接続が可能

○実施内容

項目	内容
配備台数	２台 （県庁、航空搬送拠点臨時医療施設等での活用を想定）
活用場面	①　県庁の通信断絶時、国・市町・災害拠点病院等と被災状況の情報共有や患者受入調整を実施 ②　航空搬送拠点臨時医療施設で患者の搬送調整を実施 ③　被災市町との通信途絶時に当該市町役場で展開





担当課：危機管理部災害対策課防災情報班　　連絡先：078-362-9812（内線3151）
保健医療部医務課企画調整班（医療体制担当）連絡先：078-362-4351（内線3219）

【新】　■災害拠点病院に対する低軌道衛星通信（スターリンク）導入補助　25,027千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
12,513	0	0	12,514

➢ 災害発生時に、**保健医療福祉調整本部**（県庁）との間で、被災状況の連絡、患者受入調整、状況報告を行う必要がある**災害拠点病院**（※）における**低軌道衛星通信「スターリンク」の初期導入経費を支援**

※県内や近隣府県での災害発生時に知事の要請により傷病者の受け入れや医療救護班・DMATの派遣を行う病院

○実施内容

項目	内容
補助対象	災害拠点病院（県内20病院）
補助対象経費	初期導入経費
補助率	2/3（負担割合　国：県：病院＝1:1:1）
補助基準額	1,877千円
予算額	25,027千円（1,877千円×2/3×20病院）

【新】　■災害用備蓄物資等管理・支援体制充実強化事業　4,663千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	4,663

➢ 能登半島地震において、国からのプッシュ支援に加え、他自治体や企業等からの支援物資搬入により生じた課題を踏まえ、**本県における備蓄物資等の管理・支援体制を見直し**

○実施内容

１．備蓄物資等の品目・数量見直し、拠点内・拠点間の再配置

専門家への意見聴取の上、品目・数量見直しと拠点内・拠点間を最適化
（配置図作成・拠点内外移転配送）

２．災害時物資支援運用マニュアル等の見直し

専門家意見や他府県事例を踏まえ、マニュアルの見直しを実施

３．被災者支援・応援受援体制充実強化

区分	課　題	対応（実施内容）
災害対策本部運営マニュアル	・災害対策本部事務局体制（班体制業務）が不明瞭 ・ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽの観点からの情報共有のあり方	・業務内容、具体的ロジの明確化 ・業務量を踏まえた班構成の見直し ・多様な情報共有手段の整備・検討
災害時受援マニュアル	・具体の受入れ手順や業務内容等が不明瞭	・国や他自体との調整事項の具体化 ・具体的ロジの明確化
安否不明者等公表事務マニュアル	・県・市町・関係機関の役割分担が不明瞭 ・安否不明者等の情報把握の方法が不明確	・県と市町等の役割分担等の見直し、再設定 ・実例の掲載
避難所管理運営指針	・性的マイノリティなどへの配慮に未対応 ・国基準に沿ったトイレの数量に未対応	**外部委員会形式で検討** ・社会環境の変化等の反映 ・国の改正内容等への対応

担当課：危機管理部災害対策課災害救助班　連絡先：078-362-9982（内線5383）

【新】　■被災建築物応急危険度判定制度

2,190千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,190

➢ 能登半島地震における被災建築物応急危険度判定の効率化につながったことから、**被災建築物応急危険度判定支援ツールを導入**

○実施内容

被災建築物応急危険度判定支援ツール用タブレットを導入するとともに、平常時は発災時に備え、判定ツールを用いた判定訓練を市町等と合同実施



タブレットの画面イメージ



判定支援ツールの使用例
（能登半島地震）

【新】　■能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境改善事業(R6.2月補正計上予定)

120,000千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
60,000	0	15,400	44,600

➢ 本県の防災力向上を図るため、避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入し、平時のイベント等での活用を通じ、県民の災害に備える意識を醸成

○購入資機材等

(1)トイレカー

目的：能登半島地震においてトイレ確保が課題になったことを踏まえ、県内における**トイレカー導入を促進するため、県でモデル的に整備**



（参考）南あわじ市で導入済のトイレカー

(2)避難所の生活環境確保に資する資機材等

目的：R7年度に予定している**備蓄物資等の品目・数量見直し**を踏まえ、必要な資機材を購入・整備

購入資機材（想定）：簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット　等

○効果

①的確かつ迅速な被災地支援

②避難所の生活環境の確保

③民間事業や関係団体との連携体制の強化

担当課：危機管理部災害対策課災害対策班　連絡先：078-362-9988（内線3140）
担当課：危機管理部災害対策課災害救助班　連絡先：078-362-9982（内線5383）

【拡】　■ひょうご住まいの耐震化促進事業　78,801千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
358	0	0	78,443

➢ 能登半島地震では死者の約９割が家屋倒壊が原因であり、高齢者などは逃げる間もなく圧死や窒息死していると推定されることを踏まえ、**シェルター工事等比較的低コストで実施できる補助メニューを拡充**

○ 実施内容

以下のとおり補助要件を拡充

	簡易耐震診断(参考)	計画策定	一般耐震改修工事	簡易改修工事	屋根軽量化工事	シェルター工事（一室限定改修）	
申請者	住宅所有者→**【拡】住宅所有者※1の２親等以内親族からの申請**も可能になるよう要件を緩和						
対象者	全世帯					**【拡】高齢者世帯** (65歳以上の単身者又は夫婦世帯)	
事業内容	住宅の構造評点を診断	改修工事設計・工事費の見積	住宅全体を耐震改修		住宅の屋根のみを取り替える改修工事	住宅内に耐震シェルターを設置	同左
補助対象(評点要件)	―		評点1.0以上に改修	評点0.7以上に改修	**【拡】評点0.7以上** 相当に改修(1.0→0.7相当へ要件を緩和)	―	―
補助率 補助上限	9/10 28千円	2/3 200千円	4/5 1,000千円 (多雪地域：1,200千円)	4/5 500千円	定額500千円	定額500千円	**【拡】** 定額**750千円** (県全域)	**【拡】** 定額**1,000千円** (**耐震化促進地域**※2に限る)

※１　高齢者（65歳以上）の場合に限る。
※２　耐震化促進地域：高齢者世帯住宅の耐震化率が低い地域で、東播磨・北播磨・中播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路地域を示す。

担当課：まちづくり部建築指導課防災耐震班　連絡先：078-341-7711（内線4736）

【新】 ■廃棄物処理の地域基盤強化事業

6,300千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
3,150	0	0	3,150

➢ 令和６年能登半島地震を踏まえ、災害廃棄物の処理に関して、**民間事業者との連携を含めた処理体制の構築等、災害廃棄物への対応力の強化が必要**であることから、地震発生を想定した**図上演習、災害廃棄物仮置場の設置・運営に係る実地訓練を実施**し、平時から災害廃棄物処理への対応力を強化

〇訓練内容

- **座学研修及び図上演習**　災害廃棄物処理に係る基礎知識の習得、発災時の課題の抽出・整理
- **実地訓練**　災害廃棄物仮置場の設置・運営
- **事後評価**　結果のとりまとめ・評価、改善策の検討
- **参加者**　県、市町（一部事務組合）及び廃棄物処理事業者



図上演習



実地訓練

担当課：環境部環境整備課資源循環班　連絡先：078-362-3279（内線3349）

【新】　■復興まちづくり専門家育成事業

4,814千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	4,814

➢ 復興まちづくり専門家の高齢化に対応するため、ベテランと若手によるまちづくり専門家を被災地に派遣し、復興支援を通じて、**本県災害時における対応可能な専門家人材を育成**

○実施内容

現地で、被災状況や生活再建状況が異なる住民間の合意形成やまちづくり計画策定を経験することで、若手復興まちづくり専門家の増加につなげる

１．復興まちづくり専門家育成事業

派遣チーム数：１チーム
派遣人数：６人
派遣回数：12回×３年
派遣先：珠洲市



２．派遣報告会

派遣チームの活動報告を実施し、県職員や専門家にフィードバック

【新】　■次期防災情報システム構築事業（フェニックス防災システム更新事業）　371,800千円

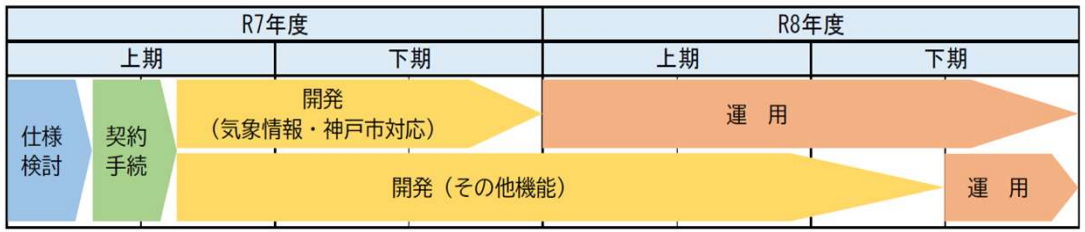
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	371,800	0

➢ 能登半島地震を踏まえた課題等へ対応するため、県と各市町等の防災関係機関を結び、**災害時における迅速な初動対応に活用するフェニックス防災システム**を更新

○更新内容

区分	現行	更新後
基本機能	・体制設置状況 ・事前行動計画管理 ・一括情報発信	・体制設置状況 ・事前行動計画管理 ・一括情報発信 **・ダッシュボード機能**
被害・避難情報管理等	・被害情報収集、管理 ・避難情報管理 ・避難所管理 ・国報告作成 ・被害予測	・被害情報収集、管理 **・道路被害情報収集、管理** ・避難情報管理 ・避難所管理 ・国報告作成
外部連携	・防災アプリ連携	・防災アプリ連携 **・モバイル連携** **・国システム連携**

○開発スケジュール



※総事業費444,000千円

担当課：危機管理部災害対策課防災情報班　連絡先：078-362-9812（内線3151）

【新】 ■終戦80年戦没者追悼式

11,274千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	11,274

➢ 終戦80年の節目となる年に**全国戦没学徒追悼式と兵庫県戦没者追悼式を実施**

○全国戦没学徒追悼式

内容：全国の出陣学徒及び動員学徒の慰霊

開催日：令和７年10月21日

場所：若人の広場公園（南あわじ市阿万塩屋町）

参列者数：300名程度

○兵庫県戦没者追悼式

内容：県下の戦争犠牲者の慰霊

開催日：令和７年８月上旬

場所：神戸市内ホテル等

参列者数：300名程度

○前回（R2年度）の様子



全国戦没学徒追悼式



兵庫県戦没者追悼式

【新】　■救急安心センター事業（#7119）

51,634千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	51,634

➢ 高齢化の進展等により増加し続ける救急需要等に適切に対応するため**救急安心センター事業（＃7119）の全県展開を実施**

○事業概要

・内　　容　救急医療相談（緊急度判定）及び医療機関案内を行う電話相談事業
・範　　囲　県内全市町
・実施手法　県及び県内市町による協議会から専門業者への委託実施
・負担割合　県：市町＝１：１

○実施手法

市町振興支援交付金スキームを活用

区分	
目的	急な病気やケガをしたときに、救急車を呼ぶべきか、今すぐ受信すべきか迷った際の電話相談
主な内容	・救急車を呼ぶか呼ばないかの相談 ・医療機関案内
対象年齢	全年齢層
対応時間	24時間365日対応
実施主体	県と参画市町で設定した協議会
全国の状況	全国36地域で実施



【拡】　■看護補助者確保対策事業

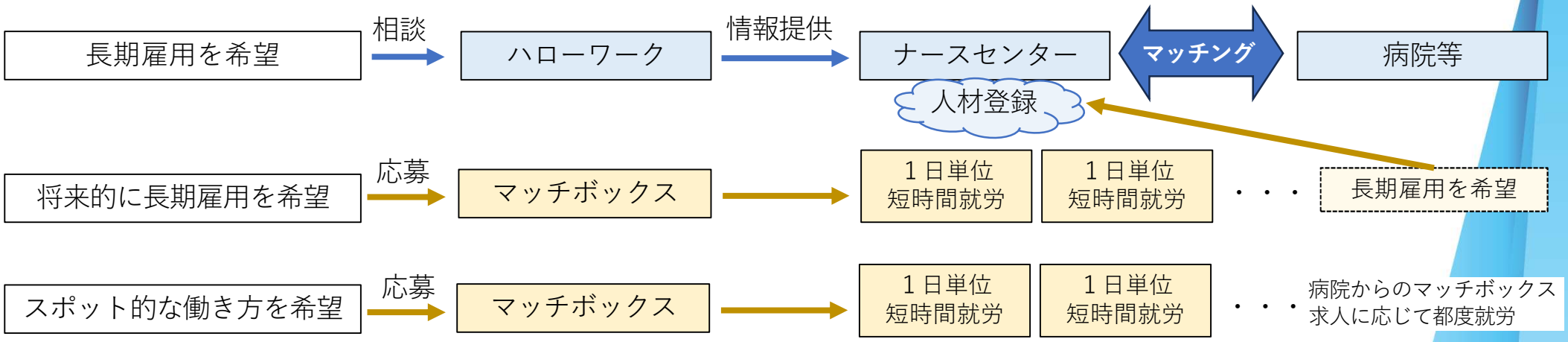
5,235千円
（医療介護推進基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	5,235	0	0

➢ ハローワークと連携したマッチングの実施により、**長期雇用人材の確保**に取り組むとともに、淡路島マッチボックスを活用し、**多様な雇用形態の人材の掘り起こし**等を目指す

○実施内容

項目	ナースセンター・ハローワーク連携事業	マッチボックス事業
事業内容	ハローワークから求職者情報の提供を受けて ナースセンターが病院等とマッチングを実施	ナースセンターの研修を受講した者が 淡路島マッチボックスで病院等の求人に応募
働き方	長期雇用	１日単位・短時間の就労 （希望があれば長期雇用のマッチングも実施）
事業効果	長期雇用人材の確保	① 長期雇用につながり得る人材の掘り起こし ② 長期雇用前の就業経験による離職防止 ③ 病院のスポット的な人材不足に対応



担当課：保健医療部医務課医療人材確保班（看護指導担当）連絡先：078-362-3251（内線3253）

【新】　■公立宍粟総合病院建替整備支援

121,686千円
（医療介護推進基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
63,278	8,775	0	49,633

➢ 公立宍粟総合病院の老朽化（昭和60年（築39年））に伴う建替整備（R9年度開院予定）を支援することでへき地医療支援対策等の充実を図る

○補助内容及び金額

補助制度	内容	負担割合	R7補助額	R7～R9 補助総額（予定）
へき地医療拠点病院 施設・機器整備事業	**へき地医療拠点病院**として必要な整備に対し補助 （整備：295.1千円／㎡ 機器：55,000千円）	国１／２ **県１／２**	99,265千円	460,100千円
分娩取扱施設施設・ 機器整備事業	**分娩取扱施設**として必要な整備に対し補助 （整備：264.4千円／㎡ 機器：17,035千円）	国１／２ 市町１／２ （国負担分を県経由で交付）	13,646千円	51,197千円
病床機能転換推進事業	不足する病床機能への転換を伴う整備に対し補助 （9,000千円／転換病床数）	国２／３ **県１／３** （医療介護推進基金）	8,775千円	63,900千円
合　　計			121,686千円	575,197千円
（うち県負担）			52,558千円	251,350千円

担当課：保健医療部医務課医療人材確保班　　連絡先：078-362-3606（内線2713）
企画調整班（医療体制担当）　連絡先：078-362-4351（内線3219）
企画調整班　　連絡先：078-362-3135（内線2716）

【新】　■地域周産期医療体制づくり検討会　500千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	500

➢ Ｒ５～６年度実施の**産科医療研究会において抽出された課題に対する具体的な対応策を検討**するため、検討会を設置し、今後の持続可能な周産期医療体制の確保を目指す

【参考】兵庫県の現状

・アンケート回答29医療機関（分娩取扱医療機関）において、
産科・産婦人科医師は**1.8人**/施設、**分娩従事者**は**1.7人**/施設**不足**

・分娩取扱医療機関（病院、診療所）数は年々減少しており、今後も減少が見込まれる。
H20年分娩取扱医療施設数**116施設**→令和2年分娩取扱医療施設数**82施設**

○実施内容

内容	メンバー、調査内容
検討会の設置	県、県内病院、関係団体、市町等
先行事例調査	地域格差の是正に向け、安心して妊娠・出産できる体制を検討するために、都道府県の先行事例を調査

【拡】 ■マルチモビディティ患者対応研修支援事業

1,452千円
（医療介護推進基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	1,452	0	0

➢ マルチモビディティ患者（※）に対するリハビリ研修への補助事業について、現在の「回復期」患者に加え、**「急性期」患者に対するリハビリ専門職養成研修を追加**し、患者のＱＯＬ向上、再入院リスクの緩和や、在院日数の短縮を図る

※１人の患者に２つ以上の慢性疾患が併発している状態
患者全体の29.9%、65歳以上の**高齢者患者のうち62.8%**が該当

○実施内容

区分	【継】回復期研修	【新】急性期研修
補助対象	兵庫県理学療法士会	
補助対象経費	マルチモビディティ患者に対する座学・実技研修に要する経費	
補助率	1/2	
補助基準額	1,800千円	1,104千円
予算額	900千円（1,800千円×1/2）	552千円（1,104千円×1/2）
参加者	回復期リハビリ専門職	高度急性期、急性期病院の急性期リハビリ専門職

【拡】　■新興感染症対策総合推進事業（個人防護具の備蓄）

45,080千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	45,080

➢ 新興感染症に備え、国から義務付けられた数量の個人防護具（５品目）を備蓄

○備蓄必要数・考え方

新型コロナ対応時の需給実績から、**初動１か月目に必要となる個人防護具を県で備蓄**
（概ね人口割、ただし協定医療機関備蓄分控除）

品目	本県要備蓄枚数（※）
サージカルマスク	3,498,756枚
N95マスク	102,320枚
アイソレーションガウン	355,157枚
フェイスシールド	231,202枚
非滅菌手袋	3,193,455枚

※　国指示：４年後を目途に必要数の備蓄を完了

○備蓄方法

流通備蓄（卸売業者に委託し、流通在庫の中で常に必要数を確保）

担当課：保健医療部疾病対策課感染症対策推進班　連絡先：078-362-3226（内線3287）

【新】　■兵庫県感染症対策センター（仮称）設置事業

4,840千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,420	0	0	2,420

➢ 兵庫県新型コロナウイルス感染症対策検証報告書（R6.2）における指摘、兵庫県新型インフルエンザ等対策行動計画（R7.3改定予定）への対応として、**兵庫県感染症対策センター（仮称）を設置**し、また、感染症専門家を非常勤嘱託員として任用して**常時専門家意見を取り入れる**ことにより、**新興感染症等への対応体制を強化**

〇設置場所　県立健康科学研究所

〇感染症対策センター（仮称）の機能

時期	項目	現状	センター設置後
平時（既存感染症対応）	情報発信の充実	・発生件数、年齢層等の事実 ・一般的な予防策	・分析による感染拡大前からの情報発信 ・施設や場面ごとのピンポイントの予防策
	人材の育成	感染症対策の中核病院への研修なし	左記病院の感染制御の指導者に研修
新興感染症への備え	医療機関への情報提供	国から提供される情報を提供	国から提供される情報の緊急性等を評価し、独自の情報ネットワークによる情報を提供
	感染拡大予測モデル構築	明確なエビデンスがない中、国指針を踏まえた休業要請など	感染拡大予測モデルを構築し、モデルに基づく必要最小限の休業要請などが可能となる
有事（新興感染症発生時）	対策の司令塔	県職員で構成された対策本部会議で方針等を決定	初動から一貫して感染症専門家の知見を取り入れて方針等を決定
	積極的疫学調査	県保健所の保健師等が感染経路等を調査	感染症専門家が保健師等の感染経路等調査を専門的に支援・全県的に分析

担当課：保健医療部疾病対策課感染症対策推進班　連絡先：078-362-4303（内線3079）

2.　誰もが安心して暮らせる社会の構築

【新】　■進化する犯罪への対応

10,000千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
5,000	0	0	5,000

➢ 固定電話による特殊詐欺対策に加え、**近年被害が増加している携帯電話を通じた詐欺やSNS型投資詐欺・ロマンス詐欺などの新たな詐欺へ対応**するため、関係機関連携のもと、被害防止に向けた**普及啓発を強化**

○実施内容

１．関係機関と連携した普及啓発

・特殊詐欺を疑似体験する**体験型講習会の開催**

・地域住民、防犯グループ、市町等を対象とした**講習会を開催**

・ SNSを活用した**詐欺手口に関する啓発広告の発信**

・各警察署、各種イベント、講習会などで啓発グッズを配布

・県警が詐欺グループから押収した名簿に記載されている人への**注意喚起のDM**を送付

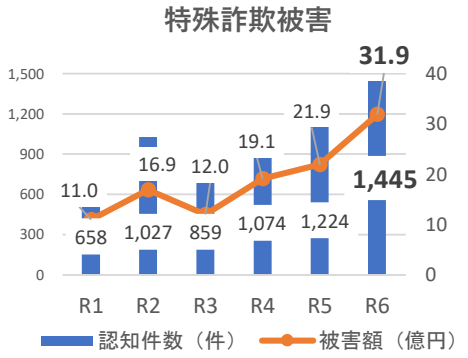
２．関係者連絡調整会議の新設

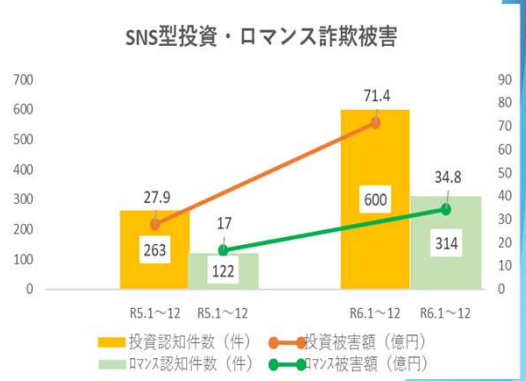
官民連携のもと、新たな詐欺への対策を検討

・参画機関：県、県警、防犯協会、銀行、通信会社、家電量販店等

・回数：３回

＜参考＞県内詐欺被害額の推移





担当課：県民生活部くらし安全課特殊詐欺対策班　連絡先：078-362-3980（内線2791）

【新】■ 自動録音装置普及事業(特殊詐欺対策)（R6.2月補正計上予定）

33,000千円
(重点支援交付金)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
33,000	0	0	0

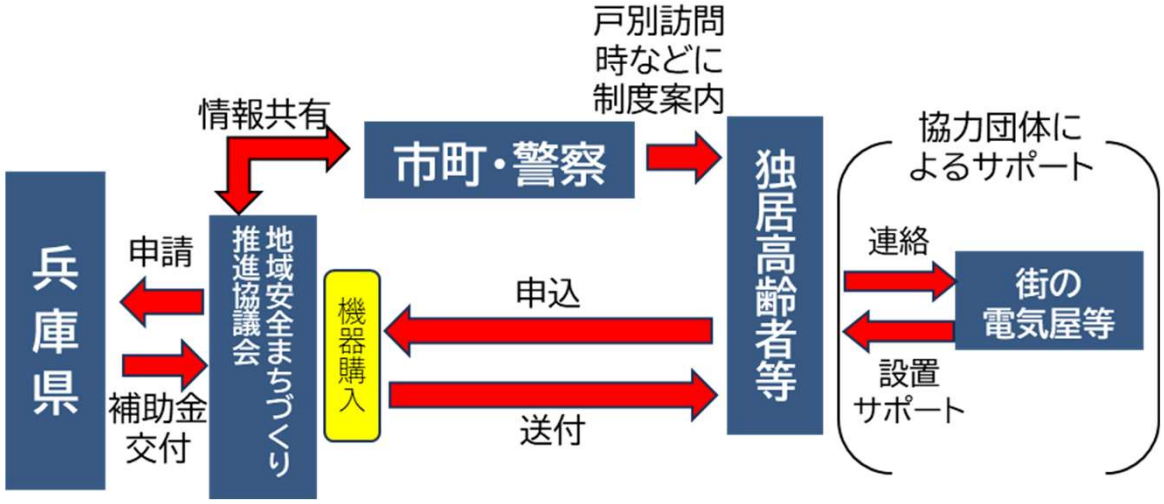
➢ 独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に、自動録音装置をより確実に普及させるため、外付け自動録音機を無償で配付

○実施内容

・警察の戸別訪問や市町等により、対策が必要な高齢者に制度を案内

・**ひょうご地域安全まちづくり推進協議会を通じ高齢者宅へ機器を送付(3,000台)**

・協力団体を募ってリスト化し、機器設置が困難な高齢者に対して**設置をサポート**





外付け自動録音機(イメージ)

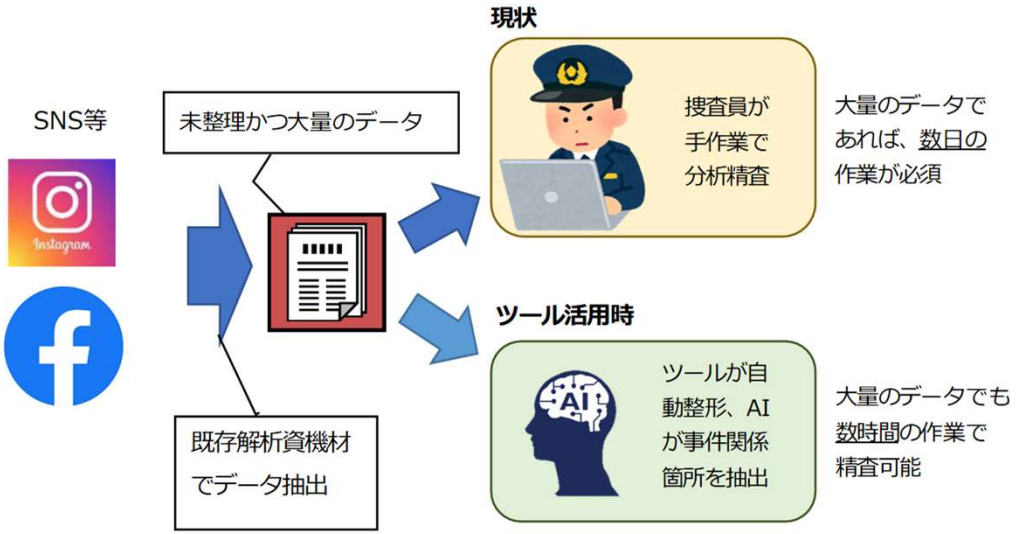
【新】　■サイバー犯罪対策用資機材の整備　3,253千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,253

➢ 深刻化するサイバー空間の脅威に対して、**犯罪に利用されるアプリケーション等の専門的な分析や、生成ＡＩを活用した捜査支援ツールの開発**を行うことで、サイバー犯罪への対処能力の向上を図る

○実施内容

犯罪で利用されるアプリケーション等の専門的な分析及び捜査支援ツールの新規開発のため、生成ＡＩソフトを搭載した分析・開発専用端末等を整備



（参考）捜査支援ツール例（SNS等自動検索ツール）

【新】

■再犯防止・再生支援に向けた出所者等の孤立防止・居場所づくり事業　2,372千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,186	0	0	1,186

➢ 本県の再犯者率は全国平均46.9％を上回る49.7%であり、再犯防止対策が必要であることから、**再出発を目指す人の孤立を防ぎ、自立を支援する施策を展開**

○実施内容

１．再出発を目指す人たちとの交流会

出所者やその家族、支援者が集まる場の提供により、**悩みの共有・意見交換等から孤立防止**につなげ、立ち直りに向けた取組を支援

・回数：10回（当事者５回、家族５回）
・手法：支援団体へ委託

２．正しい知識を発信するフォーラム

更生支援についての理解促進を図るフォーラムを開催

・回数：５回

内容	講師	参加者
担い手不足が課題となっている保護司の活動内容啓発	現役保護司等	一般県民、担い手候補の行政・県警・教員OB職員等
繰り返し犯罪を犯す人の特性とその対応等	学識者(犯罪心理学)等	一般県民、更生支援に携わる行政職員等

【新】　■外国人犯罪捜査の強化（AI翻訳エンジンの整備）

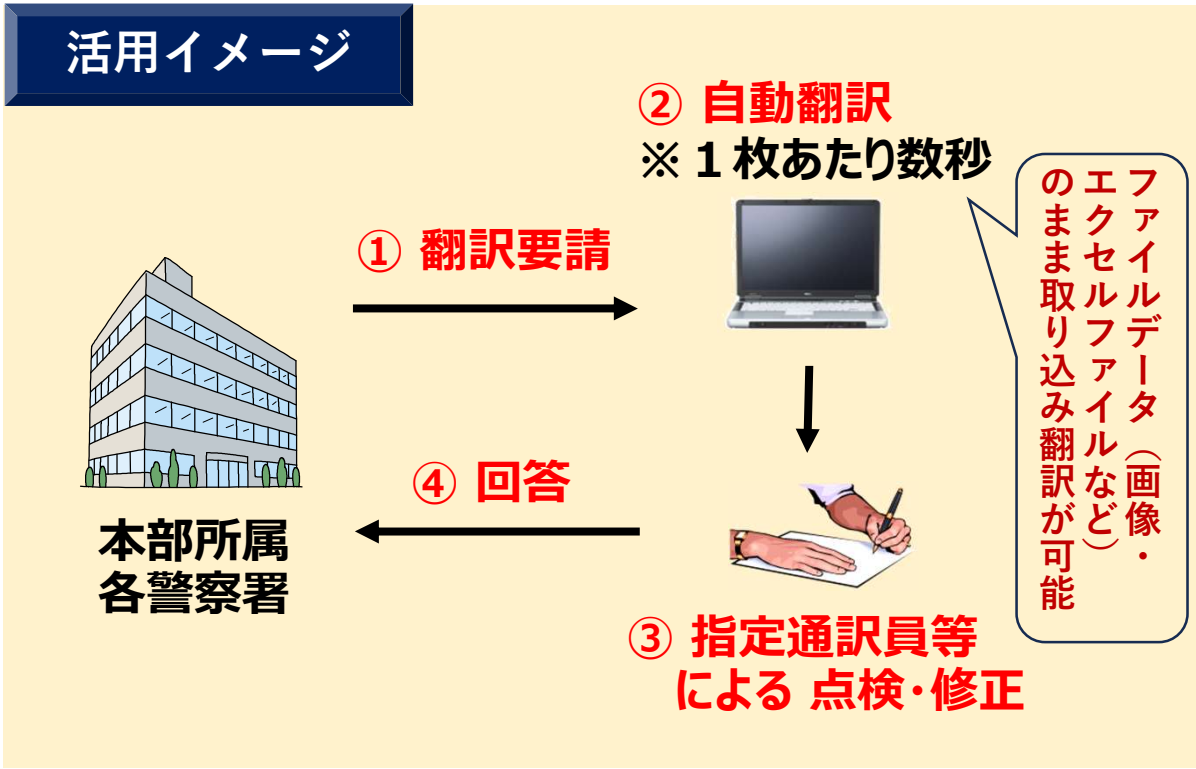
1,828千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,828

➢ 外国人犯罪捜査で指定通訳員等が行っている翻訳業務について、**AI翻訳エンジンを新たに導入**することで言語を自動的に翻訳し、業務の迅速化及び事件の早期解決を図る

○実施内容

近年増加傾向にある外国人犯罪について、業務の迅速化及び事件の早期解決を図るため、犯罪捜査にかかる翻訳業務に用いるAI翻訳エンジンを新たに導入



【拡】 ■SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化（R6.2月補正計上予定）

10,000千円
（重点支援交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
10,000	0	0	0

➢ 深刻化する**ＳＮＳによる誹謗中傷等の防止を図る**ため、普及啓発と被害者救済支援を強化

１．普及啓発キャンペーン

SNS利用のリテラシー向上、相談事業等の県事業ＰＲを推進

(1)デジタルサイネージでの啓発

主要駅の**デジタルサイネージ、大型ビジョン**等を活用した啓発

(2)ＳＮＳ等を活用した広告

LINEなどSNS広告やポスター等を活用した幅広い層への啓発

(3)プロスポーツチームとの連携

著名スポーツ選手による啓発メッセージを収録し、デジタルサイネージ、SNS広告等で 発信

(4)啓発キャンペーンの実施

ショッピングモール等で啓発グッズ配布等を行う**キャンペーンを実施**

２．被害者救済体制の強化

(1)「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」の開設日拡充

現行の週１回（木曜日）開設から休日の**開設日を拡充**

区分	時間		場所	内容
専門相談員	毎週月曜～金曜 ９時から17時		県人権啓発協会内 （のじぎく会館）	人権侵害に係る**相談全般、専門相談機関の紹介**等
弁護士 **「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」**	毎週木曜 15時から17時	**休日** **※開設日時調整中**		SNS上の誹謗中傷等に係る**情報開示請求方法や訴訟に関する助言等**　※電話又は対面

(2)関係機関との連携強化

県警、法務局、県弁護士会等関係機関との連携を強化するため、**連絡会議等を実施**

３．県・県人権啓発協会ＨＰでの広報強化、県公式Ｘでの発信

担当課：県民生活部総務課人権推進室　連絡先：078-362-3228（内線3095）

【拡】　■客引き行為等の防止に関する条例推進事業

52,088千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	15,174	0	36,914

➢コロナ禍後増加傾向にある繁華街における客引き行為を防止するため、**客引き行為等防止条例に基づき、指導・啓発の体制を強化**

○現　状

禁止地区に指導員を配置し、巡回及び指導違反者への措置を実施

・禁止地区：三宮地域（H27.10～）
　　阪急西宮北口駅北西地域、JR甲子園口駅南側地域（R6.5～）

○課　題

・**三宮地区**では地区指定(H27.4)以降客引き数は減少傾向にあったが、**コロナ禍を底に再び増加**

・西宮の２地区については、地区指定(R6.5)以降減少傾向にあるものの、**西宮北口北西地域では夏以降増加**に転じている

○実施内容

指導員の配置人員を増員するとともに、**新たにパトロール隊(※)を配置**し、指導体制を強化

※他団体の繁華街で実績を挙げている民間警備会社等を想定

三宮地区：指導員等 ７名

西宮地区：指導員等 １名→４名　（パトロール隊２名含む）



■ユニバーサルツーリズム推進事業　14,210千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	14,210

➢ 年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが旅の楽しみを享受できる**ユニバーサルツーリズム（UT）を一層推進**するため、**観光地の受入体制の強化・意識醸成等を実施**

区　　分	内　容
全県的な受入体制の強化	
UTコンシェルジュの育成	県内外のUT現場で活躍する人材の指導の下、通常の旅行手配では習得できないノウハウを座学・ワークショップを通じて実践的に習得 ・座学講習：４回 ・ワークショップ：２回
観光地人材のおもてなし力強化	UTの意義を観光産業の経営管理層に伝えるトップセミナーや、従業員のおもてなし力向上研修を実施 ・トップセミナー：１回 ・おもてなし力向上研修：15回
宿泊施設のソフト対策支援	高齢者・障害者が安心して滞在する上で障壁となるﾊｰﾄﾞ面以外の課題を解消するための宿泊施設の取組を支援 ・補助対象：宿泊施設（筆談タブレット等の備品購入、資格取得経費） ・補 助 率：1/2（補助上限300千円）
ひょうごUT推進連絡会の運営	県内市町、観光協会、福祉関係事業者や交通事業者などで構成するひょうごUT推進連絡会を開催
情報発信の充実	ＵＴの推進のため、WEBサイトによる発信やモニターツアーなどを実施 ・モニターツアー：４回

【拡】　■住宅確保要配慮者入居円滑化事業

3,180千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,180

➢ 高齢者など住宅確保要配慮者の入居を拒まないものとして登録された住宅等（セーフティーネット住宅）の改修や家賃低廉化、住替えに必要な経費を補助することで、**住宅確保要配慮者の安定居住を促進**

○実施内容

区分	改修費補助	家賃低廉化補助	家賃債務保証料低廉化補助	【新】住替え補助
対象経費	居住するための改修費(バリアフリー工事等)	家賃低減に要した経費(管理開始後最大10年)	入居時の家賃債務保証料の低減に要した経費	①土砂災害特別警戒区域からの住替え経費 ②低廉家賃の住宅への住替え経費(現在家賃より低廉となる住替えに限る)
対象住宅	住宅確保要配慮者専用の登録住宅 【拡】居住サポート住宅※		登録住宅 【拡】居住サポート住宅※	
補助上限	1,500千円/戸	40千円/月	60千円/月	100千円/戸
負担割合	国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3	国1/2、県1/4、市町1/4		
件数	2戸	20戸	2戸	10戸

※居住支援法人等が安否確認・見守りによるサポート等のサービスを提供する住宅

担当課：まちづくり部住宅政策課住宅行政班　連絡先：078-341-3611（内線4721）

■帯状疱疹ワクチン接種助成事業

25,786千円
（重点支援地方交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
25,786	0	0	0

➢ 治癒後に過酷な神経痛が危惧される**帯状疱疹の発症予防を推進**するため、市町の帯状疱疹ワクチン接種助成事業に対する支援を延長（**令和７年度限り**）

○助成制度概要

項目	内容
対象者	接種日現在で満50歳以上、かつ、令和８年３月31日時点で60歳以下の方
補助単価	市町が助成する場合に、その1/2を補助 ただし、上限額は2,000円 (例)接種費用8,000円の場合 県 2,000円 ： 市町 2,000円 ： 接種者 4,000円 1 ： 1 ： 2
補助回数	生ワクチン、組換えワクチンどちらか１回限り

○国の方針

・令和７年４月１日より65歳を対象とした定期接種が開始される予定
・対象者　：65歳の方
　経過措置：70歳から５歳刻みで100歳まで、５年間実施
　　100歳以上については、初年度に限り全員対象

【新】■24時間対応在宅介護サービス参入促進事業

54,542千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
27,271	0	0	27,271

➢ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の参入支援について、**補助基準額・負担割合等を見直す一方、対象事業者等を拡充した新たなスキームにより支援**

○現行の支援スキームからの主な変更点

【新】・看護小規模多機能型居宅介護を対象事業者に追加 [人件費補助、賃借料補助]
【新】・提携事業所業務委託費やサテライトオフィス賃借料を対象経費に追加 [人件費補助、賃借料補助]
・補助基準額の見直し [人件費補助、賃借料補助]
・事業者負担の導入、負担割合の見直し [人件費補助、賃借料補助、単価差補助]

【参入支援促進】

区分	人件費補助	賃借料補助
対象期間	開設後1年間	開設後**1年間**
対象経費	人件費**及び提携事業所業務委託費**にかかる赤字部分	賃借料**（サテライトオフィス含む）**
対象事業者	定巡事業者**及び看多機事業者**	定巡事業者**及び看多機事業者**
補助基準額	**7,350千円**	**1,500千円**
負担割合	県1/4、市町1/4、**事業者1/2**	県1/4、市町1/4、**事業者1/2**

【単価差支援】

区分	内容	
対象経費	定巡事業所における訪問看護と単独の訪問看護の介護報酬の単価差を補助	
対象事業者	定巡事業者	**定巡事業者のうちサ高住・有料併設事業者**
負担割合	県1/2、市町1/4、**事業者1/4**	県1/4、市町1/8、**事業者5/8**

担当課：福祉部高齢政策課介護基盤整備班　連絡先：078-362-9117（内線3107）

■訪問介護の提供体制・確保支援

23,758千円
(医療介護推進基金)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	23,758	0	0

【拡】１．訪問介護人材等確保対策事業（16,800千円）

➢ 特に人材確保が困難になっている**訪問介護員（ヘルパー）の定着支援のため**、補助メニューをパッケージ化して支援

〇支援対象経費

・初任者訪問介護員に対するOJT研修費用
・初任者研修や介護福祉士資格取得のための実務者研修等に関する受講経費
・初任者研修・実務者研修を受講する際に必要となる代替職員の確保に要する経費

【新】・経営改善の専門家の活用等に要する経費

【新】・ホームページの改修など介護人材や利用者の確保のための広報に要する経費

【拡】２．地方部の研修開講支援事業（6,958千円）

➢ **地方部において、ホームヘルパーとして働くために受講が必要な初任者研修**及び介護福祉士の資格取得に必要な実務者研修を開催する際の経費を補助

〇補助金額　※但馬地域の場合

初任者研修：１講座あたり上限348千円
実務者研修：１講座あたり上限420千円

区分	対象地域
【新】初任者研修	但馬、丹波、淡路、北播磨、西播磨
実務者研修	但馬、丹波、淡路
	【新】北播磨、西播磨

【拡】　■PFAS実態把握推進事業

12,897千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	12,897

➢ 健康への影響が懸念されるPFAS（有機フッ素化合物）について、県内で検出されている現状を踏まえ、引き続き、**公共用水域での常時監視**を行うとともに、低減・削減対策を検討するため、**PFOS・PFOA等の削減指導手法の調査研究**を実施

○公共用水域の常時監視（モニタリングの強化）

・河川の環境基準点および補完地点等で継続的に調査を実施
・地下水の環境基準項目を調査している井戸および過去にPFOS・PFOAによる汚染が発見された井戸において継続的に調査を実施

【拡】　○PFASの実態把握・調査研究

・一般環境中等におけるPFOS・PFOA以外のPFASの実態調査を実施
・工場等におけるPFOS・PFOA等の削減指導手法の調査研究を実施

【新】　○情報発信の強化

・PFASの科学的知見に基づく情報や県内での調査結果について、正確で迅速な情報発信体制を整備

PFAS（ピーファス）
（ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物）

► 炭素とフッ素の結合をもつ有機化合物で、１万種以上存在するとされる
► PFASの中でも、PFOS・PFOAは幅広い用途で使用

製造や輸入が禁止されたPFAS

PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）‥‥ 泡消火剤 等
PFOA（ペルフルオロオクタン酸）‥‥‥‥‥‥ フッ素ポリマー加工助剤 等

担当課：環境部水大気課水質班　連絡先：078-362-3290（内線3384）

【拡】 ■ひょうご不登校対策プロジェクト

297,300千円

国庫	特定	起債	一般
66,100	0	0	231,200

➢ 校内サポートルームにおける不登校児童生徒への学習支援等の、**個に応じた支援**を実施。また、フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒の家庭に対して、民間施設での授業料等を補助する市町（設置者）への補助を実施

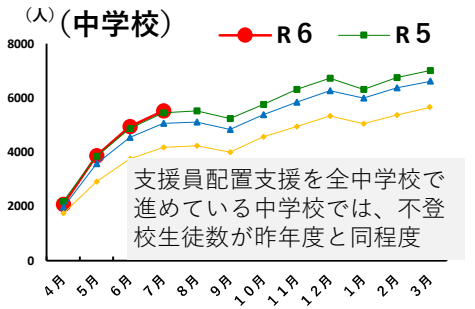
○不登校児童生徒支援員（外部人材）の配置を支援 【拡】

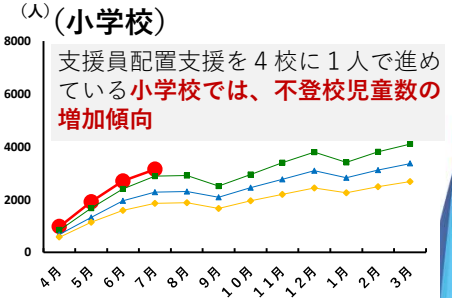
依然不登校の増加傾向が続いている小学校について、不登校児童生徒支援員の全校配置に向けて、段階的に、配置支援の拡充を検討

事業のスキーム　県の市町への補助事業

- **配置校**　中学校：全中学校の各校に１人【変更なし】
  小学校：市町毎に**２校に１人**【Ｒ６…４校に１人】
  ※市町の判断により配置学校を選択
- **負担割合**　県：市町＝１：１（１/２補助）【変更なし】
- **報酬単価**　1,500円/時間【変更なし】
- **配置時間**　週20時間[４時間/日×５日間]×35週 【変更なし】

不登校児童生徒数の推移　※R6は速報値





○フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援 【新】

フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒の家庭に対して、民間施設での授業料等を補助する市町（設置者）を支援

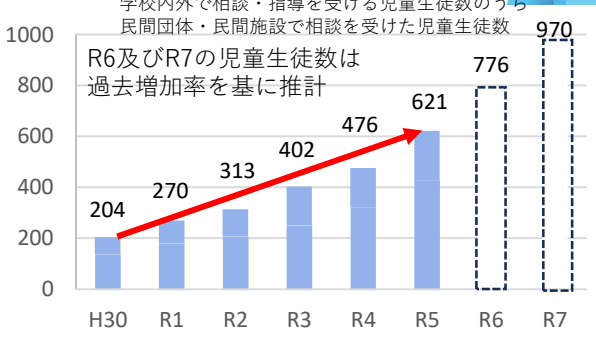
事業のスキーム　県の市町（設置者）への補助事業

- **補助対象**　県作成「不登校児童生徒を支援する民間施設に関するガイドライン」を踏まえたフリースクール等民間施設に通い、出席扱いと認められた児童生徒
- **対象経費**　授業料等※
- **補助金額**　10,000円/月（上限）
- **負担割合**　県：市町（設置者）＝１：１（１/２補助）

※授業料、施設利用料、その他市町（設置者）が認めた経費（ただし、支援対象の児童生徒が在籍する小学校又は中学校において、保護者が負担することとなっている経費（飲食費、課外活動費、交通費等）を除く）

民間団体へ通う児童生徒数の推移

学校内外で相談・指導を受ける児童生徒数のうち民間団体・民間施設で相談を受けた児童生徒数



公立学校に通う児童生徒に関すること　担当課：教育委員会義務教育課生徒指導班　連絡先：078-362-3773（内線5723）

私立学校へ通う児童生徒に関すること　担当課：総務部教育課私学教育班　連絡先：078-362-3104（内線2526）

【拡】　■ひきこもり対策総合支援事業

21,098千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
11,975	0	0	9,123

➢ ひきこもり状態にある方の増加に加え、対象者の属性の多様化など支援のあり方が複雑化していることから、**ひきこもり対策を強化**

○実施内容

区　分		内　容
1 市町への支援		
	ひきこもり総合支援ｾﾝﾀｰの設置	相談支援員２名(心理士４日/週)、電話相談員１名を配置
	【新】市町ひきこもり後方支援力の強化	ひきこもり総合支援センターやひきこもり相談支援センター・ブランチ等と連携して市町へ広域的・専門的な後方支援を行う保健師等の専門職を県内５圏域[阪神・播磨・但馬・丹波・淡路]に配置
	市町ひきこもり支援合同研究会	市町職員を対象とした合同研究会（体制構築の事例発表等）
2 支援団体への支援		
	ひきこもり支援団体等運営力向上研修の実施	①支援団体の経営力向上研修 ②ひきこもり支援者スキルアップ研修
	ひきこもり支援団体等ネットワークの構築	全県的な支援団体等ネットワークを立ち上げ、情報交換の仕組みを構築
3 広域的な支援		
	オンライン居場所の設置	Web会議アプリ（Zoom等）を活用したオンライン居場所を設置 ※設置数：10箇所（うち女性専用２箇所、対面開催にも対応３箇所）
	ポータルサイトの運営	ひきこもり状態にある方やその家族に対して、支援情報を発信
	ひきこもりを抱える家族交流の場の設置	ひきこもり状態にある方の家族がオンラインや対面で交流できる場の設置 ※設置数：７箇所（うちオンライン５箇所、対面２箇所）

【拡】■ケアリーバーへの支援の充実

5,000千円
（ふるさとひょうご寄附金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	5,000	0	0

➢ 社会的養護経験者（ケアリーバー）の自立生活を支援するため、入所中から将来の選択肢を広げ、学びや好奇心を満たす環境を整えるとともに、大学進学への支援を実施

進路選択の視野を広げる

夢ふれあい交流事業（R5～）

対象	小５～中１（４０人程度）
内容	大学生と自然体験(キャンプ)等を通じた交流

参考：現在の大学等進学率

全国	57.0%
兵庫県	64.1%
児童養護施設退所所(兵庫県)	28.2%
R10目標	55.0%

※全国の大学進学率並を確保

進路選択を考える

夢かたりあい交流事業（R5～）

対象	中２～高２（県内３３か所）
内容	先輩大学生と施設等にて、大学生活等を語り合う

［新］夢かなえる大学進学支援事業

対象	高１～高２（150人程度） ※県内児童養護施設入所または里親の下で暮らしている児童
内容	○**大学進学支援セミナーの開催**（３回） **[セミナー内容]** ・予備校講師や大学進学したｹｱﾘｰﾊﾞｰより体験発表 ・予備校の進路指導担当者等より**大学受験・進学に向けての心構えを説明** (受験に関する情報提供、志望校の選定方法、具体的な勉強の進め方、準備スケジュール等)

担当課：福祉部児童家庭課児童福祉班　連絡先：078-362-3198（内線2982）

【拡】 ■ヤングケアラー・若者ケアラー支援事業

17,344千円
（医療介護推進基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
7,428	6,201	0	3,715

➢ 子ども・子育て支援法等の一部改正（R6.6.12施行）に係る施行通知において、18歳以上のヤングケアラー（若者ケアラー）からの相談対応・ピアサポート支援が県の役割とされたこと等を踏まえ、**引き続き必要な支援体制を構築**

○実施内容

区分	内容
①若者ケアラーの支援	
【拡】若者ケアラー相談窓口	既存の相談窓口に**メンタルサポート機能を追加**
ピアサポート体制	ピアサポート実施団体への補助、全県オンライン交流会を実施
②その他の相談体制	
市町との調整会議	市町との連携を強化し、把握から支援につなぐ仕組みづくり（年2回）
関係機関職員等への研修	地域ごとに関係機関の職員等に対して、研修を実施
③ふるさと寄附金による支援	
ヤングケアラー世帯配食支援	ヤングケアラー世帯への支援介入のきっかけづくりのために一定期間、世帯全員の弁当を配達

【拡】　■高次脳機能障害支援体制強化事業　17,908千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
8,954	0	0	8,954

➢ 高次脳機能障害者に対し、それぞれの**生活の段階に応じた支援や受け皿の開拓・連携を推進**

１．高次脳機能障害支援普及事業：15,665千円

○実施内容

・相談支援コーディネーターによる専門相談の実施
・連携支援コーディネーターによる地域連携体制の強化　等

２．高次脳機能障害支援者養成研修事業：2,243千円【新】

○実施内容

R6報酬改定において当該研修の修了者を配置した事業所に対する報酬加算が新設されたことを受け、**国カリキュラムに基づき、新たに研修を実施**

・**対　　象：**障害福祉サービス事業所、相談支援事業所等において高次脳機能障害者の支援に従事する者

・**研修内容：**基礎研修（障害特性の理解、支援に係る対応方法など）
実践研修（実務演習、個別支援計画の策定など）

【新】 ■強度行動障害集中的支援実施体制整備事業

5,218千円

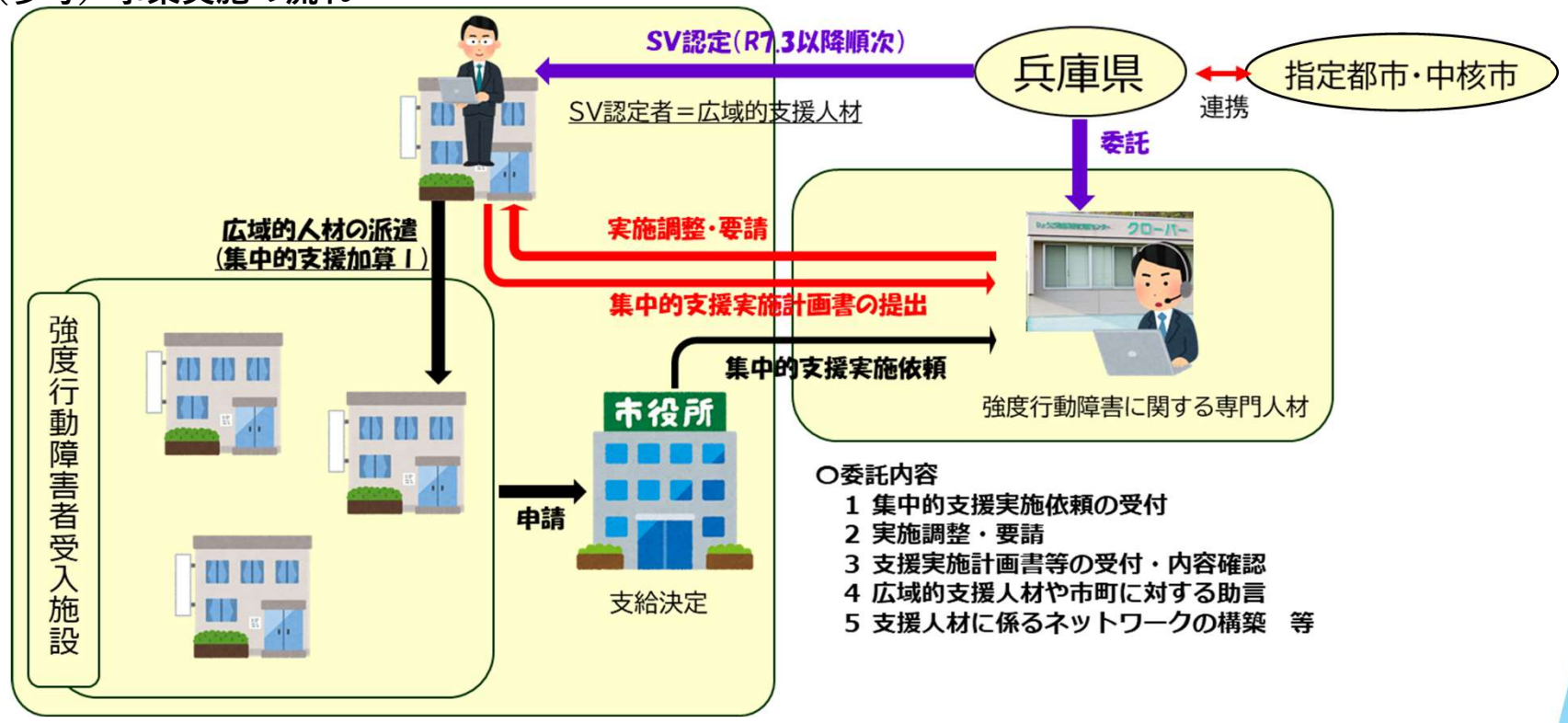
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,609	1,597	0	1,012

➢ **強度行動障害SV(スーパーバイザー)等を活用**し、R6報酬改定において新設された報酬加算（広域的支援人材による強度行動障害児者に対する「集中的支援加算Ⅰ」）を実施するための体制を政令・中核市と連携して整備

○実施内容

・関係機関と連携を行いながら、広域的支援人材の派遣調整を行う強度行動障害に関する専門人材（１名）の配置

（参考）事業実施の流れ



【新】■「親なきあと」を支えるグループホーム支援力強化事業

3,300千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,650	0	0	1,650

➢ **グループホームの利用ニーズに対応**し、更なる充実した支援を提供するため、**支援力底上げに向けた取組を実施**

○実施内容

民間事業者の新規参入増等により、グループホームの量的充実が進む中、グループホームの直接処遇職員の資質向上を図る必要があることから、当該職員等を対象にした研修を実施

- **研修内容**
  障害特性（身体・知的・精神・発達・高次脳）の理解、モチベーション向上の仕組づくり（キャリアアップ支援）等
- **対象者**
  グループホームの責任者（管理者等）、直接処遇職員（世話人・生活支援員）

【拡】　■工賃向上事業

1,585千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
599	387	0	599

➢ 就労継続支援A型・Ｂ型事業所に対して、**専門家派遣や研修会を実施し、経営層等の意識改革を含めた支援を行う**ことにより、県内事業者の工賃向上及び経営改善を図る

１．工賃向上等経営力強化事業

（１）就労継続支援Ａ型事業所管理者への経営改善研修：207千円【新】

○研修内容

経営ノウハウや事業計画、目標設定の見直し（業務効率化、正しい目標設定によるコスト削減、営業力の強化　等）

（２）就労継続支援Ｂ型事業所管理者への意識改革研修：991千円

○研修内容

主に工賃向上のための事業計画、活動内容の見直し（好事例による意識改革　等）

２．「ひょうご楽市・楽座」会場での障害福祉事業所によるマルシェ：387千円　【新】

万博期間中に設置される「尼崎万博Ｐ＆Ｒ駐車場」の隣接地で開催される「ひょうご楽市楽座」の会場で、県内障害福祉サービス事業所で作られた商品を幅広くＰＲし、更なる認知度を向上させるため販売会を実施し、障害者の工賃向上や社会参加へ繋げる。

○期間　９月の土日（計８日間）16:00～21:00

○場所　尼崎フェニックス事業用地（「尼崎万博Ｐ＆Ｒ駐車場」隣接地）

【新】 ■障害者芸術文化支援事業

1,029千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
165	700	0	164

➢ 障害者の芸術作品等の発表機会の確保、鑑賞機会の拡大、活動を支える人材育成の観点から、**芸術文化活動を行う障害者や団体等への多面的な支援**を実施

１．ユニバーサルな映画鑑賞会の開催

○**実施内容**　日常において映画鑑賞が困難な障害児及びその家族等を対象に、**映画鑑賞会を開催**

○**対象者**　障害児（精神・知的・発達・身体）とその家族等の関係者

２．ユニバーサルなミュージックフェアの開催

○**実施内容**　障害者の自己実現や社会参加、表現の場として**ミュージックフェアを開催**

○**対象者**　県内の音楽活動に取り組む福祉施設に対して出演を公募

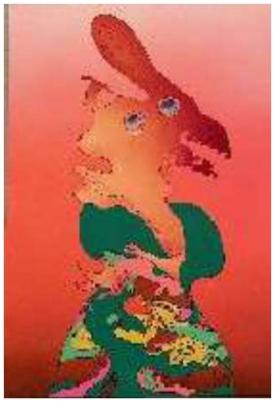
３．障害者芸術文化活動支援センターのあり方検討委員会の設置

○**実施内容**　他府県の障害者芸術文化活動支援センターの設置状況及び活動状況を収集し、本県の支援センターのあり方を検討

○障害者芸術の例



（第19回兵庫県障害者芸術・文化祭受賞作品）






（障害者芸術作品巡回展）

担当課：福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班　連絡先：078-362-3237（内線3034）

【新】 ■県内スポーツ施設のユニバーサル対応研修会の実施

430千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	430

➢ 令和６年度に実施したユニバーサルなスポーツ施設検討会（R7も継続）での議論を踏まえ、県内スポーツ施設における職員体制の充実、施設職員が現場で活かせる知識やスキルの獲得を目的に、**施設職員向け障害者対応研修を実施**

○研修内容

（座学）

・各障害の理解と障害特有の行動特性を踏まえたコミュニケーション方法
・障害特性を踏まえた施設利用時の安全確保、事故発生時の対応方法

（実技）

・施設を実際に利用しながら、介助・誘導・安全確保、疑似体験等の実習

○対象者

県内スポーツ施設（県・市町・民間）の運営に携わる職員



座学研修



実技研修：身体障害者の利用時の対応

担当課：福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班　連絡先：078-362-9413（内線3054）

【新】■ひょうご・ユニバーサルデイの開催

561千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	561	0	0

➢ 2025大阪・関西万博に向けて取り組んできた「みんなの声かけ運動」や手話講座等、障害者の社会参加支援のより一層の広がりを目指して、**万博のテーマウィークと連動し、ユニバーサル社会づくりの推進に向けたイベントを一体的に実施**する。

○実施内容

- **開催日**：令和７年８月９日
- **場　所**：尼崎市記念公園ベイコム総合体育館　サブアリーナ等
- **内　容**：ユニバーサル社会づくりの推進に向けたイベント（講座・体験会・展示販売等）
- **参加者数**：500名

○イベントイメージ



（展示販売）



（講座・体験会）

■社会基盤の充実・強化（公共事業・国直轄事業）

120,735,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
57,243,718	6,029,090	56,405,300	1,056,892

○公共事業：110,393,000千円

	事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
一般会計	道路・街路	(主)加古川小野線　東播磨道(加古川市～小野市)	舗装、設備等	35,983
		(国)178号　浜坂道路Ⅱ期（新温泉町）	トンネル、橋梁、道路改良等	
		(主)明石神戸宝塚線　甲山大橋（西宮市）	橋梁補修	
		(一)明石高砂線　相生橋西詰交差点（高砂市）	交差点改良	
		(都)尼崎宝塚線　阪急立体工区（尼崎市）	道路改良	
	河川	武庫川（尼崎市等）	河道拡幅	11,926
		津門川（西宮市）	地下貯留管整備	
	砂防	西蒲田川（姫路市）	砂防堰堤工	8,903
	海岸・港湾	姫路港海岸（姫路市）	大江島排水機場更新等	4,345
	公園	明石公園（明石市）	公園施設更新	1,405
	区画整理	英賀保駅周辺地区（姫路市）	JR立体交差	1,157
	農業農村	淡路市入野２期地区（淡路市）	ほ場整備	11,000
	造林	波賀町上野（宍粟市）	間伐等	1,765
	林道	千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田)	森林基幹道整備	503
	治山	小柿（三田市）	治山ダム工	3,930
	漁港	沼島漁港（南あわじ市）	港口水門等整備	1,600
	漁場整備開発	播磨灘北淡（淡路市）	魚礁設置	940
	経営構造改善	大部地区（小野市）	農業用機械等整備	50
	林業構造改善	山崎町（宍粟市）	未利用間伐材等活用機材整備	37
	小計			83,544
流域下水道事業		兵庫東流域下水汚泥広域処理場（尼崎市）	汚泥処理施設改築等	26,849



東播磨道（加古川市～小野市）



浜坂道路Ⅱ期（新温泉町）



兵庫東流域下水汚泥広域処理場（尼崎市）

○国直轄事業： 10,342,000千円

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
道路	(国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路(Ⅱ期)	道路改良等	5,813
河川	加古川（加東市）、円山川（豊岡市）	築堤等	2,374
砂防	六甲山系（神戸市）	砂防堰堤工	1,180
海岸・港湾	姫路港広畑地区（姫路市）	岸壁整備等	491
公園	国営明石海峡公園（神戸市、淡路市）	公園施設更新	168
土地改良	東条川二期（加東市・小野市・三木市）	ため池耐震対策	316


姫路港広畑地区（姫路市）

【担当課室一覧（公共事業）】

区分		担当課室	連絡先
一般会計	道路・街路	土木部道路街路課国道･交通施設班	078-362-3517(内線4378)
		土木部道路街路課県道班	078-362-3516(内線4376)
		土木部道路街路課街路班	078-362-3547(内線4474)
		土木部道路保全課保全班	078-362-3523(内線4397)
		土木部道路保全課保全班	078-362-3524(内線4399)
	河川	土木部河川整備課河川･武庫川整備班	078-362-9332(内線4437)
		土木部総合治水課施設班	078-362-4028(内線4424)
	砂防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線4467)
	海岸・港湾	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3540(内線4452)
	公園	まちづくり部公園緑地課整備班	078-362-3550(内線4486)
	区画整理	まちづくり部都市計画課区画整理班	078-362-9305(内線4673)
	農業農村	農林水産部農地整備課基盤整備班	078-362-3430(内線4041)
	造林	農林水産部林務課森林整備計画班	078-362-3461(内線4109)
	林道	農林水産部林務課森林整備計画班	078-362-3461(内線4109)
	漁港	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班	078-362-3484(内線4177)
	漁場整備開発	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班	078-362-9233(内線4174)

【担当課室一覧（公共事業）】

区分		担当課室	連絡先
一般会計	治山	農林水産部治山課治山班	078-362-3469(内線4132)
	経営構造改善	農林水産部農業経営課集落農業活性化班	078-362-3407(内線3940)
	林業構造改善	農林水産部林務課木材利用班	078-362-9224(内線4102)
流域下水道事業		土木部下水道課計画指導班	078-362-3554(内線4500)

【担当課室一覧（国直轄事業）】

区分	担当課室	連絡先
道路	土木部道路街路課国道･交通施設班	078-362-3517(内線4378)
河川	土木部河川整備課企画防災班	078-362-3530(内線4417)
砂防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線4467)
海岸・港湾	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539(内線4450)
公園	まちづくり部公園緑地課企画管理班	078-362-3549(内線4484)
土地改良	農林水産部農地整備課農村計画班	078-362-3429(内線4012)

■災害に強い県土づくりの推進（県単独事業）

9,559,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	60,000	9,499,000	0

1　緊急防災・減災事業：2,500,000千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」と連携し、地震・津波対策等を実施（事業期間：令和３～７年度）

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
橋梁	(国)250号　相生大橋（相生市）	橋梁耐震化　等	653
	(主)三木宍粟線　福崎大橋（福崎町）		
落石防止	(国)250号（赤穂市）	道路法面の防災対策	805
	(国)429号（朝来市）		
河川等地震対策	旧左門殿川（尼崎市）	護岸等の強化	1,042
	東播磨港（高砂市）	物揚場整備	



国道250号 汐見橋
落橋防止装置・橋脚補強（姫路市）

2　緊急自然災害防止対策事業：4,959,000千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」と連携し、高潮対策や河川対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を県単独で実施（事業期間：令和３～７年度）

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
高潮対策	洲本海岸（洲本市）	護岸整備	600
河川対策	八木川（養父市）	河川中上流部治水対策	1,600
	竹安川（丹波市）		
土砂災害対策	仙願寺川（丹波篠山市）	土砂災害対策	1,200
	中里(3)地区（神戸市）		
道路防災対策	(国)482号（豊岡市）	雪害対策	800
	(主)福良江井岩屋線（淡路市）	道路情報板LED化	
山地防災	井土（新温泉町）	治山ダム工	759
	奥海（佐用町）		



古瀬畑川　砂防堰堤（姫路市）

３　緊急浚渫推進事業：２,100,000千円

大規模な浸水被害等が相次ぐ中、事前防災を図るため、計画的に堆積土砂等を撤去し、事前防災対策を推進（事業期間：令和７～11年度）

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
河川	明石川（神戸市）	堆積土砂撤去	2,000
	市川（姫路市）		
砂防	深谷川（朝来市）	堆積土砂撤去	100



岩野辺川　堆積土砂撤去（宍粟市）

【担当課室一覧】

緊急防災・減災事業

区分	担当課室	連絡先
橋梁	土木部道路企画課事業推進班	078-362-9256(内線4367)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3524(内線4399)
落石防止	土木部道路保全課保全班	078-362-3523(内線4397)
河川等地震対策	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線4437)
	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539(内線4450)

緊急浚渫推進事業

区分	担当課室	連絡先
河川	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線4437)
砂防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線4467)

緊急自然災害防止対策事業

区分	担当課室	連絡先
高潮対策	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3540(内線4452)
河川対策	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線4437)
土砂災害対策	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線4467)
道路防災対策	土木部道路保全課保全班	078-362-3523(内線4397)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3524(内線4399)
山地防災	農林水産部治山課治山班	078-362-3469 (内線4132)

■安全安心な日常の維持管理の強化

2,000,000千円

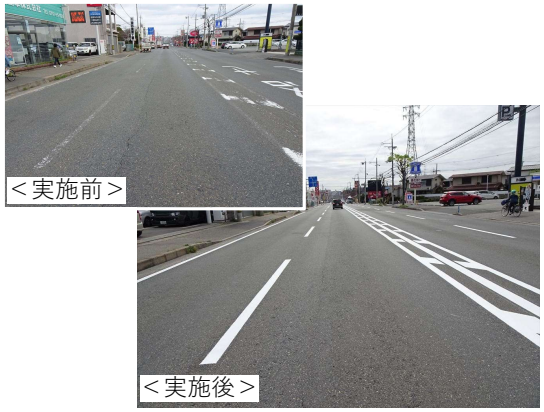
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	1,500,000	500,000

➢ 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、**「道路区画線の引き直し」、「通学路等の年２回の除草」、「河川堤防の点検前除草」**を実施

○実施内容

区分	実施内容
道路区画線の引き直し	夜間や雨天時の走行の安全性確保に向け、正面衝突など重大な事故につながる箇所等の区画線の引き直しを実施
通学路等の年２回の除草	通学生が雑草を避けて車道にはみ出し、危険な状態となっている通学路などで除草を年２回実施
河川堤防の点検前除草	決壊すれば甚大な被害につながる盛土構造の堤防区間において、堤防の管理水準を向上させるため、法定の堤防点検前に草刈りを実施

道路区画線の引き直し



通学路等の年２回の除草



河川堤防の点検前除草



担当課：土木部道路保全課保全班　　連絡先：078-362-3523（内線4397）
土木部河川整備課企画防災班　連絡先：078-362-3531（内線4419）

1. 「学びやすい兵庫」の実現

■県立大学の授業料等無償化

1,380,629千円
（県立大学授業料等無償化基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	1,380,629	0	0

➢ 兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりのため、県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、**県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化**

○入学金及び授業料の無償化

県内在住者に対する入学金（282,000円）および授業料（535,800円/年）を免除

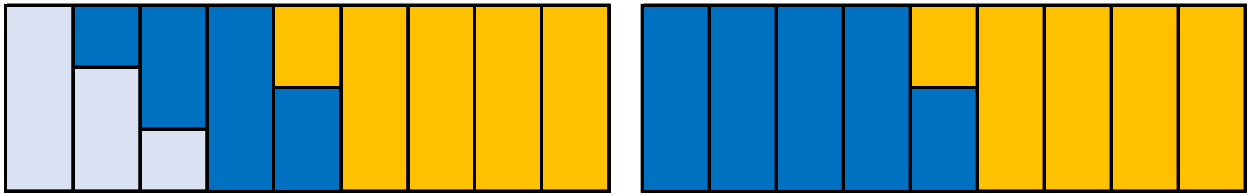
※在学生と新入生との支援格差を考慮し高学年より段階的に実施
（R7：授業料（学部２年～４年、大学院全学年）、入学金（大学院））

○県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設

各年度事業費を安定的に確保するため、決算剰余金等を活用して基金を造成
（R6年度2月補正計上予定）

イメージ図　**R8完成**

授業料　535,800円
入学金　282,000円



【年収目安】	270万円	300万円	380万円	400万円	500万円	590万円	800万円	910万円
国制度分	3/3	2/3	1/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3
県独自支援分	0/3	1/3	2/3	3/3	1/2	0/3	0/3	0/3	0/3
追加分（県内生）	0/3	0/3	0/3	0/3	1/2	3/3	3/3	3/3	3/3

【年収目安】	270万円	300万円	380万円	400万円	500万円	590万円	800万円	910万円
国制度分	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3
県独自支援分	3/3	3/3	3/3	3/3	1/2	0/3	0/3	0/3	0/3
追加分（県内生）	0/3	0/3	0/3	0/3	1/2	3/3	3/3	3/3	3/3

【拡】 ■県立大学における県外生への支援　42,914千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	42,914

➢ 県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、**県外在住者の入学金及び授業料を支援**

【新】○県外生の入学金の引き下げ（R7大学院）：9,870千円

県外生の入学金について、国立大学並みに引き下げ （423,000円⇒282,000円）

○県による独自支援の継続：33,044千円

県外生等に対する授業料の支援を引き続き実施

・支援内容　年収400万円未満：授業料の全額を免除
年収500万円未満：授業料の半額を免除

【拡】 ■私立高等学校等生徒授業料軽減補助　1,097,455千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,097,455

➢ 就学機会を確保するため、国の就学支援金に**県単独加算を拡充し、経済的負担軽減を実施**

○実施内容

年収590万円未満世帯に対して、本県の平均授業料（46万円）まで支援を拡充し、実質無償化

〈拡充内容〉

・年収590万円未満世帯の補助単価を **２万円** 引き上げ（4.4万円 → **6.4万円**）

【現行制度】 ※子ども３人以上の多子世帯は１万円加算

年収目安	国就学支援金	県授業料軽減	計
590万円未満	396,000円	44,000円	440,000円
590～730万円未満	118,800円	120,000円	238,800円
730～910万円未満	118,800円	60,000円	178,800円

【拡充後制度】

国就学支援金	県授業料軽減	計
396,000円	64,000円	460,000円
118,800円	120,000円	238,800円
118,800円	60,000円	178,800円

支援拡充

○補助対象者

・私立高等学校（全日制）県内校通学者
・私立高等学校近隣府県 県外校通学者※１
・私立専修学校及び各種学校（高等課程に類する課程）県内校通学者※２

［補助額］
※１　京都府：県内私立高校の1/2
　　その他近隣府県：県内私立高校の1/4（大阪府、岡山県、鳥取県、滋賀県、奈良県、和歌山県及び徳島県）
※２　県内私立高校の1/2

担当課：総務部教育課私学教育班　連絡先：078-362-3104（内線2526）

【新】

■私立高校の魅力向上にかかる検討会

500千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	500

➢ 15歳人口の減少などの社会情勢変化を踏まえ、私立高校を取り巻く現状の分析や課題を共有し、**県下の私立高校が選ばれる学校となるための魅力向上策を検討**

○検討会の概要

- **構成員**　：有識者、私学関係者、県
- **テーマ**　：魅力向上に寄与する取組み
  （高大連携、グローバル人材育成、特色あるカリキュラム等）
- **実施回数**：３回程度

スケジュール（予定）

R7 ２～３月
第１回検討会
人口動態や生徒数の推移、大阪府と兵庫県の生徒流動状況等について意見交換を実施

R7 ５～９月
検討会 適宜開催

R7 10月
検討会
検討会の内容を集約しとりまとめ

担当課：総務部教育課私学教育班　連絡先：078-362-3104（内線2526）

■奨学金返済支援制度

186,053千円
（超過課税）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	186,053	0	0

➢ 若者の県内就職・定着を促進するため、**従業員の奨学金返済負担軽減を行う企業等に対して、費用の一部を支援**

○補助対象

対象企業　本社が県内にある中小企業・社会福祉法人等

対象従業員　対象企業に勤務し、次の要件をすべて満たす方

①日本学生支援機構の奨学金を受給し返済義務がある

②正社員で40歳未満　　③県内事業所に勤務

○補助期間　対象者１人あたり最大17年間

補助期間	対象企業	
５年	県内に本社がある中小企業、社会福祉法人等	
10年	①SDGs宣言企業、②フレッシュミモザ企業、③ワーク・ライフ・バランス宣言企業	①～③のいずれか２つ以上を取得した企業
17年	①SDGs認証企業、②ミモザ企業、③ワーク・ライフ・バランス認定企業またはワーク・ライフ・バランス表彰企業	①～③のいずれか２つ以上を取得した企業

○補助額　年間返済額の2/3（上限12万円）　**県 2/3**　**企業 1/3**

担当課：産業労働部労政福祉課雇用就労班　連絡先：078-362-3357（内線3717）
担当課：福祉部高齢政策課介護人材対策班　連絡先：078-362-4401（内線2889）

【新】　■県立高校ふるさと共創プロジェクト　77,000千円

新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
38,500	0	0	38,500

➢ 高校生が地域資源を知り、見直しや活用について学びを深め、**「まちづくり」や「ビジネス」の提案、学びの成果をアウトプットする機会、地域とのつながりを創出**し、地方創生に貢献する人材育成を図るとともに、**生徒自身が考え発信**することでふるさとへの愛着とプライドを醸成

○実施内容

区分	実施内容
①地域行事等への参画	・地域行事にボランティアとして参加 ・**地域資源や地域行事の歴史について学習**
②地域を支える人や企業の調査・分析	・地域資源の生産や保全、地域行事の運営に携わる企業等を調査 ・地域を支える人や企業から話を聞き、地域社会の構造を分析
③就業体験・事業提案、社会実装	・調査・分析を経て興味関心を持った企業で就業体験を実施 ・上記①②の体験から起業アイデアを練って事業計画を作成 ・**地域活性化事業や商品を考え、企業ともに社会実装に取り組む**
④校内取組成果の発表	・校内発表会や地域行事でこれまでの取組を発表 ・**将来のふるさとについて提言・提案** ・校内優秀発表を決定し、県下の成果発表者を選出
⑤全県成果発表会及び外部委員審査・表彰・好事例の横展開	・外部評価により取組を評価 ・他校の好事例を次年度以降の活動に活かす

○対象校　　全県立高校153校

○補助金額　50万円/学校

■HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト①

英語力向上のための研究と実践

12,960千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	12,960

➢ 県内高校生の英語の４技能（Speaking、Listening、Writing、Reading）の向上とCEFR※A2の目標達成を目指すため、**英語教育重点指定校を設定**し、**BYOD端末を活用して、英語学習アプリとALTによる指導を効果的に融合させる授業実践及び英語学習指導**を実施

○**実 施 校**　20校

○**指定期間**　３年間（R6～R８）

○**対象学年**　令和７年４月時点の高校１年次

※CEFR：Common European Framework of Reference for Languages（セファール）

外国語によるコミュニケーション能力の評価等に用いられる国際基準の指標。

例）A2 ＝ 英検準2級～2級 ＝ TOEFL iBT ～41点

文科省は『第４期教育振興基本計画』(R5～R9年度)において、「CEFR A2相当以上を達成した生徒の割合をR9までに60％以上」を目標としている

（参考）導入する英語アプリについて

○**概　要：**英語４技能の能力向上に役立ち、かつ目標（英語力・志望校等）設定・管理機能を有するもの

○**活用例：**小テスト等の正答率分析、発音練習、授業での学力レベルの把握　等

担当課：教育委員会高校教育課教育指導班　連絡先：078-362-9447（内線79062）

■HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト②　高等学校探究活動の充実

51,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	51,000

➢ 大学等との連携を進め、課題発見力を高めて新たな学びに踏み出すなど、**探究活動の充実を図り、自身の学びを深めるため、SSH並の県指定研究事業を推進**

○ひょうごリーダーハイスクールによる実践研究：50,000千円

社会の課題発見・解決に取り組み、最先端の学びにより、グローバルに活躍できる人材育成を目指す学校を「ひょうごリーダーハイスクール」として指定

- **内　容**　文理融合型や国際系等の探究の研究、県立大学等と連携した研究、留学生等ネイティブスピーカーとの文化交流、地域課題発掘・解決方策の提案等
- **対象校**　10校
- **期　間**　１年間（最長５年）

○研究成果の普及：1,000千円

SSH等の国指定事業及びひょうごリーダーハイスクール指定校による全県的な発表会を実施し、研究成果を全県へ普及

- **内　容**　研究発表会、指定校以外も参加できる普及イベント等の開催

【拡】 ■HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト③　海外留学のサポート

41,559千円
（ふるさとひょうご寄附金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
18,840	5,000	0	17,719

➢ 異文化に触れ、興味・関心、意欲を高め、自身の学びの深化につなげるための生徒の留学を後押しするため、**留学支援金を給付**（補助金額、補助人数について一部拡充）

コース			日数	補助金額（上限）	対象人数	その他
短期		Ⅰ 短期留学	10日～１ヶ月	６万円	314名	国費事業に採択されたプログラムを対象
短期	県費	【拡】Ⅱ チャレンジ留学（海外武者修行）	約１ヶ月	50万円	10名→**20名**	留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を対象 留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず行う
短期	県費	Ⅲ はじめて留学	７日～１ヶ月	20万円	40名	以前に留学経験が無い生徒が対象 奨学資金貸与基準以下の世帯を対象
長期	県費	Ⅳ 長期留学	１年	40万円	16名	個人で民間団体等が主催するプログラムに参加する生徒が対象

私立学校に関すること　担当課：総務部教育課私学教育班　連絡先：078-362-3104　（内線2526）
チャレンジ留学に関すること　担当課：産業労働部国際局国際課交流企画班　連絡先：078-362-3026　（内線2095）
その他に関すること　担当課：教育委員会高校教育課教育指導班　連絡先：078-362-9447（内線79062）

【新】　■自然学校応援事業

35,466千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	35,466

➢ 持続可能な自然学校の充実に向け、**自然学校の魅力や意義を発信**するとともに、**教員の業務負担軽減に向けた取組**を実施

１．魅力発信事業：1,059千円

持続可能な自然学校の充実に向け、自然学校の魅力の発信

○実施内容

・魅力発信シンポジウムの開催
・魅力発信地区別研修会の開催
・啓発資料の作成

２．自然学校充実のための配置支援：34,407千円

多様化する児童への対応や、教員の業務負担軽減のため、市町の外部人材配置の費用を補助

○実施内容

・指導補助員リーダーの配置支援
自然学校期間中、プログラムの充実と教員の児童への個別対応時間を確保

・子どもサポーターの配置支援
自然学校期間中、多様化した児童の個別課題を支援

・自然学校推進員の配置支援
自然学校に関する事務処理や外部との調整を行い、教員の負担軽減を図る

○負担割合　県1/2、市町1/2

担当課：教育委員会義務教育課初等・中学校教育班　連絡先：078-362-3772（内線76502）

■ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業

教育投資の強化①

406,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	160,800	245,200

➢ 部活動など学校生活を応援することで学校への愛着を形成し、**シビックプライドを醸成**

○備品等整備：245,000千円

生徒が充実した学校生活を送ることができる環境整備として、**授業や部活動で使用する用具・備品、各校の状況・特色に応じた整備を集中的に実施**

※生徒の意見を踏まえた整備計画（R5）に基づき、順次整備

①全校で統一的な整備を実施(一律、学級・児童生徒数配分)

・授業･部活動で多く使用する球技用器具・ボール 等

②各校判断で整備(部活数、学級・児童生徒数配分)

・授業･部活用備品(電子ピアノ、3D プリンタ、ドローン、被服用ミシン等)
・学習環境の充実(生徒用机・椅子 等)
・図書の充実(図書・新聞購入、本棚 等)
・生活環境の向上(下駄箱の更新・中庭ベンチ 等)

○グラウンドの芝生化のモデル整備：161,000千円

部活動を行う生徒からの要望のある**学校グラウンドの芝生化のモデル整備を実施**

・R7実施校　伊丹北高校

■県立学校施設の環境充実事業

教育投資の強化②－１

2,154,097千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	2,086,500	67,597

➢ 学校施設の環境改善として、選択教室や体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備など、**施設の環境改善を集中的に実施**

○選択教室への空調整備：382,500千円

・**対　　象**　県立学校の選択教室96室
※特別教室５教室に加え、少人数教育等で利用が増えている選択教室

○体育館(避難所)の空調整備：990,000千円

・**内　　容**　避難所運営における被災者の熱中症対策等、体育館への空調整備を早期に実施
・**対　　象**　避難所指定を受けている高等学校のうち18校

○発展的統合に伴う講義棟等の整備：275,179千円

・**対　　象**　発展的統合を行う高等学校
・**内　　容**　発展的統合に伴い、生徒の声や学校の特色を踏まえ、講義棟建築など新しい学習環境を整備

○県立学校の緊急修繕・環境改善対策：506,418千円

・**内　　容**　緊急修繕・環境改善（消防設備の漏水、教室棟の床の破損等）

担当課：教育委員会財務課学校経理・整備班　連絡先：078-362-3759（内線76409）

【拡】　■県立学校施設の環境充実事業

教育投資の強化②－２　（R6.2月補正計上予定）

1,129,000千円
（重点支援交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
947,500	0	181,500	0

➢ 学校施設の環境改善として、各校の状況に応じ、生徒個人用ロッカーや教室等で使用する教育用具・備品の整備を集中実施、また、体育館・講堂等の無線LAN環境整備を実施

【新】○生徒個人用ロッカー等教育用備品の整備：768,000千円

・**内　　容**　①生徒個人用ロッカー整備（優先整備）
デジタル機器や副教材を保管できる生徒個人用ロッカーを整備
② 教室等機能向上整備（生徒机の天板拡張用具、グループ学習用机等）
各校の状況に応じ、教室等の機能向上や教育活動の充実に資する用具、備品を整備

・**対　　象**　全県立学校



【拡】○体育館・講堂等の無線LAN環境整備：361,000千円

・**内　　容**　県立学校内のどの場所からでもBYOD端末の活用ができるよう、現在未整備となっている体育館や講堂、職業学校実習室無線ネットワーク環境の整備を拡充

生徒個人用ロッカー等教育用備品の整備に関すること：教育委員会財務課学校経理・整備班　連絡先：078-362-3744（内線76401）
体育館・行動党の無線LAN環境整備に関すること　：教育委員会教育企画課教育情報班　連絡先：078-362-3779（内線76386）

■新たな特別支援学校の整備

教育投資の強化③

6,743,139千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,920,166	0	4,746,300	76,673

➢ **県立特別支援学校における教育環境整備方針**に基づき、豊岡聴覚特別支援学校と、出石特別支援学校を発展的に統合するとともに、東播磨地域における３校一体整備による狭隘化対策を実施

○豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合

・但馬地域新設特別支援学校（仮称）の整備：1,315,290千円

所在地　：豊岡市九日市上町

開校時期：令和９年４月（予定）

○東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策

・いなみ野特別支援学校の改築：2,763,721千円

所在地　：加古郡稲美町国安

供用開始：令和９年４月（予定）

・東播磨地域新設特別支援学校（仮称）の整備：2,243,515千円

所在地　：加古川市平荘町山角（加古川市立平荘小学校跡地）

開校時期：令和８年４月（予定）

※R8.4～一部開校、R9.4～全面共用開始

・東はりま特別支援学校の校舎増築：420,613千円

所在地　：加古郡播磨町北古田

供用開始：令和８年４月（予定）

【完成イメージ図】



但馬地域新設特別支援学校（仮称）



いなみ野特別支援学校



東播磨地域新設特別支援学校（仮称）

担当課：教育委員会特別支援教育課整備班　連絡先：078-362-9372（内線76556）

2. 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

【拡】■不妊治療先進医療費・通院交通費助成　187,000千円
（超過課税）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	187,000	0	0

➢ **助成対象を拡大し、隣接府県の医療機関を受診した場合も対象とする**
（従来は原則として県内医療機関を受診した場合を対象）

○実施内容

【対象医療機関の拡充】

居住地	現行
神戸	なし
阪神	なし
東・中・北播磨	なし
丹波	なし
但馬	鳥取県東部※
西播磨	岡山県南東部※
淡路	徳島県東部※

※一部地域のみ隣接府県の隣接医療圏域に限り対象

R7拡充
隣接府県の医療機関すべて （大阪府、京都府、鳥取県 岡山県、徳島県）

【助成内容】

項目	内容
助成対象	県内医療機関で先進医療を受けた者（43歳未満）
助成額	先進医療費：胚移植１回当たり３万円 通院交通費：胚移植１回当たりの通院交通費合計から5,000円を控除した額の1/2以内（１往復当たり19,000円を上限）

【参考】以下の事業は継続実施

○不妊治療の普及啓発（8,000千円）
SNSやﾁﾗｼ、ﾎﾟｽﾀｰによる情報発信

○ﾌﾟﾚｺﾝｾﾌﾟｼｮﾝｹｱの推進（2,000千円）
高校生等を対象に妊娠・出産の希望を含む健康についての出前講座などを実施

担当課：保健医療部健康増進課保健・栄養指導班　連絡先：078-341-7711（内線:2917）

【拡】 ■ひょうご仕事と生活センター事業（不妊治療と仕事の両立支援の推進）

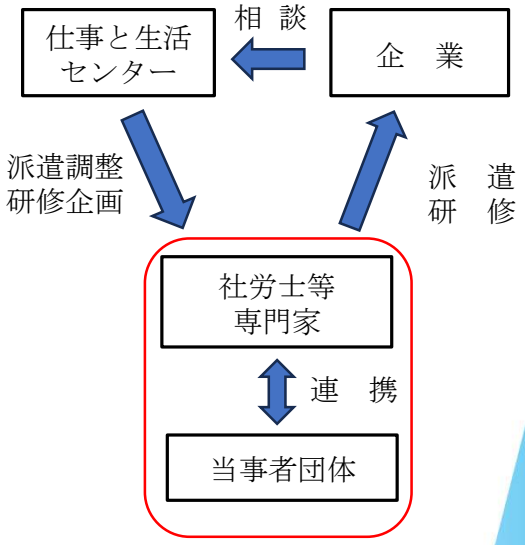
4,711千円
（超過課税）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,355	2,356	0	0

➢ ひょうご仕事と生活センターにおいて、**不妊治療と仕事の両立支援の取組を全県的に推進**
（不妊治療支援検討会の提言を受け、企業向けの取組を強化）

事業名	内容
普及啓発・情報発信事業	
新 不妊治療の普及・啓発	**・不妊治療と仕事の両立推進フォーラム** 経営者・管理職を対象に、講演、パネルディスカッション等を実施し不妊治療支援の意識啓発
相談・研修・実践支援	
拡 不妊治療の専門家派遣	**・企業相談体制の構築** 企業、専門家、当事者団体をつなぐ相談体制を構築。当事者による適切な助言など、伴走型支援を実施
拡 不妊治療の研修の企画・実施	**・オーダーメイド研修の実施** 企業の状況に応じて、従業員向けオーダーメイド研修を実施

＜企業支援のイメージ＞



○**委託先**　(公財)兵庫県勤労福祉協会

【拡】 ■特定妊婦等支援事業

64,300千円
（ふるさとひょうご寄附金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	43,550	0	20,750

➢ 予期せぬ妊娠をはじめとする、**妊娠期から出産後の養育に支援が必要な妊婦**や、**妊婦健診を受けずに出産に至った妊産婦（特定妊婦等）**に対して、**自立に向けた一貫的な支援**を実施

１．居場所確保・自立支援事業

住む場所がない妊産婦が安心して過ごせる受入場所を確保し、**産前産後の心理的ケアや保健指導、生活相談、就労支援**を行うとともに、自立に向け、**県営住宅・民間住宅をステップハウスとして見守り支援**を実施



ステップハウス（県営住宅）

【拡】２．産前産後母子支援事業

産前産後の心理的ケアや保健指導、生活相談、養育支援を実施

〇拡充内容

乳児院等の専門的知見を活かし、事業実施の地域偏在を解消するため、実施施設数を拡充（１施設→２施設）

【拡】３．課題を抱える妊産婦支援プロジェクト

特定妊婦等を出産から自立まで支援するとともに、実家のように頼れる居場所に出会えるきっかけをつくるなど、自立や夢の実現を応援

〇拡充内容

産後の母子の自立に向けた収入基盤の確保・就労ニーズに広く対応するため、新生児必需品の購入費や就職支度資金への補助を拡充

【新】　■産後ケア事業

132,040千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	132,040

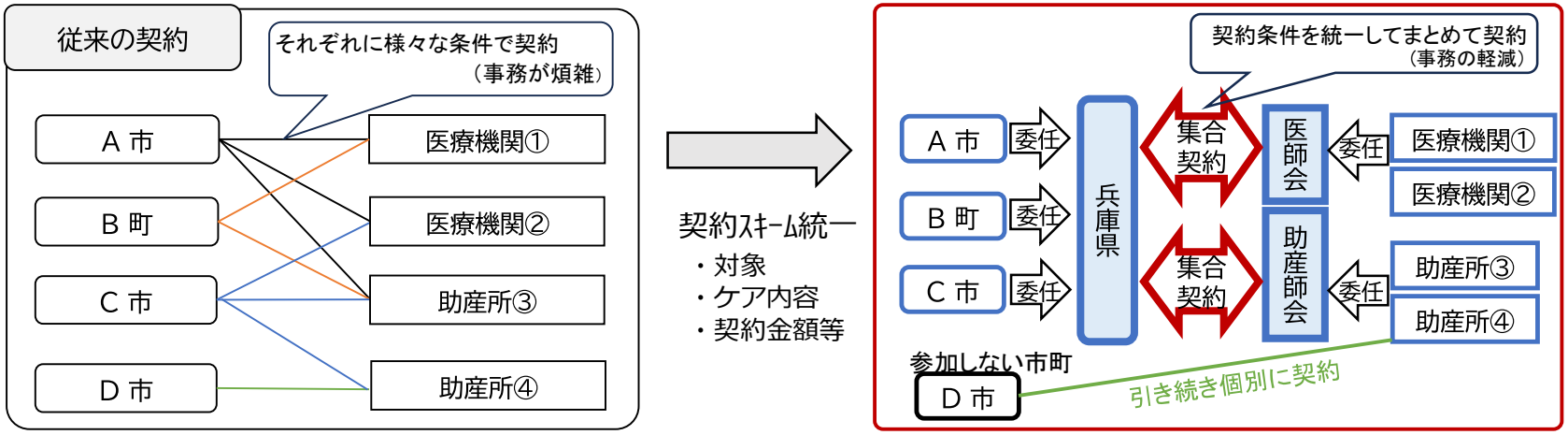
- 産後の母子に対して専門職による心身のケアや育児の指導及び相談等を行う**産後ケア事業（市町が実施）**について R7から新たに**1/4を県が負担**
- **集合契約を開始**し、市町サービスの充実に向けて検討

○産後ケア事業の内容

区分	内容
対象者	産後１年以内の母子で産後ケアを必要とする者
実施主体	市町
負担割合	国1/2、**県1/4**、市町1/4　※R6以前は、国1/2、市町1/2

○集合契約の概要

・**市町から委任を受けた県と、各実施機関から委任を受けた県医師会及び県助産師会が、集合契約**を締結（令和７年４月１日）
・参画市町に居住する利用者は、**市町域を跨いでいずれの参画実施機関でも利用可能**



【新】　■学びの場・遊びの場プロジェクト

155,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
72,500	0	82,500	0

➢ 若者・Z世代応援パッケージの「学びやすい兵庫」「子どもを産み育てやすい兵庫」実現に向けた取組を推進

		高校生・受験生自習室プロジェクト 予算：－	子どもの遊び場充実プロジェクト 県立都市公園等における遊具の充実 予算：155,000千円	子どもの遊び場充実プロジェクト スポーツ環境の充実 予算：－
これまでの取組	実証の実施	県内３か所で**モデル自習室**を開設 **【結果】** ・**モデル自習室利用者の96.9%が「満足」** ・**自宅外で勉強**する高校生は**多い** ・施設全体の**利用マナーが向上**	子ども連れの親を対象に２公園で**アンケート調査**を実施 **【結果】** ・**複合遊具**や**ふわふわドームのニーズが高い** ・**日よけの設置**や**ベンチのニーズも高い**	県スポーツ体験イベント等に併せて**アンケート調査**を実施 **【結果】** ・**イベント参加者の97.0%が満足** ・**スポーツ教室**や**学校開放等**の**ニーズが高い**
今後の取組	事業推進方針	**公民連携等の枠組み**を活用し自習室の設置を呼びかけ県内**1,000席の設置**を目指す。 **■庁舎活用型** 県庁舎活用、市町へ協力を呼びかけ **■大学連携型** 「大学コンソーシアムひょうご神戸」等を通じ大学へ協力を呼びかけ **■企業連携型** 「ひょうご公民連携プラットフォーム」等と連携し企業へ協力を呼びかけ	アンケート調査の結果、**管理運営協議会での合意形成を踏まえ**、以下の整備を検討・実施する。 **■遊び場** 子どもから人気のあった遊具（複合遊具やふわふわドーム等）を、更新が必要とされている公園に整備 **■日よけの設置・ベンチ** 子どもを見守る親からのニーズがあった日よけの設置やベンチを遊具周りに設置	**引き続きイベント等を開催**し、スポーツ環境の充実を図るとともに、**市町等と連携し活動の横展開を図る。** **■スポーツイベントの実施** プロ選手等の指導者派遣やスポーツイベントを引き続き実施 **■指定管理施設との連携** 連携イベントの実施や、気軽にｽﾎﾟｰﾂできる付帯機能の設置を検討 **■市町との連携** 既存施設を活用した事業展開を検討

自習室プロジェクトに関すること　担当課：企画部地域振興課多自然地域づくり班　連絡先：078-362-4031（内線3062）
都市公園における遊具の充実に関すること　担当課：まちづくり部公園緑地課整備班　連絡先：078-362-3550（内線4486）
スポーツイベントに関すること　担当課：県民生活部スポーツ振興課スポーツ環境班　連絡先：078-362-9439（内線5773）

【新】■保育所等における食の安全・安心推進事業

13,248千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	13,248

➢ 増加する食物アレルギー児へ対応するため、**調理員等を加配する民間保育所・こども園に対して支援を実施**

○対象施設

以下のいずれかに該当する児童を受け入れる
民間保育所・認定こども園
・食物アレルギーのためアナフィキラシー補助治療剤（エピペン）を携行する児童
・食物アレルギーを３品目以上持つ児童

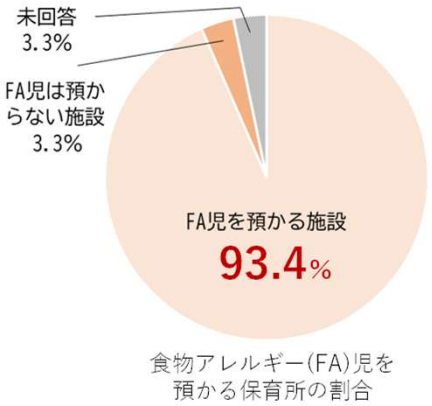
○対象経費

個別食の調理・配膳業務に従事するために加配した職員の給与

○補助金額　対象児童１人あたり288千円/年（上限2,304千円）

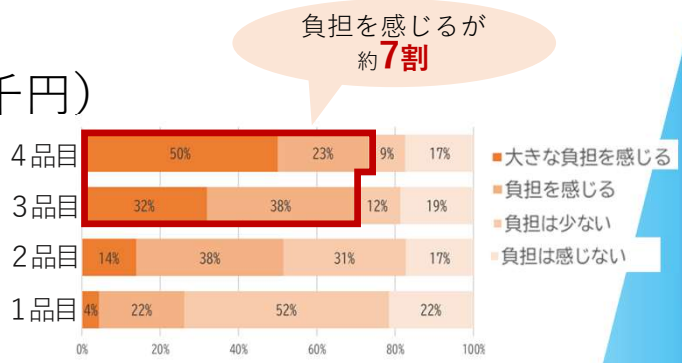
○実施主体　市町（政令市・中核市除く）

○負担割合　県1/4、市町1/4（義務随伴）、事業者1/2



食物アレルギー(FA)児を預かる保育所の割合

［出典：H27保育所入所児童のｱﾚﾙｷﾞｰ疾患調査］（厚生労働省）



食物アレルギー品目数と個別食提供時の負担感の状況

［R6兵庫県調べ n=138］

【新】 ■高校生保育の仕事やりがい魅力体験事業

4,566千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,283	0	0	2,283

➢ 保育士の人材確保を促進するため、進路を決める重要な時期である**高校生を対象に、夏休みを活用して保育所等での仕事体験を実施**

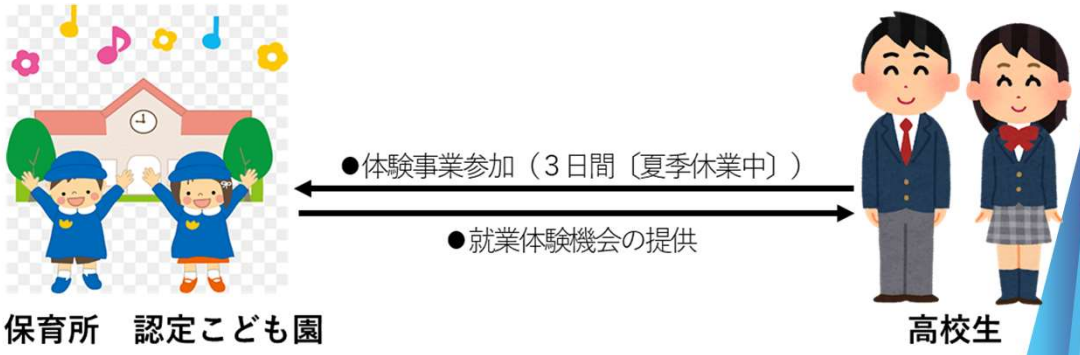
○実施内容

保育所での仕事体験（室内あそび、給食の配膳等）を通じて、保育士の仕事の魅力ややりがいを体感してもらうことにより、将来的な保育人材を確保

・**体験期間**：１人あたり３日間
・**対象人数**：400人

○実施手法

委託（公募プロポーザルで事業者選定）



○実施スケジュール

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業者募集	体験プログラム作成	広報、申込開始		受入先決定説明会開催	体験学習	アンケート集計

担当課：福祉部こども政策課こども育成班　連絡先：078-362-3199（内線2984）

【新】

■保育所等における要支援児童等対策推進事業

44,528千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
29,686	0	0	14,842

➢ **要支援児童等とその保護者への対応や関係機関との連携強化**を図るため、基幹となる保育所等に保育士、社会福祉士等、専門性を有する**「地域連携推進員」を配置**し、関係機関と連携しながら他の保育所等への巡回支援や相談支援等を実施

○地域連携推進員の業務

・要支援児童等やその予備群に当たる児童を対象に、保護者への相談支援や保育所職員への助言
・要保護児童対策地域協議会での情報提供及び共有や、市町や児童相談所への定期報告
・他の保育所等への巡回支援などの実施　等

○地域連携推進員の要件

保育士、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、看護師　等

○補助金額　１か所あたり上限4,567千円/年

○負担割合　国1/2、県1/4、市町1/4

（参考）事業イメージ



担当課：福祉部こども政策課こども企画班　連絡先：078-362-3997（内線2980）

3.「住みやすい兵庫」の実現

【拡】 ■県営住宅における子育て世帯への支援（県住特会）

284,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
127,000	30,000	127,000	0

➢ 子育てしやすい県営住宅を供給し、高齢化が進む県営住宅における**多様な世代構成によるコミュニティを活性化するため、ニーズの高い阪神間を中心に**、駅や学校等に近接した住宅において、**子育て世帯向けリノベーション等を実施**

１．子育て世帯向けリノベーションの実施

結婚・子育てをする若者・Ｚ世代の住宅確保を支援するため、県営住宅の改修を実施

①県営住宅子育て支援グレードアップ改修事業

〇実施内容　LDK拡張、和室の洋室化、ユニットバス化　等

②県営住宅子育て世帯向けサブリース事業

〇実施内容　空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供

２．県営住宅子育て世帯交流創出事業

集会所等の共用部において交流を生み出すキッズスペース等を整備する費用を支援

〇対象経費　床・壁マット、書棚、屋内遊具、トイレ洋式化　等

３．わんぱく広場の設置【新】

県営住宅の敷地を活用し、子育て住宅促進区域を設置している尼崎市内において、地域に開かれた未就学児向けの「わんぱく広場」を建て替えと一体でモデル的に整備

〇整備団地：尼崎西昆陽住宅

〇整備内容：パーゴラ、ベンチ、ゴムチップ舗装、木柵　等



整備イメージ

子育て世帯向けﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ、交流創出事業に関すること　担当課：まちづくり部公営住宅管理課管理班　連絡先：078-362-8461（内線4874）
わんぱく広場に関すること　担当課：まちづくり部公営住宅整備課計画班　連絡先：078-230-8453（内線4752）

【拡】 ■子育て住宅総合支援事業

148,850千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
66,982	0	0	81,868

➢ **阪神間において子育て住宅促進区域を指定**し、区域内に県・市町が施策を集中実施すること等により民間事業者等の投資意欲を刺激し、**子育て世帯の転入・定住を促進**

○ 実施内容

市町が子育て住宅促進区域で実施する施策の検討や効果検証を新たに支援

区分	新築・中古住宅取得補助	戸建住宅賃貸化改修補助	子育て支援施設開設補助	民間賃貸住宅住替補助	【拡】市町施策検討・検証補助
実施内容	**住宅取得に要する費用**を支援	戸建住宅を賃貸化する場合に必要となる**改修費等**を支援	商業施設等の空き区画に**子育て支援施設を開設する際に要する経費**(内装工事費、賃借料等)を支援	新婚・子育て世帯の**県外からの転入に要する経費**を支援	**検討会開催経費、アンケート実施等に要する経費**を支援
対象地域	子育て住宅促進区域内			阪神間地域	―
対象者	・子育て世帯(18歳未満の子どもがいる世帯) ・新婚世帯(合計年齢が80歳以下の夫婦)	・戸建住宅所有者 ・戸建住宅を借り上げ、子育て世帯等に転貸しようとする者	子育て支援施設開業希望者	・子育て世帯(18歳未満の子どもがいる世帯) ・新婚世帯(合計年齢が80歳以下の夫婦)	市町
補助内容	[補助上限額] 新築：2,000千円 中古：　600千円 [補助率]定額 [負担割合]県1/2、市町1/2	[補助上限額]600千円 [補助率]1/2 [負担割合]県1/4、市町1/4、所有者等1/2	[補助上限額] 1年目:3,000千円 2年目以降:1,000千円 [補助率]2/3 [負担割合]県1/3、市町1/3、事業者1/3	[補助上限額]250千円 [補助率]定額 [負担割合]県1/2、市町(県住宅供給公社)1/2	[補助上限額]250千円 [補助率]1/2 [負担割合]県1/2、市町1/2
予算額	**84,000千円**	**3,600千円**	**11,000千円**	**50,000千円**	**250千円**

担当課：まちづくり部住宅政策課住宅政策班　連絡先：078-362-3581（内線4637）

4.「働きやすい兵庫」の実現

【拡】 ■ひょうご外国人雇用企業認定制度

13,221千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
6,610	6,611	0	0

➢ 外国人の受け入れが進む中、多文化共生を推進する先進県として、**外国人が安心して就職・定着**できるよう、外国人を雇用する**県内企業の取り組みをチェックリスト方式で見える化**する**外国人雇用に関する企業認定制度を創設**（R7年度より本格運用を開始）

○外国人雇用企業認定制度

対 象 企 業：県内に本社のある中小企業
有 効 期 間：３年間
認　定　数：100社を想定（Ｒ７年度）
ﾁｪｯｸﾘｽﾄ項目：法令遵守、募集・採用、労働環境、生活環境、キャリア支援・福利厚生、エンゲージメントの向上（18項目中15項目以上達成で認定）
認定メリット: 県HP掲載、ロゴマーク使用、県信用保証協会保証率割引、合同企業説明会への優先出展

○広報セミナーの開催

外国人材の雇用や定着に取り組む企業に認定取得を促すセミナーを実施

【拡】 ■外国人留学生等に対する県内企業魅力発信事業

28,631千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
14,315	14,316	0	0

➢ **県内外の外国人留学生等と県内企業とのマッチング機会を創出**し、外国人留学生等の県内就職に向けた支援を展開

【新】○外国人採用ジョブフェアの開催

- **対象者**　ベトナムの理工系学生等
- **開催場所**　ベトナム国内
- **参加企業**　ジョブフェア・プレイベント参加企業等県内企業15社程度

【新】○首都圏開催合同企業説明会における「ひょうごストリート」の設置

- **対象者**　主に首都圏大学在籍の外国人留学生等
- **開催場所**　東京都内
- **参加企業**　ひょうご応援企業等を中心とした県内企業10社

○合同企業説明会の開催

- **対象者**　外国人留学生等
- **開催場所**　神戸市内
- **参加企業**　ひょうご応援企業等を中心とした県内企業80社程度

担当課：産業労働部労政福祉課雇用就労班　連絡先：078-362-3227（内線3778）

【新】　■多文化共生社会検討実務者会議

1,000千円
（超過課税）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	1,000	0	0

➢ 県、市町、有識者等で構成する**外国人施策に関する実務者会議を設置**し、福祉・住宅・教育・人権など多岐にわたる外国人住民の生活面での課題について検討

○実施内容

１．実務者会議の設置

構 成 員：県、市町（分野：福祉、住宅、教育、人権等）
　　10市町程度、有識者等７名程度
実施回数：３回程度

２．ヒアリング調査

対　　象：外国人雇用企業や自治会、住宅供給企業、外国人支援団体等10カ所程度
調査内容：外国人住民の生活面での課題や現状

【新】　■県内大学と地元中小企業による小中学生向け授業

3,741千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,870	1,871	0	0

➢ 早期アプローチとして、高校進学・文理選択の前に、理系に興味を持つきっかけを作るとともに、地元企業を身近に感じてもらえるよう、**小中学生向けに県内大学と中小企業が共同で出前授業（科学塾）を実施**

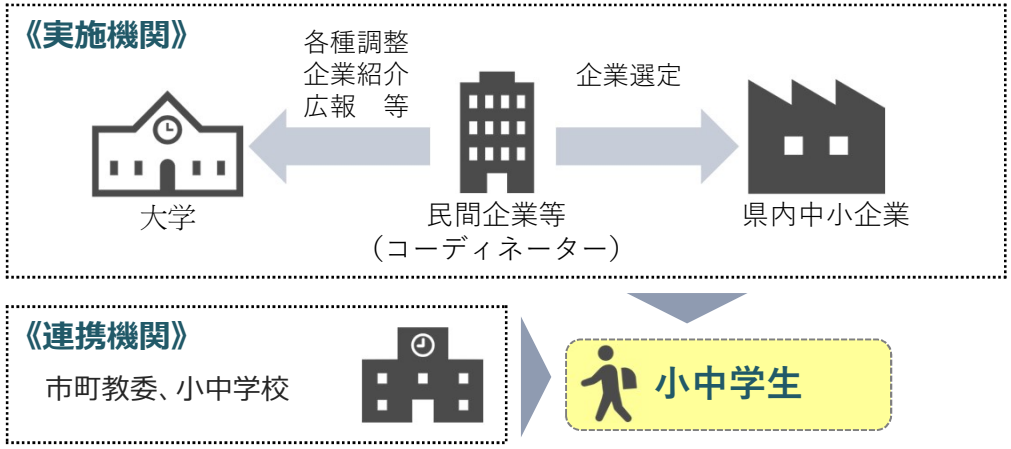
○実施内容

県立大学と地元中小企業による小中学校等での授業・イベント等の実施

○開催回数

10回程度

○事業実施イメージ





実施例：県内企業による空中ディスプレイ体験授業

■理工系人材獲得促進事業

7,957千円
（超過課税）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	7,957	0	0

➢ 県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開

○大学との就職情報交換会
- **実施内容**　オンラインで大学と企業を繋ぎ、互いが求める情報を交換
- **対　　象**　就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学

○理工系学生との合同交流会
- **実施内容**　理工系学生が企業を知り、先輩社員等と交流する場を提供
- **対　　象**　大学等の理工系学生（主に大学１、２年生など就職活動前の学生）

○製造・研究現場見学会
- **実施内容**　地域を代表する企業の製造・研究・開発現場や産業見本市等を視察
- **対　　象**　大学等の理工系学生（主に大学１、２年生など就職活動前の学生）

■高校生の県内就職促進事業

8,543千円
（超過課税）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	8,543	0	0

➢ 就職を希望する高校生に加え、**教員向けの取組を実施**することで、地元企業と学校が連携した**高校生のキャリア形成支援と若手人材の確保・定着を推進**

○実施内容

１．高校進路指導担当教員向けキャリアセミナー
- 地域の主要な企業や地場産業の紹介
- 法令や高校生の就活事情の説明
- 奨学金返済支援制度や大学の就活事情の説明　等

２．高校生向けキャリア支援セミナー
- ビジネスマナー、社会常識等の説明
- 地元企業紹介や先輩社員との意見交換会
- 就活ルール、就職後のリスクヘッジ　　等

○事業主体　（一財）兵庫県雇用開発協会

【拡】 ■大学生等インターンシップ推進事業

39,220千円

新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
8,901	30,319	0	0

➢ 県内中小企業・地場産業での各種インターンシップ事業の実施により、**大学生等の県内就職・定着とキャリア形成を支援**（中小企業のインターンシップ参加者減少への対応として、参加者の状況に応じた取組等を新たに実施）

区分	主な対象	内容	所要額
○中小企業インターンシップの推進			**37,017**
学生と企業のマッチング促進	大学生等（※）	県内中小企業において体験実習を行うインターンシップやマッチング会を実施	19,159
【新】テーマ型インターンシップ	〃	テーマごとに分けた企業複数社を２～５日程度で巡るテーマ型インターンシップを実施（(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸へ委託）	4,583
【新】探求型プレインターンシップ	大学低学年	企業や業界に対する理解の向上や自身のキャリアを見直す力等を身につける探究型プレインターンシップを実施(民間事業者に委託)	11,773
低学年向け企業見学会	〃	現場・製品の見学や社員との意見交換を行い、当該企業で働くイメージを醸成する企業見学会を実施	1,502
○ 中小企業の効果的な人材確保方策の検討			**2,203**
セミナー・情報交換会等の実施	関係機関	関係機関で連絡協議会を構成し人材確保の方策を検討するとともに、インターンシップ受入企業向けのセミナー・ガイダンスや情報交換会を実施	757
【新】インターンシッププログラム作成支援	企業	学生のニーズが分からないなど課題を抱える企業に対し、個別相談等を実施し、学生に響くインターンシップの内容を企業とともに作成(兵庫県経営者協会へ委託)	1,446
合計			**39,220**

※大学生等：大学、大学院、短大、専門学校、高等専門学校の学生

担当課：産業労働部労政福祉課雇用就労班　連絡先：078-362-3357（内線3717）

【拡】　■シン・建設業魅力アップ事業

3,156千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,156

➢ **建設業への入職者を増加**させ、建設業の持続的な発展につなげるため、**建設業で活躍する若年者・女性の様子を配信**

○実施内容

建設業で活躍する若手・女性の動画をTVerで広告配信を実施

○動画の内容

兵庫県建設業協会制作動画を活用し、県で配信用に編集

・建設業で働く姿(現場監督、施工管理、デスクワーク等の様子)
・建設業の働きやすさ（ICTの活用、休暇の過ごし方　等）
・建設業でしか得られないやりがい
（自分が作ったものが後世に残る魅力　等）

○その他取組

動画だけではなく、建設業体験展示や、
インフラツアー等既存の取組についても
継続的に実施

（参考）動画イメージ



担当課：土木部技術企画課県土政策班　連絡先：078-362-9282（内線4404）

【新】 ■ドライブレコーダー導入支援事業　3,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,000

➢ 運転士不足によるタクシーの輸送力低下が顕著となる中、**女性や若年層など多様な担い手を確保**するため、**運行管理の高度化により、運転士の安全な労務環境を整備**する

○実施内容

補助対象事業者
県内に営業所を有するタクシー事業者

補助対象経費
ドライブレコーダー導入経費

補助上限
車載器：40千円/1機器、事務所用機器：65千円/1機器　※600千円/1事業所

負担割合
国1/3、県1/6、事業者1/2

補助件数　５件

担当課：土木部交通政策課地域交通班　連絡先： 078-362-3885（内線4535）

【拡】 ■教職員の働き方改革の推進

560,851千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
147,555	166,286	0	247,010

➢ 公立学校の教員の業務負担軽減を図ることを目的に、各種事業を実施

１．スクール・サポート・スタッフ配置事業：165,060千円

市町立小中学校教員の業務負担軽減を図ることを目的に、市町立小中学校に配置するスクール・サポート・スタッフの経費を支援

〇配 置 校　希望する小中学校全校
〇業務内容　授業準備、外部対応、会議準備　等
〇負担割合　県2/9　国1/9　市町2/3

２．県立学校業務支援員配置事業：144,769千円

授業準備等を担う、県立学校業務支援員を配置し、教員等の超勤縮減を実施

〇配置人数　154名（県大附属、定時制・通信制高校、分校・分教室を除く県立学校に各１名配置）

３．中学校部活動改革推進プロジェクト【拡】：266,786千円

休日の部活動の地域移行に向けた環境の整備を推進するため、県における体制強化と市町における体制支援を実施

〇県の取組：部活動地域移行推進委員会等の開催、県立中等教育学校における実証事業の実施、コーディネーターの配置、部活動地域移行シンポジウムの開催　等
〇市町の取組：実証事業の展開（体制整備、関係団体・分野との連携強化等を実証）

担当課：１，２に関すること　教育委員会教職員企画課業務改善班　連絡先：078-362-3752（内線79033）
３のうち文化部に関すること　教育委員会義務教育課初等・中学校教育班　連絡先：078-362-3771（内線79052）
３のうち運動部に関すること　教育委員会体育保健課学校体育班　連絡先：078-362-3787（内線79071）

■ひょうごミモザ企業認定の推進

6,999千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	6,999

➢ 県内企業のさらなる女性活躍推進に向け、ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度を普及促進。ミモザ企業の価値向上と女子学生の県内就職・定着を図るため、**ミモザ企業と女子学生の交流機会を創出**

○実施内容

１．ミモザ・フレッシュミモザ企業の認定

女性のキャリア形成や定着などに積極的に取り組む企業を認定

R6年度申請企業： 155社
（・ミモザ企業　　：69社
・フレッシュミモザ企業 ：86社）

※ R5年度までの認定企業：139社

認定区分	認定基準
ひょうご・こうべ 女性活躍推進認定 プラチナミモザ企業	【プラチナミモザ企業】 全20項目／全20項目 ＋先導的な取組を実施
ひょうご・こうべ 女性活躍推進認定 ミモザ企業	【ミモザ企業】 14項目（７割）以上／全20項目
ひょうご・こうべ 女性活躍推進認定 フレッシュミモザ企業	【フレッシュミモザ企業】 ８項目（４割）以上／全20項目

２．女子学生とミモザ企業の交流機会の創出

大学出前講座	ミモザ企業見学・交流会	ミモザセッション
女性先輩社員が働き方等を講演	学生がミモザ企業を訪問、交流会を実施	就職を見据える大学生とミモザ企業が交流
		

担当課：県民生活部男女青少年課男女共同参画班　連絡先：078-362-3160（内線2740）

1. 2025大阪・関西万博の開催(R7.4.13)

■ひょうごフィールドパビリオンプロモーション事業

76,361千円
(地域創生基金)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	76,361	0	0

➢ ひょうごフィールドパビリオンを国内外に積極的にPRし、認知度の向上と万博を契機とした誘客を促進

○実施内容

区分	内容	R7予算額
海外向け プロモーション	旅博等への出展	4,552千円
国内向け プロモーション	航空機就航先PR、機内誌等掲載、関西の空港内展示、WEBリスティング広告、国内旅行博出展	42,717千円
WEBサイト・広報素材等による情報発信	SNS等プロモーション、プロモーション動画作成、案内冊子作成、販促グッズ作成　等	29,092千円

■ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業

7,894千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	7,894	0	0

➢ これまでのフィールドパビリオン磨き上げの取組検証やフィールドパビリオンプレーヤー同士のネットワーク強化、完成されたプログラムの商品化等、**万博終了後の展開へつながる取組を実施**

○実施内容

１．各種研修：3,290千円

区分	ワークショップ（2,900千円）	サポート人材育成等研修（390千円）
対象者	プログラム提供者	地域おこし協力隊員、観光関係者、通訳等
回数等(想定)	３会場・各３回	６回
テーマ等	これまでのフィールドパビリオンでの取組検証、プレーヤー同士のネットワーク強化等	連携調整、ガイド・通訳等、プログラムをサポートするための手法を習得

２．商品化支援：4,604千円

フィールドパビリオンプログラム商品化に向け、旅行会社とのマッチングのための商談会を実施

区分	商談会及びエクスカーション
内　容	プログラム提供者と旅行会社をマッチングする商談会及びエクスカーションを実施し、磨き上げを経て完成したプログラムの**商品化支援を強化**
対象者	プログラム提供者等
回数等	２回（R6：１回）

■関西パビリオン「兵庫県ゾーン」・ひょうご EXPO TERMINALの展示運営

392,930千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	392,930	0	0

➢ **ひょうごの多彩な魅力を発信する**関西パビリオン「兵庫県ゾーン」やひょうご EXPO TERMINAL（兵庫県立美術館ギャラリー）を運営

〇展示概要

区分	展示概要
関西パビリオン「兵庫県ゾーン」	シアター形式の映像展示で、ひょうごフィールドパビリオン等の多彩な魅力を発信 
ひょうご EXPO TERMINAL	子ども達が主体となって共創・発信するデジタルアート展示等の来場者参加型展示 

【新】

■関西パビリオン「多目的エリア」での催事事業

37,807千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	37,807	0	0

➢ 関西パビリオンに隣接する「多目的エリア」で、５月と９月にそれぞれ１週間の催事を実施

○実施内容

１．ひょうごフィールドパビリオンウィーク：18,760千円

次週に控える「フィールドパビリオンフェス」に向けた前夜祭的なイベントとして、**兵庫の魅力を国内外へ発信するブースを出展**（実施期間：5/20（火）～25（日））

区分	5/20、21	5/22～24	5/25
	交通関連の展示	**兵庫の酒フェス**	**FPフェスカウントダウンイベント**
内容	ひょうごEXPO week期間中のﾃｰﾏ「未来のコミュニティとモビリティ」に沿って、交通事業者によるトークセッション、パネル展示	・県酒造組合連合会による日本酒の試飲、販売イベント ・酒にまつわる今と昔の違いを表現したステージイベント	・FPﾌﾟﾚｰﾔｰによる魅力発信ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ ・お仕事体験発表会 ・キッズEXPOスピーチ 等

２．ひょうごフレンドシップウィーク：19,047千円

鳥取・京都との山陰海岸ジオパーク連携、岡山・徳島・香川との瀬戸内連携など、**他府県と連携し、地域の魅力を国内外へ発信**（実施期間：9/24（水）～29（月））

区分	9/24～26	9/27～29
	山陰海岸ジオパーク連携、新潟・兵庫連携	**瀬戸内連携**
内容	＜ジオパーク連携＞鳥取砂丘、玄武洞ブース ＜新潟・兵庫連携＞コウノトリ、トキ関連ブース等	広域観光ブース、芸術文化ブース、サイクルツーリズムブース、渦潮ブース等

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	50,082	0	0

【拡】 ■ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2025

50,082千円
（地域創生基金）

➢ 万博会場を舞台に、ﾌｨｰﾙﾄﾞﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝﾌﾟﾚｰﾔｰが一堂に会し、**自らの地域の魅力やSDGsの取組を発信する展示**や**ワークショップ、ステージイベント等を実施**

○実施内容

区分	内容
時　期	Ｒ７年５月26日（月）～30日（金）
場　所	万博会場「ギャラリーWEST」、「ポップアップステージ西」
出展者	フィールドパビリオンプレーヤー　約200団体　※R7.1時点：260団体認定
展示内容	フィールドパビリオンプレーヤーによるブース出展、ステージイベント、食や酒の振る舞い 等

○展示内容

区分	内容（今後調整）
屋内（約180団体）	実際に取組を体験できるワークショップ、展示・販売等
屋外（約20団体）	試飲試食のほか、デカンショ踊り、陶芸体験や播州織ファッションショー等のステージイベント



■ひょうご楽市楽座の開催

272,579千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	272,579	0	0

➢ 万博期間中に設置される**「尼崎万博Ｐ＆Ｒ駐車場」利用者(最大約１万人/日)**を主なターゲットに、ナイトマーケットをイメージした**「ひょうご楽市楽座」を開催し、地域の魅力発信を通じて県内各地への訪問を促し、交流人口を拡大**

○実施内容

区分	内容
期　間	R7.4.13(日) ～10.12(日)の土日(計53日)
時　間	午後４時～午後９時
場　所	尼崎フェニックス事業用地 （尼崎万博Ｐ＆Ｒ駐車場隣接地）
実施内容	・地域のグルメや県産品マルシェ ・地域のプレイヤーによるステージイベント（音楽、踊り等） ・フィールドパビリオンのPR 等

＜位置図＞



＜会場イメージ＞



■空飛ぶクルマデモフライトイベント　8,078千円（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	8,078	0	0

➢ 空飛ぶクルマが尼崎フェニックス事業用地と万博会場の２地点間飛行を実施する機会をとらえ、**空飛ぶクルマデモフライトイベントを開催**

○実施内容

土日：デモフライトに合わせて賑わいイベントを実施

区分	内容
期　間	万博期間中１か月うち土日８日間（実施時期調整中）
場　所	ひょうご楽市楽座会場（尼崎万博P＆R駐車場隣接地）
パートナー	丸紅株式会社 ※機体：VerticalAerospace(VX4)
コンテンツ	①座談会、②フライト見学、③記念撮影 ④紙飛行機工作・フライト体験、⑤VR体験

平日：フライト見学スペースや往来用自家用車の駐車スペースを開放

＜機体：VX4＞



出典：VerticalAerospace社 Press Release 8th January 2025

＜尼崎フェニックスバーティポート＞



＜実施内容（イメージ）＞

②フライト見学



④紙飛行機工作



【新】　■環境創造型農業サミットの開催

5,800千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	5,800	0	0

➢ 2025年大阪・関西万博のひょうごEXPO week期間中にシンクロイベントとして、但馬地域で**環境創造型農業サミットを開催**

○実施内容

目　的：平成４年から提唱・推進する**環境創造型農業を広く発信**するとともに、**「コウノトリ育む農法」**を取り上げ、県内外で環境に配慮した農業に先進的に取り組む自治体・団体等と連携し、**生物多様性等の環境に配慮した農業の拡大**を図る

日　時：令和７年６月７日(土)

場　所：豊岡市

内　容：豊岡市・佐渡市の小学生による環境学習発表、国内有識者の講演、コウノトリ育む農法取組水田の視察、動画活用による取組発信　等

参加者：500人程度(国内外からの万博来訪者、SDGsや農業・農村に関心のある消費者等)



現地視察イメージ

■万博施策の一体的プロモーション

61,002千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	61,002	0	0

➢ 万博開催期間中、様々な媒体を活用し、関西パビリオン「兵庫県ゾーン」やひょうごEXPO TERMINAL等、**各種万博関連事業にかかる認知度向上・誘客促進のための広報・プロモーションを展開**

○実施内容

区分	内容	R7予算
①関西パビリオン「兵庫県ゾーン」及びEXPO TERMINAL等や各種事業のﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ	・新聞紙面広告、交通広告、販促グッズ制作等を実施	51,600千円
②**ひょうごEXPO week**	・10のテーマを設定し、趣旨に沿った県内各地のイベント(県、市町、大学、民間団体等)を県が認定し、幅広くPR ・ラジオ番組内での発信、ノベルティグッズ制作　等	4,602千円
③**ひょうごEXPO41**（ﾌｫｰﾃｨｰﾜﾝ）	・**市町の日を設定**し、当該市町で万博関連イベントを実施 ・ひょうごEXPO41全体のプロモーションとして、インフルエンサーを活用した広報展開（インフルエンサーが**県内10か所**の取材・動画作成・発信）	4,800千円

■「ひょうごキッズEXPO」事業（ひょうご EXPO DREAM BUILDERS）

47,276千円（ふるさとひょうご寄附金）

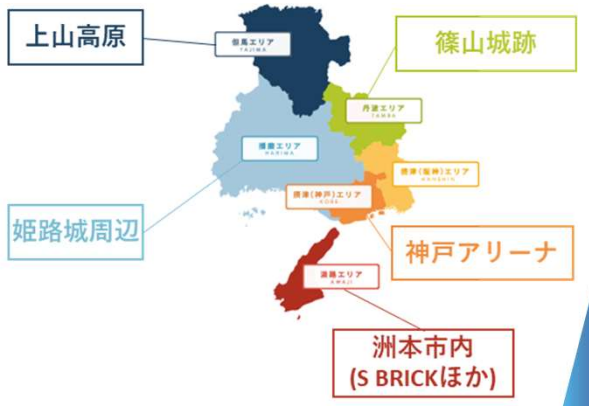
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	47,276	0	0

➢ 子どもたちの**主体性を引き出し、夢を実現するイベント**（ひょうごこども万博）を県内各地（五国）で実施

※R6～7年度の2カ年事業で実施、公民連携事業として民間事業者のノウハウ・資金活用のうえ実施

○実施内容

区分	内容
内容	子どもたちの夢の実現、夢を見つけるきっかけづくりをテーマに県内５拠点（神戸、姫路、但馬、丹波、淡路）でイベントを実施
コンテンツ	夢のスピーチコンテスト、職業体験、起業家体験、子ども縁日等
対象者	県内の小学生
（参考）R6の取組	リアル授業（計５回） オンライン授業（R7.１月以降、毎週実施） 【テーマ】夢の見つけ方、コミュニケーションなど





■ひょうごの魅力を届ける仕事体験事業（ひょうご EXPO DREAM BUILDERS）

4,148千円（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	4,148	0	0

➢ **子どもたちがフィールドパビリオンの現場で仕事体験を実施**し、その成果を万博会場で発表

※R6～7年度の2カ年事業で実施

○実施内容

区分	内容
内容	・R6に子どもたちが兵庫ならではの仕事を体験し、学びや気づきをまとめたパネル等を制作 ＜仕事体験メニュー＞ ・但馬牛に携わる仕事（新温泉町・但馬牧場公園） ・醸造家の仕事（たつの市・発酵LabCoo） ・能楽師の仕事（姫路市・江崎福王会）　等　計6箇所 ・R7は、R6作成の**パネル等を用いて、万博会場で発表会**を実施
参加者	小中学生24名（R6に選定）
成果発表	５月：ひょうごフィールドパビリオンウィーク ８月：公民連携～こども未来フェス（仮称）～ （受託者が万博会場で実施する催事）

■万博会場への子どもの無料招待

43,539千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	43,539	0	0

➢ 県内企業と協働し、特別な学びの場となる**大阪・関西万博に県内の子どもたちを無料招待**するため、学校行事として、万博会場への訪問を希望する県内の学校へチケットを配布

※チケット配布の費用、予備チケット代を予算計上

○実施内容

区分	内容
対象者	県内小中高のうち訪問を希望する学校・児童生徒 約280校・約7万人 （第１次調査での訪問希望）
実施方法	学校が実施する校外学習等を対象に無料招待を実施
企業寄附	希望人数をカバーできる枚数相当を受領済

【拡】 ■2025年大阪・関西万博ひょうご推進体制の構築

5,665千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	5,665	0	0

➢ 推進協議会、企画委員会を開催するほか、**万博による経済波及効果を分析**し、各事業に係る投資に対する費用対効果を検証

○実施内容

区分 （回数は想定）	内容
企画委員会 **（６回）**	・フィールドパビリオンの万博後のあり方検討 ・万博に向けて設定した成果指標（KPI）の分析・検証（＊） **＊万博関連の需要額から生じる「経済波及効果」の分析**等を実施
推進協議会 **（１回）**	・兵庫の万博に関する取組の効果検証結果を公表 ・関係者への共有を通じ、万博後の取組につなげる

【新】　■丹波焼の郷プロモーション事業

4,862千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,431	2,431	0	0

➢ 万博を契機とした国内外から本県への来訪者増にあわせ、「丹波焼の郷」（陶芸美術館、陶の郷（すえのさと）など）が**地域一体となってPRを実施**することにより誘客を促進

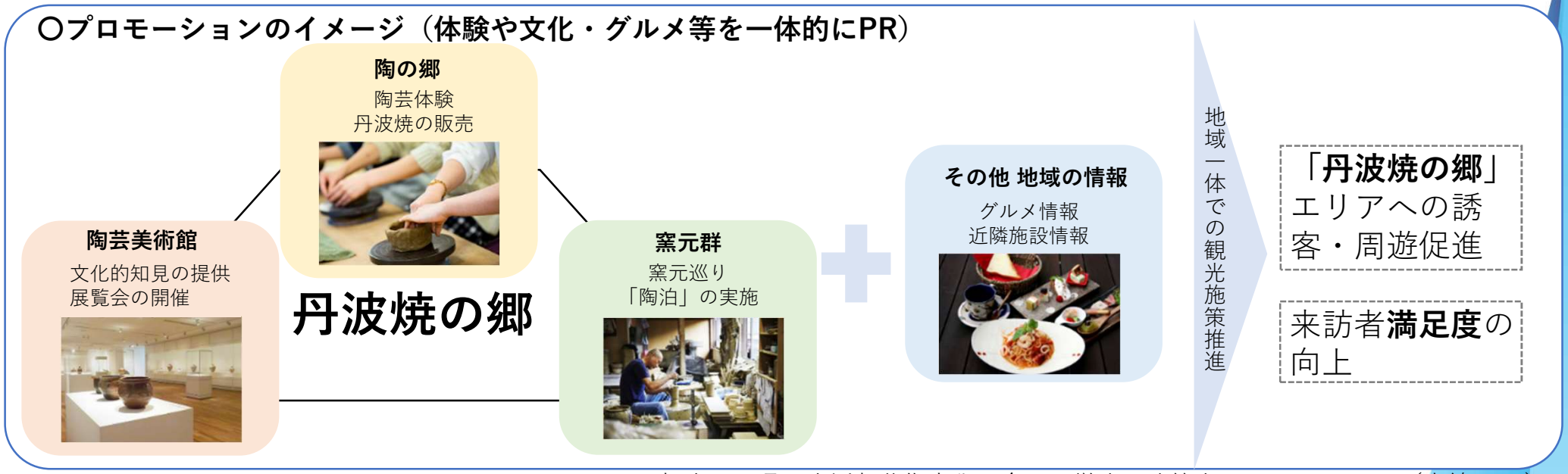
○実施内容

１．情報発信の強化
施設ごとに発信している情報をまとめた**「丹波焼の郷ホームページ」を新設し、**地域全体の魅力的な情報を一体的に発信

２．丹波焼の郷オーディオガイドの制作
陶芸美術館、陶の郷、周辺の窯元の歴史・取組の背景が伝わるコンテンツを作成

○負担割合　県：丹波篠山市＝１：１

○プロモーションのイメージ（体験や文化・グルメ等を一体的にPR）



【新】　■ひょうご里山・里海国際フォーラムの開催

3,805千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	3,805	0	0

➢ 2025年大阪・関西万博期間中の「ひょうごＥＸＰＯウィーク」シンクロイベントとして、**里山・里海の重要性や保全と再生に向けた取組を国内外に発信**し、持続可能な地域を目指す

○実施内容

日　時：令和７年９月27日(土)～28日(日)

場　所：兵庫津ミュージアム「ひょうごはじまり館」

定　員：200人程度

内　容：・基調講演
・里山・里海国際フォーラム
　講演、パネルディスカッション（国内外の取組発信）
・Z世代による提言
　ワークショップ等を開催し、フォーラムでZ世代から提言
・高校生によるポスターセッション　等



【拡】■HYOGOミュージアム魅力発信プロジェクト　7,129千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	7,129	0	0

➢ 大阪・関西万博を契機として、**県立社会教育施設等の活性化及び魅力を発信**するため、大学生等を活用したプロジェクトを実施

○事業推進会議

万博開催に向けた機運醸成や誘客施策について、魅力発信・集客力向上につながる取組を検討・実施

○デジタルスタンプラリーの実施

万博会場と県立社会教育施設を巡りながら、スタンプを集めていく周遊プロジェクトを実施

【拡】○大学生等によるミュージアムサポートプロジェクト

選定されたHMサポーターズが中心となり、若者の斬新な目線で施設の情報発信や活性化を図る取組を企画・提案

【新】万博及びイベント出展PR

魅力発信のためのPR動画を作成し、万博会場で放映

来場者に対するPRグッズの配布

【新】県立美術館におけるイベントPR

万博推進課が県立美術館ギャラリー棟において実施する「ひょうごEXPO TERMINAL」に合わせて、**県立美術館において各施設がブースを出展**し、**魅力発信イベントを実施**

【新】　■古代鏡五国巡回展示事業

1,648千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	1,648	0	0

➢ 大阪・関西万博のフィールドパビリオン体験プログラムに認定されている県立考古博物館の古代体験を充実するため、加西分館（古代鏡展示館）の**古代中国鏡を活用した展示や出張講座等を県内５箇所で巡回して開催**し、所蔵品の魅力を効果的に周知

○ 実施内容

県民の古代中国鏡への興味・関心を高め、考古博物館と古代鏡展示館の来館者増を図る

区分	実施内容
巡回展示	県内５箇所を会場に、優品約10点を展示する巡回展示を開催
学芸員による巡回講座	学芸員が巡回展示会場で古代鏡に関する講座、展示解説を開催
ワークショップ	古代中国鏡に関連するワークショップ「金属で鏡をつくろう」を開催
PRポスター・チラシ作成	PRポスター・チラシを作成し、巡回展示開催地域の施設に配布

施設名	所在地	R7年度											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
南あわじ市玉青館	南あわじ市	■	■	■	■								
県立考古博物館	播磨町					■	■	■	■				
兵庫陶芸美術館	丹波篠山市		■	■	■								
古代あさご館	朝来市				■	■	■						
県立兵庫津ミュージアム	神戸市						■	■	■				

【新】 ■県立コウノトリの郷公園「放鳥20周年」「大阪・関西万博」郷公園魅力創出事業

12,000千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	12,000	0	0

➢ ひょうごフィールドパビリオン体験プログラムに認定されているコウノトリの郷公園の普及啓発事業「環境学習」について、来園意欲を醸成するような体験型展示ができるよう環境整備を行うことで、インバウンドを含めた新たな来園者獲得を図る

○実施内容

コウノトリを近くから観察でき、給餌体験やコウノトリを育む自然環境を身近に体験できるよう、**観察広場内に給餌用ケージや遊歩道を整備**



現状写真



完成後のイメージ

2.スポーツ・芸術文化の振興

【新】　■HYOGOスポーツコミッション（仮称）設立準備

1,500千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,500

➢ 官民連携のもとスポーツを通じた地域活性化を促進する**「スポーツコミッション」の設立を目指し、あり方検討**を進める

○実施内容

・**関係団体や有識者、先進自治体などからヒアリング**を行うとともに、**設立準備会議を開催し**、組織体制や活動方針を検討

・**R8年度のスポーツコミッション設立**を目指す



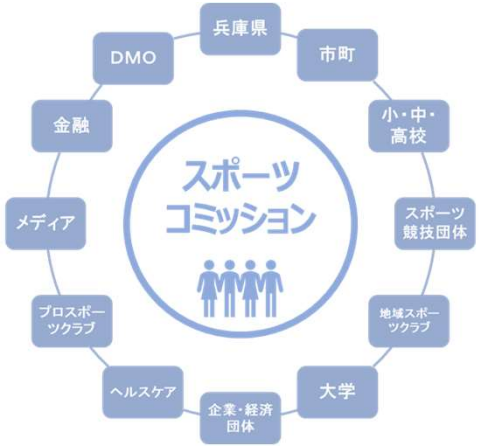


＜スポーツを通じた地域活性化を促進＞

＜参考＞スポーツコミッションの定義

組織要件	一体組織要件	地方公共団体、スポーツ団体、民間企業などが一体として活動を行っていること
	常設組織要件	常設の組織であり、時限の組織でないこと
活動要件	対域外活動要件	スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿・キャンプの誘致など域外交流人口の拡大に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化のための活動を主要な活動の一つとしていること（アウター施策の実施が必須）
	広範通年活動要件	単発の特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を年間を通じておこなっていること

＜参考＞スポーツコミッションの構成イメージ



担当課：県民生活部スポーツ振興課企画調整班　連絡先：078-362-9416（内線5931）

■プロスポーツクラブ等と連携した地域活性化プロジェクト

60,000千円
（ふるさとひょうご寄附金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	60,000	0	0

➢ **県内プロスポーツクラブ等との連携強化施策として、**ふるさとひょうご寄附金による**スポーツイベントなどを実施**

○実施内容(例)

- **子どものプロスポーツ試合観戦招待**
  プロスポーツクラブが開催するホームゲームに子どもを無料で招待
- **選手・スタッフによるスポーツ教室の開催**
  プロスポーツクラブの選手やスタッフを学校や地域に派遣し、子ども向け教室等を実施
- **スポーツ関連イベントの開催**
  プロスポーツクラブが開催するホームゲームで、ジュニアチーム等の前座試合の開催等



バスケットボール教室（神戸ストークス）



高校生無料招待プロジェクト（ヴィッセル神戸）

【新】　■芸術文化センター開館20周年記念公演事業

165,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	165,000	0	0

➢ 阪神・淡路大震災からの心の復興・文化の復興のシンボルとして2005年に開館した県立芸術文化センターにおいて、開館以来大きな人気を集めている佐渡裕芸術監督プロデュースオペラなど、**開館20周年を彩る特別な記念公演を実施**（R6.12.29～R7.12.31）

○主な公演内容

１．佐渡裕芸術監督とPACが贈るオペラ＆オーケストラ

阪神・淡路大震災30年によせ祈りを込めた「千人の交響曲」(1/17~19)

佐渡裕芸術監督プロデュースオペラ「さまよえるオランダ人」(7/19～27)

第二次世界大戦から80年に平和を願う「戦争レクイエム」(8/8～10)

２．世界のオーケストラ、古楽、ジャズなどの公演

ウィーンの名門 トーンキュンストラー管弦楽団コンサート(5/10)

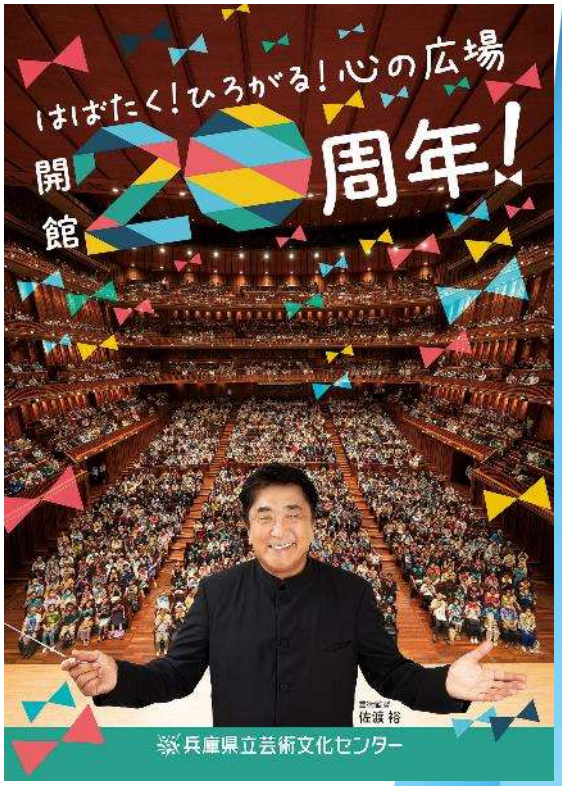
20周年の締めくくり ジルヴェスター・ガラ・コンサート(12/31)

３．伝統芸能から最先端の演劇作品の公演

演劇「ベイジルタウンの女神」(5/22～25)

桂文珍兵庫大独演会(11/8～9)

など　計24事業



開館20周年パンフレット

■ひょうごプレミアム芸術デー

9,591千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	9,591	0	0

➢ 県民が芸術文化に親しむ機会を提供するため、市町・民間事業者等とも連携し、**無料開放や特別イベント、子育て世帯に配慮した取組等を実施**

○実施内容

・実施期間（予定）　**令和７年７月９日（水）～15日（火）**

※７月12日（兵庫県発足の日）を中心とした一週間

・県立施設等において”誰もが芸術文化に親しむ”ための取組を実施



オープニングイベント


ナイトミュージアム(人と自然の博物館)


一時保育(陶芸美術館)



プレミアム芸術デーポスター(令和6年度)

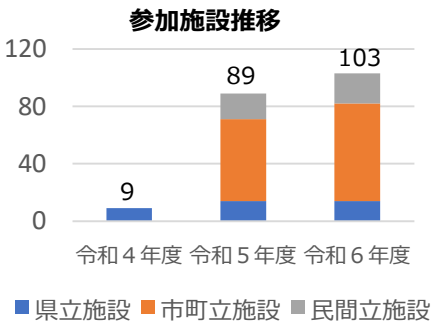
【参考】令和６年度実績

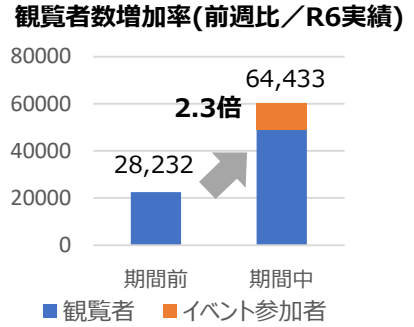
参加施設　**103施設**

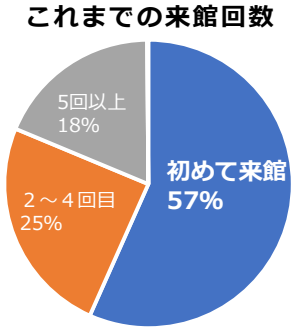
観覧者数　**64,433人**

アンケート結果より

初めて来館する方が多く、芸術に親しむ機会を提供出来ている







担当課：県民生活部芸術文化課企画運営班　連絡先： 078-362-3146（内線2764）

【新】 ■魅力と活力ある県立美術館のあり方検討　1,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,000

➢ 県の地域振興や観光振興の部門と連携しながら美術館の新たな展開を図り、一層の効率的な運営を目指すため、**今後の県立美術館のあり方について検討**

○実施内容

- **検討委員会の設置**
  観光や地域振興との一体的な芸術文化活動を展開するため、美術館のあり方を検討するとともに、効率的な施設運営を検討するため、専門部会を設置
- **先進事例の視察**
  集客性や観光振興など、先行事例となる他府県の美術館の視察を実施

3.次世代産業の創出

【新】 ■スタートアップ創出促進事業

25,352千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
12,676	0	0	12,676

➢ 起業意欲がある若者に対し、**試行的な起業によるビジネスプランのブラッシュアップ機会を提供**するとともに、**スタートアップ起業時の資金補助制度**により、スタートアップが生まれ、成長しやすい環境を整備

○実施内容

１．トライアル起業チャレンジプログラム　14,002千円

項目	内容
講習会	・プラン試験実施に必要な内容の講習会等を実施 対象者　　スタートアップ起業を目指す若者を中心とした個人・グループ 実施回数　４回
プラン実証・メンタリング	・１者ごとにメンターが対応し、各段階でフォロー ・参加者は補助を活用し、実証に必要なツールを整備 補助上限　200千円（アプリ・システム開発等）、補助率　　1/2 ・ビジネスプランの作りこみ、実際の市場での実証、効果検証を実施
最終報告会	・成果共有 ・支援機関との交流

２．スタートアップチャレンジ支援補助金　11,350千円

項目	内容
補助対象者	・社会課題の解決を目指し革新的なビジネス手法で経済成長を牽引する起業家
補助対象経費	・起業・研究開発費　上限　2,000千円　補助率　1/2 ※空き家活用上乗せ補助　上限　1,000千円

担当課：産業労働部新産業課新産業創造班　連絡先：078-362-4156（内線3540）

【新】 ■ものづくりスタートアップ支援事業　20,319千円

新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
10,159	0	0	10,160

➢ 既存のものづくり事業者と連携し、持続的な発展に向けた相乗効果が期待できる**ものづくり分野でのスタートアップ等の創出を支援**

○実施内容

区分	内容
機運醸成セミナー	ものづくり分野の起業、新規事業開拓に関心のあるスタートアップ等を対象にセミナーを開催 ・開催時期　６月 ・参加者数　50人程度
アクセラレーションプログラム	基礎知識習得に向けた講座等のプログラムを実施 ・参加者数　５者程度 ・実施回数　８回
メンター個別支援	プログラム受講者に対して専門家等の助言・相談などの個別支援を実施 ・助言者　　企業経営者、専門家、VC等
プロトタイプ開発、実証等への補助	プロトタイプ開発への補助を実施 ・補助上限　2,000千円（補助率1/2） ・補助件数　５件
その他	成果発表会

【新】■「ひょうごのスタートアップ」成長支援事業

18,043千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
9,021	0	0	9,022

➢ スタートアップの自立的成長を促すため、**県が認定することによりスタートアップに信用力を付与し、集中的な支援を実施**するとともに、商工会議所等と連携し、スタートアップと既存産業との相乗効果により県の経済成長を加速化

○実施内容

１．スタートアップの認定　270千円

区分	内容
選定数	・５社程度
対象	・兵庫県内に本社を有する社会課題解決型スタートアップ(創業後アーリーステージまで)
選定方法	・自薦、他薦によりスタートアップを募集 ・地域のエコシステム関係機関やスタートアップ支援機関が審査
審査基準	・独創性/優位性、市場性/成長性、地域経済への波及効果、ピッチイベント出場等のスタートアップ活動実績等

２．成長支援プログラムの提供（１年間集中支援）　17,773千円

区分	内容
伴走支援・成長プラン作成	・定期的なヒアリング、課題抽出等の伴走支援を実施 ・各企業の成長段階、強み等を分析し、成長・販路拡大プランの作成を支援 ・必要に応じてメンターによる個別相談を実施（８回程度）
展示会出展等支援	・県内外企業との協業や資金調達等の機会創出のため、首都圏の展示会出展やピッチイベント登壇の機会を提供
その他	・成長産業育成のための研究開発支援事業等の補助金制度における審査時の加点等、産業労働部施策での支援

担当課：産業労働部新産業課新産業創造班　連絡先：078-362-4156（内線3540）

■ひょうごTECHイノベーション プロジェクト

24,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	24,000

➢ 県内の自治体が抱える社会課題について、**県内外の起業家や事業者が有する技術等を活用**し、その**解決を図るひょうごTECHイノベーションプロジェクトを推進**

○事業内容　市町の課題に対し、自社の技術で課題解決に取り組む事業者を支援

区分	通常枠	複合枠
企業数	１課題に対し１事業者	１課題に対し複数事業者
実施方法	運営委託及び事業者への実証補助	運営委託及び事業者への実証補助
支援額	2,000千円/課題	3,000千円/課題（連携事業者が３社の場合）
運営委託	1,500千円/課題	1,500千円/課題
実証支援	500千円×１事業者	500千円×事業者数
件数	9件	2件
予算額	18,000千円	6,000千円

担当課：産業労働部新産業課新産業創造班　連絡先：078-362-9201（内線3534）

【新】　■商店街空き店舗トライやる（チャレンジショップ応援事業）

10,000千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
5,000	0	0	5,000

➢ 近年顕在化する**空き店舗問題への対策**として、若手経営者による新規出店等の挑戦を後押しするため、**商店街等の実施するチャレンジショップ※運営等を支援**

※チャレンジショップ：将来的な新規開業を見据え、一定期間、試験的な開業を行うことのできる施設

○実施主体

商店街・小売市場、商工会・商工会議所、まちづくり会社

○対象経費

・**チャレンジショップ等の整備・運営に要する経費【新】**
・コミュニティ施設の整備・運営に要する経費

〔対象経費の例〕
施設整備費（内装工事費 等）、店舗賃借料、活動費（広告宣伝費 等）

○補助率　1/2

○補助上限　2,500千円

○補助件数　４件

○商店街内のチャレンジショップの例



電博堂：姫路御幸通商店街（姫路市）

担当課：産業労働部地域経済課商業活性化班　連絡先：078-362-3326（内線3564）

4.産業競争力の強化

【新】■次世代を見据えた航空機産業振興支援事業

25,292千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
12,646	0	0	12,646

➢ 次世代航空機時代の市場変化に対応し、ものづくり産業の中心を担ってきた**県内航空・宇宙産業が持続的に発展していくため、技術指導や販路拡大を支援**

区分	内　　容
情報提供	サプライヤーが新たに求められるニーズに特化したセミナーを実施：1,202千円 ・開催頻度　５回程度 ・想定テーマ 水素航空機・電動航空機など次世代航空機 軽量化に資する新素材の開発 航空・宇宙部品製造現場でのカーボンニュートラルの取組み　等 
技術指導	航空・宇宙関連企業の新たな環境変化に対応できるための技術・品質管理指導を実施：15,285千円 【基礎編】対　象　県内航空・宇宙企業 支援数　25社/年程度 内　容　現場診断＋現場改善３回 【発展編】対　象　県内航空・宇宙企業 支援数　10社/年程度 内　容　大企業OB等によるOJT　等 
販路拡大	航空機メーカーの動向把握や県内企業の製品の販路拡大のため、 B to Bに特化した展示会出展を支援：8,189千円 ・出展先　AIRTEC 2025（独）　等 ・時　期　令和７年10月頃 ・支援数　８社程度 

○実施主体　（公財）新産業創造研究機構

担当課：産業労働部新産業課情報・成長産業振興班　連絡先：078-362-3054（内線2247）

【新】■ものづくり中小企業におけるＤＸ実践モデル事業

8,612千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
4,306	0	0	4,306

➢ **県内中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDX**の取組手法を、**モデル事例として広く普及**することで、中小企業のDXを促進

○実施内容

①モデル企業創出（アドバイザーによるゼミ実施・全６回程度）

②手法の横展開（オブザーバー企業のゼミ参加、活動冊子作製・配布）

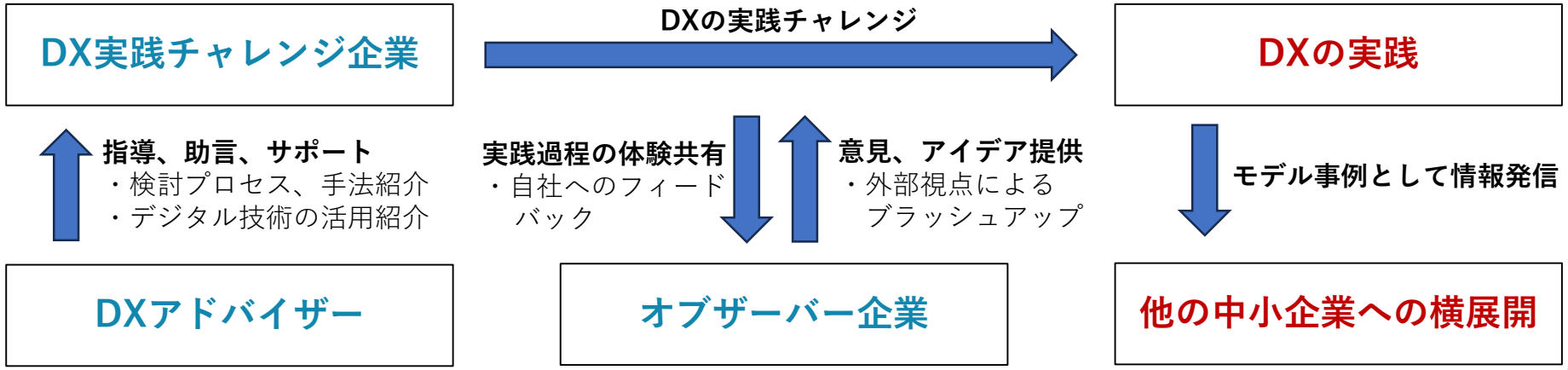
○参加企業

DX実践チャレンジ企業　2社、オブザーバー企業　20社程度

○事業主体

兵庫工業会

＜事業スキーム＞



■空飛ぶクルマ実装促進事業

75,369千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	75,369	0	0

➢ 大阪・関西万博後の社会実装を目指す**事業者の実証実験等を支援**

○実施内容

区分	内容
補助上限	①実機実証・ビジネス化準備　上限 30,000千円 ②ビジネスモデルの検証　上限 5,000千円 ③離着陸場整備準備　上限 10,000千円
補助対象者	空飛ぶクルマの社会実装に取り組む事業者
補助対象事業	・県域のみの事業 ・県域+府域の事業
補助率	対象経費の1/2以内(府との連携の場合は1/4)



【新】 ■大阪・関西万博、神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化事業

11,300千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	11,300	0	0

➢ 大阪・関西万博の開催や神戸空港の国際チャーター便就航を契機に**インバウンド客の増加が見込まれる**ことから、兵庫の魅力ある「温泉」「グルメ」「文化体験」等を掛け合わせた**ツアーの造成やプロモーションを強化**し、県内での周遊観光を促進

区分	実施内容
県内周遊ツアーの造成・ファムトリップ	県内周遊ツアーを造成し、旅行業者を招聘したファムトリップを実施
インフルエンサーを活用したSNSプロモーション	旅行系インフルエンサーによるモデルコースの情報発信等や韓国人ゴルファーによる県内ゴルフ場の魅力発信等
現地プロモーションの実施	韓国・台湾等ターゲット国での現地セミナーの開催や旅行会社向け現地セールスを実施

担当課：産業労働部観光局観光振興課誘客促進班　連絡先：078-362-3340（内線3570）

【拡】 ■NEXTじばさん推進プロジェクト事業

78,022千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
39,011	0	0	39,011

➢ 地域の経済・雇用の中核を担ってきた地場産業の持続的な発展を図るため、産地のブランド力向上の取組に加え、**産地の現状を踏まえた戦略的な計画策定と事業展開**を支援

○産地のブランド力向上の取組　37,000千円

- **事業内容**　産地組合等の新商品開発、国内外販路開拓、人材育成などの取組に対して支援
- **補助上限**　4,000千円
- **補助率**　定額（1/2相当）

○戦略的な中期ビジョンの策定　41,022千円

①動機付けセミナー開催

- **事業内容**　産地共通の中期ビジョン策定の必要性や、産地の抱える課題や改善例等について情報提供する「動機付けセミナー」を開催
- **開催場所**　神戸等

②中期ビジョン策定と重点取組の決定

- **事業内容**　経営戦略策定の専門家等の総合コーディネートによる産地の現状分析・中期ビジョンの策定・重点取組の決定
- **実施産地**　６産地程度

③中期ビジョンに基づく支援（中期ビジョン策定インセンティブ）

- **事業内容**　産地が策定した中期ビジョンに基づき実施する重点取組を支援
- **補助上限**　4,000千円
- **補助率**　定額（1/2相当）
- **補助件数**　４産地程度

担当課：産業労働部地域産業立地課産地皮革班　連絡先：078-362-3331（内線3580）

【拡】

■じばさん『ひょうご国』世界発信プロジェクト事業

39,000千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	39,000	0	0

➢ 万博会場での地場産業ブース出展とひょうごEXPOweek「ひょうごの成長産業と地場産業」期間中の**県内商業施設等での展示販売会等のイベント開催**を通じて、**県内地場産地の取組を支援**

○実施内容

１．万博会場における地場産業ブース出展：34,600千円

世界各国からの来訪者が見込まれる万博会場において、県内地場産業をＰＲする地場産業ブース出展により、各産地の特色のある産品の展示、ワークショップ等による伝統技術の披露により、兵庫県が世界に誇る地場産業と産品の魅力を世界へ発信

・開催場所　万博会場ギャラリーWEST

・開催期間　令和７年４月26日(土)～４月30日(水)

２．ひょうごEXPOweek「ひょうごの成長産業と地場産業」集客イベント開催：4,400千円

県内の大型商業施設等にて、地場産品の魅力PRを目的とした集客イベントを開催

・開催場所　県内商業施設等

・開催期間　令和７年８月30日(土)～９月８日(月)

【拡】　■ひょうご産業ＳＤＧｓ推進宣言事業　11,733千円

新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
5,866	0	0	5,867

➢ 企業経営にSDGsを導入し、企業価値や競争力の向上を図るため、**SDGs推進宣言事業、SDGs認証事業を一体的に推進**し、企業のステップアップを支援

○実施内容

【拡】１．宣言企業向けインセンティブの拡充：2,182千円

ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）の分野で、宣言企業の次の一歩を後押しするため、**工場等における省エネ最適化診断等に要する経費を支援**

【SDGs宣言企業インセンティブ】

①登録証の交付、活性化ｾﾝﾀｰHPで紹介
②専用ロゴマークの使用
③専門家派遣(1/2企業負担)
④信用保証協会の保証料率20％軽減
⑤奨学金支援制度の補助期間拡充
⑥**【新】ＧＸ診断補助金**

【ＧＸ診断補助金】

区分	省エネ最適化診断	省エネお助け隊
概要	建物全体のｴﾈﾙｷﾞｰのムダを確認	省エネ診断に加え、設備投資など一貫支援
診断費用	300KL未満　9,700円 300～1,500KL　15,400円	50KL以下　6,640円 50～300KL　13,280円 300～1,500KL　18,260円
補助率	1/2	1/2
件数	160件	160件

２．県内中小企業に対するSDGsの普及啓発：1,241千円

普及セミナー等によりSDGsの内容や先進事例を情報発信し、県内中小企業のSDGsの認知度を向上

３．ひょうご産業SDGs推進宣言事業の運用：8,310千円

県内中小企業がSDGsに取り組むことを宣言し、ひょうご産業SDGs推進宣言企業として登録、公表

担当課：産業労働部地域経済課経営支援班　連絡先：078-362-3313（内線3516）

5.地域活力の創出

【新】　■地域創生コラボレーション プロジェクト

18,885千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
9,442	0	0	9,443

➢ 県内で芽生えた地域創生に資する取組を五国に拡げるため、各主体が地域を超えて**交流するプラットフォームを構築**するとともに**先導的・先駆的取組を公民連携で推進**

○実施内容

(1)**地域創生フェスの開催：12,695千円**

地域創生に関わるプレーヤー間の交流・マッチングの機会の創出や先導的事例等の共有を促進

区分	内容
開催時期	８月
参 加 者	県民、事業者、大学、団体、市町等
内　容	・地域創生にかかる先行事例発表 ・テーマ別ブースにおける意見交換、取組内容発表 ・取組アイデアや、民間事業者等支援パートナーとのマッチング　等



地域創生フェスのイメージ（発表と意見交換）

(2)**地域創生にかかる取組アイデアの実現に向けた支援：6,190千円**

公民連携による事業展開や新たな取組アイデアの掘り起こしにより地域創生の取組を促進

区分	内容
公民連携補助事業	補助対象：審査を経て採択されたアイデアで支援パートナーとのマッチングが成立した者（10者） 対象経費：事業の立ち上げに要する経費 補助上限、補助率：500千円（1/2補助） ※1年限り
地域創生アイデアソン	地域創生に資する新たなアイデア創出のための交流の場として「アイデアソン※」を開催 ※アイデア×マラソンの造語、グループごとにアイデアを出し合いブラッシュアップを重ねる

担当課：企画部計画課交流推進班　連絡先：078-341-7711（内線4706）

【新】 ■第三期地域創生戦略の推進

2,564千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,282	0	0	1,282

➢ 新たに策定する第三期地域創生戦略(R7～R11)の効果的な推進を図るため、地域で活動する実務者等による**地域創生アクション委員会**を設置

区分	内容
①委員会の運営	・戦略を実効的に推進する**「戦略推進プロジェクト」に委員も参画**し、担当者や関係者との意見交換や現場視察を通じて戦略のブラッシュアップを図る ・会議開催：３回程度　　現場視察：６回程度
②県民参加型イベントの実施	・自分が暮らす地域での課題や対策について「自分事」として考える**県民参加型イベントを実施** ・委員や地域活動団体、地域おこし協力隊等によるトークディスカッションなど ・実施回数：３回
③戦略の広報・PR	・視察時やイベント開催時の様子や委員へのインタビュー記事等をポータルサイトやSNS等で発信

担当課：企画部計画課計画班　連絡先：078-341-3703（内線4708）

【新】 ■地域のネクストリーダー発掘プロジェクト

4,947千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,430	0	0	2,517

➢ 地域づくりのトップランナーである「すごいすと」の協力のもと、**新たな地域人材の発掘・育成を図る**とともに、**体験内容を発信**することで広く若者の地域活動への関心を高める

○実施内容

若者が「すごいすと」のもとで**地域活動を体験するインターンシップを実施**

区分	内容
対象者	地域活動への興味を持つ大学生等の若者
募集人数	20名
活動期間	３カ月間
活動内容	・「すごいすと」が所属するNPO・団体に、ボランティアではなく組織の一員として活動に参加し、一からプロジェクトの企画・運営に携わることで、地域課題解決に取り組む現場を体感 ・WEBサイトやSNS等を活用し、活動の様子を発信 ・活動終了後、総括フォーラムにて成果発表

○"すごいすと"とは

・独自の取組で地域を元気にしているすごい人や団体を「すごいすと」としてWEBサイトで発信
・H25創設以降、現在までに166人、32団体を紹介



【新】■持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業

8,876千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

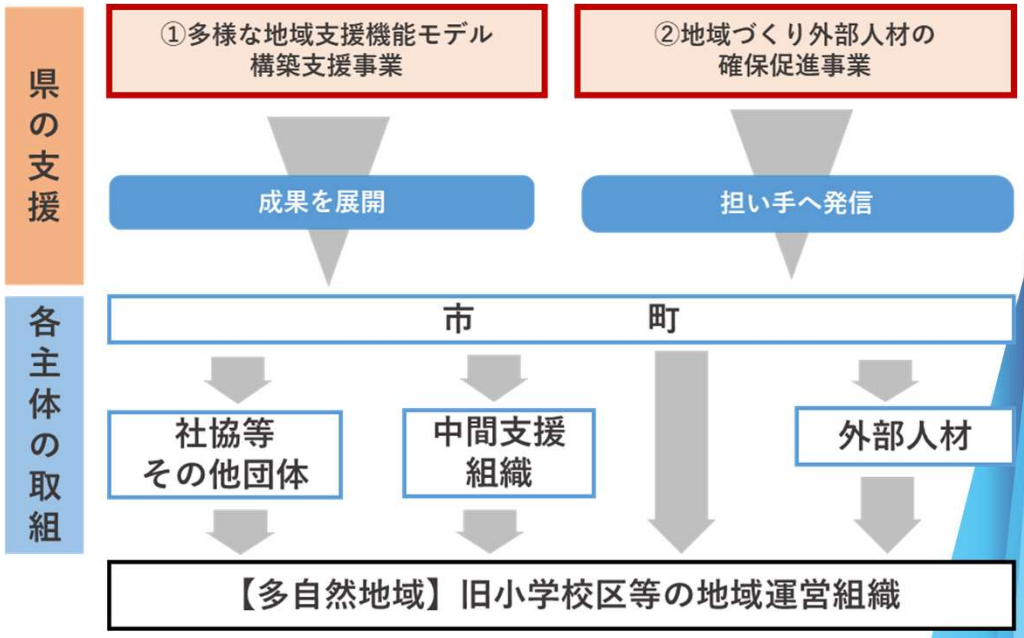
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
4,438	0	0	4,438

➢ 市町の地域づくり施策を広域的・専門的に側面支援する「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」をさらに推進するため、**「地域支援検討会(仮称)」を設置し地域支援の人材不足対策等を実施**

○実施内容

区分	①多様な地域支援機能モデル構築支援事業	②地域づくり外部人材の確保促進事業
事業内容	地域の実情や特性に即した多様な**地域支援手法について検討・実証し、その成果を市町へ展開**	地域づくり外部人材を確保するための**PRｺﾝﾃﾝﾂの作成、SNS等を活用した広報を実施**
予算額	3,958千円	4,918千円

＜事業体系イメージ＞



【新】

■明石港東外港地区における暫定の賑わいづくり

56,743千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	15,887	0	40,856

➢ 明石市役所建替え後の本格的な再開発着手までの期間、**明石港東外港地区において再開発に向けた機運を醸成するため、明石市と連携して賑わいを創出**

○実施内容

１．基盤整備

・広場などのハード整備を実施
①芝生化
②トイレ等の整備

２．イベントの開催等による賑わいの創出（社会実験）

・定期的に様々なイベント等を開催
・人流や動態の調査・分析を実施
①事業期間：令和７年～令和10年
②事業手法：公募により事業者を選定
（※明石市が予算の半額を負担）



明石港東外港 位置図


賑わい創出イメージ

<想定される成果>
・再開発に向けた機運の醸成
・当該地の魅力が認識され、認知度が向上
・再開発に期待する県民ニーズの確認

【新】　■尼崎のびのび公園の利活用

80,000千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	15,000	48,700	16,300

➢ 大阪･関西万博後のフェニックス事業用地の賑わいを創出するため、**「尼崎のびのび公園」のリニューアル**を実施

○実施内容

公園のリニューアル

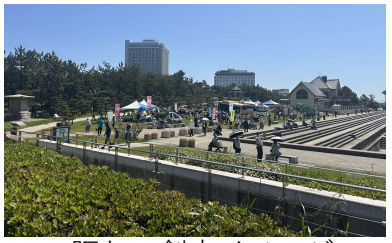
・民間事業者による賑わい創出に必要な施設整備等を実施
①トイレの設置
②施設の整備等（園路舗装、ベンチ、遊具等）

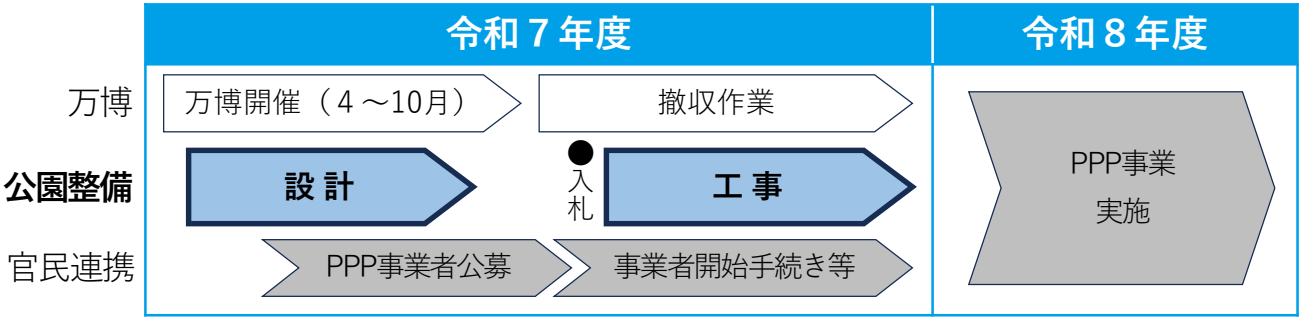


尼崎のびのび公園　位置図

(参考)民間活力を活用した賑わい創出事業の実施

・官民連携により尼崎市の臨海部において賑わい空間を創出
収益の一部を還元して民間事業者が維持管理等を行い、維持管理水準を向上


賑わい創出イメージ



◆ 現状
・維持管理水準が低く、適切な維持管理が必要
・公園が十分活用されていない

みなと緑地ＰＰＰ（港湾法に基づく制度　Ｒ４年度から）
港湾緑地等において、民間事業者が設置する収益施設から得られる収益を用いて、緑地のサービスレベルの向上を図る制度

担当課：土木部港湾課港湾企画班　連絡先：078-362-3536（内線4444）

【新】

■関西国際空港と神戸空港を活用した地域振興

19,250千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	19,250

➢ 関西国際空港及び神戸空港の飛行経路見直しによる**発着容量拡張を淡路地域の地域活性化につなげる**ため、淡路島３市と協調して地域振興事業を実施

○実施内容

関空及び神戸空港の容量拡張から増加が見込まれる観光客を淡路島に誘客する具体的な施策について協議推進する**地域振興協議会を設置**し、事業検討、進捗管理を実施
(R6年度は準備会で検討)

構成メンバー：兵庫県、神戸市、淡路島３市、淡路島観光協会、淡路市長会、
関西エアポート、ひょうご観光本部

○R7年度実施事業

１．淡路島におけるMaaSの推進

・デジタルマップを活用し、運行状況を提供
・島内高速バス等の路線情報及び運行情報を標準的なバス情報フォーマット形式で公表し、経路検索サービス掲載を促進

負担割合　県1/2、関係市1/2

２．関空・神戸空港における淡路島プロモーション

・関西国際空港･神戸空港で空港利用者に対し淡路島の魅力を伝えるプロモーション実施等

負担割合　県1/3、事業者1/3、関係市1/3

■中小企業向け融資制度

503,568,074千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	503,568,074	0	0

➢ 県内中小企業の経営の安定と発展を図るため、金融機関及び兵庫県信用保証協会と連携し、**県内の中小企業者が必要とする資金を低利で供給**

○令和７年度の主な内容

・**融資枠：3,600億円**（令和６年度：4,000億円→令和７年度：3,600億円（△400億円））
長引く物価高騰・人手不足・人件費高騰や、倒産件数の高止まりなど不透明な要素があることから、中小企業の資金需要に柔軟に対応するため、令和元年度（コロナ禍前）並の融資枠を確保
※令和６年度当初で伴走型経営支援特別貸付の需要増を踏まえ＋400億円積み増していた融資枠を元に戻し、全体としてコロナ禍前と同額の3,600億円とする

・**金利の改定**
市場金利の上昇を踏まえ、貸出金利を0.25%※引き上げ
※災害対応貸付等一部資金を除く

・**プロパー融資に関する国の新たな保証制度への対応**
金融機関による積極的な事業者支援を促すため、国が総合経済対策において発表した「民間金融機関のプロパー融資※を引き出す新たな保証制度」に対応する融資メニューを創設
※信用保証協会による保証がなく、民間金融機関が実施する融資

担当課：産業労働部地域経済課金融班　連絡先：078-362-4235（内線3546）

6.持続可能な農林水産業の実現

【新】　■ひょうご農村RMO推進支援事業

28,928千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
26,724	0	0	2,204

➢ 高齢化・人口減少の進展により、**農村地域の農業生産活動及び集落維持機能が低下**している ことから、これらを下支えする組織である**「農村ＲＭＯ(※)」の創出及び活動を支援**

※農村ＲＭＯ…農地保全など、農村地域づくりの取組を持続的に実践する地域住民主体の組織
※R7年度より中山間地域以外を対象とした県単独事業の支援を追加

区分	地域づくり人材の育成		スモールスタート促進支援		農村RMO形成推進支援			農村RMO取組紹介・広報活動
	国事業	県単事業	国事業	県単事業	地域づくり伴走支援 国事業	地域づくり伴走支援 県単事業	モデル形成支援	
概要	将来ﾋﾞｼﾞｮﾝの策定・実現を**伴走支援する人材の育成講座**を開催	将来ﾋﾞｼﾞｮﾝの策定・実現を**牽引する地域ﾘｰﾀﾞｰの育成講座**を開催	**農村RMO形成への契機**となる取組(**地域資源の掘り起こし・試行的取組**)を支援		農村RMO設立を見据え、**地域の将来ﾋﾞｼﾞｮﾝ策定や課題解決方法への助言等を実施**		**ﾋﾞｼﾞｮﾝ策定**及びﾋﾞｼﾞｮﾝに基づく農村RMOの**取組経費を補助**	ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等による**横展開・掘り起こし**
対象者、対象地域	市町・JA等職員	県内の農村地域在住者	中山間地域	中山間地域以外	中山間地域	中山間地域以外	中山間地域	―
回数、件数等	10回	5回×2カ所	5地区	3地区	―	―	2地区(継続:1地区、新規1地区)	―
補助経費(支援内容)	―	―	専門家謝金、遊休農地活用経費等		専門家・技術者派遣、電話相談対応等		実態調査、試験栽培経費等	―
補助率	―	―	定額（上限500千円）		―	―	定額(継続10百万円、新規5百万円)	―
実施主体	(公社)ひょうご農林機構(委託)	(公社)ひょうご農林機構(一部委託)	地域協議会等(補助)		(公社)ひょうご農林機構(委託)		地域協議会等(補助)	県

担当課：農林水産部農業経営課集落農業活性化班　連絡先：078-362-4035（内線3932）

【新】　■地域のアグリサポート推進事業

4,880千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,440	0	0	2,440

➢ 多くの地域で担い手が不足していることから、**各地域の農業人材確保に向けた取組等を支援**

〇実施内容

1　アグリサポートプラン作成支援　2,700千円

地域への**就農希望者が必要とする情報**（地域内農業の概要、生活環境、受入体制など）をまとめた**アグリサポートプランの作成を支援**

補助対象　アグリサポートチーム(集落営農法人・組織、農会・自治会等で構成)
対象経費　プラン作成に要する経費(ファシリテーター謝金、会場費、動画作成費等)
補助率　定額(上限270千円)

2　アグリサポートプラン情報発信　990千円

SNSを活用し、若者や移住希望者などターゲットを絞った効果的なPRを実施

3　アグリコーチ育成塾の開設　660千円

地域に就農した者をサポートする**親方農家を育成**するため、ひょうご農業MBA塾修了者等を対象に育成講座を開設

4　就農相談・マッチング体制の強化　530千円

地域での**就農相談等の対応体制を強化**するため、市町職員やJA職員等を対象に**スキルアップ研修**を開催

〇実施主体：（公社）ひょうご農林機構（補助）

担当課：農林水産部農業経営課担い手対策班　連絡先：078-362-3406（内線3961）

■有機農業アカデミー(仮称)開設事業（R6.2月補正計上予定）

285,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
97,000	0	188,000	0

➢ 有機農業を志向する就農希望者が、有機農業に必要な知識・技術を実践的なカリキュラムに沿って体系的に習得できる教育機関がないことから、県立農業大学校に、**「経営として成り立つ有機農業」を体系的に学ぶコースを新設**し、人材育成を強化

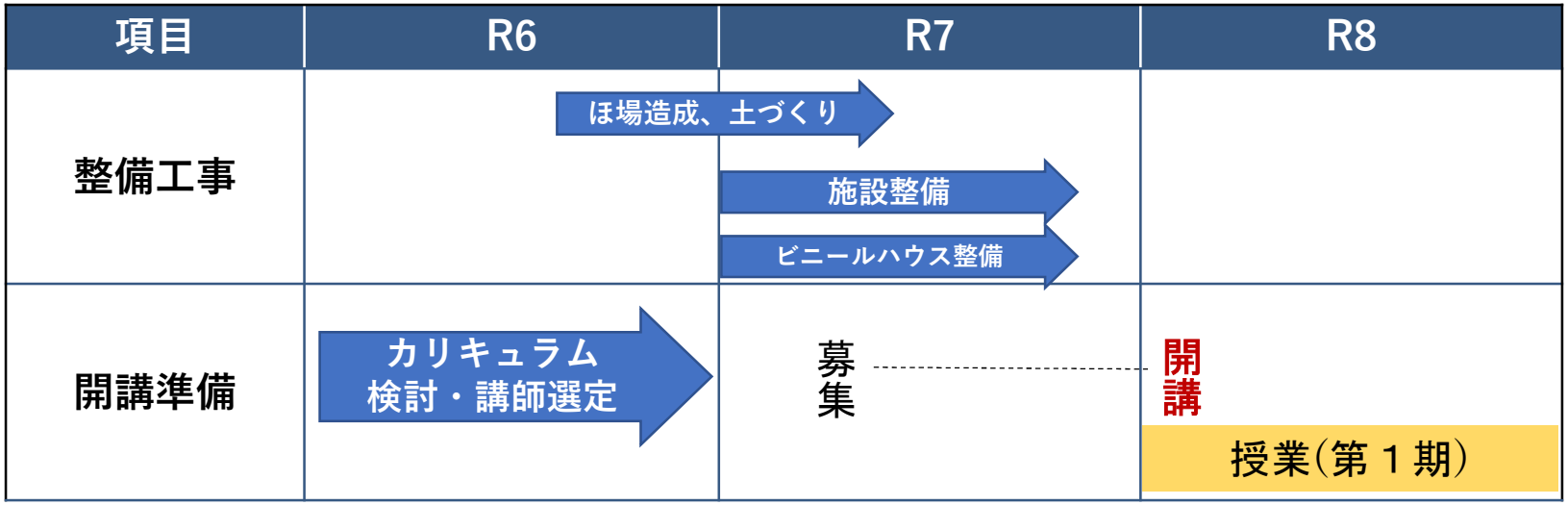
○整備概要

設置場所　県立農林水産技術総合センター（加西市）内

定　　員　10名（教育期間１年）

整備項目　実習用ほ場整備、ビニールハウス、教育棟等の施設整備、機械器具等整備　等

○スケジュール（令和８年４月開講予定）



【拡】　■有機農産物理解醸成支援事業

2,992千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,992

➢ 安定的需要が見込まれる**学校給食において、県産有機農産物の活用を促す**ため、**環境負荷の少ない農業の価値啓発**を通じ、県産有機農産物導入の機運醸成に向けた取組を支援

○実施内容

①栄養教諭、児童・生徒等を対象とした脱炭素や生物多様性などの理解醸成に向けた学習機会の提供

②学校給食への県産有機農産物の提供

○実施主体

有機農業者で組織する団体等（委託）

○委託単価

550千円

○件数

５市町（R6は３市町）



有機農業の出前講座（伊丹市）

【拡】　■学校給食県産食材供給拡大事業

1,583千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,583

➢ 県産県消の意識を醸成し、本県農業の振興につなげるため、一般流通経路で安定供給困難な**県産食材の学校給食への供給拡大を支援**

1　学校給食アドバイザー派遣：483千円

県産食材活用に対する理解醸成及び、仕入方法や献立提案等のノウハウをアドバイス

○**派遣市町**：10団体

○**派遣回数**：3回/団体(①課題整理、②目標設定、③献立提案等)

2　学校給食ファーム育成：600千円

学校給食で使用頻度が高い野菜(じゃがいも等)の生産体制構築のため、試験栽培実証ほ設置等を補助

○**実施主体**：生産者、ＪＡ等（補助）

○**対象経費**：試験費用、栽培実証ほ設置費　等

○**補助率**　：定額（上限100千円）

○**補助件数**：６箇所（新規：３地区、拡大：３地区）

3　コーディネート事業者支援【新】：500千円

安定的なロット確保及び栄養教諭の業務負担軽減のため、コーディネート体制を構築

○**実施主体**：ＪＡ、生産者グループ等（補助）

○**対象経費**：運搬費用、生産者向け周知費用、集荷用資材費　等

○**補助率**　：1/2以内(上限500千円)

○**補助件数**：１件(モデル形成)

担当課：農林水産部流通戦略課地産地消班　連絡先：078-362-3444（内線4051）

【新】　■有機農産物等の出口対策事業

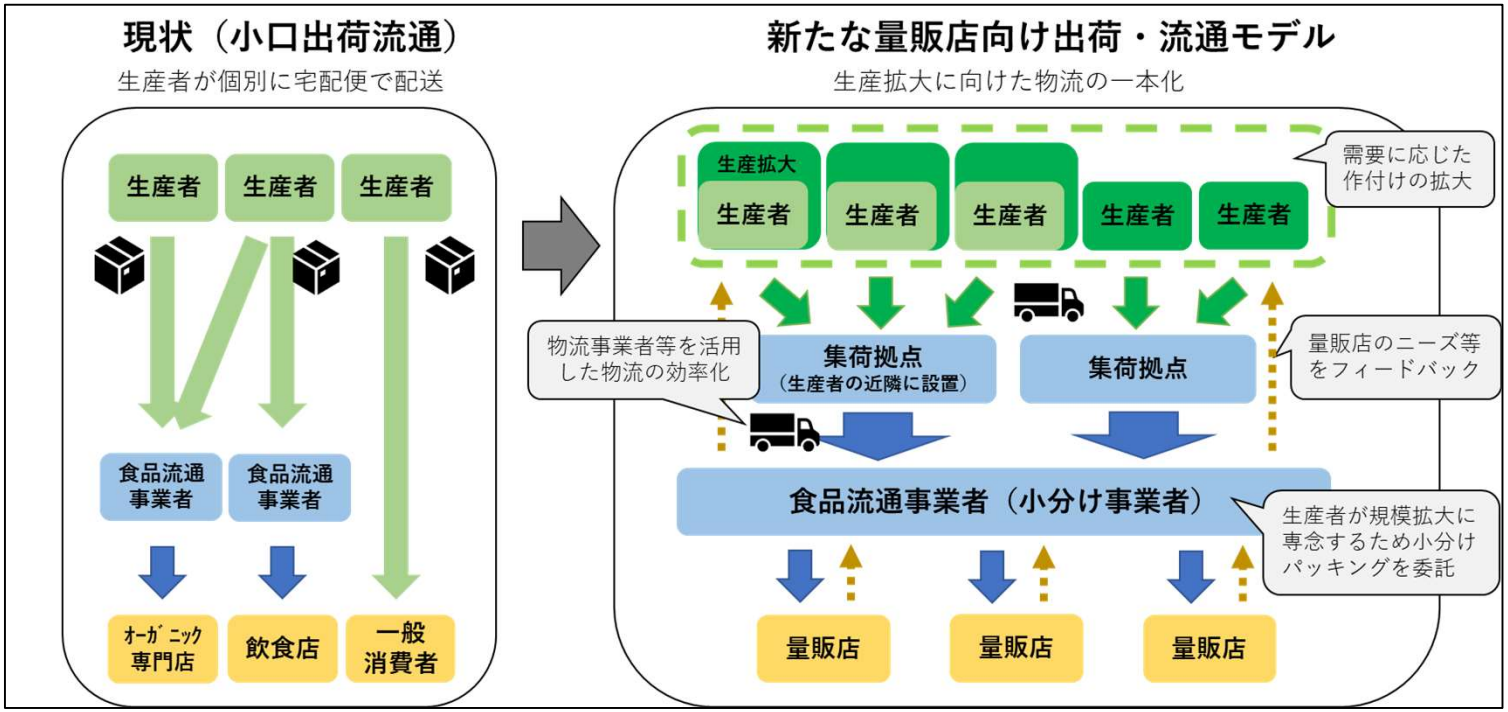
3,000千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,500	0	0	1,500

➢ 有機農産物等の出口戦略として、出荷コスト削減や販路拡大を推進するため、大消費地の量販店等に向けた**効率的な出荷・流通モデルの構築を支援**

○実施内容

実施主体：食品流通事業者等（補助）
補助経費：物流経費、情報共有システム使用料、理解醸成(店頭PR)費用等
補助単価：1,500千円
補助件数：２モデル/年



【新】　■クロスイノベーション創出支援事業　5,087千円

新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,543	0	0	2,544

➢ 県産農林水産物のさらなる活用と農林漁業者の所得向上を推進するため、**アドバイザー派遣等を通じて、**農林漁業者と食関連事業者等の連携による**新商品・新サービス開発等を支援**

○実施内容

・派遣検討会の開催

多角的な視点で支援を検討するため、農林漁業者と食関連事業者等をマッチングするファシリテーターと商品企画やマーケティング等のアドバイザーで支援内容を検討

・アドバイザー派遣

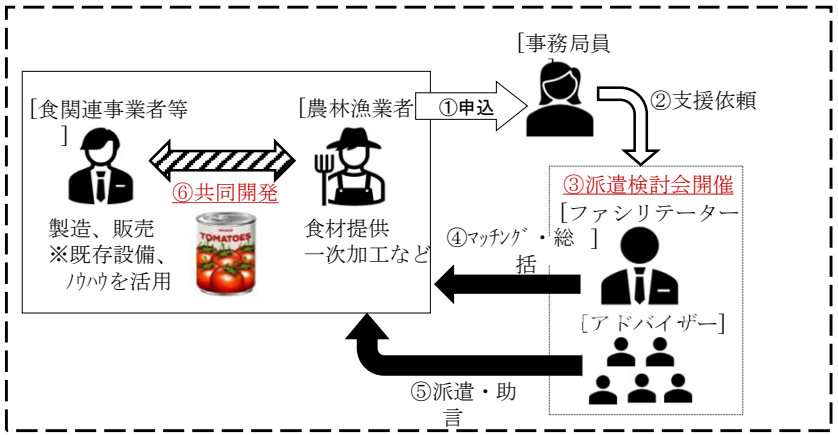
派遣検討会を踏まえたアドバイザー派遣を通じて商品開発等を支援

対象者：農林漁業者、食関連事業者等

支援件数：10件

○実施主体　「農」イノベーションひょうご推進協議会（委託）

（参考）マッチングイメージ



担当課：農林水産部総合農政課農林水産政策班　連絡先：078-341-7711（内線3950）

【拡】 ■楽農学校事業

17,748千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,018	0	0	16,730

➢ 田園回帰の機運の高まりを捉え、**農山漁村への定住・二地域居住の拡大及び、地域農業の維持に貢献する人材確保**のため、兵庫楽農生活センターの楽農学校事業に新たに**「半農半Ｘ(※)コース」を創設**

※農業（≒自給自足）と他の仕事や好きなこと「Ｘ」を組み合わせて働くワークスタイル

○実施内容

半農半Ｘを目指す者に、基礎的な栽培技術・知識に加えて、スマート農業等を含む地域を支える農業技術を習得する研修を実施

○実施主体

（公社）ひょうご農林機構（補助）

○兵庫楽農生活センター楽農学校事業

区分	生きがいコース(H17～)	半農半Ｘコース(R7～)	就農コース(H17～)
目的	ライトな楽農生活実践者の拡大	援農等が可能な人材の確保	新たな担い手の確保
対象	気軽に「農」を楽しみたい方	自給的農家等を志向する方	本格就農を目指す方
内容	家庭菜園等で必要となる基礎知識の習得	一定規模の農地管理ができる技術・知識の習得	就農に関する総合知識の習得
定員	60人(30人×２期)	30人	25人
期間	半年/期（週2(土日)） ※年間で２期実施	1年（週2(土日等)） ※オンライン講座含む	1年（週5(平日)）
受講料	40,000円/期（半年）	10万円/年	18万円/年

【新】■スマート農業活用イノベーション事業

12,910千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
10,000	0	0	2,910

➢ 農業者の高齢化・担い手不足に対し、農作業の省力化等を目的とした**スマート農業技術の導入を促進**するため、**導入是非の判断力強化**と**導入する技術の幅広い活用を提案**するとともに、県内特産物を生産する**産地における合意形成等を支援**

○スマート農業エキスパート養成研修

導入コストが大きいスマート農業技術の導入を適切に経営判断できる農業者を育成

対　象　者：農業法人等
受講人数：400経営体
開催回数：20回（スマート農業技術等のテーマ別に開催）
そ　の　他：研修内容を編集した動画やテキストを作成



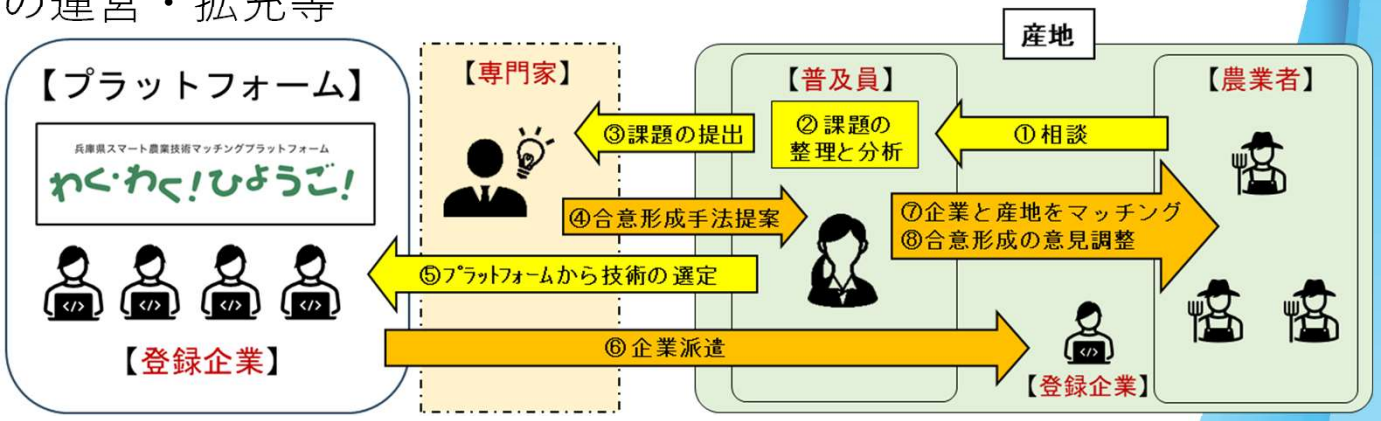
ドローンの研修会

○ひょうご型支援体制の構築

生産の維持拡大に課題のある産地を中心に、スマート農業技術導入への合意形成等を支援
・ウェブプラットフォームの運営・拡充等
・導入課題の解決支援

実施主体：事業者（委託）

課題解決数：13課題



【拡】 ■ゲノミック評価を活用した「ひょうごの酪農」経営安定化推進事業

5,591千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

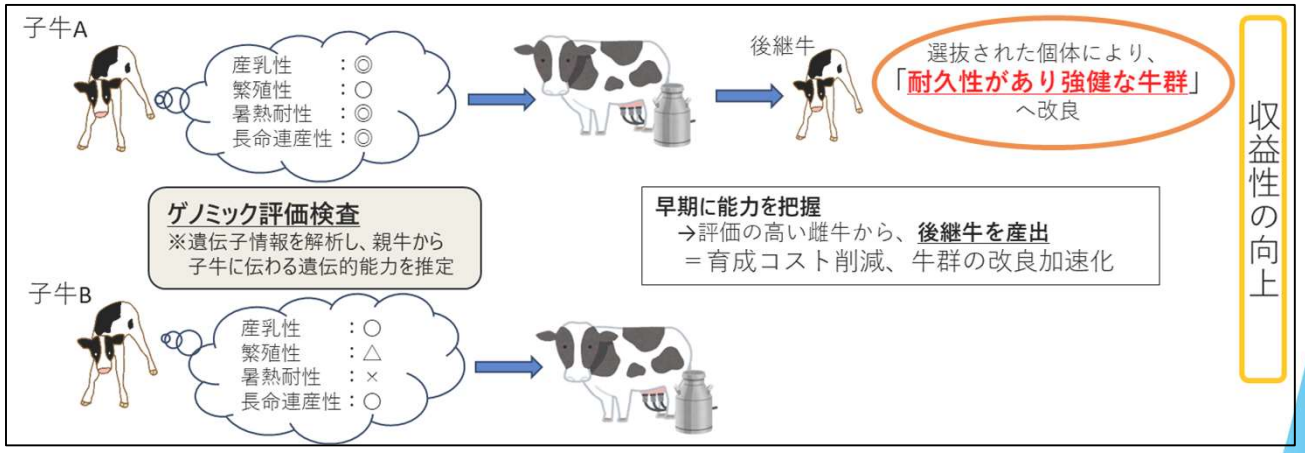
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,031	0	0	3,560

➢ 飼料費等の高騰に加え、酷暑化に伴い乳牛の産乳性や繁殖性の低下が顕在化してきたことから、**酪農経営の収益性向上を図る**ため、**ゲノミック評価検査を支援**し、耐久性があり強健な牛群への改良を促進

○ゲノミック評価検査への支援【新】

早期に能力を把握し、育成コストの削減および牛群転換を加速化するため、遺伝子解析により子牛の段階で乳用牛の能力を推定できる「ゲノミック評価検査」を支援

実施主体：酪農農業協同組合等（補助）
補助率：定額（上限3千円/頭）
補助頭数（見込）：約1,350頭



○牛群検定への支援

乳量などの実績から牛群能力を把握する「牛群検定」に必要な機材、巡回費等を支援

実施主体：酪農農業協同組合等（補助）
補助率：定額（上限1,529千円）

担当課：農林水産部畜産課酪農養鶏班　連絡先：078-362-3452（内線4083）

【拡】 ■マダコの種苗生産・放流技術開発事業

3,923千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,961	0	0	1,962

➢ 本県ブランド魚種である**マダコの漁獲量が激減**していることを踏まえ、令和５年度から種苗生産技術の開発に着手し、一定の知見が得られたことから、**効果的な放流手法の開発**に着手

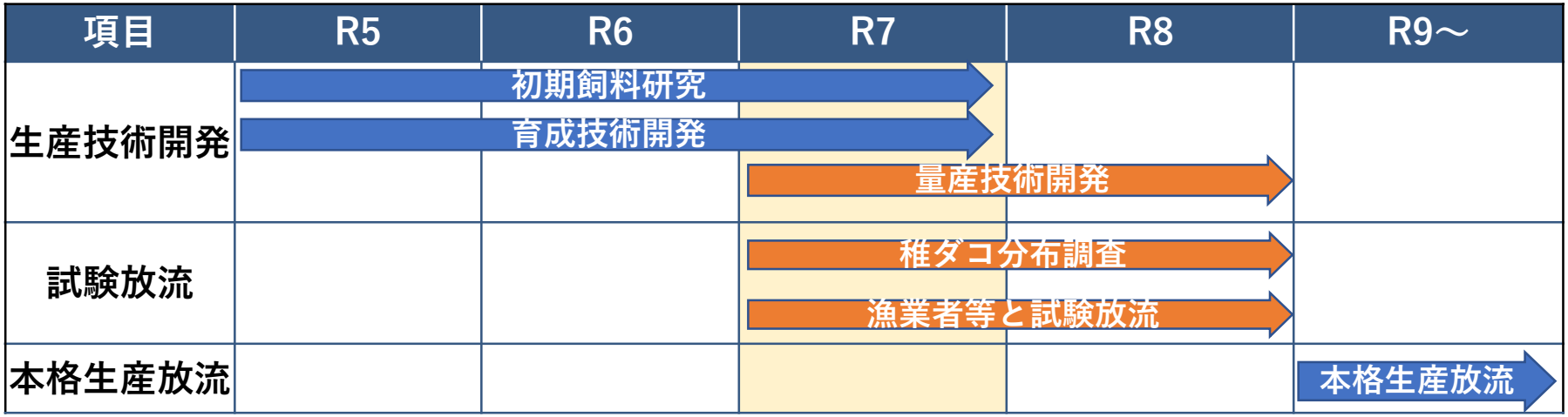
○生産技術の向上

既存知見(初期飼料・育成技術)をもとに、マダコ種苗の量産技術を開発
実施主体：（公財）ひょうご豊かな海づくり協会（委託）


着底直後の稚ダコ

○放流手法の開発【新】

放流適地及び時期の知見収集のため、天然海域における**稚ダコの分布調査**および**試験放流**を実施
実施主体：水産技術センター
調査内容：浮遊稚ダコ分布調査（浮遊稚ダコが出現する5～12月に月１回実施）
着底稚ダコ分布調査（浮遊稚ダコが着底する8～12月に月１回実施）



【新】　■外食産業と連携した産地交流型食材PR事業

2,025千円
（地域創生基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	2,025	0	0

➢ 大阪・関西万博を契機に、消費者等へ県産食材のさらなる認知度向上・需要拡大を図るため、外食産業と連携して**県産食材の料理を提供するフェアおよび生産者交流イベント**を開催

○実施内容

・県産食材の特長を生かしたメニューを考案・提供し、フェアを開催

・フィールドパビリオンに認定されている生産者と消費者等の交流イベント(即売会など)

○実施主体　ひょうごの美味し風土拡大協議会（負担金）

○時　　期　ゴールデンウィークや夏休みなどの多客期（予定）



フィールドパビリオンイメージ
（南あわじ市の日本農業遺産ツアー）

【新】 ■「HYOGOブランド」食材のグローバル化加速事業

2,118千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,059	0	0	1,059

➢ 県産食材について、**海外を含めた新規市場の開拓**を進めるため、**食品輸出展示会への出展を促進**

〇実施内容

日本最大級の食品輸出展示会「日本の食品輸出EXPO」への出展経費を補助

実施主体：ひょうごの美味し風土拡大協議会（負担金）

補助対象：県内生産者・食品加工業者

補助率：1/2以内（上限423.5千円）

補助件数：10社



ブース出展イメージ



展示会での商談イメージ

【新】■ひょうご酒米・日本酒テロワール発信事業

17,235千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
8,617	0	0	8,618

➢ 令和６年12月に「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、県産酒米を使用した**日本酒のさらなる認知度向上・需要拡大**を図るため、**国内外へのプロモーション等を実施**

○海外需要開拓支援

テロワールに理解のある海外(欧州)バイヤーを中心にプロモーションを実施するとともに、県内酒蔵に招聘し、商談会を実施

また、国際品評会(Kura Master)にブース出展し、県産酒米のPR活動を実施

実施主体：ひょうごの酒米・海外戦略推進協議会（委託）

○国内需要創出支援

ターゲット・目的等に合わせた試飲会を開催

ターゲット	酒卸・料飲店等(プロ)	消費者
目的	日本酒の新たな可能性を発見	さらなる需要拡大
内容	県内酒蔵が、和食以外に合う日本酒の飲み方を提案	県内の複数種類の酒米を使用した日本酒を提供
場所（予定）	神戸阪神間	神戸阪神間
実施主体	酒蔵等（補助）	県酒米振興会（負担金）
補助単価	1,500千円	―
所要額	1,500千円	2,000千円

【新】　■水稲温暖化対応種子産地支援事業

19,500千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
9,750	0	0	9,750

➢ 温暖化に対応した**本県オリジナル品種の迅速な普及**を図るため、品種転換時における**品種混合防止等の掛かり増し経費**や**新たな種子生産にあたり必要な機械等の導入を支援**

○温暖化対応品種転換支援　4,500千円

新品種種子を育成する水田での漏生（ろうせい）イネ(※)対策経費を補助
※前年作付していた稲のこぼれた籾から発生する稲のこと

実施主体　県内種子組合等（補助）
対象経費　除草剤、石灰窒素、作業に伴う人件費
補助率　定額（補助単価 300千円/ha）

○新品種転換施設等支援　15,000千円

温暖化対応品種の新たな種子生産にあたり必要な機械等の導入経費を補助

実施主体　県内種子組合等（補助）
対象経費　種子生産に必要な種子専用コンバイン等
補助率　1/3以内（上限5,000千円）
補助件数　３件

7.循環型社会の推進

【拡】　■水素社会普及促進事業

14,018千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
4,862	1,671	0	7,485

➢ 水素を日常生活や産業活動で利用する「水素社会」を早期に実現するため、産学官の連携のもと、県内における水素利活用の普及・拡大に向けた取組を加速

○実施内容

１．【拡】水素社会実現に向けた普及啓発の推進：6,076千円

区分	R6事業概要	R7当初での拡充
コンクール	小学生を対象に「水素社会」をテーマとした絵画コンクールを実施	**コンクール参加者等を対象に県内水素関連施設を見学するバスツアー**を実施
普及啓発	小学生向け動画(R5制作)発信	**若い世代に好まれるSNS用（YouTube等）短時間動画を制作**

２．【新】水素社会推進構想の改定：7,942千円

改定予定時期：R8.3月

区分	内容	所要額
水素需給調査の実施	エネルギー使用量の大きい事業所を対象に、現在の熱需要や設備更新計画等を踏まえた**将来的な水素需要量を調査**	7,148千円
水素社会推進構想の改定	有識者会議を設置し、需給調査の結果を踏まえた構想へと改定、会議開催３回	590千円

担当課：企画部総合政策課エネルギー・水資源班　連絡先：078-362-3294（内線2243）

【拡】 ■水素ステーション整備費補助事業
燃料電池トラック導入促進補助事業

188,460千円
（持続可能な兵庫づくり基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	175,960	0	12,500

➢ 燃料電池自動車（FCV）の普及基盤となる水素ステーションについて、県目標である県内10基以上の整備に向け、従来の水素ステーション整備費補助事業等の取組に加えて、大規模ステーション整備補助及び水素消費量の大きい燃料電池トラックの導入補助を展開



FCトラック

○実施内容

区分	内容	対象経費	数量	補助上限額（1基/1台あたり）
水素ステーション整備費補助事業（162,500千円）	【新】大規模ステーション （水素供給能力：500N ㎥/h 以上）	設計費、機器費 工事費　等	1基	100,000千円
	中規模ステーション （水素供給能力：50N ㎥/h 以上、500N ㎥/h 未満 ）		1基	50,000千円
	小規模（パッケージ型）ステーション （水素供給能力：50N ㎥/h 未満 ）		1基	12,500千円
燃料電池トラック導入促進補助事業（25,960千円）	【新】燃料電池トラック	車両本体価格	2台	12,500千円
	【新】燃料費補助 ※対象：県補助金の交付を受けて導入された車両	燃料費	―	960千円

担当課：環境部水大気課大気班　連絡先：078-362-3285（内線3368）

【新】　■ペロブスカイト太陽電池を活用した営農型太陽光発電の実証

3,649千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,824	0	0	1,825

➢ 次世代型太陽光発電としての導入が期待される**ペロブスカイト太陽電池を活用した小規模な営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）による実証**を実施

○ペロブスカイト太陽電池を活用した営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）実証事業

薄く曲がる特性を持つペロブスカイト太陽電池を県内農業者の協力のもと、農地に支柱を立てて設置し、営農を継続しながら、発電した電力を有効活用する営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の実証を行う

＜実証内容＞

・農作物の収量、品質への影響
・発電出力、地温、日照量等の変化　等

＜場所＞

洲本市内



ペロブスカイト太陽電池を活用した営農型太陽光発電設備のイメージ

出典：積水化学工業株式会社・株式会社TERRA

○フォーラムの開催

実証の成果・実施状況について発表を行い、再エネ導入に向けた機運を醸成



■地域脱炭素移行・再エネ推進事業

288,904千円
（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
持続可能な兵庫づくり基金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
278,904	10,000	0	0

➢ 2030年度温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー導入目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向け、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、**再生可能エネルギーの導入を促進**

○自家消費型住宅用太陽光発電設備等導入補助事業　178,904千円

- **実施主体**　市町
- **補助対象**　個人（県内住宅）
- **補助金額**　太陽光発電: 7 万円/kW（上限： 5 kW）
  蓄電池　　:1/3(上限:14.1万円/kWhの1/3 (工事費込・税抜)、上限： 5 kWh)
- **補助件数**　300件

○自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助事業　50,000千円

- **補助対象**　県内中小事業者（PPA、リースまたは自己設置）
- **補助金額**　PPA、リース: 5 万円/kW（上限：100kW）
  自己設置（ソーラーカーポートに限る）：1/3以内（上限：500万円）
- **補助件数**　10件

○木質バイオマスボイラー導入補助事業　60,000千円

- **補助対象**　県内事業者（熱供給・リース含む）
- **補助金額**　木質バイオマスボイラー及び付帯設備：2/3（上限：4,000万円）
- **補助件数**　３件

担当課：環境部環境政策課温暖化対策班　連絡先：078-362-9093（内線3380）

【新】■「ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップ」作成事業　5,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	5,000

➢ **2050年カーボンニュートラルを実現**するため、本県が取り得る**中長期的な道筋をロードマップとして整理**

○実施内容

・県内企業、団体、市町等へのヒアリング
・**GHG（温室効果ガス）排出・吸収の枠組の検討・分析**
・2050年のGHG･吸収量の推計
・ロードマップの取りまとめ

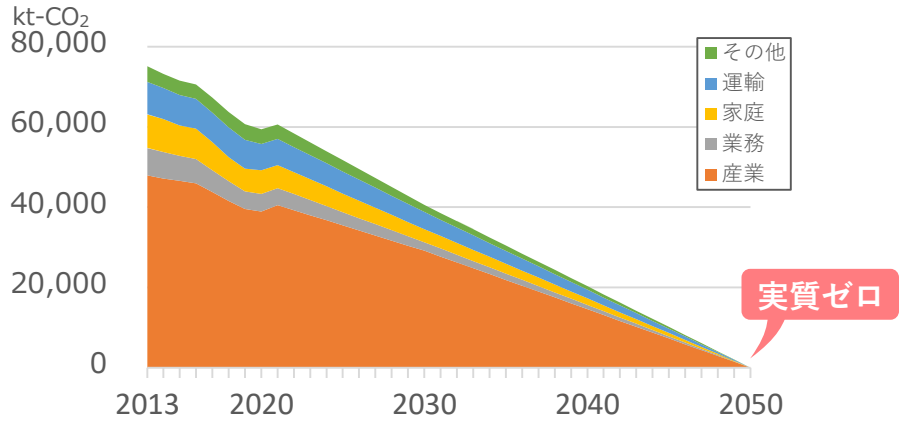
○策定スケジュール

・令和７年度・８年度の２か年で策定

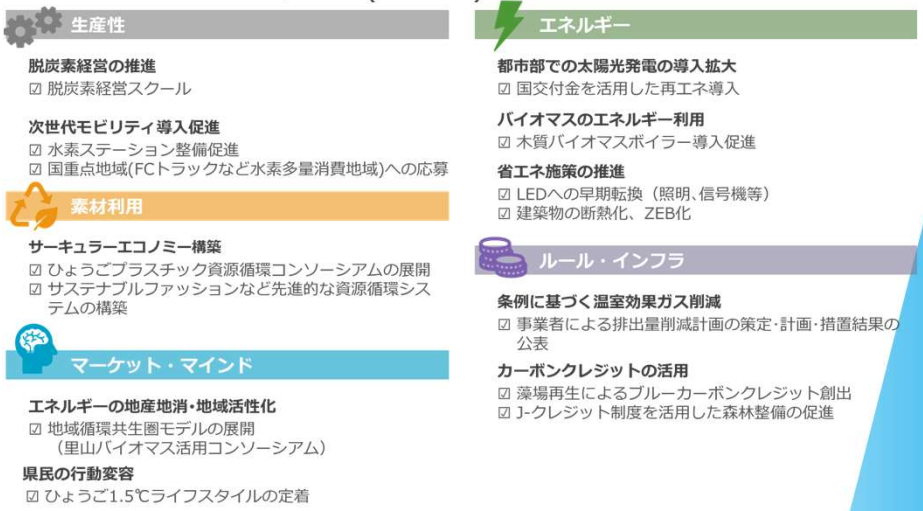
○実施手法

(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)に委託

ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップのイメージ



ロードマップに盛り込む県施策(イメージ)



アクションプランを県民･事業者･行政が共有し、
2050年カーボンニュートラルに向けた行動変容に繋げる

担当課：環境部環境政策課温暖化対策班　連絡先：078-362-3273（内線3373）

8.自然共生社会の推進

【拡】　■ツキノワグマ管理総合対策事業

36,249千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
26,972	0	0	9,277

- ツキノワグマの出没数が高い状態で推移しており、これまで出没がなかった地域での目撃など分布域拡大が懸念されていることから、市町と連携し、**出没防止対策や体制整備、危険個体の有害捕獲及び放獣個体の監視、人材育成等**のツキノワグマ管理の強化を実施
- 目撃拡大傾向にある神戸・阪神地域６市のクマへの知見を高めるため、県は**既存の『県南地域シカ分布拡大防止対策会議※』**の対象にクマを加え、県・市町連絡協議会として、**関係機関と連携したクマ対策を推進**

※ 構成員：神戸市、三田市、宝塚市、三木市、西宮市、芦屋市、国、県、森林動物研究センター

○実施内容

区分	内容
1　出没防止対策及び体制構築への支援：8,326千円	
【新】市町への出没防止対策および体制構築支援（国1/2、県1/4、市町1/4）	市町へのツキノワグマの追い払い等の出没防止対策費補助（補助率3/4）
【新】市町への出没防止対策指導(国1/2、県1/2)	専門職員がいない市町への出没対応マニュアル作成等の体制整備指導
2　有害捕獲への支援：8,496千円（国10/10）	
【新】市町による有害捕獲の実施支援	ツキノワグマの捕獲用わなの購入費補助（定額）
有害捕獲の実施	市町が有害捕獲したツキノワグマの麻酔による不動化及び処分
3　錯誤捕獲個体の行動監視強化等の実施：17,427千円	
放獣個体の調査及び監視（国 定額5,000千円以内、定額超過分 国1/2、県1/2）	シカ・イノシシ用のわなに誤って捕獲されたツキノワグマの調査、放獣及び監視
近隣府県と連携した錯誤捕獲個体の行動監視の実施（全額県負担）	共通の地域個体群に属する関係府県の連携による錯誤捕獲個体の行動監視の強化
4　【新】クマ管理人材への育成：2,000千円（国 定額2,000千円以内）	出没対策に取り組む県・市町職員、捕獲技術者育成のための研修会の開催

担当課：環境部自然鳥獣共生課被害対策班　連絡先：078-362-3463（内線4114）

【新】　■都市部における獣害対策の強化

6,669千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金

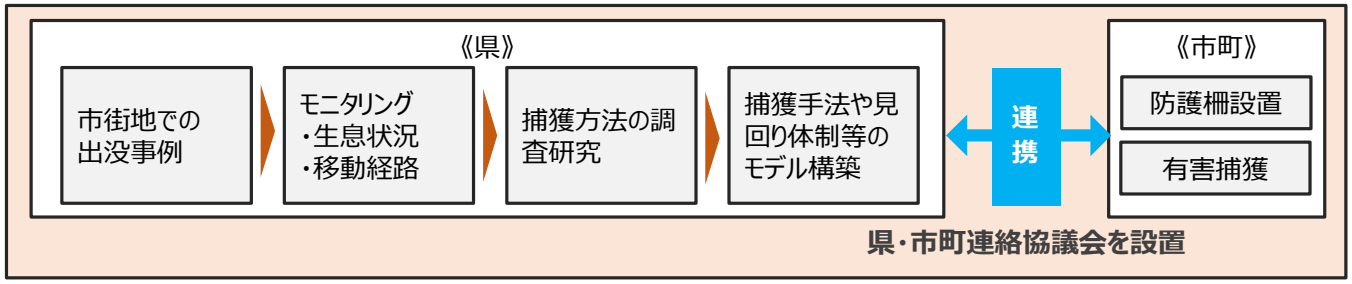
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
3,334	0	0	3,335

- シカ、イノシシの市街地への生息区域の拡大により人身事故等が発生していることを踏まえ、従来の獣害対策を実施することができない市街地においても**実施可能なモニタリングや捕獲手法の開発**に取り組み、**野生動物の出没防止対策を実施できる体制**をモデル構築
- 構築したモデルを県・市町連絡協議会等で共有し、**地域と連携した取組体制を構築**

○実施内容

・市街地に出没するシカ、イノシシの行動調査のため、**AI画像解析を連動**した自動撮影カメラを設置するなど、効率的な野生動物の行動調査手法を開発
・市街地で問題行動を起こすシカ、イノシシを捕獲する場合、人への危険防止の観点から、従来の銃器による捕獲やわなによる捕獲活動の実施が困難であることから、**新たなわなによる捕獲手法の開発**や、**安全の確保が可能なわなの見回り体制**を構築

○実施対象　シカ、イノシシの生息拡大により市街地への出没が懸念される県南部地域（神戸・阪神、東播磨、中播磨地域等）



【拡】 ■ICT技術の普及加速によるスマート獣害対策モデル育成事業

29,269千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
21,990	0	0	7,279

➢ 農林業被害が深刻な集落等にアドバイザーを派遣し、高齢化や人口減少が進む中においても、獣害対策を効果的かつ継続的に進めていくため、ICT技術とデータに基づき、効率的な捕獲や追払い、集落点検を行う**「スマート獣害対策モデル」**を育成

○実施内容

区分	内容
【新】アドバイザーによるスマート獣害対策指導	**○実施内容** ICT機器等を活用した被害対策の実証 ・対策手法や野生動物の生態についての研修会 ・防護柵、ワナ等の管理、餌付けの方法の指導等 **○対象** ・被害が深刻な集落、集落営農組織、生産者部会等 ・10組織×３年　計30組織
【新】スキルアップ研修及び先進事例調査	・アドバイザーのスキル平準化のための研修会を開催 ・先進地の事例調査を実施
集落へのフォローアップ支援	・効果的な被害対策を策定した集落への、市町によるフォローアップを支援



9.官民連携のまちづくり

【新】■エリアマネジメントによる空き家再生①

エリアマネジメントによる官民連携まちづくりの推進

9,446千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
4,723	0	0	4,723

➢ **空き家等をリノベーション等によって再生**することに加え**地域課題解決・地域活性化を実現するエリアマネージャーを育成**し、本県の**エリアマネジメントの機運を醸成**するとともに、**空き家活用や地域活性化を促進**

○実施内容

R7実施内容

	区分		概要	スケジュール
1年目～	**機運醸成** 人材の発掘	**キックオフシンポジウム・交流会開催**	機運を高めるため、エリアマネージャーによる講演・先進事例紹介などを実施	**R7～**
	育成 専門性の取得	**エリアマネージャー育成塾**	エリアマネージャーを育成するため、空き家改修・ファイナンスに関する講義や実地研修等を実施	
2年目～	**組織化** 組織・体制の構築	**エリアマネジメント団体認定**	エリアマネジメント団体として地域活性化に貢献できる団体を県が認定するために、認定委員会を開催	**R8～** ※３年間の支援の後、各団体は自走
		エリアマネジメント団体立ち上げ支援	県が認定したエリアマネジメント団体に立ち上げにかかる経費を３年間支援	
	活動 事業実施	**ガバメントクラウドファンディング**	県が認定した団体が実施するリノベーションプロジェクトにかかる活動資金をふるさと納税の仕組みを活用して支援	

担当課：まちづくり部都市政策課都市政策班都市政策担当　連絡先：078-341-4324（内線4668）

【新】　■エリアマネジメントによる空き家再生②

空き家流通促進支援事業

20,000千円
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
10,000	0	0	10,000

➢ 空き家の流通・活用を図るため、**空き家の家財道具等の処分に要する経費を支援**

○実施主体　市町

○対 象 者

①エリアマネジメント団体
②空家活用特区の市町連携団体
③不動産事業者等（市町が空き家の活用を促進する必要があると認める区域内で市町連携協定を結ぶものに限る）

○対象住宅

・本事業実施後、流通・活用する空き家
・空き家期間が３年以上のもの（一定期間流通していない空き家）

○対象経費

家財道具・仏壇等の処分に要する経費（事業者に依頼した経費に限る）

○県補助額　100千円（補助対象額400千円）



10.交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

【拡】　■生活交通ネットワーク再編等実証実験　8,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	8,000

- 既存交通ネットワークの最適化を図るため、**市町が行う路線再編の実証実験を支援**
- 路線再編の実証実験中も既存の路線バスの運行を維持するため、バス対策補助の特例を設定し、**路線バスの運行経費を支援**

○路線再編の実証実験に対する支援

区分	現行	拡充後
実施主体	市町	市町
補助対象経費	ICTを活用したデマンド型乗合交通の実証実験経費	ICTを活用したデマンド型乗合交通の実証実験経費 **路線再編のための実証実験経費**
補助上限	1,000千円	1,000千円
件数	4市町	8市町

○路線バスの運行経費に対する支援

県単独補助の要件落ちとなる路線について(平均乗車密度2人未満)、路線再編に取り組むことを要件に最長３年間支援を継続する

1.県政運営基盤の構築

【拡】　■新庁舎整備・本庁舎再編

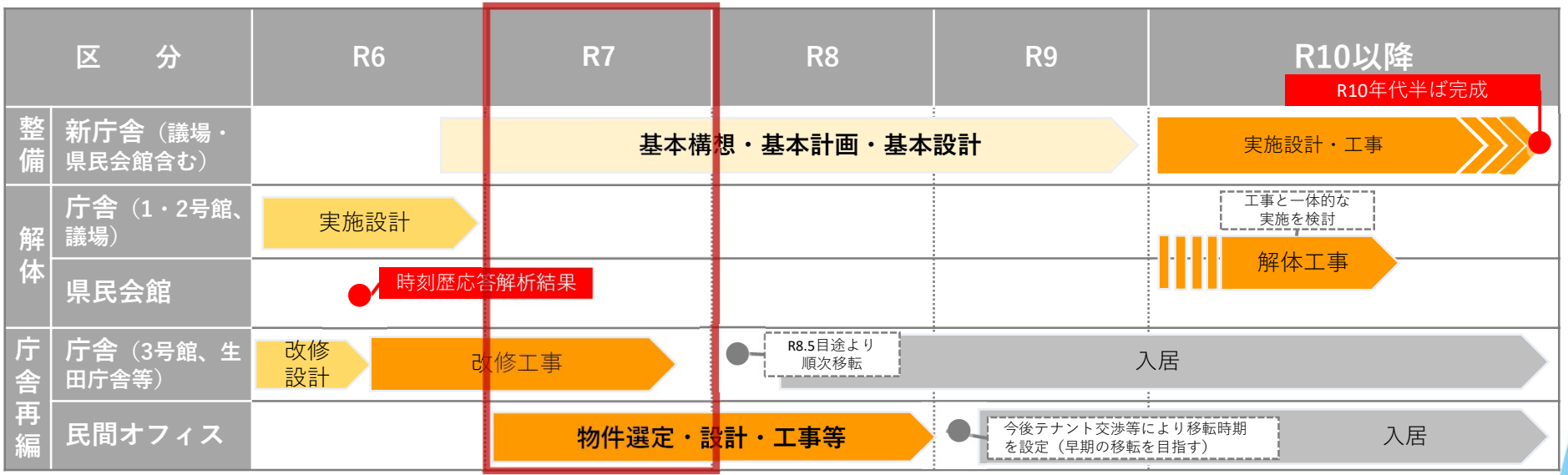
7,219,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	4,866,000	2,353,000

➢ 県庁１号館、２号館、別館及び西館に配置している部局を、３号館、生田庁舎、公館、職員会館及び民間オフィスに移転のうえ、移転後に同庁舎を解体し新庁舎を整備。Ｒ７年度は、**新庁舎整備にかかる基本構想・基本計画の策定**や既存庁舎の老朽化対策、暫定移転のための**民間オフィスの選定**などを実施

・新庁舎整備にかかる**基本構想・基本計画の策定**［Ｒ８年度債務負担行為（１億円）］
・３号館等既存庁舎の改修工事等［65億円］
・暫定移転のための**民間オフィスの選定・契約**などの実施［7億円］

＜本庁舎再編スケジュール＞



担当課：総務部元町再開発課　連絡先：078-362-9129（内線72102）

【拡】 ■さらに“アグレッシブ”なファンドレイジング

1,382,871千円
（ふるさとひょうご寄附金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	1,382,871	0	0

➢ **県ならではのより魅力的な返礼品の拡充**や**積極的な営業・マーケティング**により、想定寄附額を約32億円とアグレッシブに設定し、更なるファンドレイジングの高みへ

令和７年度に向けた目標額とコースの設定

ふるさと納税・その他寄附 目標額：32億円

寄附対象コース：17

【主なもの】

・ひょうごボランティア被災地活動支援

【28,000千円】

ボランティアに係る活動経費を支援

・HYOGO高校生海外武者修行【12,350千円】

海外留学支援により高校生の尖った才能を育成

寄附確保に向けた取組

個人版ふるさと納税

・**五国の逸品素材を調和・統合**した県ならではのオリジナル返礼品、**若者・Z世代が主役の産学官連携返礼品**、**地域消費や移住定住を喚起する現地体験型返礼品**等、兵庫県ならではの魅力あふれるラインナップを開拓

・楽天、Amazon、ふるなび等の**有力ポータルサイトで露出を高める機動的な広告宣伝**を実施

企業版ふるさと納税

・企業のCSR関心領域を踏まえた寄附対象事業の提案や**マッチングサービスを活用した企業開拓**を実施

【自主財源確保の強化（遺贈啓発促進事業）】

○官民連携での遺言寄附のニーズ喚起・啓発のため、**終活（遺贈啓発）シンポジウム（仮称）**を開催

○終活や遺贈等を紹介するパンフレットを作成し、県立病院・いなみ野学園等に配布

担当課：財務部財政課自主財源班　連絡先：078-362-9061（内線2398）

Hyogo
Prefecture

令和　7　年　2　月（定例）

第370回兵庫県議会提出議案関係資料（その1）

（予　算　関　係）

兵　　庫　　県

目　　次

1　予　算　関　係

令和７年度予算提案額概計

頁

１．総　　括　……　5

２．一　般　会　計（第１号議案）

ア　部局別予算提案額　……　6

イ　行政目的別予算提案額　……　7

ウ　経費別予算提案額　……　8

エ　歳入予算提案額　……　9

３．特　別　会　計（第２号～第１４号議案）　……　10

４．公営企業会計（第１５号～第２２号議案）　……　11

５．部局別予算提案額の内訳

ア　総　　務　……　14

イ　企　　画　……　24

ウ　財　　務　……　29

エ　県　民　生　活　……　34

オ　危　機　管　理　……　43

カ　福　　祉　……　46

キ　保　健　医　療　……　62

ク　産　業　労　働　……　70

ケ　農　林　水　産　……　84

コ　環　　境　……　101

サ　土　　木　……　106

シ　ま　ち　づ　く　り　……　115

ス　教　育　委　員　会　……　124

セ　警　　察　……　135

ソ　行　政　委　員　会　等　……　139

タ　企　業　庁　……　144

チ　病　院　局　……　145

令　和　７　年　度　予　算　提　案　額　概　計

１　総　　括

（単位：千円、％）

区　　分		令和７年度 提案予算額	令和６年度当初予算額		令和６年度現計予算額		R7当初／R6当初
			予　算　額	比較増減(△)	予　算　額	比較増減(△)	
一般会計	歳　入	2,358,157,000	2,339,007,000	19,150,000	2,412,162,212	△ 54,005,212	100.8
	歳　出	2,358,157,000	2,339,007,000	19,150,000	2,412,162,212	△ 54,005,212	100.8
	差　引	0	0	0	0	0	－
特別会計	歳　入	1,795,343,003	1,635,505,071	159,837,932	1,635,505,071	159,837,932	109.8
	歳　出	1,795,343,003	1,635,505,071	159,837,932	1,635,505,071	159,837,932	109.8
	差　引	0	0	0	0	0	－
計	歳　入	4,153,500,003	3,974,512,071	178,987,932	4,047,667,283	105,832,720	104.5
	歳　出	4,153,500,003	3,974,512,071	178,987,932	4,047,667,283	105,832,720	104.5
	差　引	0	0	0	0	0	－
公営企業会計	歳　入	337,778,401	302,333,439	35,444,962	307,019,439	30,758,962	111.7
	歳　出	361,497,990	327,258,158	34,239,832	335,623,158	25,874,832	110.5
	差　引	△ 23,719,589	△ 24,924,719	1,205,130	△ 28,603,719	4,884,130	－
合　　計	歳　入	4,491,278,404	4,276,845,510	214,432,894	4,354,686,722	136,591,682	105.0
	歳　出	4,514,997,993	4,301,770,229	213,227,764	4,383,290,441	131,707,552	105.0
	差　引	△ 23,719,589	△ 24,924,719	1,205,130	△ 28,603,719	4,884,130	－

２　一　般　会　計

ア　部局別予算提案額

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	財　源　内　訳				令和６年度		R7当初／R6当初
	提案予算額	国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	当初予算額	現計予算額	
総　務	74,425,944	14,034,961	5,670,926	8,947,100	45,772,957	66,611,440	71,915,652	111.7
企　画	12,495,757	3,918,143	1,420,322	19,500	7,137,792	9,252,701	9,344,701	135.0
財　務	522,790,998	373	65,657,809	201,700	456,931,116	471,130,595	471,252,595	111.0
県民生活	7,311,338	541,432	899,975	11,300	5,858,631	6,936,709	6,981,709	105.4
危機管理	6,898,943	418,334	901,910	3,252,900	2,325,799	3,310,650	3,928,650	208.4
福　祉	389,812,196	16,768,929	11,630,413	831,900	360,580,954	377,850,064	378,863,064	103.2
保健医療	65,039,053	15,261,649	6,153,120	0	43,624,284	72,373,609	74,215,609	89.9
産業労働	521,927,784	3,377,840	506,873,649	12,100	11,664,195	626,341,061	632,694,061	83.3
農林水産	104,841,273	21,784,096	22,133,115	10,382,200	50,541,862	77,963,733	90,164,733	134.5
環　境	4,862,415	1,646,036	937,039	0	2,279,340	5,044,618	5,180,618	96.4
土　木	126,058,053	32,982,221	3,549,579	75,604,200	13,922,053	125,996,465	160,355,465	100.0
まちづくり	18,307,072	4,535,521	1,561,780	4,934,200	7,275,571	16,458,085	16,619,085	111.2
教育委員会	351,308,450	65,673,328	25,135,504	14,070,300	246,429,318	334,237,866	342,061,866	105.1
警　察	144,626,450	2,053,041	3,809,869	2,993,500	135,770,040	141,302,113	144,349,113	102.4
行政委員会等	7,451,274	0	3,298,178	88,900	4,064,196	4,197,291	4,235,291	177.5
歳入振替	0	150,098	23,244,010	0	△ 23,394,108	0	0	－
合　計	2,358,157,000	183,146,002	682,877,198	121,349,800	1,370,784,000	2,339,007,000	2,412,162,212	100.8

イ　行政目的別予算提案額

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令 和 6 年 度		構　成　比		
	提案予算額	当初予算額	現計予算額	R7当初	R6当初	R6現計
議　会　費	2,593,973	2,573,676	2,587,676	0.1	0.1	0.1
総　務　費	306,699,155	246,904,801	252,968,013	13.0	10.6	10.5
民　生　費	389,119,853	376,997,722	378,008,722	16.5	16.1	15.7
衛　生　費	70,080,253	77,052,165	79,016,165	3.0	3.3	3.3
労　働　費	5,284,428	5,146,179	5,181,179	0.2	0.2	0.2
農林水産費	101,792,989	75,023,781	87,226,781	4.3	3.2	3.6
商　工　費	515,419,213	620,028,988	626,335,988	21.9	26.5	25.9
土　木　費	136,830,826	134,517,275	169,037,275	5.8	5.7	7.0
警　察　費	144,217,564	140,630,121	143,677,121	6.1	6.0	6.0
教　育　費	397,284,009	378,184,115	386,175,115	16.8	16.2	16.0
災害復旧費	10,662,735	10,962,744	10,962,744	0.5	0.5	0.5
公　債　費	277,672,002	270,485,433	270,485,433	11.8	11.6	11.2
予　備　費	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0
合　計	2,358,157,000	2,339,007,000	2,412,162,212	100.0	100.0	100.0

ウ　経費別予算提案額

（単位：千円、％）

区分	令和７年度 提案予算額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	令和６年度 当初予算額	現計予算額	構成比 R7当初	R6当初	R6現計	R7当初／R6当初
Ⅰ 一般行政経費	1,784,847,635	126,244,593	590,005,057	1,000	1,068,596,985	1,811,675,798	1,839,896,010	75.8	77.5	76.3	98.5
(1) 人件費	462,976,035	53,460,454	9,758,620	0	399,756,961	461,161,277	473,448,277	19.7	19.7	19.6	100.4
職員給等	444,936,035	53,460,454	9,758,620	0	381,716,961	427,662,277	439,949,277	18.9	18.3	18.2	104.0
退職手当	18,040,000	0	0	0	18,040,000	33,499,000	33,499,000	0.8	1.4	1.4	53.9
(2) 物件費	11,201,654	7,614,824	2,071,196	0	1,515,634	11,404,128	12,132,598	0.5	0.5	0.5	98.2
(3) その他	1,310,669,946	65,169,315	578,175,241	1,000	667,324,390	1,339,110,393	1,354,315,135	55.6	57.3	56.2	97.9
Ⅱ 投資的経費	198,323,842	56,751,311	8,073,995	121,348,800	12,149,736	185,909,059	230,844,059	8.3	7.9	9.6	106.7
(1) 普通建設事業費	187,661,107	48,374,041	7,849,085	119,312,300	12,125,681	174,946,315	219,881,315	7.9	7.4	9.1	107.3
(ｲ) 補助事業	100,158,042	48,374,041	3,320,993	46,256,700	2,206,308	94,370,000	136,361,000	4.2	4.0	5.7	106.1
(ﾛ) 単独事業	77,161,065	0	4,304,344	62,938,800	9,917,921	70,446,315	70,485,315	3.3	3.0	2.9	109.5
(ﾊ) 国直轄負担金	10,342,000	0	223,748	10,116,800	1,452	10,130,000	13,035,000	0.4	0.4	0.5	102.1
(2) 災害復旧事業費	10,662,735	8,377,270	224,910	2,036,500	24,055	10,962,744	10,962,744	0.4	0.5	0.5	97.3
(ｲ) 補助事業	10,662,735	8,377,270	224,910	2,036,500	24,055	10,962,744	10,962,744	0.4	0.5	0.5	97.3
(ﾛ) 単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－
(ﾊ) 国直轄負担金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－
Ⅲ 公債費	277,672,002	0	60,856,031	0	216,815,971	270,485,433	270,485,433	11.8	11.6	11.2	102.7
Ⅳ 繰出金	97,313,521	0	698,105	0	96,615,416	70,936,710	70,936,710	4.1	3.0	2.9	137.2
歳入振替	0	150,098	23,244,010	0	△ 23,394,108	0	0	－	－	－	－
合計	2,358,157,000	183,146,002	682,877,198	121,349,800	1,370,784,000	2,339,007,000	2,412,162,212	100.0	100.0	100.0	100.8

エ　歳入予算提案額

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度		構　成　比			R7当初
	提案予算額	当初予算額	現計予算額	R7当初	R6当初	R6現計	R6当初
県税	887,000,000	815,900,000	815,900,000	37.6	34.9	33.8	108.7
(1) 普通税	886,966,000	815,865,000	815,865,000	37.6	34.9	33.8	108.7
(2) 目的税	34,000	35,000	35,000	0.0	0.0	0.0	97.1
地方譲与税	115,840,000	104,971,000	104,971,000	4.9	4.4	4.4	110.4
(1) 特別法人事業譲与税	111,200,000	100,400,000	100,400,000	4.7	4.3	4.2	110.8
(2) 地方揮発油譲与税	3,443,000	3,347,000	3,347,000	0.2	0.1	0.2	102.9
(3) 石油ガス譲与税	96,000	100,000	100,000	0.0	0.0	0.0	96.0
(4) 自動車重量譲与税	688,000	674,000	674,000	0.0	0.0	0.0	102.1
(5) 森林環境譲与税	211,000	196,000	196,000	0.0	0.0	0.0	107.7
(6) 航空機燃料譲与税	202,000	254,000	254,000	0.0	0.0	0.0	79.5
地方特例交付金	2,750,000	16,449,000	16,449,000	0.1	0.7	0.7	16.7
地方交付税	354,800,000	348,800,000	362,143,801	15.1	14.9	15.0	101.7
(1) 普通交付税	350,400,000	344,600,000	357,943,801	14.9	14.7	14.8	101.7
(2) 特別交付税	4,400,000	4,200,000	4,200,000	0.2	0.2	0.2	104.8
臨時財政対策債	0	11,600,000	11,600,000	0.0	0.5	0.5	皆減
調整債	9,132,000	8,396,000	8,396,000	0.4	0.4	0.3	108.8
交通安全対策特別交付金	1,261,000	1,292,000	1,292,000	0.1	0.1	0.1	97.6
繰越金	1,000	1,000	1,000	0.0	0.0	0.0	100.0
計（一般財源）	1,370,784,000	1,307,409,000	1,320,752,801	58.2	55.9	54.8	104.8
分担金及び負担金	4,263,038	4,216,659	5,634,459	0.2	0.2	0.2	101.1
使用料及び手数料	19,500,023	19,645,881	19,645,881	0.8	0.8	0.8	99.3
国庫支出金	183,146,002	169,935,209	206,813,320	7.8	7.3	8.6	107.8
財産収入	3,314,783	2,406,854	2,406,854	0.1	0.1	0.1	137.7
寄附金	3,380,057	408,437	408,437	0.1	0.0	0.0	827.6
繰入金	103,473,530	79,738,621	79,738,621	4.4	3.4	3.3	129.8
諸収入	548,945,767	651,845,939	651,845,939	23.3	27.9	27.0	84.2
県債	121,349,800	103,400,400	124,915,900	5.1	4.4	5.2	117.4
合計	2,358,157,000	2,339,007,000	2,412,162,212	100.0	100.0	100.0	100.8

3　特別会計

（単位：千円、％）

区分	令和７年度	財源内訳					令和６年度		R7当初／R6当初
	提案予算額	国庫支出金	一般会計等からの繰入	特定財源	起債	繰越金	当初予算額	現計予算額	
県有環境林等	8,081,697	0	8,075,540	6,156	0	1	7,641,688	7,641,688	105.8
港湾整備事業	4,176,047	0	0	2,225,246	1,950,800	1	5,097,509	5,097,509	81.9
公共事業用地先行取得事業	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	100.0
県営住宅事業	27,823,864	4,738,485	1,993,848	13,866,030	7,225,500	1	27,321,075	27,321,075	101.8
勤労者総合福祉施設整備事業	1,930,332	14,000	0	1,916,327	0	5	3,728,036	3,728,036	51.8
庁用自動車管理	166,199	0	82,215	83,984	0	0	145,546	145,546	114.2
公債費	682,535,111	0	323,681,642	108,056,468	250,797,000	1	588,520,057	588,520,057	116.0
自治振興助成事業	1,645,574	0	673,096	972,477	0	1	1,626,310	1,626,310	101.2
母子父子寡婦福祉資金	322,076	0	21,917	119,440	0	180,719	320,757	320,757	100.4
小規模企業者等振興資金	2,553,743	0	315,562	775,722	730,000	732,459	3,726,604	3,726,604	68.5
農林水産資金	28,085,536	0	27,878,649	40,263	0	166,624	733,720	733,720	3,827.8
地方消費税清算	570,503,000	0	0	570,503,000	0	0	513,638,000	513,638,000	111.1
国民健康保険事業	464,519,824	127,349,285	28,754,054	308,416,484	0	1	480,005,769	480,005,769	96.8
合計	1,795,343,003	132,101,770	391,476,523	1,006,981,597	263,703,300	1,079,813	1,635,505,071	1,635,505,071	109.8

4　公営企業会計

（単位：千円）

区分	収支	令和７年度提案予算額		計	令和６年度	
		収益予算	資本予算		当初予算	現計予算
病院事業	収入	179,957,553	59,876,965	239,834,518	215,127,725	215,127,725
	支出	186,653,958	65,216,439	251,870,397	226,663,148	230,298,148
	差引	△ 6,696,405	△ 5,339,474	△ 12,035,879	△ 11,535,423	△ 15,170,423
水道用水供給事業	収入	15,787,810	1,000,020	16,787,830	18,906,940	18,906,940
	支出	15,436,162	6,548,537	21,984,699	22,865,572	22,881,472
	差引	351,648	△ 5,548,517	△ 5,196,869	△ 3,958,632	△ 3,974,532
工業用水道事業	収入	4,271,993	1,000,020	5,272,013	5,135,520	5,135,520
	支出	3,505,044	2,497,478	6,002,522	6,359,321	6,366,721
	差引	766,949	△ 1,497,458	△ 730,509	△ 1,223,801	△ 1,231,201
水源開発事業	収入	－	88,913	88,913	57,557	57,557
	支出	－	88,913	88,913	57,557	57,557
	差引	－	0	0	0	0
地域整備事業	収入	2,101,649	9,134,527	11,236,176	2,756,848	2,756,848
	支出	2,290,842	15,295,240	17,586,082	9,890,637	9,899,837
	差引	△ 189,193	△ 6,160,713	△ 6,349,906	△ 7,133,789	△ 7,142,989
企業資産運用事業	収入	1,410,680	205,322	1,616,002	1,559,967	1,559,967
	支出	1,383,637	88,346	1,471,983	1,364,721	1,366,321
	差引	27,043	116,976	144,019	195,246	193,646
地域創生整備事業	収入	1,902	946,068	947,970	1,060	1,060
	支出	176,260	322,155	498,415	2,327,068	2,328,968
	差引	△ 174,358	623,913	449,555	△ 2,326,008	△ 2,327,908
流域下水道事業	収入	30,958,647	31,036,332	61,994,979	58,787,822	63,473,822
	支出	30,958,647	31,036,332	61,994,979	57,730,134	62,424,134
	差引	0	0	0	1,057,688	1,049,688
合計	収入	234,490,234	103,288,167	337,778,401	302,333,439	307,019,439
	支出	240,404,550	121,093,440	361,497,990	327,258,158	335,623,158
	差引	△ 5,914,316	△ 17,805,273	△ 23,719,589	△ 24,924,719	△ 28,603,719

5　部局別予算提案額の内訳

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
総務管理職員費	2,281,729	2,325,829	0	0	0	2,325,829	総務管理職員費 2,325,829 職員　268名分
一般管理事務費等	171,012	167,355	0	0	0	167,355	総務管理事務費等 167,355
庁用自動車管理特別会計へ繰出	58,509	82,215	0	0	0	82,215	庁用自動車管理特別会計繰出金 82,215
一般職員退職手当	6,083,000	2,833,000	0	0	0	2,833,000	一般職員退職手当 2,833,000
退職手当基金積立金	623	1,456,323	0	1,323	0	1,455,000	一般職員退職手当基金積立金 1,456,323 （財源）退職手当基金積立金利子
人事管理費	347,730	294,084	0	6,477	0	287,607	職員研修・人材育成事業等 294,084 （財源）（一財）自治体国際化協会助成金 地域創生基金繰入金
自治研修所維持運営費	54,450	61,508	0	10,760	0	50,748	県市町職員研修及び自治研修所維持運営費 61,508 （財源）財産使用料 目的外使用許可等収入 （公財）市町村振興協会分担金
職員衛生管理及び健康増進費	242,376	220,364	0	103,053	0	117,311	1　職員健康管理推進事業費 217,873 （財源）庁舎等施設管理収入 2　こころの健康づくり推進対策事業費 （財源）庁舎等施設管理収入 2,491
職員福利厚生施設維持管理費	316,212	952,447	0	34,147	841,500	76,800	1　職員公舎維持管理費（547戸） 39,316 （財源）建物賃貸料、土地賃貸料 2　職員会館・職員福利センター維持管理費等 913,131 （財源）建物賃貸料、庁舎等施設管理収入 本庁舎等整備事業債

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
職員福利厚生事業費	18,318	26,940	0	1,488	0	25,452	職員福利厚生事業費 26,940 （財源）福利厚生システム負担金
県広報活動費	454,963	453,433	0	34,720	0	418,713	1 新広報体制構築事業費 19,425 2 インターネット情報発信事業費 （財源）広告料収入 24,799 3 県政情報番組放送事業費 71,585 4 県政特別番組放送事業費 1,359 5 ラジオ放送事業費 3,144 6 「県民だよりひょうご」発行事業費 （財源）広告料収入 269,687 7 ユニバーサル広報費 6,716 8 地域人材参画型県政発信強化プロジェクト費 4,000 9 SNS連動県政情報発信事業費 15,603 10 広報事務運営費等 37,115 （財源）地域創生基金繰入金
広聴活動費	102,649	111,789	0	1,660	0	110,129	1 県民相談運営費 90,571 （財源）医療介護推進基金繰入金 2 県民意識調査費 1,229 3 広聴事務運営費 19,989 （財源）広告料収入
文書事務費	446,224	291,617	0	150,665	11,900	129,052	1 文書管理事務費等 12,310 （財源）広告料収入、文書管理事務等収入 2 文書収受発送費 115,060 （財源）文書管理事務等収入 3 印刷室運営費 19,884 （財源）文書管理事務等収入 4 歴史資料部門運営費 4,118 （財源）広告料収入、文書管理事務等収入 5 収蔵資料検索・閲覧システム事業費 1,921 6 文書管理電子化事業費 30,312 （財源）庁舎等施設管理収入 7 適正な公文書管理推進費 201 8 公文書ファイル管理簿システム保守管理費 2,429 9 民間倉庫への公文書移転事業費 90,906 10 文書管理システム改修事業費 14,476 （財源）文書管理システム改修事業債

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
情報公開推進費	6,366	10,677	0	778	0	9,899	1　県民情報センター運営費等　4,969 （財源）文書管理事務等収入 2　公文書公開システム事業費　1,488 3　行政機関等匿名加工情報提案募集事業費　100 （財源）行政機関等匿名加工情報の提案募集手数料 4　県民情報センター移転事業費　4,120
本庁舎等維持修繕費	1,969,510	5,983,672	0	122,500	3,994,300	1,866,872	本庁舎等維持管理、補修及び計画改修費　5,983,672 （財源）財産使用料、建物賃貸料 広告料収入、庁舎等施設管理収入 目的外使用許可等収入 電力売却収入 本庁舎等整備事業債
地方機関総合庁舎等維持管理費	569,164	572,238	0	52,555	0	519,683	地方機関総合庁舎等維持管理費　572,238 （財源）財産使用料 目的外使用許可等収入 電力売却収入、雑入
財産管理事務費	65,190	66,733	0	66,733	0	0	公有財産の管理、取得及び処分費等 （財源）建物賃貸料　66,733 土地賃貸料、土地売払収入
県有資産所在市町交付金	150,222	150,196	0	0	0	150,196	県有資産所在市町交付金　150,196
県有施設等整備基金積立金	11,439	143,700	0	143,700	0	0	県有施設等整備基金積立金　143,700 （財源）県有施設等整備基金積立金利子
県有環境林特別会計へ繰出	10,063	10,063	0	0	0	10,063	県有環境林等特別会計繰出金　10,063
公共施設等適正管理事業費	3,056,782	3,074,078	0	0	3,072,600	1,478	公共施設等適正管理事業費　3,074,078 ［債務負担行為額　2,593,000］ （財源）公共施設等適正管理事業債
東京事務所運営費	27,611	31,716	0	5,705	0	26,011	東京事務所運営費　31,716 （財源）建物賃貸料

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
一般職員恩給及び退職年金費	7,659	6,519	0	0	0	6,519	一般職員恩給及び退職年金費(9人) 6,519
法務事務費	36,017	35,995	0	1	0	35,994	1　訴訟事務費等 30,179 2　兵庫県法規データベースシステム事業費 4,693 3　行政不服審査会運営費 1,123 （財源）行政不服審査会提出資料等の写しの交付手数料
法人指導事務費	1,599	2,661	1,070	0	0	1,591	1　公益法人指導等事務費等 1,490 2　宗教法人指導等事務費 1,171 （財源）一部国庫(10/10)
自衛隊員募集事務費	508	453	453	0	0	0	自衛隊員募集事務費 453 （財源）国庫(10/10)
税外収入精算等還付金	100	100	0	0	0	100	税外収入精算等還付金 100
企画職員費	991,126	1,003,136	0	0	0	1,003,136	企画職員費 1,003,136 職員　119名分
県民局運営費	129,165	132,776	0	2,750	0	130,026	県民局運営費 132,776 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金
地域躍動推進費	938,917	1,067,796	67,414	99,514	0	900,868	地域躍動推進費 1,067,796 （財源）一部国庫（1/2） 地域創生基金繰入金 (一社)自治体国際化協会助成金
地域振興推進費	8,602	16,199	0	0	0	16,199	1　地域振興推進費 488 2　離島航路総合支援事業費 15,711
市町連絡調整職員費	215,548	215,854	0	0	0	215,854	市町連絡調整職員費 職員　25名分 215,854

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起債	財源内訳 一般財源	概要
市町行財政調整推進費	733,084	571,163	0	322,081	0	249,082	1　市町行財政推進費等　25,044 （財源）収入証紙収入 地方公共団体金融機構貸付調査事務受託費収入 （公財）市町村振興協会分担金 （一財）自治総合センター事務費交付金 2　市町振興団体等補助事業費　5,376 3　固定資産評価調整調査費　754 4　住民基本台帳ネットワークシステム推進事業費　158,978 5　公的個人認証サービス推進事業費　81,011 （財源）宝くじ発行益金収入 6　躍動する兵庫応援事業費（県・市町連携枠）　300,000 （財源）地域創生基金繰入金
市町村振興宝くじ等益金交付金	1,957,044	1,848,702	0	1,848,702	0	0	市町村振興宝くじ等益金交付金　1,848,702 （財源）宝くじ発行益金収入 宝くじ時効益金収入
市町財政等調整基金積立金	675	14,030	0	14,030	0	0	市町財政等調整基金積立金　14,030 （財源）市町財政等調整基金積立金利子
自治振興助成事業特別会計へ繰出	721,325	673,096	0	673,096	0	0	自治振興助成事業特別会計繰出金　673,096 （財源）市町財政等調整基金繰入金
兵庫県移譲事務市町交付金	269,966	274,193	197	0	0	273,996	兵庫県移譲事務市町交付金　274,193 （財源）一部国庫(1/2)
選挙管理委員報酬	5,967	5,967	0	0	0	5,967	選挙管理委員会委員報酬　5,967 委員長1名　委員3名 計　4名分
選挙管理委員会職員費	31,822	32,687	0	0	0	32,687	選挙管理委員会職員費　32,687 書記　5名分

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
選挙管理委員会運営費	3,049	3,020	1,903	243	0	874	選挙管理委員会運営費 3,020 （財源）一部国庫(10/10) 収支報告書又は政治資金監査報告書の写しの交付手数料
選挙啓発費	3,102	3,044	0	0	0	3,044	明るい選挙推進事業費 3,044
参議院議員通常選挙事務費	0	2,351,758	2,351,758	0	0	0	参議院議員通常選挙事務費 2,351,758 （財源）国庫(10/10)
被災者支援対策費	336	336	168	0	0	168	私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助事業費 （財源）国庫（1/2） 336
庁舎等整備事業費	40,615	40,615	0	0	40,200	415	総合庁舎等整備事業費等 40,615 （財源）地方機関総合庁舎等整備事業債
元町周辺再整備事業費	7,295	682,843	0	0	0	682,843	1　元町周辺まちづくり等検討事業費 3,104 2　本庁舎再編事業費 679,739 ［債務負担行為額　129,955］
警察職員恩給及び退職年金費	112,842	91,114	0	0	0	91,114	警察職員恩給及び退職年金費(94人) 91,114
大学派遣職員退職手当	179,000	106,000	0	0	0	106,000	大学派遣職員退職手当 106,000
退職手当基金積立金	20	88,041	0	41	0	88,000	大学派遣職員退職手当基金積立金 88,041 （財源）退職手当基金積立金利子
教職員恩給費	25,126	21,910	0	0	0	21,910	教職員恩給費(18人) 21,910

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
大学職員費	57,582	53,031	0	0	0	53,031	大学職員費　53,031 職員　134名分
兵庫県公立大学法人運営費交付金	9,805,548	11,507,910	103,905	1,745,211	0	9,658,794	1　県立大学授業料等無償化事業費　1,380,629 （財源）県立大学授業料等無償化基金繰入金 2　兵庫県公立大学法人運営費交付金等　10,127,281 （財源）一部国庫（定額、10/10、1/3） 勤労者福祉基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 公立学校情報通信機器整備基金繰入金 命名権収入
大学整備費	827,216	1,229,623	0	86,515	857,300	285,808	1　姫路工学キャンパス整備費　1,143,108 （財源）県立大学整備事業債 2　西はりま天文台施設整備費　86,515 （財源）勤労者福祉基金繰入金
教育企画推進費	52,287	56,036	1,968	0	0	54,068	1　HUMAP構想推進費　45,686 2　兵庫県公立大学法人評価委員会費　216 3　学生未来会議開催費　427 4　県内大学生地元就職促進事業費 （財源）国庫（1/2）　3,937 5　リカレント教育推進事業費　426 6　大学連携事業企画調整費等　5,344
私学振興対策費	12,564	13,269	0	963	0	12,306	1　私立学校審議会開催費　656 2　私立幼稚園新規採用教員研修費　102 3　私立学校指導費等　12,511 （財源）日本私立学校振興・共済事業団事務委嘱費

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
私立学校助成費	32,990,592	32,955,090	11,506,125	141,515	129,300	21,178,150	1　私立学校経常費補助事業費　18,807,652 （財源）国庫（定額） 2　私立学校経常費特別等補助事業費 （財源）一部国庫（1/2）　178,112 3　私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業費　75,000 4　私立幼稚園特別支援教育推進事業費 （財源）一部国庫（1/2）　480,984 5　乳幼児子育て応援事業費　241,182 （財源）一部国庫（1/2） 勤労者福祉基金繰入金 6　預かり保育推進事業等補助事業費 （財源）一部国庫（1/2）　451,971 勤労者福祉基金繰入金 7　私立幼稚園高校生保育体験推進事業費 （財源）一部国庫（1/2）　1,800 8　私立幼稚園教員子育て支援研修事業費　2,437 9　私立幼稚園等緊急環境整備事業費 （財源）国庫（10/10）　105,013 10　幼児教育ICT化支援事業費 （財源）国庫（10/10）　45,000 11　私立幼稚園預かり保育特別支援推進事業費　50,000 12　私立幼稚園医療的ｹｱ看護職員配置事業費 （財源）国庫（1/2）　5,290 13　私立幼稚園教員確保支援事業費　1,472 14　私立幼稚園カウンセラー事業費 （財源）一部国庫（1/2）　58,350 15　高校生留学促進事業費　3,200 16　ひょうごの私学魅力発信・元気アップ事業費　3,700 17　私立学校耐震化補助事業費　176,020 （財源）学校施設耐震化事業債 緊急防災・減災事業債 18　人権教育推進費補助事業費　4,880 19　専修学校等補助事業費　680,004 20　専門学校魅力発信事業費　1,228 21　専門学校活用職業教育推進事業費 （財源）国庫（1/2）　1,844 22　高等学校専門学校連携教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ事業費 （財源）国庫（1/2）　2,400 23　私立高等学校等生徒授業料軽減補助事業費　1,097,455 24　入学資金貸付事業費　18,673 （財源）私立高等学校入学金貸付金償還金 25　私立高等学校等就学支援等事業費 （財源）国庫（10/10）　6,708,601

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起債	財源内訳 一般財源	概要
							26　私立高等学校等奨学給付金事業費 （財源）国庫（1/3）　602,624 27　私立小中学校等家計急変世帯修学支援事業費　13,188 （財源）国庫（1/2） 28　私立専修学校授業料等減免補助事業費 （財源）国庫（1/2）　1,692,533 29　私立学校特別支援就学奨励費補助事業費 （財源）国庫（1/2）　3,000 30　私立学校教職員福利厚生団体等補助事業費等　1,441,477 （財源）一部国庫（1/2）
教育費国庫支出返納金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	教育費国庫支出金返納金　1,000

（総務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要	
（県有環境林等特別会計）								
県有環境林管理費	1,029	1,029	0	212 （繰入金） 817	0	0	県有環境林管理費 （財源）財産使用料、土地賃貸料 一般会計繰入金、雑入	1,029
公債費特別会計へ繰出	9,246	9,246	0	（繰入金） 9,246	0	0	公債費特別会計繰出金 （財源）一般会計繰入金	9,246
（庁用自動車管理特別会計）								
職員費	94,737	117,539	0	35,324 （繰入金） 82,215	0	0	庁用自動車管理運営職員費 職員　14名分 （財源）運営収入 一般会計繰入金	117,539
運営費	50,809	48,660	0	48,660	0	0	庁用自動車維持管理運営費 1　管理運営費 2　自動車借上料 （財源）運営収入 雑入	37,067 11,593
（自治振興助成事業特別会計）								
自治振興助成事業費	1,530,564	1,519,364	0	972,477 （繰入金） 546,886	0	（繰越金） 1	1　補助金 2　貸付金 3　事務費 （財源）自治振興事業貸付金償還金 一般会計繰入金 雑入 繰越金	13,000 1,500,000 6,364
生活排水処理対策事業費	95,746	126,210	0	0 （繰入金） 126,210	0	（繰越金） 0	補助金 （財源）一般会計繰入金	126,210

（企画部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
一般管理事務費等	36,247	42,106	0	0	0	42,106	総務管理事務費等　42,106
情報管理推進費	1,823,389	2,393,325	15,800	221,852	19,500	2,136,173	1　総合的情報通信ネットワーク推進事業費　101,195 2　電子申請システム推進事業費　37,781 3　社会保障・税番号制度関連システム事業費　71,035 （財源）一部国庫（10/10） デジタル基盤改革支援補助金 4　マイナンバーネットワーク構築事業費　47,819 5　行政手続オンライン化推進事業費　50,782 6　県庁ＷＡＮ運用推進事業費　432,286 （財源）庁舎等施設管理収入 7　総務事務システム推進事業費 （財源）庁舎等施設管理収入　183,321 情報管理推進事業債 8　県立施設公衆無線ＬＡＮ運用事業費　14,551 9　市町基幹業務システム統一・標準化支援事業費　7,341 10　県庁ＷＡＮ共通パソコンモバイル化推進事業費　973,565 （財源）庁舎等施設管理収入 11　職員ＤＸ人材育成事業費　4,348 12　電子計算組織運用事業費等　469,301 （財源）デジタル基盤改革支援補助金
企画職員費	2,684,150	2,939,745	0	8,000	0	2,931,745	企画職員費　2,939,745 職員　353名分 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金
県行政企画調整費	13,629 (16,522)	24,943	0	0	0	24,943	1　県行政の総合調整等に要する経費　24,438 2　次世代空モビリティひょうご会議設置事業費　505
広域行政推進費	467,662	435,006	0	54,489	0	380,517	1　全国知事会等分担金　17,455 2　関西広域連合分担金　413,315 （財源）地域創生基金繰入金 3　近隣府県との知事会議運営費等　4,236

（企画部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
ビジョン推進費	113,342	107,627	0	0	0	107,627	1　ひょうごビジョン2050推進事業費 16,006 2　(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構運営補助事業費 91,621
エネルギー・水資源総合調整費	420,934	106,876	5,341	3,932	0	97,603	1　水素社会普及促進事業費 14,018 （財源）一部国庫（1/2） （財源）環境保全基金繰入金 2　海洋エネルギー資源開発促進事業費 （財源）環境保全基金繰入金 828 3　日本海側エネルギーセキュリティ検討事業費 2,000 （財源）環境保全基金繰入金 4　全国水需給動態調査事業費 479 （財源）国庫（定額） 5　水源開発事業会計補助金 88,913 6　水資源開発推進調整事業費等 638
発電用施設周辺地域整備費	49,057	50,338	50,338	0	0	0	発電用施設周辺地域整備費 50,338 （財源）国庫（定額）
地域創生基金積立金	209	2,636	0	2,636	0	0	地域創生基金積立金 2,636 （財源）地域創生基金積立金利子
地域情報化推進費	1,149,038	869,456	0	434	0	869,022	1　在宅勤務システム基盤整備事業費 35,835 2　兵庫情報ハイウェイ運用事業費 804,453 3　スマートシティモデル推進事業費 5,447 4　デジタルデバイド解消プロジェクト事業費 2,138 5　ローカル５Ｇ活用支援事業費 19,426 6　テレビ会議システム推進事業費等 （財源）庁舎等施設管理収入 2,157
環境保全基金積立金	2	29	0	29	0	0	環境保全基金積立金 29 （財源）環境保全基金積立金利子

（企画部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
地域創生事業費	251,516	246,033	74,845	2,390	0	168,798	1　兵庫県地域創生戦略推進事業費 8,959 2　ひょうご五国の地域創生広報展開事業費 22,477 （財源）国庫（1/2） 3　ひょうごの魅力発信等による総合的移住促進事業費 109,767 （財源）一部国庫（1/2） 総務費寄附金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 広告料収入 4　若者・Ｚ世代応援パッケージプロモーション事業費 38,346 5　第三期兵庫県地域創生戦略推進事業費 （財源）国庫（1/2） 2,564 6　地域創生コラボレーションプロジェクト事業費 18,885 （財源）国庫（1/2） 7　地域振興調整費等 45,035 （財源）（公財）市町村振興協会分担金
地域振興推進費	382,966	369,790	85,032	3,050	0	281,708	1　持続可能な生活圏形成支援事業費 （財源）一部国庫（1/2） 50,855 2　市町地域伴走支援体制整備事業費 （財源）一部国庫（1/2） 28,375 3　マルチワーク組合支援事業費 （財源）一部国庫（1/2） 5,254 4　持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町支援事業費 24,111 （財源）一部国庫（1/2） 5　持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業費 8,876 （財源）国庫（1/2） 6　地域再生アドバイザー派遣事業費 （財源）国庫（1/2） 11,160 7　地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト事業費 10,453 （財源）一部国庫（1/2） 8　日本遺産の活用促進事業費 5,732 （財源）一部国庫（1/2） 9　地域経済循環創造事業費 20,000 （財源）国庫（1/2） 10　県立兵庫津ミュージアム運営費 （財源）一部国庫（1/2） 186,456 11　地域振興推進費等 18,518 （財源）一部国庫（1/2） ふるさとひょうご寄附基金繰入金 命名権収入

（企画部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
SDGs 推進費	177,029	407,008	5,815	387,032	0	14,161	1　ＳＤＧｓ推進事業費　9,715 2　ひょうご公民連携プラットフォーム推進事業費　2,798 3　兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業費　13,278 （財源）一部国庫（1/2） 地域創生基金繰入金 4　ひょうご楽市楽座実施事業費　373,139 （財源）総務費寄附金 地域創生基金繰入金 5　空飛ぶクルマデモフライトイベント実施事業費　8,078 （財源）地域創生基金繰入金
万博推進費	899,475	736,895	0	736,478	0	417	1　関西パビリオン兵庫県ゾーン等運営事業費　392,930 （財源）地域創生基金繰入金 2　ひょうごキッズEXPO事業費　47,276 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 3　ひょうごの魅力を届けるお仕事体験事業費　4,148 （財源）地域創生基金繰入金 4　万博会場への子ども招待プロジェクト事業費　43,539 （財源）地域創生基金繰入金 5　大阪・関西万博関連施策プロモーション事業費　61,002 （財源）地域創生基金繰入金 6　ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2025事業費　50,082 （財源）地域創生基金繰入金 7　関西パビリオン多目的エリアでの催事実施事業費　37,807 （財源）地域創生基金繰入金 8　ひょうごフィールドパビリオンＳＤＧｓ体験型地域プログラム磨き上げ事業費　7,894 （財源）地域創生基金繰入金 9　ひょうごフィールドパビリオン・プロモーション事業費　76,361 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 10　大阪・関西万博ひょうご協働体制整備事業費等　15,856 （財源）地域創生基金繰入金

（企画部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
統計専任職員費	330,662	340,268	259,788	0	0	80,480	統計専任職員費 340,268 職員　42名分 （財源）一部国庫（定額）
統計機構整備費	15,151	17,202	14,710	0	0	2,492	1　統計事務運営費 15,073 （財源）一部国庫（定額） 2　統計事業推進費等 2,129
労働統計調査費	85,129	100,219	100,219	0	0	0	1　労働力調査費 69,341 （財源）国庫（10/10） 2　毎月勤労統計調査費 30,878 （財源）国庫（10/10）
教育統計調査費	4,431	4,697	4,697	0	0	0	教育統計調査費 4,697 （財源）国庫(10/10)
経済統計調査費	189,388	3,295,267	3,295,267	0	0	0	1　小売物価統計調査費 32,911 （財源）国庫(10/10) 2　家計調査費 43,437 （財源）国庫(10/10) 3　国勢調査費 3,206,322 （財源）国庫(10/10) 4　経済センサス－活動調査準備経費等 （財源）国庫(10/10) 12,597
農林水産統計調査費	156,402	6,291	6,291	0	0	0	農林業センサス費 6,291 （財源）国庫(10/10)

（財務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起債	財源内訳 一般財源	概要
総務管理職員費	403,376	412,648	0	0	0	412,648	総務管理職員費 412,648 職員　49名分
一般管理事務費等	166,220	1,502,959	0	1,381,664	0	121,295	総務管理事務費等 1,502,959 （財源）宝くじ運用利益金収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金
外部監査実施費	12,050	12,050	0	0	0	12,050	外部監査実施費 12,050
ふるさとひょうご寄附基金積立金	405,463	2,936,945	0	2,936,945	0	0	ふるさとひょうご寄附基金積立金 2,936,945 （財源）総務費寄附金 ふるさとひょうご寄附基金積立金利子
宝くじ社会貢献広報等事業費	117,000	45,000	0	45,000	0	0	宝くじ社会貢献広報事業費 45,000 （財源）宝くじ発行益金収入
持続可能な兵庫づくり基金積立金	138	2,747	0	2,747	0	0	持続可能な兵庫づくり基金積立金 2,747 （財源）持続可能な兵庫づくり基金積立金利子
県財政調査運営費	3,956	4,199	373	0	0	3,826	県財政調査運営費 4,199 （財源）一部国庫（10/10）
財政基金積立金	17,651	268,034	0	268,034	0	0	財政基金積立金 268,034 （財源）財政基金積立金利子
勤労者福祉基金積立金	3,951,461	4,842,791	0	141,041	0	4,701,750	勤労者福祉基金積立金 4,842,791 （財源）勤労者福祉基金積立金利子
地域整備事業会計へ繰出	70,457	60,777	0	0	0	60,777	地域整備事業会計繰出金 60,777
企業資産運用事業会計へ繰出	33,300	78,400	0	0	0	78,400	企業資産運用事業会計繰出金 78,400
地域創生基金積立金	2,822	21,747	0	21,747	0	0	地域創生基金積立金 21,747 （財源）地域創生基金積立金利子

（財務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要	
県債管理基金積立金	0	12,000,000	0	0	0	12,000,000	県債管理基金積立金	12,000,000
県税市町交付金	171,165,103	199,318,993	0	0	0	199,318,993	県税市町交付金	199,318,993
利子割精算金	1	1	0	0	0	1	利子割精算金	1
県税過誤納還付金及び還付加算金	7,599,014	6,329,397	0	0	0	6,329,397	県税過誤納還付金及び還付加算金	6,329,397
過年度県税過誤納還付金未払金償還金	10,995	12,102	0	0	0	12,102	過年度県税過誤納還付金	12,102
行財政運営推進費	8,124	9,393	0	0	0	9,393	1　行財政運営推進費 2　投資事業評価委員会設置運営費 3　ひょうご事業改善レビュー推進費 4　職員公益通報制度外部窓口運営費 5　業務改革推進費等	4,084 758 1,664 1,275 1,612
徴税事務職員費	3,659,452	3,779,449	0	0	0	3,779,449	徴税事務職員費 職員　498名分	3,779,449

（財務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
県税賦課徴収費	12,518,579	12,981,364	0	4,600	201,700	12,775,064	1　県税徴収一般事務費等　398,880 （財源）滞納処分費 広告料収入 2　直税関係賦課調査事務費　145,840 3　自動車税関係賦課調査事務費　409,948 4　間税関係賦課調査事務費　1,919,898 5　ＥＤＰＳ関係事務費　1,205,432 （財源）税務システム整備事業債 6　県民税徴収事務費市町交付金　8,901,366 (1)　(現年課税分) 納税義務者数×3,000円 (滞納繰越分) 県に払い込んだ税額の7/100 (2) 過誤納金及び還付加算金相当額 (3) 納期前納付報奨金
公債費特別会計へ繰出	270,485,433	277,672,002	0	60,856,031	0	216,815,971	公債費特別会計繰出金　277,672,002 （財源）県債管理基金繰入金 空港周辺整備機構事業資金貸付金償還金 関西国際空港株式会社貸付金償還金 神戸電鉄三田線複線化・高速化整備資金貸付金償還金 神戸電鉄三田線複線化・高速化事業資金貸付金債利子神戸市負担金 都市計画事業受託費収入 都市計画費負担金 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金 共同施設資金貸付金償還金 住民参加型太陽光発電事業貸付金償還金
予備費	500,000	500,000	0	0	0	500,000	予備費　500,000

（財務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
（公共事業用地先行取得事業特別会計）							
公共事業用地先行取得事業費	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	公共事業用地先行取得事業費 3,000,000 （財源）公共事業用地先行取得事業債
（勤労者総合福祉施設整備事業特別会計）							
公債費特別会計へ繰出	109,372	43,164	0	43,164	0	0	公債費特別会計へ繰出 43,164 （財源）勤労者福祉基金繰入金
（公債費特別会計）							
県債元金償還金	434,161,705	517,735,703	0	93,176,000 （繰入金） 173,762,703	250,797,000	0	県債元金償還金 517,735,703 （財源）一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金繰入金 一般会計借換債 特別会計借換債 公営企業会計借換債
県債利子	36,888,444	41,046,233	0	10,565,221 （繰入金） 30,481,012	0	0	県債利子 41,046,233 （財源）一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金繰入金
一時借入金利子	500,000	2,500,000	0	（繰入金） 2,500,000	0	0	一時借入金利子 2,500,000 （財源）一般会計繰入金
県債取扱費	1,180,783	1,414,308	0	26 （繰入金） 1,414,281	0	（繰越金） 1	県債取扱費 1,414,308 （財源）一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 雑入 繰越金

（財務部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要	
県債管理基金積立金	115,789,125	119,838,867	0	4,315,221 （繰入金） 115,523,646	0	0	県債管理基金積立金 （財源）一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金積立金利子	119,838,867
（地方消費税清算特別会計） 地方消費税清算金	252,174,000	287,783,000	0	287,783,000	0	0	地方消費税清算金 （財源）地方消費税	287,783,000
地方消費税へ繰出	261,464,000	282,720,000	0	282,720,000	0	0	地方消費税への繰出金 （財源）地方消費税	282,720,000

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
一般管理事務費等	113,479	84,319	33,800	0	0	50,519	総務管理事務費等　84,319 （財源）一部国庫（10/10）
生活文化行政事務職員費	1,583,236 (1,566,758)	1,585,304	0	0	0	1,585,304	生活文化行政事務職員費　1,585,304 職員　200名分
生涯学習振興費	384,806	412,036	0	211	0	411,825	1　生涯学習情報コーナー運営費　5,120 2　嬉野台生涯教育センター管理運営費 （財源）財産使用料　102,708 3　神戸生活創造センター管理運営費　46,323 4　東播磨生活創造センター管理運営費　26,154 5　丹波の森公苑管理運営費　48,801 （財源）財産使用料 目的外使用許可等収入 6　文化会館等管理運営費等　182,930 （財源）財産使用料
参画と協働総合推進費	105,462	118,877	7,944	14,000	0	96,933	1　県民生活審議会運営費　819 2　ひょうごボランタリープラザ運営費　60,385 3　ふるさと兵庫すごいすと情報発信事業費 （財源）国庫（1/2）　11,028 4　地域のネクストリーダー発掘プロジェクト事業費　4,947 （財源）一部国庫（1/2） 5　躍動する兵庫づくり推進事業費　13,726 6　ＮＰＯ法人認定・認証事務費等　27,972 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
地域防犯対策推進費	69,491	115,936	12,311	15,174	0	88,451	1　地域安全まちづくり事業費　1,675 2　地域安全まちづくり活動活性化事業費　3,905 3　地域で守る子どもの安全安心確保事業費　415 4　ひょうご地域安全ＳＯＳキャッチ事業費　5,380 5　客引き行為等の防止に関する条例推進事業費　52,088 （財源）生活安全費負担金 6　性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業費　8,663 （財源）国庫（1/2、1/3） 7　小児・男性等性犯罪対応体制整備事業費 （財源）国庫（1/2）　2,944 8　犯罪被害者等支援推進事業費 （財源）一部国庫（1/2）　17,866 9　再犯防止関係機関ネットワーク構築事業費 （財源）国庫（1/2）　628 10　出所者等孤立防止・居場所づくり事業費 （財源）国庫（1/2）　2,372 11　防犯カメラ設置補助事業費　10,000 12　進化する犯罪対応事業費 （財源）国庫（1/2）　10,000
消費生活行政推進費	250,146	278,503	189,967	13	0	88,523	1　消費者教育推進プロジェクト事業費 （財源）国庫（10/10、1/2）　16,817 2　次世代消費者教育事業費　2,084 （財源）国庫（1/2） 3　高齢者・障害者等情報リテラシー強化事業費　6,759 （財源）国庫（10/10） 4　くらしの安全安心サポート体制強化事業費 （財源）一部国庫（10/10）　38,211 5　消費者被害救済対策事業費　7,431 6　消費者行政推進・強化事業費 （財源）国庫（10/10）　128,607 7　市町消費生活相談員支援強化事業費等　78,594 （財源）消費生活総合センター使用料 一部国庫（10/10、1/2）

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
男女共同参画推進費	172,449	165,330	9,552	30,793	0	124,985	1　男女共同参画センター維持運営費 （財源）建物賃貸料　73,719 目的外使用許可等収入 2　ひょうご女性活躍推進事業費 （財源）一部国庫（1/2）　30,574 勤労者福祉基金繰入金 3　ひょうご女性活躍推進企業認定普及推進事業費　7,417 4　女性の就業サポート事業費　26,770 （財源）勤労者福祉基金繰入金 5　ひょうご女性交流館管理運営費　9,207 6　男性の家事・育児推進事業費 （財源）国庫（1/2）　2,704 7　男女共同参画推進員活動支援事業費等　14,939
少子対策総合推進費	71,989	71,744	7,885	0	0	63,859	1　ひょうご出会い支援事業費　41,723 （財源）一部国庫（1/2、2/3、3/4） 2　ひょうご子育て応援の店普及事業費　5,669 3　まちの子育てひろば事業費　4,550 4　子育て応援ネット推進事業費等 （財源）一部国庫（1/2）　19,802
青少年施策総合調整費	402,437	409,356	7,750	57	0	401,549	1　兵庫ひきこもり相談支援センター設置運営事業費　27,777 （財源）一部国庫（1/2） 2　青少年団体活動促進助成事業費　8,009 3　ひょうごっ子・ふるさと塾事業費　3,182 4　神出学園運営費　96,837 （財源）財産使用料 目的外使用許可等収入 5　いえしま自然体験センター維持管理費 （財源）財産使用料　78,360 目的外使用許可等収入 6　山の学校運営費　31,418 7　神出学園・山の学校新たな展開検討費　253 8　（公財）兵庫県青少年本部運営費補助事業費　74,687 9　青少年愛護活動推進員設置事業費　27,806 10　青少年インターネット利用対策事業費　639 11　青少年愛護条例推進費等　60,388

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
兵庫陶芸美術館運営費	207,990	201,348	9,731	57,686	0	133,931	1　展覧会開催費　70,000 （財源）美術館等配分金 2　創作学習・人材養成等事業費 （財源）研修等受講料　4,019 3　地域連携等体制強化事業費　3,196 4　兵庫陶芸美術館管理運営費　112,129 （財源）兵庫陶芸美術館使用料 一部国庫（10/10） 目的外使用許可等収入 5　丹波焼の郷プロモーション事業費 （財源）国庫（1/2）　4,862 地域創生基金繰入金 6　陶芸美術館魅力発信事業費等　7,142 （財源）美術品等取得基金積立金利子 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金
芸術文化振興基金積立金	717	8,464	0	8,464	0	0	芸術文化振興基金積立金　8,464 （財源）芸術文化振興基金積立金利子

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
芸術文化振興費	643,415	491,472	0	146,310	0	345,162	1　芸術文化表彰等事業費　7,063 （財源）芸術文化振興基金繰入金 2　芸術文化振興ビジョン改定事業費　921 3　つながる芸術文化プロジェクト推進費 （財源）宝くじ発行益金収入　9,499 4　アートで躍動Z世代応援プロジェクト事業費　8,418 （財源）芸術文化振興基金繰入金 5　ひょうごプレミアム芸術デー開催事業費　9,591 （財源）芸術文化振興基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6　地域で親しむ舞台芸術応援事業費　17,000 （財源）芸術文化振興基金繰入金 宝くじ発行益金収入 7　県民芸術劇場ブラッシュアップ事業費　25,451 （財源）芸術文化振興基金繰入金 8　伝統文化の担い手育成事業費 （財源）宝くじ発行益金収入　8,400 9　芸術文化に親しむひょうご推進事業費 （財源）宝くじ発行益金収入　8,040 10　ひょうごのふるさと芸術文化活動推進事業費　10,200 （財源）宝くじ発行益金収入 11　県民文化普及事業費　24,061 （財源）宝くじ発行益金収入 12　アートde元気ネットワークin兵庫・神戸推進事業費　800 （財源）宝くじ発行益金収入 13　万博に向けた芸術文化魅力発信事業費 （財源）地域創生基金繰入金　3,161 14　横尾忠則現代美術館運営費　106,356 （財源）美術品等取得基金積立金利子 芸術文化振興基金繰入金 15　原田の森ギャラリー運営費　47,473 16　（公財）兵庫県芸術文化協会運営費補助事業費等　205,038 （財源）地域創生基金繰入金 宝くじ発行益金収入
芸術文化センター事業基金積立金	104,419	96,097	0	96,097	0	0	芸術文化センター事業基金積立金　96,097 （財源）芸術文化センター事業基金積立金利子 命名権収入

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
芸術文化センター運営費	1,559,110	1,652,581	0	428,787	0	1,223,794	1　創造・公演事業開催費　235,000 （財源）芸術文化センター事業基金繰入金 2　芸術文化センター会館20周年記念公演事業費　165,000 （財源）芸術文化センター事業基金繰入金 3　芸術文化センターあり方検討事業費　1,000 4　芸術文化センター付属交響楽団運営費　326,533 5　芸術文化センター管理運営費等　925,048 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 命名権収入
交通安全対策推進費	18,894	19,441	2,536	0	0	16,905	1　交通安全対策会議等運営費　423 2　ストップ・ザ・交通事故県民運動推進事業費　3,700 3　自転車安全利用啓発事業費　2,232 4　交通事故相談所運営費　8,014 5　法改正周知事業費　5,072 （財源）国庫（1/2）
はばタンスポーツ基金積立金	8,835	9,094	0	9,094	0	0	はばタンスポーツ基金積立金　9,094 （財源）はばタンスポーツ基金積立金利子

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
スポーツ推進費	768,561 (495,214)	803,916	0	93,289	0	710,627	1　スポーツコミッション検討事業費　1,500 2　プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクト事業費　60,000 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 3　子ども・ユーススポーツ推進プロジェクト事業費　2,500 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 4　神戸マラソン開催事業費　88,883 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 5　競技スポーツ振興事業費　193,012 6　国民スポーツ大会兵庫県選手団派遣費　46,293 7　スポーツ大会招致事業費　7,000 （財源）はばタンスポーツ基金繰入金 8　WMG2025台北大会視察費　4,832 9　WMG2021関西兵庫県実行委員会運営事業費　4,566 10　大阪・関西万博サイクリングPR事業費 （財源）地域創生基金繰入金　1,039 11　県立スポーツ施設維持運営費　289,291 （財源）はばタンスポーツ基金繰入金 12　（公財）兵庫県スポーツ協会運営費補助事業費等　105,000
人権啓発推進費	419,197	453,295	259,956	0	11,300	182,039	1　人権文化をすすめる県民運動推進費 （財源）国庫（10/10）　25,899 2　人権啓発事業費　22,228 （財源）一部国庫（10/10） 3　（公財）兵庫県人権啓発協会運営費補助事業費　52,430 4　隣保館活動促進費　307,059 （財源）一部国庫（2/3） 5　人権ネットワーク事業費　8,055 （財源）国庫（10/10） 6　人権インクルーシブ推進事業費　2,204 7　インターネット人権侵害対策強化事業費　4,530 8　人権擁護推進事業費補助事業費　18,925 9　のじぎく会館運営費　9,915 10　市町指導監督費等　2,050 （財源）一部国庫（1/2）

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
高齢者大学開設費	169,233	164,321	0	0	0	164,321	1　（公財）兵庫県生きがい創造協会運営費補助事業費　77,024 2　阪神シニアカレッジ運営費　41,482 3　いなみ野学園運営費等　45,815
こどもの館運営費	172,201	169,904	0	0	0	169,904	こどもの館運営費　169,904

（県民生活部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
（勤労者総合福祉施設整備事業特別会計） 勤労者総合福祉施設管理職員費	28,179	28,288	0	28,288	0	0	勤労者総合福祉施設管理職員費　28,288 職員　4名分 （財源）勤労者福祉基金繰入金
丹波の森公苑運営費	87,306	89,558	600	88,957	0	（繰越金） 1	丹波の森公苑管理運営費　89,558 （財源）一部国庫（10/10） 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金 繰越金
尼崎青少年創造劇場運営費	151,016	245,888	1,600	244,287	0	（繰越金） 1	尼崎青少年創造劇場管理運営費　245,888 （財源）一部国庫（10/10） 勤労者福祉基金繰入金 繰越金
ピッコロ劇団運営費	197,285	201,550	0	201,550	0	0	ピッコロ劇団運営費　201,550 （財源）勤労者福祉基金繰入金
地域スポーツ振興費	2,639	2,633	0	2,633	0	0	スポーツ立県ひょうご創出プロジェクト事業費　2,633 （財源）勤労者福祉基金繰入金
文化体育館管理運営費	142,639	141,139	3,800	137,339	0	0	文化体育館管理運営費　141,139 （財源）一部国庫（10/10） 勤労者福祉基金繰入金 命名権収入

（危機管理部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
一般管理事務費等	15,889	27,899	0	0	0	27,899	総務管理事務費等　27,899
被災者支援対策費	244,198	13,078	0	12,602	0	476	能登半島地震被災地派遣職員等経費　13,078 （財源）派遣職員等給与費弁償金
消防防災行政事務職員費	654,202	674,602	0	0	0	674,602	消防防災行政事務職員費　674,602 職員　85名分
災害対策費	558,094	1,928,583	4,678	585,082	1,010,000	328,823	1　24時間監視・即応体制等充実事業費　29,346 2　災害時情報連絡網運営費　4,935 3　ひょうご防災ネット運営費　41,786 4　合同防災訓練等実施事業費　9,247 5　兵庫衛星通信ネットワーク及び災害対応総合情報ネットワーク運営費　1,466,185 （財源）庁舎等施設管理収入 緊急防災・減災事業債 兵庫衛星通信ネットワーク負担金 6　備蓄物資管理・支援体制等充実強化事業費　4,663 7　次期防災情報ｼｽﾃﾑ構築事業費　371,800 ［債務負担行為額　72,200］ （財源）緊急防災・減災事業債 8　ﾏｲ避難ｶｰﾄﾞ全県展開避難行動支援事業費等　621

（危機管理部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
防災支援費	816,819	801,680	330,438	46,782	0	424,460	1　避難行動要支援者個別避難計画作成強化事業費　11,060 2　企業BCP/BCM伴走型支援事業費　8,306 （財源）勤労者福祉基金繰入金 3　兵庫県住宅再建共済制度実施事業費　115,173 （財源）国庫（45/100） 4　人と防災未来センター運営費　564,060 （財源）一部国庫（1/2,10/10） 5　国際防災研究機関支援費　14,969 （財源）宝くじ発行益金収入 6　防災ツーリズム推進事業費　4,044 （財源）一部国庫（1/2） 地域創生基金繰入金 7　ｳｸﾗｲﾅ創造的復興支援事業費　15,727 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8　南海トラフ巨大地震対策充実強化事業費　40,183 ［債務負担行為額　40,183］ （財源）一部国庫（1/2） 9　創造的復興ウィーク展開事業費　17,669 （財源）地域創生基金繰入金 10　兵庫県住宅再建共済制度検討事業費　500 （財源）国庫（45/100） 11　ひょうご安全の日推進事業費等　9,989
防災企画費	144,366	116,465	0	4,303	0	112,162	1　災害対策センター等管理運営費　93,541 （財源）建物賃貸料 2　地域防災計画推進事業費　224 3　災害対策企画調整費等　22,700
消防防災対策推進費	331,539	2,587,347	31,055	0	2,242,900	313,392	1　石油ｺﾝﾋﾞﾅｰﾄ等災害防止事業費　31,533 （財源）国庫（10/10） 2　兵庫県消防防災航空隊活動事業費　2,531,431 （財源）緊急防災・減災事業債 3　県立広域防災ｾﾝﾀｰ管理運営費　14,702 4　地域防災力レベルアップ事業費　5,800 5　自主防災組織活性化事業費等　3,881

（危機管理部）　　（単位：千円）

事　項	令和6年度当初予算額	令和7年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
消防指導対策費	173,314	231,375	363	143,426	0	87,586	1　消防設備士義務講習実施事業費　14,202 （財源）収入証紙収入 2　消防吏員併任事業費　12,730 3　消防関係団体組織強化対策事業費　4,916 4　救急業務高度化推進費等事業費　103,752 （財源）一部国庫（1/2） 研修等受講料 救急救命士養成助成金 5　消防免状交付及び危険物取扱者保安講習等実施事業費　44,141 （財源）収入証紙収入 6　救急安心センター事業費　51,634
消防学校維持運営費	213,675	215,299	8,000	24,685	0	182,614	1　消防学校施設運営費等　162,488 （財源）一部国庫（10/10） 財産使用料 目的外使用許可等収入 2　消防学校教育訓練事業費　6,567 3　防災人材育成拠点施設運営管理事業費等　46,244 （財源）防災人材育成拠点施設使用料
産業保安対策費	23,314	30,025	0	30,025	0	0	1　電気工事二法施行事務費　9,084 （財源）収入証紙収入 2　高圧ガス取締事業費　14,610 （財源）収入証紙収入 3　火薬類取締事業費　757 （財源）収入証紙収入 4　液化石油ガス法施行事務費　5,574 （財源）収入証紙収入
災害救助費	88,600	88,600	43,800	44,800	0	0	1　災害救助費　87,600 （財源）国庫（1/2） 災害救助基金繰入金 2　災害救助物資取扱費　1,000 （財源）災害救助基金繰入金
災害救助基金積立金	483	10,205	0	10,205	0	0	災害救助基金積立金　10,205 （財源）災害救助基金積立金利子
衛生費国庫支出金返納金	46,157	173,785	0	0	0	173,785	衛生費国庫支出金返納金　173,785

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要	
健康福祉統計職員費	40,737	41,603	12,180	0	0	29,423	健康福祉統計職員費 職員７名分 （財源）一部国庫（10／10）	41,603
健康福祉統計調査費	23,656	26,372	12,395	0	0	13,977	1　統計調査事業費 （財源）国庫（10／10） 2　社会福祉統計事務費等 （財源）一部国庫（10／10）	8,876 17,496
社会福祉行政事務職員費	2,198,451	2,163,237	0	22,079	0	2,141,158	社会福祉行政事務職員費 職員283名分 （財源）医療介護推進基金繰入金 専門的人材派遣事業受託費収入	2,163,237
民生行政総合調整費	26,535	42,854	0	0	0	42,854	民生行政総合調整費	42,854
但馬長寿の郷運営費	79,040	82,010	5,390	20,811	0	55,809	1　専門的人材派遣事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金 専門的人材派遣事業受託費収入 2　総合研修事業費 （財源）研修等受講料 3　但馬長寿の郷運営費等 （財源）一部国庫（10／10） 財産使用料 但馬長寿の郷施設使用料 建物賃貸料 目的外使用許可等収入	5,467 3,910 72,633
民生委員指導費	165,082	175,041	4,057	0	0	170,984	1　民生委員活動費用弁償費補助 2　民生委員担い手確保対策事業費補助 （財源）国庫（２／３） 3　民生委員一斉改選事業費 4　民生・児童協力委員一斉改選事業費 5　民生委員児童委員連合会事業費等 （財源）一部国庫（１／２）	145,459 5,559 6,247 4,780 12,996
兵庫県社会福祉事業団運営費補助	279,167	253,175	0	0	0	253,175	兵庫県社会福祉事業団運営費補助	253,175
福祉人材研修センター費	13,609	17,454	1,367	120	0	15,967	福祉人材研修センター費 （財源）一部国庫（10／10） 財産使用料 目的外使用許可等収入	17,454
健康福祉事務所運営費	69,325	67,513	0	0	0	67,513	健康福祉事務所運営費	67,513

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
女性家庭センター運営費	313,818	325,962	128,671	0	0	197,291	1 女性家庭センター職員費 74,890 職員８名分　（財源）一部国庫（１／２） 2 配偶者暴力相談支援センター運営費 24,741 （財源）一部国庫（１／２） 3 同伴児対応指導員設置費 3,806 （財源）一部国庫（１／２） 4 自立支援員設置費 3,594 （財源）一部国庫（１／２） 5 一時保護所事業費 10,763 （財源）国庫（１／２） 6 女性自立支援施設入所措置費 118,219 （財源）国庫（１／２） 7 緊急一時保護委託事業費 8,047 （財源）国庫（１／２） 8 ＤＶ被害者等セーフティネット強化支援事業費 10,000 （財源）国庫（３／４） 9 ＤＶ防止・被害者保護推進強化事業費 31,438 （財源）一部国庫（１／２） 10 女性家庭センター管理費等 40,464 （財源）一部国庫（10／10、１／２）
ユニバーサル社会推進費	54,563	56,285	22,993	9,694	0	23,598	1 みんなの声かけ運動実践事業費 3,705 2 手話普及促進事業費 17,652 （財源）国庫（１／２） 3 盲ろう者社会参加促進事業費 1,344 （財源）国庫（１／２） 4 視覚障害者情報取得等充実強化事業費 7,545 （財源）国庫（１／２） 5 いのち輝くユニバーサル社会づくり機運醸成事業費 12,750 （財源）一部国庫（１／２） 地域創生基金繰入金 6 ひょうご・ユニバーサルデイ開催事業費 561 （財源）一部国庫（１／２） 地域創生基金繰入金 7 ユニバーサル社会づくり普及推進事業費等 12,728 （財源）一部国庫（１／２）
少子対策総合調整費	2,054,961	2,255,152	251,074	6,600	0	1,997,478	1 「ひょうご子ども・子育て未来プラン」推進事業費 4,646 （財源）一部国庫（１／２） 2 地域子ども・子育て支援事業費補助 1,982,264 3 地域少子化対策重点推進交付金事業費 22,120 （財源）国庫（10／10） 4 結婚新生活支援事業費 228,538 （財源）国庫（10／10） 5 多胎育児家庭外出環境支援事業費 7,905 6 一時預かり利用者負担軽減事業費補助等 9,679 （財源）国庫（１／２） ふるさとひょうご寄附基金繰入金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
民生費国庫支出金返納金	100,000	100,000	0	0	0	100,000	民生費国庫支出金返納金　100,000
税外収入精算等還付金	250	250	0	0	0	250	税外収入精算等還付金　250
県有環境林等特別会計へ繰出	24,030	24,030	0	0	0	24,030	県有環境林等特別会計へ繰出　24,030
民間社会福祉事業振興対策費	1,499,391	1,560,334	0	0	0	1,560,334	1　社会福祉施設整備資金利子補助事業費　2,149 2　民間社会福祉施設運営支援事業費補助　303,531 3　社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助　1,254,654
生活福祉資金貸付事業費	28,509	2,148,344	27,448	2,106,466	0	14,430	1　生活福祉資金（コロナ分）貸付原資国庫返納金　2,106,466 （財源）生活福祉資金貸付金償還金 2　要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業費補助　3,433 （財源）国庫（3／4） 3　生活福祉資金貸付償還事務費補助　38,445 （財源）国庫（10／10、1／2）
社会福祉指導費	24,728	28,141	25,608	806	0	1,727	1　小規模法人ネットワーク化協働推進事業費　25,400 （財源）国庫（10／10） 2　社会福祉法人指導監督費等　2,741 （財源）一部国庫（1／2） 収入証紙収入 研修等受講料
医療介護推進基金積立金	1,914,178	2,265,491	1,474,666	53,491	0	737,334	医療介護推進基金積立金（介護分）　2,265,491 （財源）一部国庫（2／3） 医療介護推進基金積立金利子
地域福祉対策費	1,350,465	2,116,965	90,526	136,877	0	1,889,562	1　日常生活自立支援事業費　139,764 （財源）一部国庫（1／2） 2　法人後見・市民後見推進支援事業費　110,943 （財源）医療介護推進基金繰入金 3　重層的支援体制整備事業費補助　1,711,566 （財源）一部国庫（3／4） 4　ヤングケアラー・若者ケアラー支援事業費　12,064 （財源）一部国庫（2／3） 医療介護推進基金繰入金 5　子ども食堂・ヤングケアラー等応援プロジェクト事業費　16,742 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
							6 権利擁護支援体制整備拡充事業費 5,718 （財源）一部国庫（1／2） 医療介護推進基金繰入金 7 社会福祉協議会運営事業費補助等 120,168 （財源）一部国庫（10／10、1／2） 医療介護推進基金繰入金
障害者福祉対策費	44,721,092	48,192,121	4,662,745	10,712	0	43,518,664	1 障害者自立支援給付費負担金 35,346,769 (1) 居宅サービス事業費負担金 10,536,492 (2) 補装具交付費負担金 360,908 (3) サービス利用支援費・地域相談支援費負担金 621,668 (4) 施設系等サービス費負担金 23,827,701 2 障害者自立支援医療費 10,668,769 （財源）一部国庫（1／2） 3 地域生活支援事業費 1,166,609 4 障害者総合支援推進交付金 23,000 （財源）国庫（1／2） 5 発達障害者支援センター運営事業費 89,022 （財源）国庫（1／2） 6 こども発達支援センター運営事業費 29,334 （財源）一部国庫（1／2） 7 軽・中度難聴児支援対策事業費補助 7,090 8 無年金外国籍障害者福祉給付金支給事業費 31,115 9 地域生活定着支援事業費 42,250 （財源）国庫（3／4） 10 障害者差別解消総合支援事業費 7,714 11 特別障害者手当等給付費 93,792 （財源）国庫（3／4） 12 重度心身障害者児介護手当費補助 20,000 13 障害児者リハビリテーションセンター運営事業費 64,526 （財源）一部国庫（1／2） 14 強度行動障害者地域生活支援事業費 19,432 （財源）国庫（1／2） 強度行動障害地域生活支援事業市町負担金 15 強度行動障害スーパーバイザー養成事業費 3,104 （財源）国庫（1／2） 16 障害者デジタルデバイド解消事業費 6,560 （財源）国庫（1／2） 17 ひきこもり対策総合支援事業費 20,098 （財源）一部国庫（3／4、1／2） 18 「親なきあと」を支えるグループホーム支援力強化事業費 3,300 （財源）国庫（1／2） 19 強度行動障害集中的支援実施体制整備事業費 5,218 （財源）国庫（1／2） 強度行動障害集中的支援整備事業市町負担金 20 障害者福祉対策推進事業費等 544,419 （財源）一部国庫（10／10、1／2） 医療介護推進基金繰入金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
重度障害者児医療費公費負担助成費	4,860,815	4,809,616	0	0	0	4,809,616	重度障害者児医療費公費負担助成費 4,809,616
身体障害者更生相談所運営費	33,242	35,277	0	0	0	35,277	1 身体障害者更生相談所運営費 31,777 2 身体障害者更生相談所ブランチ設置事業費 3,500
知的障害者更生相談所運営費	10,136	11,013	0	0	0	11,013	知的障害者更生相談所運営費 11,013
はばタンスポーツ基金積立金	2,602	2,607	0	2,607	0	0	はばタンスポーツ基金積立金 2,607 （財源）はばタンスポーツ基金積立金利子
障害児者自立支援費	11,609,736	12,883,389	689,842	28,453	0	12,165,094	1 障害児措置費 12,591,461 （財源）一部国庫（1／2） 障害児福祉施設弁償金 2 重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業費 3,475 3 医療支援型グループホーム整備促進事業費 27,445 4 医療的ケア児支援体制構築推進事業費 16,619 （財源）国庫（1／2） 5 医療的ケア児等医療提供体制確保事業費 15,841 （財源）医療介護推進基金繰入金 6 障害児者自立支援推進事業費等 228,548 （財源）一部国庫（1／2） 医療介護推進基金繰入金
障害者支援推進費	522,223	426,150	96,470	12,767	0	316,913	1 地域活動支援センター基礎的事業費等補助 138,162 2 障害者しごと支援事業費 67,879 （財源）国庫（1／2） 3 農福連携障害者就農促進事業費 20,736 （財源）国庫（1／2） 4 工賃向上等経営力強化事業費 1,198 （財源）国庫（1／2） 5 障害者芸術文化支援事業費 8,528 （財源）国庫（1／2） 地域創生基金繰入金 6 ユニバーサルな映画鑑賞会・ミュージックフェア開催事業費 700 （財源）民生費寄付金 7 障害者芸術文化活動支援センターのあり方検討事業費 329 （財源）国庫（1／2） 8 パラスポーツ拡大推進プロジェクト展開事業費 38,853 9 障害児等職業体験事業費 5,200 （財源）国庫（1／2） 地域創生基金繰入金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
							10 ひょうご楽市・楽座商品販売会事業費 387 （財源）地域創生基金繰入金 11 県内スポーツ施設のユニバーサル対応研修会開催事業費 430 12 障害者支援推進事業費等 143,748 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 西播磨総合リハビリセンター体育施設使用料 はばタンスポーツ基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 雑入
介護保険事業推進費	83,619,516	82,426,630	1,128,227	539,886	0	80,758,517	１ 介護給付費県費負担金 73,880,062 ２ 地域支援事業費県交付金 4,040,573 ３ 介護保険１号保険料軽減事業費 1,562,682 ４ 介護人材確保対策事業費 478,363 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 総合衛生学院授業料 総合衛生学院入学考査料 総合衛生学院入学料 電子納付手数料 収入証紙収入 勤労者福祉基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 雑入 ５ 訪問介護提供体制確保支援事業費 23,758 （財源）医療介護推進基金繰入金 ６ 介護業務労働環境改善・業務効率化支援事業費 1,329,758 （財源）一部国庫（４／５） 医療介護推進基金繰入金 ７ 24時間対応在宅介護サービス参入促進支援事業費 54,542 （財源）国庫（１／２） ８ 事業者グループ協働化支援事業費 37,200 （財源）国庫（４／５） ９ 軽費老人ホーム運営費補助等 1,019,692 （財源）一部国庫（10／10、２／３、１／２） 電子納付手数料 収入証紙収入 地域創生基金繰入金 地域創生ソフト事業交付金
介護保険財政安定化基金積立金	1,124	86,743	0	86,743	0	0	介護保険財政安定化基金積立金 86,743 （財源）介護保険財政安定化基金積立金利子 介護保険財政安定化基金事業貸付金償還金
介護保険財政安定化事業費	200,000	200,000	0	200,000	0	0	介護保険財政安定化事業費 200,000 （財源）介護保険財政安定化基金繰入金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
健やかな老後をめざす事業推進費	168,060	160,578	41,359	10,474	0	108,745	1　老人クラブ活動強化推進等事業費　151,707 （財源）一部国庫（１／２） 地域創生ソフト事業交付金 ２　１００歳高齢者祝福事業費　2,350 （財源）地域創生ソフト事業交付金 ３　全国健康福祉祭派遣事業費等　6,521 （財源）地域創生ソフト事業交付金
老人福祉対策費	74,682	57,376	28,093	26,156	0	3,127	1　地域包括支援推進事業費　25,458 （財源）一部国庫（10／10） 医療介護推進基金繰入金 研修等受講料 ２　無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業費等　31,918 （財源）一部国庫（10／10） 医療介護推進基金繰入金
後期高齢者医療事業費	86,454,481	90,693,395	0	0	0	90,693,395	1　後期高齢者医療給付費県費負担金　70,630,377 ２　後期高齢者医療保険基盤安定負担金　14,141,593 ３　後期高齢者医療高額医療費県費負担金　5,918,483 ４　後期高齢者医療審査会運営費等　2,942
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	1,107	22,213	0	22,213	0	0	後期高齢者医療財政安定化基金積立金　22,213 （財源）後期高齢者医療財政安定化基金 積立金利子
地域創生基金積立金	112	292	0	292	0	0	地域創生基金積立金　292 （財源）地域創生基金積立金利子
高齢期移行助成事業費	157,147	142,725	0	0	0	142,725	高齢期移行助成事業費　142,725
遺家族等援護費	36,633	79,346	58,019	0	0	21,327	1　遺族戦傷病者等法施行事業費　29,507 （財源）一部国庫（10／10） ２　中国残留邦人等支援事業費　2,108 （財源）国庫（３／４） ３　第12回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 支給事務費　28,665 （財源）国庫（10／10） ４　終戦80年戦没者追悼式開催事業費　11,274 ５　軍歴等調査事業費等　7,792 （財源）一部国庫（10／10）
国民健康保険連絡調整費	9,895	9,926	0	0	0	9,926	国民健康保険連絡調整費　9,926

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
国民健康保険強化充実費	19,356,158	19,298,794	22,592	0	0	19,276,202	1　国民健康保険保険基盤安定負担金　19,238,852 2　国民健康保険診療報酬審査支払運営費補助等　59,942 （財源）一部国庫(10／10)
国民健康保険事業特別会計へ繰出	31,000,927	28,754,054	0	0	0	28,754,054	国民健康保険事業特別会計へ繰出　28,754,054
総合リハビリセンター中央施設等運営費	141,380	163,727	1,550	11,932	0	150,245	総合リハビリセンター中央施設等運営費　163,727 （財源）一部国庫(10／10) 財産使用料 障害者スポーツ交流館使用料 建物賃貸料 目的外使用許可等収入 自立支援給付費収入
福祉のまちづくり研究所推進費	195,555	208,012	1,260	3,000	0	203,752	1　小児筋電義手バンク支援事業費　3,000 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2　福祉のまちづくり研究所運営事業費等　205,012 （財源）一部国庫（10／10）
視聴覚障害者情報提供施設運営費	100,820	100,820	49,750	0	0	51,070	1　障害者自立支援推進交付費　99,500 （財源）国庫（１／２） 2　緊急時情報通信システム運営費　1,320
県立社会福祉施設整備費	22,825	22,825	0	0	0	22,825	県立社会福祉施設整備事業費　22,825
障害者福祉施設整備費補助	958,753	829,582	600,146	0	196,000	33,436	障害者福祉施設整備費補助　829,582 （財源）一部国庫（２／３）
西播磨総合リハビリセンター施設等運営費	51,491	65,572	300	2,067	0	63,205	西播磨総合リハビリセンター施設等運営費　65,572 （財源）一部国庫（10／10） 財産使用料 目的外使用許可等収入
老人福祉施設等整備費補助	6,899,741	5,273,237	10,442	4,971,519	268,400	22,876	1　地域介護拠点整備費等補助　4,962,853 （財源）医療介護推進基金繰入金 2　高齢者福祉施設等施設整備費補助　287,664 3　療養病床転換支援事業費補助等　22,720 （財源）一部国庫（10／10、10／27） 社会保険診療報酬支払基金交付金
児童福祉行政事務職員費	139,156	151,408	7,691	0	0	143,717	児童福祉行政事務職員費　151,408 職員19名分 （財源）一部国庫（定額）

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
こども家庭センター運営費	3,361,017	3,127,007	374,906	49,397	0	2,702,704	1　こども家庭センター職員費　1,847,949 職員245名分 （財源）一部国庫（定額） 2　児童虐待防止対策強化事業費　60,157 （財源）一部国庫（10／10、1／2） 3　県警との連携による子どもの安全確保事業費　41,755 （財源）一部国庫（10／10、1／2） 4　児童虐待24時間ホットライン設置運営費　14,937 （財源）一部国庫（1／2） 5　児童虐待防止SNS相談事業費　39,219 （財源）一部国庫（1／2） 児童虐待相談市負担金 6　親子関係再構築等支援事業費　55,773 （財源）一部国庫（1／2） 安心こども基金繰入金 7　子どもを守る多機関連携プロジェクト事業費　45,125 （財源）一部国庫（1／2） 8　子どもの権利擁護環境整備事業費　9,197 （財源）安心こども基金繰入金 9　こども家庭センターシステム再構築事業費 18,274 ［債務負担行為額 118,292］ 10　こども家庭センター維持管理費等　994,621 （財源）一部国庫（10／10、1／2） 財産使用料 電力売却収入
児童委員指導費	144,549	145,577	0	0	0	145,577	1　児童委員活動費用弁償費補助　144,480 2　児童委員指導費　69 3　児童委員一斉改選事業費等　1,028
心身障害者扶養共済制度施行費	1,203,063	1,200,255	209,218	764,398	0	226,639	心身障害者扶養共済制度事業費　1,200,255 （財源）一部国庫（1／2） 心身障害者扶養保険金 心身障害者扶養共済加入金
家庭児童対策費	5,099,481	5,138,936	8,570	0	292,100	4,838,266	1　ひょうご放課後プラン推進事業費（児童クラブ型）　4,745,050 2　放課後児童支援員認定資格研修等事業費　17,142 （財源）国庫（1／2） 3　放課後児童クラブ整備事業費　365,139 4　放課後児童クラブ夏休み開所支援事業費　11,605
保育対策費	36,594,644	41,465,813	427,200	890,399	74,400	40,073,814	1　子どものための教育・保育給付事業費　36,861,518 2　子育てのための施設等利用給付事業費　1,283,528 3　地域子ども・子育て支援事業費補助　691,692 4　子育て支援員認定研修等事業費　14,204 （財源）国庫（1／3） 子育て支援員研修市町負担金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
							5 認定こども園整備等促進事業費 34,495 （財源）国庫（10／10） 勤労者福祉基金繰入金 6 保育士・保育所支援センター開設等事業費 16,610 （財源）国庫（１／２） 7 ひょうご保育料軽減事業費 472,230 （財源）勤労者福祉基金繰入金 8 乳幼児子育て応援事業費 652,500 （財源）勤労者福祉基金繰入金 9 保育士キャリアアップ研修事業費 9,371 （財源）国庫（１／２） 10 認定こども園・保育所等ホットライン開設事業費 13,286 11 医療的ケア児保育支援事業費 265,677 （財源）国庫（２／３） 12 アウトリーチ型在宅育児相談事業費 10,010 13 病児・病後児保育推進事業費 541,774 14 保育体制強化事業費 163,796 15 児童育成支援拠点事業費補助 50,761 16 保育所内放課後児童クラブ開設支援モデル事業費 8,000 17 食の安全安心推進事業費 13,248 18 高校生保育の仕事やりがい魅力体験事業費 4,566 （財源）国庫（１／２） 19 保育所等における要支援児童等対策推進事業費 44,528 （財源）国庫（２／３） 20 保育士資格登録事業費等 314,019 （財源）国庫（10／10、１／２） 保育士資格登録手数料 地域創生ソフト事業交付金 勤労者福祉基金繰入金
乳幼児等医療費公費負担助成費	4,141,725	4,680,072	0	1,227,706	0	3,452,366	1 乳幼児等医療費公費負担助成費 3,452,366 2 こども医療費公費負担助成費 1,227,706 （財源）勤労者福祉基金繰入金
安心こども基金積立金	351	13,131	0	13,131	0	0	安心こども基金積立金 13,131 （財源）安心こども基金積立金利子
児童福祉措置費	7,608,226	7,769,318	3,747,338	127,483	0	3,894,497	1 児童福祉措置費 7,504,021 （財源）国庫（１／２） 児童福祉施設弁償金 安心こども基金繰入金 2 特定妊婦等居場所確保・自立支援事業費 35,000 （財源）安心こども基金繰入金 若年妊婦等支援神戸市負担金 3 産前産後母子支援事業費 24,000 （財源）安心こども基金繰入金 4 課題を抱える妊産婦支援プロジェクト事業費 5,300 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
							5 社会的養護充実強化推進事業費 4,126 （財源）一部国庫（1／2） 6 里親・特別養子縁組強化推進事業費 15,037 （財源）一部国庫（1／2） 7 児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト事業費 19,770 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 社会的養護経験者支援充実・強化推進事業費 2,258 （財源）安心こども基金繰入金 9 児童家庭支援センター相談体制強化事業費等 159,806 （財源）一部国庫（1／2） 安心こども基金繰入金
母子父子福祉対策費	12,054,246	11,552,762	369,821	0	0	11,182,941	1 児童扶養手当支給費 698,176 （財源）国庫（1／3） 2 児童手当県費負担金 10,694,078 3 ひとり親家庭子育て未来応援事業費 123,472 （財源）国庫（10／10、3／4、1／2） 4 養育費履行確保等支援事業費 910 （財源）国庫（1／2） 5 母子等福祉推進事業費等 36,126 （財源）一部国庫（10／10、1／2）
母子家庭等医療費給付事業助成費	368,927	391,605	0	0	0	391,605	母子家庭等医療費給付事業助成費 391,605
母子父子寡婦福祉資金特別会計へ繰出	39,044	21,917	0	0	0	21,917	母子父子寡婦福祉資金特別会計へ繰出 21,917
明石学園運営費	334,029	333,634	125,174	32,596	0	175,864	1 明石学園職員費 185,463 職員22名分 （財源）一部国庫（定額） 児童福祉施設弁償金 2 施設維持費 14,370 （財源）国庫（定額） 3 措置費 89,770 （財源）国庫（1／2） 児童福祉施設弁償金 4 施設管理費等 44,031 （財源）一部国庫（10／10、1／2） 財産使用料 児童福祉施設弁償金 児童自立支援施設運営事務受託費収入 目的外使用許可等収入 児童一時保護所委託金収入

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
清水が丘学園運営費	322,531	328,915	138,291	60,016	0	130,608	清水が丘学園運営費 328,915 （財源）国庫（10／10、１／２） 財産使用料 児童福祉施設弁償金 目的外使用許可等収入
総合リハビリセンター障害児入所施設運営費	125,602	138,939	27,805	54,604	0	56,530	総合リハビリセンター障害児入所施設運営費 138,939 （財源）一部国庫（10／10、定額） 総合リハビリテーションセンター 障害児入所施設使用料 県立障害者福祉施設特定費用収入
生活保護指導職員費	60,278	59,499	45,377	0	0	14,122	生活保護指導職員費 59,499 職員７名分 （財源）一部国庫（定額）
生活保護法等施行事務費	142,588	171,541	82,822	12,985	0	75,734	１ 生活困窮者自立支援法関連事業費 57,126 （財源）国庫（10／10、３／４、２／３、１／２） ２ 生活保護制度安定運営対策特別事業費 32,849 （財源）国庫（３／４、１／２） ３ 被保護者就労支援事業費 24,928 （財源）国庫（３／４） ４ 医療扶助・介護扶助支払費等 56,638 （財源）一部国庫（10／10、３／４） デジタル基盤改革支援補助金
生活保護費	2,709,072	2,597,748	1,446,418	18,700	0	1,132,630	１ 生活保護費 1,947,258 （財源）一部国庫（３／４） 生活保護費等弁償金 ２ 生活保護費県費負担金 650,490
災害援護費	8,250	8,250	2,500	3,000	1,000	1,750	１ 災害援護費 3,000 （財源）災害援護基金繰入金 ２ 災害弔慰金制度実施費 3,750 （財源）国庫（２／３） ３ 災害援護資金貸付制度実施費 1,500
災害援護基金積立金	221	541	0	541	0	0	災害援護基金積立金 541 （財源）災害援護基金積立金利子
病院事業経営費負担金	519,343	574,618	0	0	0	574,618	病院事業収益的収支負担金 574,618 （リハビリテーション病院分）
病院事業資本費負担金	356,956	439,314	0	0	0	439,314	病院事業企業債元金償還金等負担金 439,314 （リハビリテーション病院分）

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
病院事業資本費出資金	79	32	0	0	0	32	病院事業資本費出資金　32
衛生費国庫支出金返納金	108,872	4,229	0	0	0	4,229	衛生費国庫支出金返納金　4,229
精神保健福祉センター運営費	26,185	27,797	3,257	0	0	24,540	1　精神保健福祉手帳交付費　5,903 （財源）国庫（２／３） 2　精神医療審査会運営費　8,313 3　精神保健福祉センター運営費等　13,581 （財源）一部国庫（３／４、１／３）
精神保健福祉対策費	551,936	579,321	304,701	88,969	0	185,651	1　精神科救急医療体制強化事業費　143,942 （財源）一部国庫（３／４、１／２） 精神科救急医療体制運営事業神戸市負担金 2　精神障害者相談員設置事業費　3,004 （財源）国庫（１／２） 3　自殺対策強化事業費　179,884 （財源）国庫（10／10、２／３、１／２） 4　若年者自殺対策推進事業費　1,316 （財源）国庫（２／３） 5　女性等働き盛り世代自殺対策推進事業費　1,059 （財源）国庫（２／３） 6　精神保健福祉支援体制強化事業費　28,750 （財源）国庫（１／２） 7　措置入院者支援委員会運営事業費　3,101 （財源）医療介護推進基金繰入金 8　精神障害者地域移行・地域定着支援事業費　7,807 （財源）国庫（１／２） 医療介護推進基金繰入金 9　精神障害者地域移行促進強化事業費　486 （財源）国庫（１／２） 10　依存症対策総合支援事業費　17,661 （財源）国庫（１／２） 11　精神保健相談事業費等　192,311 （財源）一部国庫（３／４、１／２） 医療介護推進基金繰入金 入院訪問支援事業神戸市負担金
兵庫県こころのケアセンター運営費	171,958	183,784	670	723	0	182,391	兵庫県こころのケアセンター運営費　183,784 （財源）一部国庫（10／10） 兵庫県こころのケアセンター手数料

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
（県有環境林等特別会計）							
公債費特別会計へ繰出	24,030	24,030	0	（繰入金） 24,030	0	0	公債費特別会計へ繰出　24,030 （財源）一般会計繰入金
（母子父子寡婦福祉資金特別会計）							
母子父子寡婦福祉資金貸付金	300,000	300,000	0	119,281 （繰入金） 0	0	（繰越金） 180,719	母子父子寡婦福祉資金貸付金　300,000 （財源）一般会計繰入金 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 雑入 繰越金
貸付償還事務費	20,757	22,076	0	159 （繰入金） 21,917	0	0	貸付償還事務費　22,076 （財源）一般会計繰入金 延滞金、加算金及び過料 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 雑入
（国民健康保険事業特別会計）							
国民健康保険保険者業務費	42,091	48,529	0	79 （繰入金） 48,450	0	0	国民健康保険保険者事務費等　48,529 （財源）保険者事務費繰入金 雑入
国民健康保険事務職員費	57,791	61,819	0	（繰入金） 61,819	0	0	国民健康保険事務職員費　61,819 職員８名分 （財源）保険者事務費繰入金
兵庫県国民健康保険団体連合会等負担金	186	186	0	（繰入金） 186	0	0	兵庫県国民健康保険団体連合会等負担金　186 （財源）保険者事務費繰入金
運営協議会費	918	921	0	（繰入金） 921	0	0	運営協議会費　921 （財源）保険者事務費繰入金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
保険給付費等交付金（普通交付金）	372,143,384	361,900,381	86,280,262	260,909,188 （繰入金） 14,710,931	0	0	保険給付費等交付金（普通交付金） 361,900,381 （財源）一部国庫（32／100、 1／4、9／100、定額） 国民健康保険事業費納付金 前期高齢者交付金 特別高額医療費共同事業交付金 国民健康保険県繰入金 高額医療費負担金繰入金 国民健康保険事業費補助繰入金 国民健康保険財政安定化基金繰入金 保険給付費等交付金返還金
保険給付費等交付金（特別交付金）	12,445,203	11,858,268	3,259,079	（繰入金） 8,599,189	0	0	保険給付費等交付金（特別交付金） 11,858,268 （財源）一部国庫（1／3、9／100、定額） 国民健康保険県繰入金 特定健康診査等負担金
後期高齢者支援金	69,901,297	66,436,528	27,872,347	34,577,989 （繰入金） 3,986,192	0	0	後期高齢者支援金 66,436,528 （財源）一部国庫（32／100、9／100） 国民健康保険事業費納付金 国民健康保険県繰入金 国民健康保険財政安定化基金繰入金
後期高齢者関係事務費拠出金	4,025	3,830	0	3,830	0	0	後期高齢者関係事務費拠出金 3,830 （財源）国民健康保険事業費納付金
前期高齢者納付金	71,158	67,717	0	67,717	0	0	前期高齢者納付金 67,717 （財源）国民健康保険事業費納付金
前期高齢者関係事務費拠出金	3,303	3,044	0	3,044	0	0	前期高齢者関係事務費拠出金 3,044 （財源）国民健康保険事業費納付金
介護納付金	23,657,501	22,439,427	9,476,249	11,616,812 （繰入金） 1,346,366	0	0	介護納付金 22,439,427 （財源）一部国庫（32／100、9／100） 国民健康保険事業費納付金 国民健康保険県繰入金 国民健康保険財政安定化基金繰入金
病床転換助成関係事務費拠出金	31	30	0	30	0	0	病床転換助成関係事務費拠出金 30 （財源）国民健康保険事業費納付金
特別高額医療費共同事業事業費拠出金	1,474,886	1,361,326	261,354	1,099,972	0	0	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 1,361,326 （財源）国庫（定額） 国民健康保険事業費納付金

（福祉部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	489	488	0	488	0	0	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 488 （財源）国民健康保険事業費納付金
国民健康保険財政安定化基金積立金	3,505	137,335	0	137,335	0	0	国民健康保険財政安定化基金積立金 137,335 （財源）国民健康保険財政安定化基金積立金利子
国民健康保険保健事業費	200,000	199,994	199,994	0	0	0	１ 市町保健事業の推進支援事業費 75,804 （財源）国庫（10／10） ２ 糖尿病性腎症重症化予防事業費 5,990 （財源）国庫（10／10） ３ 国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業費 56,700 （財源）国庫（10／10） ４ データ・ＩＣＴによる市町健康づくり事業費 19,500 （財源）国庫（10／10） ５ 包括的フレイル対策推進事業費 32,000 （財源）国庫（10／10） ６ ＫＤＢデータ分析事業費 10,000 （財源）国庫（10／10）
国庫支出金等返還金	1	1	0	0	0	（繰越金）1	国庫支出金等返還金 1 （財源）繰越金

（保健医療部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要	
公衆衛生事務職員費	484,108	520,428	0	0	0	520,428	公衆衛生事務職員費 職員61名分	520,428
保健衛生指導費	18,535	25,433	0	0	0	25,433	保健衛生指導費	25,433
病院事業経営費負担金	16,305,359	18,181,412	0	0	0	18,181,412	病院事業収益的収支負担金	18,181,412
病院事業資本費負担金	7,325,139	7,182,433	0	24,992	0	7,157,441	病院事業企業債元金償還金等負担金 （財源）雑入	7,182,433
病院事業資本費出資金	140	152	0	17	0	135	病院事業資本費出資金 （財源）雑入	152
衛生費国庫支出金返納金	11,546,931	3,626,847	0	0	0	3,626,847	衛生費国庫支出金返納金	3,626,847
税外収入精算等還付金	250	250	0	0	0	250	税外収入精算等還付金	250
がん対策等推進費	663,504	522,061	244,243	23,140	0	254,678	1　全国がん登録等推進事業費 （財源）一部国庫（１／２） 2　がん診療連携拠点病院機能強化事業費 （財源）一部国庫（１／２） 3　肝がん対策事業費 （財源）国庫（１／２） 4　肝炎総合対策事業費 （財源）一部国庫（１／２） 5　循環器病対策推進事業費 （財源）一部国庫（１／２） 医療介護推進基金繰入金 6　兵庫県総合がん対策推進事業費等 （財源）一部国庫（１／２） 勤労者福祉基金繰入金 医療介護推進基金繰入金	14,356 77,292 39,712 339,158 9,611 41,932

（保健医療部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　　要
感染症・ハンセン病等対策費	739,037	698,237	338,857	6,899	0	352,481	1　結核医療費　40,006 （財源）一部国庫（３／４、１／２） 2　結核健康診断等実施費　53,795 （財源）一部国庫（１／２） 3　予防接種健康被害処理費補助　151,089 （財源）一部国庫（10／10、２／３） 4　ハンセン病対策推進費　942 （財源）一部国庫（10／10） 5　エイズ診療体制整備事業費　2,826 （財源）一部国庫（１／２） 健康福祉事務所手数料 6　アレルギー疾患対策事業費　2,650 （財源）国庫（１／２） 7　妊娠希望女性等風しん抗体検査事業費 （財源）国庫（１／２）　12,630 8　新興感染症対策推進事業費　242,717 （財源）一部国庫（１／２） 9　帯状疱疹ワクチン接種事業費補助　25,786 （財源）国庫（10／10） 10　兵庫県感染症対策センター(仮称)設置事業費 （財源）一部国庫（１／２）　4,840 11　感染症対策推進事業費等　160,956 （財源）一部国庫（10／10、３／４、１／２） 医療介護推進基金繰入金
保健指導費	1,318,574	781,391	77,625	259,506	0	444,260	1　不妊治療支援強化事業費　214,000 （財源）一部国庫（１／２） 勤労者福祉基金繰入金 2　不妊治療ペア検査助成事業費補助　3,500 3　不妊治療促進企業支援事業費補助　1,096 （財源）勤労者福祉基金繰入金 4　不育症治療支援事業費補助　4,156 （財源）一部国庫（１／２） 5　予期せぬ妊娠SOS相談事業費　12,693 （財源）国庫（１／２） 若年妊婦等支援神戸市負担金 6　子育て家庭訪問支援事業費　68,246 7　出産・子育て世帯支援事業費補助　92,530 8　産後ケア事業費補助　132,040 9　歯及び口腔の健康づくり推進事業費　42,315 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 医療介護推進基金繰入金 地域創生基金繰入金 10　健康づくり推進事業費等　210,815 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 収入証紙収入 医療介護推進基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金

（保健医療部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　　要
難病その他特定疾患対策費	9,267,870	9,582,561	4,757,580	0	0	4,824,981	1　難病その他特定疾患医療費　9,385,281 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 2　難病患者等保健指導事業費　2,121 （財源）一部国庫（１／２） 3　在宅人工呼吸器使用患者支援事業費　29,951 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 4　先天性血液凝固因子障害等医療費等　165,208 （財源）一部国庫（10／10、１／２）
健康増進推進費	407,808	382,466	134,351	47,892	0	200,223	1　健康ひょうご21大作戦推進事業費　27,567 2　健康財団管理運営事業費補助　54,436 3　食で育む元気ひょうご推進事業費　5,141 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 4　企業メンタルヘルス等推進事業費　30,920 （財源）勤労者福祉基金繰入金 5　受動喫煙対策等強化事業費　10,403 （財源）国庫（１／２） 6　市町健康増進事業費等　253,999 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 収入証紙収入 勤労者福祉基金繰入金 医療介護推進基金繰入金
認知症総合支援推進費	167,321	169,082	56,754	61,163	0	51,165	1　認知症予防・早期発見推進事業費　5,918 （財源）一部国庫（１／２） 医療介護推進基金繰入金 勤労者福祉基金繰入金 2　認知症医療体制充実事業費　122,730 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 医療介護推進基金繰入金 3　認知症地域支援ネットワーク強化事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金　8,371 4　認知症ケア人材育成事業費　16,449 （財源）医療介護推進基金繰入金 5　若年性認知症施策推進事業費　15,614 （財源）医療介護推進基金繰入金
健康科学研究所職員費	211,115	253,629	0	0	0	253,629	健康科学研究所職員費　253,629 職員30名分
健康科学研究所運営及び調査研究費	74,209	67,997	757	13,648	0	53,592	1　衛生検査実施費　5,618 （財源）健康科学研究所手数料 2　健康科学研究所維持管理費等　62,379 （財源）一部国庫（１／２） 健康科学研究所手数料 健康科学研究所研究受託費収入

（保健医療部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　　要
環境衛生事務職員費	891,025	925,970	0	0	0	925,970	環境衛生事務職員費　925,970 職員114名分
食品衛生指導費	45,075	44,916	2,863	33,448	0	8,605	1　食品衛生指導費　16,465 （財源）一部国庫（10／10） 収入証紙収入 2　生活衛生処理システム事業費　10,165 （財源）収入証紙収入 3　食の安全安心推進事業費　3,371 （財源）一部国庫（１／２） 収入証紙収入 4　食品等総合安全対策費等　14,915 （財源）収入証紙収入
食肉衛生検査費	89,938	92,426	3,353	66,429	0	22,644	1　食鳥検査費　45,310 （財源）収入証紙収入 2　高病原性鳥インフルエンザ検査経費　1,122 （財源）収入証紙収入 3　と畜検査費　12,707 （財源）食肉衛生検査センター手数料 収入証紙収入 4　牛海綿状脳症スクリーニング検査経費　753 （財源）一部国庫（10／10） 収入証紙収入 5　HACCP外部検証経費　1,412 （財源）収入証紙収入 6　食肉衛生検査センター運営費等　31,122 （財源）一部国庫（１／３） 収入証紙収入
生活衛生指導費	30,872	31,921	7,940	3,176	0	20,805	1　生活衛生営業指導事業費　15,880 （財源）国庫（１／２） 2　生活衛生営業振興事業費　5,850 3　化製場取締費　75 （財源）収入証紙収入 4　生活衛生関係法施行経費等　10,116 （財源）収入証紙収入
水道法施行経費	2,942,051	3,951	2,780	769	0	402	1　水道事業基盤強化支援事業費　769 （財源）水質検査料 2　水道指導監督費等　3,182 （財源）一部国庫（10／10）

（保健医療部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　　要
動物愛護管理費	123,168	158,278	0	14,232	0	144,046	1　動物愛護管理推進計画推進事業費　2,287 （財源）動物返還費等手数料 収入証紙収入 動物愛護管理収入 2　動物愛護センター維持費　62,234 （財源）動物処分業務等受託費収入 財産使用料 動物愛護管理収入 3　動物愛護管理対策費等　93,757 （財源）狂犬病予防手数料 動物愛護センター手数料 収入証紙収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 動物処分業務等受託費収入
健康福祉事務所職員費	3,022,942	2,884,872	0	0	0	2,884,872	健康福祉事務所職員費　2,884,872 職員386名分
健康福祉事務所運営費	338,790 (392,575)	362,905	332	44,768	0	317,805	1　各種試験検査実施費　36,758 （財源）健康福祉事務所手数料 2　健康福祉事務所運営費等　326,147 （財源）一部国庫（１／２） 衛生試験その他理化学検査手数料 水道検査料 目的外使用許可等収入 臨床研修医研修受入収入 看護学生等実習受入収入
医薬事務職員費	1,716,958	1,662,056	6,274	0	0	1,655,782	医薬事務職員費　1,662,056 職員175名分 （財源）一部国庫（１／２）
医療法等施行経費	851,370	2,007,327	1,892,319	34,149	0	80,859	1　有床診療所等スプリンクラー等整備費補助 （財源）国庫（10／10）　35,982 2　ﾏﾙﾁﾓﾋﾞﾃﾞｨﾃｨ患者対応研修事業費補助　1,452 （財源）医療介護推進基金繰入金 3　病床適正化支援・施設整備緊急支援事業費 （財源）国庫（10／10）　1,840,000 4　医療法人等指導経費等　129,893 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 死体検案書発行手数料 死体検案手数料 収入証紙収入 医療介護推進基金繰入金 雑入

（保健医療部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起　債	内訳 一般財源	概　　要
原爆障害者健康診断等実施費	1,195,554	1,236,929	1,181,288	0	0	55,641	1　原爆手当支給費　1,114,959 （財源）国庫（10／10、８／10、１／２） 2　健康診断実施費　17,834 （財源）国庫（10／10） 3　原爆被爆者福祉対策事業費　80,466 （財源）一部国庫（１／２） 4　被爆者相談業務経費等　23,670 （財源）一部国庫（10／10、２／３、１／２）
医師確保等対策費	1,005,230	4,647,744	3,654,083	586,455	0	407,206	1　兵庫県地域医療支援センター運営事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金　2,767 2　へき地等勤務医師養成派遣事業費　544,252 （財源）医療介護推進基金繰入金 3　地域医療支援医師キャリア形成支援事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金　10,659 4　地域医療人材資質向上事業費　124,443 （財源）医療介護推進基金繰入金 5　地域医療機関医師派遣事業費　208,050 （財源）医療介護推進基金繰入金 雑入 6　へき地医療拠点病院施設整備費補助　99,265 （財源）国庫（１／２） 7　生産性向上・職場環境整備等緊急支援事業費 （財源）国庫（10／10）　3,534,000 8　へき地医療機関支援事業費等　124,308 （財源）一部国庫（10／10、１／２） 医療介護推進基金繰入金 雑入
救急病院等普及育成費	1,253,884 (1,542,854)	1,748,692	1,279,063	241,433	0	228,196	1　救命救急センター運営費補助　216,696 （財源）国庫（１／２） 2　医療施設耐震化整備事業費補助　375,045 （財源）国庫（10／10） 3　小児救急医療相談窓口運営費　94,368 （財源）医療介護推進基金繰入金 4　周産期母子医療センター運営費補助　278,289 （財源）国庫（10／10） 5　災害拠点病院等体制強化事業費　128,993 （財源）一部国庫（10／10） 6　分娩取扱施設整備事業　13,646 （財源）国庫（10／10） 7　低軌道衛星通信(ｽﾀｰﾘﾝｸ)導入事業費　27,504 （財源）一部国庫（１／２） 8　地域周産期医療体制づくり検討事業費　500 9　産科・小児科医療確保緊急支援事業費 （財源）国庫（10／10）　240,000 10　救急医療情報システム運営事業費等　373,651 （財源）一部国庫（10／10、１／２、１／３） 医療介護推進基金繰入金 救急医療情報システム市町負担金

（保健医療部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　　要
医療介護推進基金積立金	1,579,088	2,343,608	1,601,353	41,579	0	700,676	医療介護推進基金積立金（医療分）　2,343,608 （財源）一部国庫（２／３） 医療介護推進基金積立金利子
地域医療構想推進事業費	4,823,107	3,812,298	0	3,812,298	0	0	１　地域医療構想推進体制強化事業費　27,079 （財源）医療介護推進基金繰入金 ２　病床機能転換・再編統合等支援事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金　2,600,000 ３　勤務環境改善医師派遣等推進事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金　718,547 ４　地域医療勤務環境改善体制整備事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金　271,985 ５　在宅医療充実強化推進事業費等　194,687 （財源）医療介護推進基金繰入金
看護師等確保対策費	3,192,782	716,225	6,246	669,953	0	40,026	１　看護職員養成力強化事業費　262,310 （財源）医療介護推進基金繰入金 ２　看護職員資質向上事業費　43,069 （財源）国庫（10／10） 医療介護推進基金繰入金 研修等受講料 ３　ナースセンター運営事業費　44,703 （財源）医療介護推進基金繰入金 ４　看護職員離職防止・再就業支援事業費等 （財源）国庫（10／10）　366,143 医療介護推進基金繰入金
総合衛生学院運営費	175,938	190,328	2,000	133,023	0	55,305	１　総合衛生学院運営費　50,687 （財源）国庫（10／10） 総合衛生学院授業料 総合衛生学院入学考査料 総合衛生学院入学料 県立看護師等養成所卒業証明書等 発行手数料 雑入 ２　総合衛生学院施設維持費等　139,641
血液確保対策費	36,296	35,713	0	1,560	0	34,153	１　血液製剤・造血幹細胞確保対策事業費　1,601 ２　血液センター施設整備費元利補給費　31,982 ３　兵庫県骨髄等移植ドナー支援事業費　2,130 （財源）勤労者福祉基金繰入金
麻薬取締実施費	12,630	13,465	10	9,979	0	3,476	１　麻薬及び向精神薬取締法等実施事務費　9,989 （財源）一部国庫（10／10） 収入証紙収入 ２　薬物乱用防止対策啓発・相談事業費　3,476

（保健医療部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　　要
薬機法等施行経費	174,256	125,050	11,578	22,612	0	90,860	1　抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費 81,590 2　医薬品等製造業許可事務費 6,385 （財源）収入証紙収入 3　毒物劇物取締費 418 （財源）収入証紙収入 4　薬事情報センター運営費補助 1,560 5　薬物濫用防止条例施行費 1,611 6　薬局等許可事務費等 33,486 （財源）一部国庫（10／10） 収入証紙収入 医療介護推進基金繰入金

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
総務管理職員費	391,031	401,290	0	112,016	0	289,274	総務管理職員費 52名分　401,290 （財源）収入証紙収入 旅券発給手数料
税外収入精算等還付金	300	300	0	0	0	300	税外収入精算等還付金　300
渡航事務費	239,677	267,514	0	266,714	0	800	旅券事務所運営経費　267,514 （財源）収入証紙収入
海外協力推進費	532,427	544,844	45,880	76,705	0	422,259	１　海外事務所運営費　138,078 ２　外国青年招致事業費　48,500 （財源）国際交流員活用負担金 宝くじ発行益金収入 ３　ひょうご多文化共生総合相談センター設置事業費　45,640 （財源）一部、国庫10／10 ４　友好省地方周年等記念事業費　2,550 ５　ひょうごウクライナ避難民生活支援事業費　11,400 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 ６　高校生チャレンジ留学応援事業費　13,280 （財源）国際人材育成基金繰入金 ７　多文化共生社会検討実務者会議設置事業費　1,000 （財源）勤労者福祉基金繰入金 ８　太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク実務者会議事業費　4,422 ９　淡路夢舞台国際会議場管理運営費等　279,974 （財源）一部、国庫10／10 財産使用料 宝くじ発行益金収入
国際人材育成基金積立金	2,659	10,395	0	10,395	0	0	国際人材育成基金積立金　10,395 （財源）総務費寄附金 国際人材育成基金積立金利子
労政総務事務職員費	234,605	247,975	0	0	0	247,975	労政総務事務職員費 34名分　247,975

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
労使調整費	8,483	8,534	784	0	0	7,750	1　労使団体等連携強化事業費　2,294 （財源）一部、国庫10／10 2　勤労福祉総合研究委託事業費等　6,240
労政総務費	65,152	61,215	0	0	0	61,215	1　県民局維持運営費　1,282 2　労働行政運営費等　59,933
労働費国庫支出金返納金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	労働費国庫支出金返納金　1,000
労働福祉対策費	490,483	499,724	2,355	489,274	0	8,095	1　ひょうご仕事と生活センター事業費　163,629 （財源）一部、国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 2　中小企業従業員福利厚生支援事業費　102,753 （財源）勤労者福祉基金繰入金 3　労働環境対策事業費　75,000 （財源）勤労者福祉基金繰入金 4　中小企業等正社員転換・処遇改善支援事業費　2,492 5　離職者生活安定支援事業費　642 （財源）離職者生活安定資金貸付金償還金 6　労働者協同組合対応事業費　420 7　多様な働き方推進支援事業費　150,000 （財源）勤労者福祉基金繰入金 8　労働者福祉事業費等　4,788
勤労者福祉施設運営費	63,015	83,476	400	752	0	82,324	1　姫路労働会館運営費　19,696 （財源）財産使用料 2　勤労者福祉施設整備費等　63,780 （財源）一部、国庫10／10
雇用対策費	484,625	431,110	41,266	263,707	0	126,137	1　県内企業人材確保支援事業費（兵庫型奨学金返済支援制度）　166,978 （財源）勤労者福祉基金繰入金 2　大学生インターンシップ推進事業費　39,220 （財源）一部、国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							3　チャレンジHYOGO合同企業説明会等事業費　7,220 4　刑務所出所者等雇用導入促進事業費　5,120 5　保護観察対象者等就労支援プログラム事業費　7,058 6　保護観察対象者等雇用拡大促進事業費　6,816 7　ＵＪＩターン広報・就職促進事業費　47,139 （財源）国庫2／3、1／2 8　ひょうご応援企業大卒採用支援事業費　7,658 （財源）国庫1／2 9　ミドル世代・シニア世代就労支援事業費　18,988 （財源）勤労者福祉基金繰入金 10　理工系人材獲得促進事業費　7,957 （財源）勤労者福祉基金繰入金 11　おためし企業体験事業費　21,080 （財源）勤労者福祉基金繰入金 12　カムバックひょうご就職支援センター事業費　20,553 13　中小企業採用力強化支援事業費　3,702 （財源）勤労者福祉基金繰入金 14　高校生県内就職促進事業費　8,543 （財源）勤労者福祉基金繰入金 15　デジタル技術活用雇用導入促進事業費　6,140 （財源）勤労者福祉基金繰入金 16　ひょうご・しごと情報広場運営事業費等　56,938
多様就業支援費	206,690	226,520	38,290	108,364	0	79,866	1　障害者雇用拡大支援事業費　9,911 （財源）勤労者福祉基金繰入金 2　特例子会社・事業協同組合設立等助成事業費　14,835 （財源）勤労者福祉基金繰入金 3　障害者雇用就業・定着拡大推進事業費　52,473 4　シルバー人材センター事業費　8,557 5　シルバー人材センター広域連携推進事業費　1,025 6　ひょうごジョブコーチ推進事業費　35,485 （財源）勤労者福祉基金繰入金

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							7　外国人雇用HYOGOサポートデスク事業費 18,182 （財源）勤労者福祉基金繰入金 8　地域しごとサポートセンター事業費 34,731 （財源）国庫1／2 9　外国人留学生県内企業魅力発信事業費 28,631 （財源）国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 10　外国人材就職・定着支援事業費 13,221 （財源）国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 11　障害者体験ワーク事業費等 9,469 （財源）勤労者福祉基金繰入金
職業訓練総務事務職員費	817,784	867,844	355,817	0	0	512,027	職業訓練総務事務職員費 102名分 867,844 （財源）一部、国庫10／10
県立職業訓練校費	354,665	377,075	141,613	35,548	0	199,914	1　職業訓練校機器整備費 76,482 （財源）国庫1／2 2　ものづくり体験事業費 52,013 （財源）地域創生基金繰入金 3　県立職業訓練校管理運営費等 248,580 （財源）国庫1／2、10/10 財産使用料 但馬技術大学校等授業料 但馬技術大学校等入校料 但馬技術大学校等入校審査料 建物賃貸料 土地賃貸料 不用物品売払収入 目的外使用許可等収入 電力売却収入 雑入
委託訓練費	1,956,253	2,018,656	1,961,848	4,115	0	52,693	1　離職者等再就職訓練事業費 1,510,467 （財源）国庫10／10 ［債務負担行為額　60,000］ 2　障害者職業能力開発支援事業費 （財源）国庫10／10 77,087 3　訓練手当 99,419 （財源）国庫1／2

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							4　在職者訓練実施費　10,578 （財源）国庫1／2 職業訓練校実習収入 5　実習・座学連携養成事業費等 （財源）国庫10／10　321,105
兵庫障害者校費	190,354	194,788	194,488	300	0	0	1　職業訓練事業費　13,392 （財源）国庫10／10 不用物品売払収入 職業訓練校実習収入 2　施設維持費等　181,396 （財源）国庫10／10
技能振興費	79,869	78,699	39,133	340	0	39,226	1　ものづくり技能フェスタ開催事業費　3,000 2　若者技能検定受検促進事業費　4,154 （財源）国庫10／10 3　職業能力開発協会費補助　47,689 （財源）国庫1／2 4　事業内職業訓練費補助　21,270 （財源）国庫1／2 5　技能検定指導管理費等　2,586 （財源）収入証紙収入 国庫10／10
商業総務事務職員費	1,012,323	1,057,249	0	0	0	1,057,249	商業総務事務職員費 137名分　1,057,249
中小企業振興対策費	54,457	45,986	0	0	0	45,986	商工行政推進管理調整費等　45,986
商工費国庫支出金返納金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	商工費国庫支出金返納金　1,000
商工団体支援事業費	3,058,002	3,180,946	0	131,367	0	3,049,579	1　地域経済活性化支援費補助　3,050,856 （財源）勤労者福祉基金繰入金 2　兵庫県中小企業団体中央会補助　130,090
金融対策費	1,087	1,084	0	747	0	337	貸金業法等施行事務費等　1,084 （財源）収入証紙収入

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
中小企業制度資金貸付金	608,136,990	503,569,370	0	503,568,074	0	1,296	1　中小企業制度資金貸付金　503,568,074 (1)現年度分(融資枠3,600億円)　100,350,540 (2)過年度分　403,217,534 （財源）中小企業制度資金貸付金償還金 2　貸付償還事務費　1,296
中小企業融資保証損失てん補金	549,040	527,631	0	120,047	0	407,584	1　中小企業融資保証損失てん補金 （財源）損失てん補金回収金　519,000 2　地域金融支援保証制度損失てん補金等 （財源）損失てん補金回収金　8,631
商業振興対策費	149,480	117,182	5,000	8,010	0	104,172	1　商店街ファンづくり応援事業費　20,000 2　商店街整備事業費　40,000 3　ひょうごいいね！お店表彰事業費　843 4　商店街次代の担い手支援事業費　2,070 5　商店街再編事業費　2,204 6　商店街買い物アシスト事業費　13,025 7　商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業費　7,641 8　商店街インバウンド支援事業費　3,000 9　商店街空き店舗トライやる事業費　10,000 （財源）国庫1/2 10　中小小売商業経営支援事業費等　18,399 （財源）小規模企業者等振興資金特別会計繰入金
小規模企業者等振興資金特別会計へ繰出	13,776	14,291	0	0	0	14,291	小規模企業者等振興資金特別会計繰出金　14,291
貿易振興対策費	90,012	83,019	0	0	0	83,019	1　ひょうご海外事業展開支援プロジェクト事業費　18,573 2　海外ビジネス外国人人材確保支援事業費　4,000 3　中小企業海外展開総合支援促進事業費　33,800 4　貿易構造高度化促進事業費　4,720

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							5　ベトナム・ホーチミン市経済連携プロジェクト推進費　2,169 6　外国・外資系企業誘致促進事業費等　19,757
工鉱業総務事務職員費	378,410	385,871	0	0	0	385,871	工鉱業総務事務職員費 47名分　385,871
工業技術振興費	35,290	49,270	0	222	0	49,048	1　下請企業対策事業費補助　25,595 2　産業技術大学事業費等　23,675 （財源）収入証紙収入
産地振興対策費	108,395	138,281	41,211	39,000	0	58,070	1　NEXTじばさん推進プロジェクト事業費 （財源）国庫1／2　78,022 2　地場産業総合振興事業費　4,400 （財源）国庫1／2 3　じばさんひょうご国世界発信プロジェクト事業費　39,000 （財源）地域創生基金繰入金 4　地場産業等振興推進費等　16,859
皮革産業対策費	167,503	134,803	8,650	0	0	126,153	1　皮革大学校設置事業費　4,000 （財源）国庫10／10 2　皮革排水特別対策費補助　115,300 3　新作皮革素材展示会開催事業費　2,633 4　ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業費 （財源）一部、国庫1／2　12,300 5　皮革産業振興対策費　570
産業立地促進費	1,611,796	2,020,283	0	4,893	0	2,015,390	1　産業立地促進補助　1,927,696 ［債務負担行為額　5,072,386］ 2　ひょうご・神戸投資サポートセンター事業費　76,624 3　産業立地条例施行事務費等　15,963 （財源）土地造成関連事業負担金
産業振興推進費	1,316,439	1,000,584	71,506	794,237	0	134,841	1　中小企業経営支援事業費　51,722 2　事業継続支援事業費　107,811 （財源）一部、国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 3　ひょうご中小企業技術・経営力評価実施事業費　4,576

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							4　中小企業設備貸与資金貸付金 715,409 （財源）中小企業設備貸与資金貸付金償還金 5　高度化資金債権管理・回収委託事業費 4,330 （財源）小規模企業者等振興資金特別会計繰入金 6　高度化資金活用組合等経営支援委託事業費　8,039 7　ひょうご専門人材相談センター事業費 28,061 （財源）国庫1／2 8　ひょうご産業SDGｓ推進宣言事業費 11,733 （財源）国庫1／2 9　ひょうご産業SDGs認証事業費 16,829 （財源）一部、国庫1／2 10　中小企業表彰実施事業費 1,307 11　ひょうご科学塾実施事業費　3,741 （財源）国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 12　中小企業支援情報発信事業費等 47,026 （財源）一部、国庫8／10 中小企業経営革新企業支援資金貸付金償還金
事業創出促進費	673,061	581,079	111,408	385,485	0	84,186	1　起業家支援事業費　179,933 （財源）一部、国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 2　SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業費　30,000 （財源）SDGsチャレンジ事業負担金 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 脱炭素イノベーション創出支援事業負担金 3　若者起業人材育成事業費　18,256 （財源）国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 4　起業プラザひょうご運営事業費 82,758 （財源）国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							5　ひょうごオープンイノベーション推進事業費　13,857 （財源）国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 6　アトツギイノベーション創出支援事業費　10,496 （財源）国庫1／2 7　ひょうごのスタートアップ成長支援事業費　18,043 （財源）国庫1／2 8　ものづくりスタートアップ支援事業費　20,319 （財源）国庫1／2 9　スタートアップ創出促進事業費　25,352 （財源）国庫1／2 10　新事業創出支援事業費等　182,065 （財源）新事業創出支援貸付金償還金
産業技術対策費	294,777	263,267	140,044	37,683	0	85,540	1　国際フロンティア産業メッセ開催事業費　8,000 2　航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業費　11,364 （財源）国庫1／2 航空産業非破壊検査員養成講習手数料 3　成長産業育成研究開発支援事業費　71,150 （財源）一部、国庫1／2 4　ものづくり支援センター運営事業費　64,842 （財源）国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 機器使用料 5　デジタル・トランスフォーメーション導入相談事業費　12,000 （財源）国庫8／10 6　デジタル・トランスフォーメーション人材育成事業費　40,199 （財源）国庫8／10 7　ものづくり中小企業DX実践モデル事業　8,612 （財源）国庫1／2 8　ものづくり環境高度化促進事業費等　47,100 （財源）一部、国庫8／10

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
小規模事業者等振興資金特別会計へ繰出	306,057	301,271	0	0	0	301,271	小規模事業者等振興資金特別会計繰出金 301,271
次世代産業創造振興費	369,999	357,098	112,631	152,673	0	91,794	1　ひょうごイノベーション拠点開設支援事業費　28,791 （財源）勤労者福祉基金繰入金 2　コワーキングスペース開設支援事業費　2,700 （財源）勤労者福祉基金繰入金 3　ひょうごTECHイノベーションプロジェクト事業費　32,119 （財源）一部、8／10 4　成長産業育成コンソーシアム推進事業費　16,953 （財源）国庫1／2 勤労者福祉基金繰入金 5　次世代成長産業分野進出支援事業費　96,806 （財源）国庫8／10 6　空飛ぶクルマ実装促進事業費　75,369 （財源）地域創生基金繰入金 7　水素海外展開チャレンジ事業費　14,672 （財源）持続可能な兵庫づくり基金繰入金 8　次世代航空機産業振興支援事業費　25,292 （財源）国庫1／2 9　成長産業試作開発支援事業費等　64,396 （財源）勤労者福祉基金繰入金
科学技術振興費	347,026	298,447	33,016	0	0	265,431	1　スーパーコンピュータ推進事業費　107,312 2　放射光産業利用促進事業費　32,362 3　スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業費　10,000 （財源）国庫1／2 4　半導体産業等技術交流・人材育成支援事業費　1,375 5　県立先端科学技術支援センター管理運営費等　147,398 （財源）一部、国庫1／2、8／10、10／10

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
適正計量推進費	47,408	41,962	0	27,567	0	14,395	1　計量器検定費　2,536 （財源）収入証紙収入 計量検定弁償金 2　燃料油メーター検定業務費　4,485 （財源）収入証紙収入 計量検定弁償金 3　タクシーメーター検査場等維持運営費　10,885 （財源）収入証紙収入 4　検定器具維持費　3,806 （財源）収入証紙収入 5　計量器定期検査費　13,398 （財源）計量器定期検査手数料 計量検定弁償金 6　計量関係登録事務費等　6,852 （財源）収入証紙収入 計量検定弁償金
工業技術センター職員費	520,230	501,884	0	0	0	501,884	工業技術センター職員費　501,884 56名分
工業技術センター維持運営及び試験研究費	296,947	313,824	0	172,142	12,100	129,582	1　試験研究費　125,251 （財源）機械器具使用料 工業技術センター手数料 工業技術センター研究受託費収入 工業技術センター共同研究事業等収入 産業基盤技術研究受託費収入 研究等資金受入金 2　中小企業技術支援体制強化事業費　35,284 （財源）研修等受講料 工業技術センター共同研究事業等収入 3　技術指導施設整備費　30,000 （財源）技術指導施設整備事業収入 工業技術支援施設整備事業債 4　施設維持管理運営費等　123,289 （財源）財産使用料 特許権使用料 研修等受講料 目的外使用許可等収入
観光振興費	274,102	270,111	32,500	34,972	0	202,639	1　特産品振興事業費　23,712 2　ひょうご観光本部活動支援事業費　72,069

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							3　神戸ルミナリエ開催事業費　35,300 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 4　ユニバーサルツーリズム推進事業費　14,210 5　ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進事業費　32,000 （財源）国庫10／10 6　アニメツーリズム地域支援事業費　1,000 （財源）国庫1／2 7　観光地域づくり人材育成事業　22,332 （財源）勤労者福祉基金繰入金 8　新観光戦略推進事業費等　69,488 （財源）収入証紙収入 地域創生基金繰入金
観光交流費	215,281	163,320	0	28,300	0	135,020	1　インバウンド対策推進ＤＭＯ参画推進事業費　16,650 2　伊丹空港観光・物産情報コーナー運営費　15,202 3　インバウンドプロモーション事業費　40,000 4　兵庫テロワール旅受入環境充実事業費　29,326 5　万博プラス関西観光推進事業費　5,000 （財源）地域創生基金繰入金 6　自治体連携インバウンド誘客促進事業費　6,500 （財源）地域創生基金繰入金 7　神戸空港国際化等インバウンド誘客強化事業費　11,300 （財源）地域創生基金繰入金 8　外国人観光客おもてなし人材活用事業費等　39,342
（勤労者総合福祉施設整備事業特別会計） 勤労者総合福祉施設運営費	245,056	279,570	3,000	276,569	0	（繰越金） 1	1　中央労働センター運営費　30,145 （財源） 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金

（産業労働部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							2　丹波年輪の里運営費　74,794 （財源） 財産使用料 木材加工手数料 勤労者福祉基金繰入金 3　但馬ドーム運営費　90,163 （財源） 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金 命名権収入 4　ひょうご労働図書館運営費　13,592 （財源） 勤労者福祉基金繰入金 5　勤労者総合福祉施設整備費　41,382 （財源） 勤労者福祉基金繰入金 6　指導事務費等　29,494 （財源） 勤労者福祉基金繰入金 土地賃貸料 雑入 繰越金 国庫10/10
（小規模企業者等振興資金特別会計）							
小規模企業者等設備貸与支援事業費	1,460,000	1,460,000	0	0	730,000	（繰越金）730,000	小規模企業者等設備貸与支援事業費　1,460,000 （財源） 小規模企業者等設備貸与支援事業貸付金債 小規模企業者等設備導入資金繰越金 設備資金繰越金
貸付償還事務費	12,016	12,537	0	12,536	0	（繰越金）1	貸付償還事務費　12,537 （財源） 小規模企業者等設備導入資金一般会計繰入金 設備近代化資金貸付金償還金 設備近代化資金違約弁償金 小規模企業者等設備貸与支援事業資金違約弁償金 小規模企業者等設備導入資金繰越金 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金 設備資金違約弁償金

（産業労働部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
国庫支出金返納金	2,849	2,457	0	0	0	(繰越金) 2,457	国庫支出金返納金 2,457 （財源） 小規模企業者等設備導入資金繰越金
中小企業基盤整備機構融資事業公債費	1,528,665	652,553	0	652,553	0	(繰越金) 0	中小企業基盤整備機構融資事業公債費 （財源） 652,553 共同施設資金貸付金償還金 工場等集団化資金貸付金償還金 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金 店舗等集団化資金貸付金償還金 工場共同化資金貸付金償還金 商店街整備等支援資金貸付金償還金 地域改善対策高度化資金貸付金償還金 小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金 高度化資金違約弁償金 高度化資金貸付金利子 小規模企業者等設備貸与支援事業資金貸付金償還金 小規模企業者等設備貸与支援事業資金貸付金利子
公債費特別会計へ繰出	307,823	303,031	0	303,031	0	(繰越金) 0	公債費特別会計繰出金 303,031 （財源） 高度化資金一般会計繰入金 創造的中小企業創出支援資金一般会計繰入金 地域総合整備資金一般会計繰入金
一般会計へ繰出	415,251	123,165	0	123,164	0	(繰越金) 1	一般会計繰出金 123,165 （財源） 共同施設資金貸付金償還金 工場等集団化資金貸付金償還金 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金 店舗等集団化資金貸付金償還金 工場共同化資金貸付金償還金 商店街整備等支援資金貸付金償還金 地域改善対策高度化資金貸付金償還金 小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金 高度化資金違約弁償金 高度化資金貸付金利子 雑入 高度化資金繰越金

（農林水産部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
公共事業費	19,660,447	20,274,082	11,082,718	765,025	7,894,900	531,439	20,274,082

区分	令和7年度提案額
農業農村 （財源）国庫（5/10、5.5/10、10/10） 県営土地改良事業費分担金 県営土地改良事業費負担金	11,438,303
造林 （財源）国庫（3/10、5/10）	1,765,000
林道 （財源）国庫（1/2、3/10）	504,019
治山 （財源）国庫（2/3、1/2、1/3）	3,930,000
漁港 （財源）国庫（5/10～8/10）	1,600,000
漁場整備開発 （財源）国庫（1/2、3/5）	940,000
経営構造対策 （財源）国庫（定額）	55,000
林業構造改善 （財源）国庫（定額）	41,760
計	20,274,082

※県費随伴補助を含む

国直轄事業負担金	320,000	316,000	0	191,248	124,500	252	直轄土地改良事業費負担金　316,000 （財源）国営土地改良事業費負担金
災害復旧事業費	4,326,888	4,437,825	4,375,270	0	38,500	24,055	公共農林水産施設災害復旧費　4,437,825

区分	令和7年度提案額
農地災害復旧事業助成費 （財源）国庫（50/100～99.6/100）	4,252,600
災害林道復旧事業助成費 （財源）国庫（50/100～65/100）	65,225
森林基幹道災害復旧事業費 （財源）国庫（50/100～65/100）	80,000
治山施設災害復旧事業費 （財源）国庫（66.7/100）	10,000
県営漁港災害復旧事業費 （財源）国庫（66.7/100）	30,000
計	4,437,825

区分	令和7年度提案額
うち過年災	437,825
うち現年災	4,000,000

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起　債	内訳 一般財源	概要
農業事務職員費	4,707,005	4,837,143	39,352	0	0	4,797,791	農業事務職員費　4,837,143 623名分 （財源）国庫（定額、1/2）
農林行政企画調整費	99,494	124,781	0	0	0	124,781	農林行政企画調整費　124,781
地域農林漁業確立推進費	243,116	153,888	140,138	0	0	13,750	１　「農」イノベーションひょうご推進事業費 （財源）国庫（10/10、1/2）　132,670 ２　クロスイノベーション創出支援事業費 （財源）国庫（1/2）　5,087 ３　６次産業化推進支援事業費　11,174 （財源）国庫（10/10） ４　ひょうご農林水産ビジョン推進費等　4,957
農林水産費国庫支出金返納金	19,000	19,000	0	18,500	0	500	農林水産費国庫支出金返納金　19,000 （財源）過年度補助金等返還金
税外収入精算等還付金	100	100	0	0	0	100	税外収入精算等還付金　100
農業改良普及センター運営費	116,019	124,802	21,318	1,157	0	102,327	農業改良普及センター維持運営費等　124,802 （財源）国庫（定額） 財産使用料 土地賃貸料 目的外使用許可等収入（農林水産部）
楽農生活推進費	145,310	146,201	27,078	10,683	0	108,440	１　ひょうご市民農園整備推進事業費　30,150 （財源）国庫（10/10） ２　楽農学校事業費　16,077 （財源）国庫（定額） ３　楽農学校半農半Xコース事業費　2,721 ４　兵庫楽農生活センター維持管理費　35,160 ５　ＣＳＡ手法拡大支援事業費　1,730 ６　ひょうごオープンファーム強化事業費 （財源）地域創生基金繰入金　10,683 ７　「農」に携わる人材確保モデル支援事業費等 （財源）国庫（10/10、1/2）　49,680

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要	
中山間地域対策推進費	1,257,930	1,304,069	944,494	3,722	0	355,853	1　中山間地域等直接支払交付金 （財源）国庫（1/2、1/3） 2　ひょうごの棚田保全・活性化事業費 （財源）特定中山間地域農業生産基盤保全基金繰入金 3　中山間地域等直接支払推進事業費等 （財源）国庫（10/10）	886,593 3,722 413,754
農村地域農政総合推進事業費	1,817,942	1,492,899	1,127,199	125,000	15,400	225,300	1　新規就農者確保事業費 （財源）国庫（10/10） 2　農業施設貸与事業費 3　雇用就農促進事業費 4　農業経営スマート化促進事業費 （財源）国庫（定額） 5　いきいき農地バンク支援事業費 6　農地有効活用総合対策事業費 （財源）国庫（10/10） 7　機構集積協力金交付事業費 （財源）国庫（定額、1/2）農業構造改革支援基金繰入金 8　経営所得安定対策直接支払推進事業費 （財源）国庫（10/10） 9　ひょうご農村RMO推進支援事業費 （財源）国庫（10/10、1/2） 10　地域アグリサポート推進事業費 （財源）国庫（1/2） 11　担い手育成総合支援事業費等	619,612 49,967 8,000 61,600 10,290 36,583 286,000 275,980 28,928 4,880 111,059
ひょうごの「食」ブランド推進費	543,290	726,555	610,506	2,025	0	114,024	1　ひょうご食品認証事業費 2　輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 （財源）国庫（10/10） 3　卸売市場施設整備事業費 （財源）国庫（定額） 4　米安定流通・消費推進事業費 5　県産農林水産物流通・販売拡大支援事業費 （財源）地域創生基金繰入金 6　ひょうご「農」「食」輸出拡大加速化事業費 7　県産食材グローバル化加速事業費 （財源）国庫（1/2） 8　学校給食県産食材供給拡大事業費 9　県産有機農産物学校給食活用促進事業費 10　県産有機農産物等出口対策事業費 （財源）国庫（1/2） 11　地域直売所整備促進事業費等	6,382 201,000 389,751 27,641 4,437 3,052 2,118 1,583 2,992 3,242 84,357
農林水産資金特別会計へ繰出	41,299	42,394	0	0	0	42,394	農林水産資金特別会計繰出金	42,394

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
主要農作物生産・供給対策費	62,944	84,659	28,367	6,014	3,600	46,678	1　主食米用新品種対策事業費　12,946 （財源）研究等資金受入金 2　水稲温暖化対応種子産地支援事業費　19,500 （財源）国庫（1/2） 3　酒米高品質モデル確立事業費　2,659 4　SDGs酒米・酒生産支援事業費　4,195 5　ひょうご酒米・日本酒テロワール発信事業費 （財源）国庫（1/2）　17,235 6　「兵庫丹波黒」安定生産支援事業費　1,080 7　スマート農業活用イノベーション事業費 （財源）国庫（10/10）　12,910 8　主要農作物競力強化対策事業費等　14,134 （財源）収入証紙収入 地域創生基金繰入金
農作物・土壌対策費	5,099	6,760	4,326	0	0	2,434	1　農用地土壌汚染対策費　240 2　県産米リスク管理対策推進事業費等　6,520 （財源）国庫（10/10）
野菜振興対策費	204,190	65,555	2,258	0	50,400	12,897	1　ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業費　41,000 2　特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費　4,903 3　ひょうごのGAP拡大推進加速化事業費 （財源）国庫（10/10）　2,213 4　ひょうごの野菜作導入促進事業費　5,000 5　県産野菜新産地拡大支援事業費　5,259 6　県指定産地整備事業費等　7,180 （財源）国庫（1/2）
花き・果樹特産振興対策費	134,825	135,401	780	55,021	7,200	72,400	1　県立公園あわじ花さじき管理運営費　116,266 （財源）国庫（10/10） 財産使用料 宝くじ発行益金収入 2　ひょうごの花づくり推進事業費　7,874 3　花き・果樹特産・景観園芸振興対策事業費 （財源）農林水産施設生産物売払収入　6,132 4　県産花き販売促進事業費等　5,129
環境創造型農業推進費	192,910	185,162	170,110	5,800	0	9,252	1　環境にやさしい農業の面的拡大推進事業費 （財源）国庫（10/10）　87,568 2　環境創造型農業サミット開催事業費　5,800 （財源）地域創生基金繰入金 2　環境保全型農業直接支払交付金　80,874 （財源）国庫（10/10） 3　環境創造型農業パワーアップ事業費　6,582 （財源）国庫（1/2） 4　地域有機農業塾開設支援事業費　3,250 5　ひょうご食品認証事業費　1,088

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要	
病害虫発生予察管理事業費	22,220	22,943	21,500	0	0	1,443	1　病害虫発生予察推進事業費 （財源）国庫（10/10、1/2） 2　病害虫防除費等 （財源）国庫（10/10）	14,724 8,219
農薬安全対策費	14,232	14,232	10,116	4,000	0	116	1　農薬適正使用対策事業費 （財源）国庫（10/10、1/2） 2　地域特産農作物等生産支援対策事業費 （財源）農業技術センター試験研究受託費収入	10,232 4,000
農業協同組合等監督費	11,947	11,934	0	564	0	11,370	1　農業団体事業推進費 2　農業協同組合検査費 3　水産業協同組合検査費 4　森林組合検査費 5　日本政策金融公庫資金貸付調査費等 （財源）農林漁業資金貸付調査受託費収入	6,240 2,851 214 227 2,402
農業共済団体事業推進費	8,801	8,801	0	0	0	8,801	1　農業共済団体検査等指導・運営費 2　家畜共済特別損害防止費 3　農業共済団体運営推進事業費 4　野生動物被害補償事業費	355 5,265 1,950 1,231
農業技術センター維持運営及び試験研究費	755,260	822,010	117,212	347,955	0	356,843	1　試験研究費 （財源）国庫（10/10） 農業技術センター試験研究受託費収入 農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入 特許権使用料 2　生物工学試験研究費 3　家畜人工授精事業費 （財源）農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入 4　施設維持・管理運営費等 （財源）財産使用料 建物賃貸料 不用物品売払収入 農林水産施設生産物売払収入	428,935 3,228 53,975 335,872

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
農業大学校維持運営費	130,416	65,263	11,557	31,687	0	22,019	1　施設維持管理・運営費　63,255 （財源）国庫（定額、10/10） 農業大学校授業料 農業大学校施設使用料 農業大学校入学料 農業大学校入学考査料 農業大学校卒業証明書等発行手数料 農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入等 2　リカレント農業教育事業費等　2,008 （財源）国庫（10/10）
畜産事務職員費	512,286	553,121	0	0	0	553,121	畜産事務職員費　553,121 71名分
肉畜振興対策費	112,826	88,749	11,250	4,589	0	72,910	1　優秀種雄牛造成対策費　34,884 2　但馬牛繁殖経営安定対策事業費　9,725 3　但馬牛・神戸ビーフ増産事業費　22,500 （財源）国庫（1/2） 4　但馬牛受精卵移植推進事業費等　21,640 （財源）収入証紙収入 畜産振興補助業務等受託費収入 地域創生基金繰入金
酪農養鶏振興対策費	516,335	17,276	3,031	4,456	0	9,789	1　加工原料乳補給金交付円滑化事業費　2,804 （財源）加工原料乳生産者補給金業務受託費収入 2　「ひょうごの酪農」ゲノミック評価活用推進事業費　7,204 （財源）国庫（1/2） 農林水産施設家畜売払収入 3　県産豚・鶏卵等ブランド化支援事業費等 （財源）国庫（10/10）　7,268 収入証紙収入 畜産振興補助業務等受託費収入
畜産環境飼料対策費	3,603	44,965	41,250	176	0	3,539	1　環境保全型畜産確立推進事業費　1,339 2　耕畜連携推進事業費　2,200 3　畜産環境整備リース推進指導事業費等 （財源）国庫（10/10）　41,426 畜産振興補助業務等受託費収入

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起　債	内訳 一般財源	概要
但馬牧場公園管理運営費	115,368	119,222	375	10,639	0	108,208	但馬牧場公園管理運営費　119,222 （財源）国庫（10/10） 農林水産施設家畜売払収入 目的外使用許可等収入 地域創生基金繰入金
農林水産資金特別会計へ繰出	1,899	2,081	0	0	0	2,081	農林水産資金特別会計繰出金　2,081
家畜保健衛生所費	157,332	153,867	39,469	0	55,800	58,598	1　家畜保健衛生所維持運営費　58,367 2　家畜用大型焼却炉整備事業費　95,500 （財源）国庫（1/2）
家畜衛生対策費	100,275	99,869	58,399	8,140	0	33,330	1　家畜防疫事業費　29,905 （財源）国庫（10/10、1/2） 収入証紙収入 2　家畜防疫体制特別整備事業費　20,273 （財源）国庫（1/2） 3　野生イノシシ豚熱対策事業費　15,058 （財源）国庫（10/10、1/2） 4　重大家畜伝染病緊急防疫資材等確保対策事業費 （財源）国庫（10/10、1/2）　25,139 5　動物用薬事業務費等　9,494 （財源）国庫（10/10、1/2） 畜産振興補助業務等受託費収入 収入証紙収入
農地事務職員費	1,078,135	1,121,227	0	0	240,700	880,527	農地事務職員費　1,121,227 148名分
公共事業土地改良費（非公共）	2,049,879	2,113,580	2,088,298	41	0	25,241	1　多面的機能推進事業費　2,084,948 （財源）国庫（10/10） 2　農業水利受託調査費等　28,632 （財源）国庫（10/10） 農林漁業資金貸付調査受託費収入
県単独ほ場整備事業費	10,000	10,000	0	0	0	10,000	県単独小規模農地緊急整備事業費　10,000
特定中山間地域農業生産基盤保全基金積立金	155	5,778	0	5,778	0	0	特定中山間地域農業生産基盤保全基金積立金 （財源）特定中山間地域農業生産基盤保全基金積立金利子　5,778

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
公共事業農地防災費（非公共）	11,632	11,632	0	0	0	11,632	防災施設管理費　11,632
自作農財産管理業務費	110,394	111,131	111,131	0	0	0	自作農財産管理業務費　111,131 （財源）国庫（10/10）
農地利用調整費	292,050	297,856	249,172	0	0	48,684	1　農業委員会交付金・補助金　220,415 （財源）国庫（定額、10/10） 2　農業会議補助金　56,449 （財源）国庫（10/10） 3　農業会議農地調整等相談員設置事業費等 （財源）国庫（定額）　20,992
農業構造改革支援基金積立金	112	1,298	0	1,298	0	0	農業構造改革支援基金積立金　1,298 （財源）農業構造改革支援基金積立金利子
農地中間管理事業費	308,922	329,380	298,240	82	0	31,058	農地中間管理機構集積等支援事業費　329,380 （財源）国庫（定額） 農業構造改革支援基金繰入金
林業事務職員費	1,377,899	1,414,215	7,167	0	137,900	1,269,148	林業事務職員費　1,414,215 183名分 （財源）国庫（定額）
森林計画樹立費	10,945	11,454	2,483	0	0	8,971	地域森林計画策定費　11,454 （財源）国庫（10/10、1/2）
林業技術普及費	4,860	4,860	1,938	0	0	2,922	1　巡回指導費　1,149 （財源）国庫（定額） 2　研修費等　3,711 （財源）国庫（定額）

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起　債	内訳 一般財源	概　要
林産流通指導費	19,614,581	18,344,951	60,000	18,282,886	0	2,065	1　兵庫県産木材利用促進特別融資事業費 (1) 現年度分（融資枠 1億円）　50,000 （財源）県産木材利用促進特別融資事業 貸付金償還金 2　木材産業等高度化推進事業費　780,302 (1) 現年度分（融資枠 12億円） （財源）木材産業等高度化推進事業資金 貸付金償還金 木材産業等高度化推進資金借入金 3　兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業費 17,452,160 (1) 過年度分 （財源）県産木材利用住宅特別融資事業 貸付金償還金 4　森林資源活用システム整備事業費等　62,489 （財源）国庫（10/10） 農林水産資金特別会計繰入金 農林漁業資金貸付調査受託費収入
森林整備地域活動支援事業基金積立金	5	146	0	146	0	0	森林整備地域活動支援事業基金積立金　146 （財源）森林整備地域活動支援事業基金 積立金利子
森林整備地域活動支援事業費	13,998	8,093	0	5,422	0	2,671	1　森林整備地域活動支援交付金　7,953 2　森林整備地域活動支援推進事業費　140 （財源）森林整備地域活動支援事業基金繰入金
農林水産資金特別会計へ繰出	295,464	27,657,848	0	0	0	27,657,848	農林水産資金特別会計繰出金　27,657,848
林業労働対策費	72,884	63,960	26,855	7,790	0	29,315	1　緑の青年就業準備給付金事業費　24,037 （財源）国庫（10/10） 2　兵庫県立森林大学校運営費　30,124 （財源）国庫（10/10、1/2） 森林大学校授業料 森林大学校入学考査料 森林大学校入学料 研修等受講料 農林水産施設生産物売払収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 3　林業労働力確保支援事業費等　9,799 （財源）国庫（定額、1/2）

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
森林環境対策費	190,130	202,150	0	202,150	0	0	1　ひょうご森づくりサポートセンター設置事業費 58,400 2　森林クラウド活用情報高度化事業費 31,276 3　ひょうごの木づかい普及啓発事業費 12,410 4　ひょうごの木の家設計支援事業費 51,500 5　ひょうご木の街木質化推進事業費 12,000 6　Jクレジット制度活用支援事業費 3,300 7　市町職員養成講座開設事業費等 33,264 （財源）森林環境事業基金繰入金 研修等受講料
森林環境事業基金積立金	196,074	212,665	0	1,159	0	211,506	森林環境事業基金積立金 212,665 （財源）森林環境事業基金積立金利子
森林害虫駆除予防事業費	83,080	71,291	17,572	0	0	53,719	1　森林害虫予防事業費 8,348 （財源）国庫（1/2） 2　森林害虫駆除事業費 38,471 （財源）国庫（1/2） 3　「ひょうご元気松」10万本植栽事業費 （財源）国庫（1/2） 1,100 4　森林害虫予防推進費等 23,372 （財源）国庫（1/2）
造林事業推進費（非公共）	0	16,200	0	0	0	16,200	分収造林事業調整事務費 16,200
森林整備推進費	47,307	63,057	0	12,339	0	50,718	1　重要水源林機能高度化事業費 12,000 （財源）流水占用料 2　林木育種管理事業費 7,302 （財源）農林水産施設生産物売払収入 収入証紙収入 3　ひょうご農林機構運営費補助事業費等 43,755
新ひょうごの森づくり推進費	57,620	52,738	4,789	4,584	0	43,365	1　推進体制整備費 40,970 2　普及啓発事業費 11,768 （財源）国庫（1/2） 収入証紙収入 環境保全基金繰入金
県民緑基金積立金	2,636,876	2,681,467	0	27,467	0	2,654,000	県民緑基金積立金 2,681,467 （財源）県民緑基金積立金利子

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
災害に強い森づくり推進費	1,886,829	1,888,475	0	1,888,475	0	0	1　緊急防災林整備事業費　685,169 2　野生動物共生林整備事業費　291,946 3　住民参画型森林整備事業費　28,000 4　都市山防災林整備事業費　61,000 5　里山防災林整備事業費　528,360 6　針葉樹林と広葉樹林の混交整備事業費 （財源）県民緑基金繰入金　294,000
県有環境林等特別会計へ繰出	7,546,035	7,989,260	0	0	0	7,989,260	県有環境林等特別会計繰出金　7,989,260
県単独林道事業費	390,942	391,433	0	0	345,700	45,733	県単独林道整備事業費　391,433
保安林等整備管理費	11,626	8,184	4,080	0	0	4,104	1　保安林管理事業費　4,577 （財源）国庫（10/10、1/2） 2　保安林損失補償金等　3,607 （財源）国庫（1/2）
県単独治山事業費	265,000	270,120	0	0	264,000	6,120	1　県単独治山事業費　201,600 2　県単独治山事業助成費　56,600 3　県単独減災支援事業費等　11,920
林地開発許可制度実施費	1,321	533	0	533	0	0	林地開発許可制度実施費　533 （財源）収入証紙収入
県単独緊急防災事業費	1,500,000	1,579,000	0	0	1,579,000	0	県単独治山ダム緊急整備事業費　1,579,000
森林林業技術センター維持運営及び試験研究費	42,450	36,950	2,300	1,757	0	32,893	1　試験研究費　7,774 （財源）国庫（10/10、1/2） 農業技術センター試験研究受託費収入 研究等資金受入金 収入証紙収入 2　施設維持・管理運営費等　29,176 （財源）財産使用料
漁業調整委員報酬	12,753	12,885	2,404	0	0	10,481	漁業調整委員報酬　12,885 (1) 瀬戸内海海区漁業調整委員会委員　15名 (2) 但馬海区漁業調整委員会委員　10名 (3) 内水面漁場管理委員会委員　10名 （財源）国庫（定額）

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起　債	内訳 一般財源	概要
水産業事務職員費	829,894	854,997	1,808	0	64,900	788,289	水産業事務職員費　854,997 108名分 （財源）国庫（定額）
水産業振興対策費	32,994	37,258	10,444	180	0	26,634	1　内水面資源維持対策事業費　1,986 2　美味しいひょうごのさかな情報発信事業費 （財源）研修等受講料　3,180 3　漁業施設貸与事業費　23,200 （財源）国庫（1/2） 4　マダコ種苗生産・放流技術開発事業費 （財源）国庫（1/2）　3,923 5　ノリ養殖生産促進事業費等　4,969
水産環境保全対策費	20,920	17,662	4,258	0	0	13,404	1　重要赤潮被害防止対策事業費　2,226 （財源）国庫（10/10） 2　水産物安全確保対策事業費　4,064 （財源）国庫（1/2） 3　豊かなひょうごの海づくり調査事業費　1,404 4　瀬戸内海生産構造調査事業費　3,000 5　漁場環境観測システム維持運営事業費等　6,968
但馬水産事務所維持運営費	29,381	29,267	0	4,073	0	25,194	1　但馬無線電信電話局運営費　23,630 （財源）雑入 2　但馬水産事務所維持運営費等　5,637 （財源）財産使用料 目的外使用許可等収入
農林水産資金特別会計へ繰出	186,565	176,326	0	0	0	176,326	農林水産資金特別会計繰出金　176,326
水産業協同組合振興対策費	765	879	0	61	0	818	はまち等養殖共済赤潮特約掛金助成費等　879 （財源）農林漁業資金貸付調査受託費収入
漁業調整費	4,933	5,380	2,714	2,406	0	260	1　漁業調整事務費　2,406 （財源）収入証紙収入 2　海区漁業調整委員会等運営費　2,974 （財源）国庫（定額）
漁業取締費	58,514	21,521	0	0	0	21,521	1　漁業取締費　15,360 2　漁業取締船維持運営費　6,161

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
水産技術センター維持運営及び試験研究費	203,892	265,713	370	32,153	0	233,190	1　試験研究費　49,736 （財源）国庫（1/2） 水産資源評価調査等受託費収入 2　船舶運営費　12,712 3　船舶中間検査受験整備費　133,464 4　施設維持・管理運営費等　69,801
栽培漁業センター管理運営費	240,779	246,869	0	20,736	0	226,133	1　栽培漁業センター施設維持・管理運営費　125,695 （財源）農林水産施設生産物売払収入 2　但馬栽培漁業センター施設維持・管理運営費　77,992 （財源）農林水産施設生産物売払収入 3　淡路栽培漁業センター施設維持・管理運営費　43,182 （財源）農林水産施設生産物売払収入
漁港管理費	66,853	70,498	0	34,598	0	35,900	1　県有資産所在市町交付金　20,251 2　漁港管理費等　50,247 （財源）漁港施設占用料 漁港施設使用料 海岸占用料 県単独漁港改良負担金
県単独漁港改良費	58,577	58,577	0	600	3,200	54,777	1　漁港維持修繕事業費　40,500 2　漁港安全対策事業費　5,500 3　漁港改良事業費　4,000 （財源）県単独漁港改良負担金 4　漁港調査事業費等　8,577

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　　要
（県有環境林等特別会計）							
県有環境林管理費	75,603	78,994	0	5,944 （繰入金） 73,049	0	（繰越金） 1	県有環境林管理費　78,994 （財源）一般会計繰入金 財産使用料 土地賃貸料 雑入
公債費特別会計へ繰出	7,479,589	7,916,211	0	（繰入金） 7,916,211	0	0	公債費特別会計へ繰出　7,916,211 （財源）一般会計繰入金
（勤労者総合福祉施設整備事業特別会計）							
自然活用型野外ＣＳＲ事業運営費	182,449	194,635	407	194,228	0	0	ふるさとの森公園管理運営費　194,635 （財源）国庫（10/10） 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 雑入
フラワーセンター管理運営費	196,772	223,432	1,559	221,872	0	（繰越金） 1	フラワーセンター管理運営費　223,432 （財源）国庫（10/10） 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料
三木山森林公園管理運営費	113,375	110,345	1,034	109,310	0	（繰越金） 1	三木山森林公園管理運営費　110,345 （財源）国庫（10/10） 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料
淡路ファームパークイングランドの丘運営費	98,710	98,710	0	98,710	0	0	淡路ファームパークイングランドの丘運営負担金　98,710 （財源）勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 土地賃貸料

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起　債	財源内訳 一般財源	概　　要	
（農林水産資金特別会計） 兵庫県農業信用基金協会特別準備金積立金	17	14	0	（繰入金） 14	0	0	１　農業改良資金分 ２　就農支援資金分 （財源）一般会計繰入金	12 2
農業改良資金国庫支出金返納金	2,184	2,119	0	0	0	（繰越金） 2,119	農業改良資金国庫返納金	2,119
貸付事務費	2,680	2,645	0	1 （繰入金） 2,643	0	（繰越金） 1	農業改良資金貸付事務費 （財源）一般会計繰入金 違約弁償金	2,645
就農支援資金公債費	2,899	1,894	0	1,894	0	0	就農支援資金公債費 （財源）就農支援資金貸付金償還金	1,894
一般会計へ繰出	2,542	2,007	0	948	0	（繰越金） 1,059	一般会計繰出金 （財源）農業改良資金貸付金償還金 就農支援資金貸付金償還金	2,007
林業・木材産業改善資金貸付金	100,417	100,415	0	20,415	0	（繰越金） 80,000	１　林業・木材産業改善資金貸付金 ２　林業就業促進資金貸付金 （財源）林業・木材産業改善資金貸付金償還金 林業就業促進資金貸付金償還金	100,000 415
貸付事務費	1,962	1,962	0	2 （繰入金） 1,890	0	（繰越金） 70	林業・木材産業改善資金貸付事務費 （財源）一般会計繰入金 利子収入 違約弁償金	1,962
沿岸漁業改善資金貸付金	100,000	100,000	0	16,626	0	（繰越金） 83,374	１　経営等改善資金 ２　青年漁業者等養成確保資金 （財源）沿岸漁業改善資金貸付金償還金	70,000 30,000
貸付事務費	1,268	1,261	0	1 （繰入金） 1,259	0	（繰越金） 1	沿岸漁業改善資金貸付事務費 （財源）一般会計繰入金 違約弁償金	1,261

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起　債	財源内訳 一般財源	概　　要	
美しい村づくり資金等利子補給費	38,096	39,217	0	(繰入金) 39,217	0	0	1　農業近代化資金利子補給費 (1) 現年分(融資枠 13.5億円) (2) 債務負担行為分 2　経営体育成資金利子補給費 (1) 現年分(融資枠 13億円) (2) 債務負担行為分 3　美しい村づくり資金利子補給費 (1) 現年分(融資枠 10億円) (2) 債務負担行為分 4　取扱事務費 （財源）一般会計繰入金	21,116 2,666 18,450 7,335 941 6,394 10,341 2,835 7,506 425
畜産特別資金利子補給費	1,765	1,947	0	(繰入金) 1,947	0	0	畜産特別資金利子補給費 (1) 現年分（融資枠 2億円） (2) 債務負担行為分 （財源）一般会計繰入金	1,947 1,947 0
兵庫県農業信用基金協会特別準備金積立金	642	654	0	(繰入金) 654	0	0	1　美しい村づくり資金分 2　畜産特別資金分 （財源）一般会計繰入金	520 134
ひょうご農林機構事業資金利子補給費	281,511	260,016	0	(繰入金) 260,016	0	0	ひょうご農林機構事業資金利子補給費 （財源）一般会計繰入金	260,016
豊かな海づくり資金等利子補給費	185,300	175,068	0	1 (繰入金) 175,067	0	0	1　漁業近代化資金利子補給費 (1)　現年分(融資枠34億5千万円) (2)　債務負担行為分 2　豊かな海づくり資金利子補給費 (1)　現年分(融資枠 10億円) (2)　債務負担行為分 3　漁業経営再建資金利子補給費 (1)　現年分(融資枠　5千万円) (2)　債務負担行為分 4　漁業経営維持安定資金利子補給費 (1)　現年分(融資枠 5億円) (2)　債務負担行為分 5　取扱事務費 （財源）一般会計繰入金 雑入	153,575 13,188 140,387 19,737 6,783 12,954 19 19 0 1,592 1,563 29 145

（農林水産部）　　（単位：千円）

事　　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起　債	財源内訳 一般財源	概　　要
公債費特別会計へ繰出	12,063	11,942	0	（繰入金） 11,942	0	0	公債費特別会計繰出金　11,942 （財源）一般会計繰入金
一般会計へ繰出	374	375	0	375	0	0	一般会計繰出金　375 （財源）ひょうご農林機構貸付金償還金
造林資金損失てん補金	0	27,384,000	0	（繰入金） 27,384,000	0	0	造林資金損失てん補金　27,384,000 （財源）一般会計繰入金

（環境部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
企画職員費	391,637	414,554	0	0	0	414,554	企画職員費 414,554 52名分
環境衛生事務職員費	884,581	903,613	0	0	0	903,613	環境衛生事務職員費 903,613 109名分
税外収入精算等還付金	100	100	0	0	0	100	税外収入精算等還付金 100
衛生費国庫支出金返納金	500	500	0	0	0	500	衛生費国庫支出金返納金 500
環境総務費	35,284	44,331	0	3,805	0	40,526	環境総務費 44,331 （財源）地域創生基金繰入金
環境行政総合調整費	419,222	295,768	2,532	120,394	0	172,842	１ アジア太平洋地球変動研究ネットワークセンター活動支援事業費 18,549 ２ (公財)地球環境戦略研究機関・関西研究センター運営支援事業費 26,455 ３ (公財)ひょうご環境創造協会運営費補助 33,344 ４ 環境保全・グリーンエネルギー設備設置資金貸付金 99,910 (1) 現年度分（融資枠 １億円） 60,660 (2) 過年度分 37,250 (3) 損失補償費 2,000 （財源）環境保全設備設置資金貸付金償還金 ５ 兵庫県環境研究センター管理運営費 105,005 （財源）財産使用料 ６ ひょうごフードドライブ運動推進事業費 2,864 （財源）国庫（1/2） ７ 脱炭素型消費行動促進事業費 5,145 （財源）国庫（1/2） 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 ８ 環境率先行動計画推進事業費等 4,496 （財源）環境保全基金繰入金
環境学習推進事業費	45,497	45,096	261	15,646	0	29,189	１ ひょうご環境体験館運営事業費 29,450 （財源）国庫（10/10） ２ ふるさと兵庫こども環境体験推進事業費等 15,646 （財源）環境保全基金繰入金

（環境部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
大気汚染対策費	41,159	41,069	27,413	1,457	0	12,199	1 環境放射能水準調査研究費 27,413 （財源）国庫（10/10） 2 大気汚染防止法施行費等 13,656 （財源）収入証紙収入 環境保全基金繰入金
自動車環境等対策費	509,117 (505,367)	321,943	13,844	245,567	0	62,532	1 運送事業者等次世代自動車導入事業費補助 21,435 2 最新規制適合車等購入資金融資事業費 61,540 (1) 現年度分（融資枠 １億円） 55,000 (2) 過年度分 5,620 (3) 損失補償費 920 （財源）環境保全設備設置資金貸付金償還金 3 次世代自動車充電インフラ維持管理事業費 10,918 （財源）国庫（定額） 次世代自動車充電インフラ助成金 4 燃料電池トラック導入事業費補助 25,960 （財源）持続可能な兵庫づくり基金繰入金 5 水素ステーション整備事業費補助 150,000 （財源）持続可能な兵庫づくり基金繰入金 6 パッケージ型水素供給設備導入事業費補助 12,500 7 水素ステーション整備促進事業費 7,821 （財源）持続可能な兵庫づくり基金繰入金 8 自動車NOx･PM法施行費等 31,769 （財源）国庫（10/10） 環境保全基金繰入金
水質汚濁対策費	99,233 (95,333)	91,958	12,787	14,431	0	64,740	1 広域総合水質調査費 5,232 （財源）国庫（10/10） 2 化学物質環境実態調査費 7,555 （財源）国庫（10/10） 3 水質環境基準等監視事業費 13,707 4 PFAS実態把握推進事業費 12,897 5 栄養塩類管理計画推進事業費 9,090 6 ブルーカーボンクレジット活用促進事業費 6,377 （財源）持続可能な兵庫づくり基金繰入金 7 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開事業費 4,000 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 瀬戸内海環境保全県計画推進事業費等 33,100 （財源）収入証紙収入 環境保全基金繰入金

（環境部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
自然環境保全対策費	130,103	123,337	41,993	5,662	0	75,682	1 上山高原貴重種保全等事業費 2,631 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 自然環境整備交付金事業費 53,348 （財源）国庫（45/100、50/100） 3 特定外来生物被害対策事業費 15,750 4 特定外来生物総合対策事業費 6,318 （財源）国庫（1/2、定額） 5 ナガエツルノゲイトウ対策事業費 8,460 （財源）国庫（1/2、定額） 6 自然公園条例施行費等 36,830 （財源）国庫（1/2） 収入証紙収入 環境保全基金繰入金
環境保全基金積立金	4,640	3,385	0	3,385	0	0	環境保全基金積立金 3,385 （財源）環境保全基金積立金利子
温暖化対策費	755,491	845,515	557,951	274,011	0	13,553	1 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業費 247,008 (1) 現年度分（融資枠 １億円） 62,500 (2) 過年度分 184,508 （財源）住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置資金貸付金償還金 2 GHG排出量算定支援事業費補助 2,400 （財源）持続可能な兵庫づくり基金繰入金 3 ひょうご脱炭素経営スクール事業費 4,000 （財源）持続可能な兵庫づくり基金繰入金 神戸市負担金 4 PPA方式等による太陽光発電設備導入事業費補助 10,000 （財源）持続可能な兵庫づくり基金繰入金 5 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費 278,904 （財源）国庫（定額） 6 里山等バイオマス活用コンソーシアム構築事業費 3,670 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 7 「ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップ」作成事業費 5,000 8 ペロブスカイト太陽電池等を活用した地域脱炭素強化推進事業費 3,649 （財源）国庫（1/2） 9 県有施設のLED化改修事業費 277,223 （財源）国庫（10/10） 10 地球温暖化防止対策推進事業費等 13,661 （財源）環境保全基金繰入金
環境影響評価推進費	156,734	162,703	0	0	0	162,703	1 環境情報総合システム維持運営費 49,110 2 大気汚染常時監視網維持運営費 45,884 3 微小粒子状物質対策推進事業費等 67,709

（環境部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
廃棄物適正処理対策費	162,064	179,002	101,444	35,759	0	41,799	1 産業廃棄物処理業者指導費 18,793 （財源）収入証紙収入 2 不適正処理対策充実強化費 17,990 3 改正ＰＣＢ特措法施行費 9,791 （財源）行政代執行弁償金 ＰＣＢ廃棄物処理基金助成金 4 大阪湾広域処理場推進事業費 2,436 （財源）土地賃貸料 5 海岸漂着物地域対策推進事業費 89,148 （財源）国庫（7/10、8/10、9/10、10/10） 6 海岸漂着ごみ組成等調査事業費 6,748 （財源）国庫（7/10） 7 暮らしに根ざした資源循環の推進事業費 15,134 （財源）国庫（1/2） 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 8 ひょうごプラスチック循環コンソーシアム事業費 5,181 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 9 廃棄物処理の地域基盤強化事業費 6,300 （財源）国庫（1/2） 10 産業廃棄物実態調査等委託費等 7,481 （財源）収入証紙収入
林業事務職員費	79,635	87,290	0	0	0	87,290	林業事務職員費 9名分 87,290
野生動物保護管理費	1,303,401	1,302,251	887,811	216,922	0	197,518	1 シカ有害捕獲促進事業費 38,734 （財源）国庫（定額） 2 狩猟期シカ捕獲拡大事業費 185,558 （財源）国庫（定額） 鳥獣害対策事業受託費収入 3 鳥獣被害防止総合対策事業費 603,871 （財源）国庫（1/2、10/10、定額） 4 シカ丸ごと１頭活用大作戦事業費 133,606 （財源）国庫（1/2、10/10） 環境保全基金繰入金 5 ツキノワグマ管理総合対策事業費 36,249 （財源）国庫（1/2、定額） 6 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業費 37,983 （財源）国庫（定額） 鳥獣害対策事業受託費収入 7 狩猟者掘り起こし・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト事業費 12,394 （財源）国庫（1/2） 環境保全基金繰入金

（環境部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
							8　森林動物研究センター運営費　48,747 （財源）財産使用料 森林動物研究センター試験研究費収入 環境保全基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 9　兵庫県立総合射撃場運営費　46,511 10　スマート獣害対策モデル育成事業費　29,269 （財源）国庫（定額） 11　獣害から守るくらしの安全プロジェクト事業費　6,669 （財源）国庫（1/2） 12　指定管理鳥獣捕獲等事業費等　122,660 （財源）国庫（1/2、定額） 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 鳥獣害対策事業受託費収入 宝くじ発行益金収入

（ 土 木 部 ）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
公共事業費	60,147,000	61,157,000	29,004,000	2,275,067	29,321,300	556,633	区分：令和７年度提案額 道路・街路：35,983,000 (財源)国庫(5.5/10,1/2,1/3,4.5/10) 道路橋りょう費負担金,都市計画費負担金 河川・ダム：11,926,000 (財源)国庫(5.5/10,1/2,4/10,1/3) 河川費負担金 砂防：8,903,000 (財源)国庫(1/2,1/3) 砂防費負担金 海岸・港湾：4,345,000 (財源)国庫(6/10,1/2,4/10,1/3,2.06/10) 港湾費負担金 計：61,157,000
国直轄事業負担金	9,646,000	9,858,000	0	0	9,857,000	1,000	区分：令和７年度提案額 道路：5,813,000 河川：2,374,000 砂防：1,180,000 海岸・港湾：491,000 計：9,858,000
県単独土木事業費	26,385,000	26,385,000	0	241,935	24,016,400	2,126,665	区分：令和７年度提案額 道路・街路：16,233,200 (財源)道路橋りょう費負担金 都市計画費負担金 河川：7,098,200 (財源)河川費負担金 砂防：821,000 (財源)砂防費負担金 海岸・港湾：1,730,100 (財源)港湾費負担金 空港：502,500 計：26,385,000
県単独緊急防災・減災対策事業費	2,500,000	2,500,000	0	0	2,500,000	0	区分：令和７年度提案額 道路：1,458,000 河川：293,000 海岸：749,000 計：2,500,000

（土木部）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
県単独緊急自然災害防止対策事業費	4,200,000	4,200,000	0	60,000	4,140,000	0	区分：令和7年度提案額 道路：800,000 河川：1,600,000 砂防：1,200,000 (財源)砂防費負担金 海岸：600,000 計：4,200,000
県単独緊急浚渫推進事業費	2,100,000	2,100,000	0	0	2,100,000	0	区分：令和7年度提案額 河川：2,000,000 砂防：100,000 計：2,100,000
公共施設等適正管理事業費	1,000,000	1,000,000	0	0	999,700	300	区分：令和7年度提案額 道路：1,000,000
災害復旧事業費	6,535,856	6,124,910	3,935,300	224,910	1,964,700	0	区分：令和7年度提案額 過年災（R5）：224,910 現年災（R7）：5,900,000 (財源)国庫(66.7／100) 道路橋りょう費負担金
被災者支援対策費	14,121	719	0	0	0	719	被災地派遣事業費　719
建設・水害統計調査費	2,526	2,518	2,518	0	0	0	1　建設統計調査費　2,204 2　水害統計調査費　314 (財源)国庫(10／10)
港湾統計調査費	5,732	6,132	6,132	0	0	0	港湾統計調査費　6,132 (財源)国庫(10／10)
土木管理事務職員費	1,077,177	1,141,754	0	0	0	1,141,754	土木管理事務職員費　1,141,754 133名分

（ 土 木 部 ）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要	
土木総務費	21,797	33,942	0	0	0	33,942	企画調整費等	33,942
用地管理費	96,265	13,350	0	6,398	0	6,952	1　先行地籍調査事業費 2　土地収用施行事務費等 (財源)公有土地水面使用料 土地収用法施行経費収入	6,001 7,349
収用委員会費	12,904	17,312	0	5,293	0	12,019	収用委員会管理運営費等 (財源)収入証紙収入 土地収用起業者負担金	17,312
建設業法等施行事務費	46,281	57,972	0	43,557	0	14,415	1　兵庫県建設業育成魅力アップ事業費 (財源)収入証紙収入 2　建設業若年者入職促進・人材育成事業費補助 3　建設業者知事許可事務費等 (財源)収入証紙収入	763 7,326 49,883
税外収入精算等還付金	50	50	0	0	0	50	過年度過誤納金等還付金	50
土木費国庫支出金返納金	500	500	0	0	0	500	国庫負担金等返納金	500
土木事務所等維持管理費	4,235	4,253	0	2,199	0	2,054	土木事務所等維持管理費 (財源)建物賃貸料、財産使用料	4,253
道路橋りょう管理職員費	1,164,881	1,243,613	0	0	0	1,243,613	道路橋りょう管理職員費 220名分	1,243,613

（ 土 木 部 ）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
道路橋りょう管理費	1,139,223	1,325,056	0	24,083	212,400	1,088,573	道路橋りょう施設管理費　1,325,056 (財源)道路橋りょう費負担金、道路保険金収入、命名権収入、収入証紙収入
高速自動車道建設促進費	100,334	600,334	0	0	599,700	634	1　大鳴門橋自転車道（避難路）整備事業費　600,000 2　高速自動車道建設促進費　334
運輸事業促進費	778,546	1,020,507	14,769	29,000	0	976,738	1　地域公共交通事業者人材確保支援事業 (財源)勤労者福祉基金繰入金　29,000 2　地域公共交通キャッシュレス決済導入費補助　34,050 3　鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助　303,218 4　運輸事業振興助成費補助等　654,239 (財源)国庫(10／10)
総合交通計画費	101,810	82,400	0	0	27,700	54,700	1　ビッグデータ活用等渋滞対策検討事業　36,400 2　播磨臨海地域道路計画調査費　36,000 3　東播丹波連絡道路関連調査費　10,000
地方バス路線運行維持対策費	200,115	198,586	0	0	0	198,586	バス対策事業費　198,586 (1) 路線バス維持確保対策事業費　95,321 (2) コミュニティバス運行総合支援事業費　103,265
特定地方交通線対策費	36,804	42,008	0	0	10,400	31,608	1　北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助　18,354 2　北条鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助等　23,654
大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助金	293,716	416,536	0	0	0	416,536	大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助　416,536

（ 土 木 部 ）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
河川海岸管理職員費	992,813	1,022,377	0	0	0	1,022,377	河川海岸管理職員費　1,022,377 107名分
河川管理費	171,224	188,189	10,000	619	0	177,570	1　持続可能地域河川除草省力化検証事業費 (財源)国庫（１／２）　20,000 ２　ポンプ場管理費　131,330 ３　樋門等管理費　35,141 ４　一般管理費　1,718 (財源)収入証紙収入
ダム管理費	374,453	393,577	0	115,648	0	277,929	１　生野ダム小水力発電事業費　37,714 (財源)河川費負担金、電力売却収入 ２　ダム管理費等　355,863 (財源)河川費負担金
河川改良事業受託費	255,226	183,813	0	183,813	0	0	河川改良事業受託費　183,813 (財源)河川改良事業受託費収入
海岸管理費	105,157	111,027	0	5,925	4,700	100,402	ポンプ場等管理費　111,027 (財源)海岸占用料
水防対策費	239,186	301,218	0	0	232,900	68,318	１　テレメーター更新費　41,842 ２　水防機器維持管理費等　259,376
砂防管理職員費	239,487	232,922	0	0	0	232,922	砂防管理職員費　232,922 29名分
砂防管理費	11,412	11,610	0	3,747	0	7,863	１　砂防管理費等　11,264 (財源)収入証紙収入 砂防施設占用料 ２　採石管理費　346 (財源)収入証紙収入
港湾管理職員費	549,567	554,475	0	0	0	554,475	港湾管理職員費　554,475 64名分

（ 土 木 部 ）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
港湾管理費	560,980	471,159	0	321,767	48,700	100,692	1　プレジャーボート総合対策費　20,461 (財源)港湾施設使用料 2　尼崎のびのび公園整備費　80,000 (財源)地域創生基金繰入金 3　港湾施設管理運営費等　370,698 (財源)港湾施設使用料、港湾施設占用料
尼崎こう水門管理費	166,912	162,462	0	0	0	162,462	1　尼崎こう水門定期点検整備費　10,759 2　管理運営費　151,703
空港利用促進費	17,567	36,439	0	0	0	36,439	1　関西空域の飛行経路見直しに係る地域振興事業費　19,250 2　神戸空港利用促進事業費補助等　17,189
但馬空港管理・運航対策費	462,627	521,823	1,000	400	0	520,423	1　但馬空港運営費補助　152,233 (財源)国庫(10／10) 不用物品売払収入 2　但馬路線運航対策費補助　264,181 3　但馬路線機材更新費補助等　105,409
大阪国際空港対策費	1,855	2,037	0	0	0	2,037	民家防音工事費補助　2,037
神戸空港整備事業費補助金	146,560	124,684	0	0	0	124,684	神戸空港整備事業費補助　124,684
都市計画事務職員費	116,649	115,130	3,401	0	0	111,729	都市計画事務職員費　115,130 17名分 (財源)国庫(10／10)
流域下水道事業会計へ繰出	4,366,633	3,001,502	0	0	0	3,001,502	流域下水道事業会計繰出金　3,001,502

（ 土 木 部 ）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要	
阪神流通業務団地管理費	252	252	0	0	0	252	阪神流通業務団地管理費	252
下水道事業指導監督費	5,101	5,101	5,101	0	0	0	市町指導監督費 （財源）国庫（10／10）	5,101

（ 土 木 部 ）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起　債	財源内訳 一般財源	概要	
（港湾整備事業特別会計）								
港湾施設管理費	3,037,045	2,769,281	0	1,621,781	1,147,500	0	１　港湾施設整備費 ２　港湾施設管理費等 ３　一般会計繰出金 （財源）港湾施設使用料、雑入	838,000 905,070 1,026,211
ふ頭用地整備費	76,500	76,500	0	0	76,500	0	ふ頭用地整備費	76,500
臨海土地造成費	1,071,200	400,000	0	0	400,000	0	臨海土地造成費	400,000
公債費特別会計へ繰出	912,764	930,266	0	603,465	326,800	（繰越金） 1	公債費特別会計繰出金 （財源）港湾施設使用料、土地賃貸料 土地売払収入、繰越金	930,266

（土木部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要	
（流域下水道事業会計）								
収益的収支	30,643,677	30,958,647	0	30,431,671	0	526,976	1　収益的収入	30,958,647
							2　収益的支出	30,958,647
							(1) 維持管理費	16,266,422
							① 流域下水道事業	9,026,174
							② 流域下水汚泥広域処理事業	7,240,248
							(2) 減価償却費	13,281,452
							(3) 支払利息等	1,410,773
資本的収支	27,086,457	31,036,332	15,891,831	2,986,675	9,683,300	2,474,526	1　資本的収入	31,036,332
							2　資本的支出	31,036,332
							(1) 建設改良費	27,058,671
							① 流域下水道事業	12,797,444
							② 流域下水汚泥広域処理事業	14,261,227
							(2) 企業債償還金	3,977,661

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要
公共事業費	2,200,000	2,562,000	1,265,000	259,250	1,037,300	450	区分：令和７年度提案額 公園：1,405,000 (財源)国庫(1/2,1/3) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 土地区画整理：1,157,000 (財源)国庫(5.5/10,1/2) 土地区画整理事業費負担金 計：2,562,000
国直轄事業負担金	164,000	168,000	0	32,500	135,300	200	区分：令和７年度提案額 公園：168,000 (財源)都市計画費負担金 計：168,000
県単独土木事業費	1,117,000	1,117,000	0	2,850	851,000	263,150	区分：令和７年度提案額 公園：1,117,000 (財源)都市計画費負担金 計：1,117,000
災害復旧事業費	100,000	100,000	66,700	0	33,300	0	区分：令和７年度提案額 現年災（R7）：100,000 (財源)国庫(66.7／100)
過年度未払金償還金	100	100	0	0	0	100	過年度未払償還金　100
被災者支援対策費	53,517	480	0	0	0	480	被災地派遣事業費　480
建築統計調査費	1,037	1,038	1,038	0	0	0	建築物統計調査費　1,038 (財源)国庫(10／10)
長寿社会対策企画推進費	224,386	298,402	4,941	0	0	293,461	１　公共交通バリアフリー化促進事業費　274,331 ２　ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業費　8,245 (財源)国庫(4.5／10) ３　福祉のまちづくり条例施行費等　15,826
土木管理事務職員費	334,694	313,177	0	0	0	313,177	土木管理事務職員費　313,177 36名分

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起　債	財源内訳 一般財源	概　要	
土木総務費	34,029	22,162	0	0	0	22,162	企画調整費等	22,162
税外収入精算等還付金	50	50	0	0	0	50	過年度過誤納金等還付金	50
土木費国庫支出金返納金	500	500	0	0	0	500	国庫負担金等返納金	500
都市計画事務職員費	540,238	518,643	1,710	1,324	0	515,609	都市計画事務職員費 69名分 (財源)国庫(10／10) 淡路景観園芸学校研究調査受託費収入	518,643
県立都市公園等維持管理費	1,734,240	1,590,588	33,000	181,638	0	1,375,950	明石公園維持管理費等 (財源)公園施設使用料、広告料収入 はばタンスポーツ基金繰入金 地域創生基金繰入金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,590,588
淡路景観園芸学校維持運営費	201,000	223,578	0	131,034	0	92,544	1　園芸療法定着促進助成費 2　淡路景観園芸学校国際化推進事業費 3　淡路景観園芸学校維持運営費等 (財源)淡路景観園芸学校研修料 淡路景観園芸学校公開講座受講料 建物賃貸料、庁舎等施設管理収入 淡路景観園芸学校研究調査受託費収入	1,383 1,539 220,656
はばタンスポーツ基金積立金	10,823	14,557	0	14,557	0	0	はばタンスポーツ基金積立金 (財源)はばタンスポーツ基金積立金利子 命名権収入	14,557
県有環境林等特別会計へ繰出	52,191	52,187	0	0	0	52,187	県有環境林等特別会計繰出金	52,187

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
地域創生基金積立金	1,859	23,208	0	23,208	0	0	地域創生基金積立金　23,208 (財源)地域創生基金積立金利子
まちづくり政策推進費	30,386	75,051	16,059	0	0	58,992	１　復興まちづくり専門家育成事業費　4,814 ２　エリアマネジメント官民連携まちづくり事業費 (財源)国庫(１／２)　9,446 ３　まちづくり基本条例施行推進費等 (財源)国庫(10／10)　60,791
都市計画管理費	40,881	41,433	1,500	0	0	39,933	１　近畿圏総合都市交通体系調査費 (財源)国庫(１／３)　4,530 ２　都市計画審議会運営費等　36,903
都市再開発事業推進費	4,107,485	5,763,033	2,877,579	0	2,877,300	8,154	市街地再開発事業費補助等　5,763,033 (財源)国庫(１／２)
都市計画指導監督費	3,990	3,990	3,990	0	0	0	市町指導監督費　3,990 (財源)国庫(10／10)
景観形成推進費	4,708	4,290	0	2,000	0	2,290	１　景観行政推進費　661 ２　景観条例施行費　2,013 (財源)行政代執行弁償金 ３　緑豊かな地域環境の形成に関する条例施行費　45 ４　屋外広告物条例施行費　207 ５　景観資源指定登録調査事業費等　1,364
ひょうご花緑創造プラン推進費	662,746	663,139	0	640,000	0	23,139	１　県民まちなみ緑化事業費　640,000 (財源)県民緑基金繰入金 ２　緑化基金助成費等　23,139
尼崎２１世紀の森推進費	5,800	5,700	0	2,850	0	2,850	尼崎２１世紀の森づくり協議会運営業務費　5,700 (財源)都市計画費負担金

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
土地利用等策定費	51,306	53,283	0	0	0	53,283	1　土地利用基本計画策定費　847 2　国土利用計画推進事業費　74 3　地価調査費等　52,362
土地取引届出等事務費	711	621	0	0	0	621	土地取引対策費等　621
建築管理事務職員費	1,101,549	991,085	0	0	0	991,085	建築管理事務職員費　991,085 129名分
建築基準法施行事務職員費	282,270	249,256	0	0	0	249,256	建築基準法施行事務職員費　249,256 35名分
建築士法施行事務費	251	248	0	0	0	248	建築士事務所登録指導経費等　248
建築基準法等施行事務費	37,006	34,978	0	25,829	0	9,149	1　建築確認情報システム施行事務費　8,329 (財源)収入証紙収入 2　建築物エネルギー消費性能向上計画認定等事業事務費　5,959 (財源)収入証紙収入 3　建築基準法等関係事務費等　20,690 (財源)収入証紙収入 違反建築物行政代執行経費収入
宅地建物取引業法等施行事務費	19,132	22,594	0	22,594	0	0	1　宅地建物取引業免許指導監督事務費　2,051 (財源)収入証紙収入 2　不動産鑑定士等登録事務費　31 (財源)収入証紙収入 3　宅地建物取引士登録指導事務費　5,922 (財源)収入証紙収入 4　宅地建物取引業免許事務等ＯＡ化経費　14,590 (財源)収入証紙収入

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
盛土規制法等施行事務費	2,217	151,124	49,842	15,634	0	85,648	1　盛土規制法基礎調査事業費　149,855 (財源)国庫(１／３) 2　宅地造成工事許可等事務費等　1,269 (財源)収入証紙収入 宅地造成行政代執行経費収入
開発許可等事務費	3,445	3,083	0	2,809	0	274	開発許可事務費等　3,083 (財源)収入証紙収入
建築防災等対策推進費	223,795	236,664	11,196	8,000	0	217,468	1　宅地耐震化推進事業費　24,000 (財源)国庫(１／３) 建築管理費負担金 2　被災建築物応急危険度判定支援ツール導入費　2,190 3　ひょうご住まいの耐震化促進事業費　78,801 (財源)国庫(１／２) 4　簡易耐震診断推進事業費　16,256 5　緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業費　12,659 6　住宅・建築物土砂災害対策支援事業費　15,250 7　大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費等　87,508 (財源)国庫(１／２)
住宅・建築物耐震改修等事業指導監督費	1,149	1,148	1,148	0	0	0	市町指導監督費　1,148 (財源)国庫(10／10)
建築設計監理費	594,079	161,724	0	161,724	0	0	1　設計外注経費　86,298 (財源)営繕工事受託費収入 2　設計工事監理等経費　75,426 (財源)営繕工事受託費収入
住宅総務事務職員費	245,338	248,968	10,736	0	0	238,232	住宅総務事務職員費　248,968 31名分 (財源)国庫(10／10)

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
住宅政策推進費	381,730	451,167	177,034	26,139	0	247,994	1　長期優良住宅等認定等事業費　13,667 (財源)収入証紙収入 2　ひょうご住まいサポートセンター運営事業費　25,969 (財源)国庫(4.5／10) 3　空家活用特区総合支援事業費　27,271 (財源)国庫(4.5／10) 4　三世代同居対応改修工事推進事業費　1,800 (財源)国庫(4.5／10) 5　老朽危険空き家除却支援事業費　26,226 6　古民家再生促進支援事業費　46,018 (財源)国庫(4.5／10)、地方創生基金繰入金 7　空き家活用支援事業費　85,195 (財源)国庫(4.5／10) 8　オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業費　5,131 (財源)国庫(4.5／10) 9　既存住宅・建築物省エネ化促進事業費　9,096 10　子育て住宅総合支援事業費　157,298 (財源)国庫(4.5／10) 11　空き家流通促進支援事業費　20,000 (財源)国庫(１／２) 12　住宅政策推進事務費等　33,496 (財源)収入証紙収入 国庫(4.5／10)
公営住宅整備事業指導監督費	536	554	554	0	0	0	市町指導監督費　554 (財源)国庫(10／10)
住環境整備事業指導監督費	4,181	3,070	3,070	0	0	0	市町指導監督費　3,070 (財源)国庫(10／10)
兵庫県住宅供給公社特別賃貸住宅建設資金負担金	45,932	46,936	0	0	0	46,936	兵庫県住宅供給公社特別賃貸住宅建設資金負担金　46,936
住宅新築資金等貸付助成費	4,839	4,113	2,742	0	0	1,371	償還推進助成事業費　4,113 (財源)国庫(２／３)

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
ひょうご県民住宅供給推進費	94,807	73,681	5,753	0	0	67,928	ひょうご県民高齢者住宅家賃減額補助 73,681 (財源)国庫(１／２)
ひょうご県民住宅復興ローン貸付金	26,570	8,370	0	8,370	0	0	ひょうご県民住宅復興ローン貸付金 8,370 (財源)ひょうご県民住宅復興ローン貸付金償還金
県営住宅事業特別会計へ繰出	1,662,120	1,993,848	0	0	0	1,993,848	県営住宅事業特別会計繰出金 1,993,848
ひょうご住宅災害復興ローン貸付金	3,010	2,320	0	2,320	0	0	ひょうご住宅災害復興ローン貸付金 2,320 (財源)ひょうご住宅災害復興ローン貸付金償還金
県有宅地管理費	4,815	4,767	0	0	0	4,767	県有宅地管理費 4,767
人生いきいき住宅推進費	313,190	265,746	1,396	0	0	264,350	人生いきいき住宅助成事業費 265,746 (1)住宅改造助成費補助 265,720 (財源)国庫(4.5／10) (2)指導監督費 26
明舞団地再生推進費	0	1,187	533	0	0	654	明舞団地再生事業費 (財源)国庫(4.5／10) 1,187

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
（県有環境林等特別会計）							
県有環境林管理費	1,284	1,284	0	（繰入金）1,284	0	0	県有環境林管理費 1,284 (財源)一般会計繰入金
公債費特別会計へ繰出	50,907	50,903	0	（繰入金）50,903	0	0	公債費特別会計繰出金 50,903 (財源)一般会計繰入金
（県営住宅事業特別会計）							
県営住宅整備事業職員費	188,681	212,716	0	（繰入金）168,416	44,300	0	県営住宅整備事業職員費 212,716 26名分 (財源)一般会計繰入金
公営住宅整備費	5,730,315	5,794,425	2,836,129	（繰入金）110,496	2,847,800	0	1 県営住宅整備事業費 5,682,948 (財源)国庫(１／２)、一般会計繰入金 2 監理委託等経費 111,477 (財源)国庫(１／２)、一般会計繰入金
県営住宅管理事務職員費	27,452	36,571	0	36,571	0	0	県営住宅管理事務職員費 36,571 5名分 (財源)使用料
県営住宅維持管理費	6,450,939	6,271,214	127,155	3,476,263 （繰入金）4,896	2,662,900	0	1 維持補修費 973,741 (財源)国庫(１／２)、使用料、雑入 2 公募型指定管理者地区県営住宅維持管理費 (財源)使用料、雑入 2,777,243 3 収納管理等経費 53,154 (財源)雑入 4 滞納対策費 19,118 (財源)使用料 5 県有資産所在市町交付金 1,632,619 (財源)使用料、一般会計繰入金 6 借地料 79,969 (財源)使用料、一般会計繰入金 7 特定買取賃貸住宅割賦償還金 227,436 (財源)使用料 8 子育て支援グレードアップ改修費 244,294 (財源)国庫(１／２)、一般会計繰入金 9 県営住宅子育て世帯交流創出事業費 (財源)使用料 30,000 10 その他管理費等 233,640 (財源)使用料、雑入

(まちづくり部)　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起　債	財源内訳 一般財源	概　要
県営住宅団地環境改善事業費	2,900,790	3,761,576	1,642,633	425,701 （繰入金） 22,742	1,670,500	0	1　高層住宅耐震等改修事業費　1,446,241 (財源)国庫(１／２)、一般会計繰入金、雑入 2　県営住宅長寿命化推進事業費　900,000 (財源)国庫(１／２)、一般会計繰入金 3　県営住宅修繕事業費　734,000 (財源)国庫(１／２) 4　県営住宅集約事業費　638,434 (財源)国庫(１／２)、財産売払収入 5　監理委託等経費　42,901 (財源)国庫(１／２)、一般会計繰入金
ひょうご県民住宅維持管理費	21,911	18,249	0	18,249	0	0	1　県有資産所在市町交付金　17,869 (財源)使用料 2　その他管理費等　380 (財源)使用料
借上県営住宅管理費	443,837	424,930	132,568	164,104 （繰入金） 128,258	0	0	1　ＵＲ借上県営住宅管理費　369,157 (財源)国庫(１／２)、使用料 一般会計繰入金 2　公社借上県営住宅管理費　55,773 (財源)国庫(１／２)、使用料 一般会計繰入金
公債費特別会計へ繰出	11,557,150	11,304,183	0	9,745,142 （繰入金） 1,559,040	0	（繰越金） 1	公債費特別会計繰出金　11,304,183 (財源)使用料、財産売払収入、雑入 一般会計繰入金、繰越金
（勤労者総合福祉施設整備事業特別会計） 淡路夢舞台温室・野外劇場運営費	2,075,810	173,692	0	173,692	0	0	淡路夢舞台温室・野外劇場管理運営費等　173,692 (財源)勤労者福祉基金繰入金 財産使用料

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
県有施設等整備基金積立金	0	53,987	0	404	0	53,583	基金積立金 53,987 (財源)県有施設等整備基金積立金積立金利子
被災者支援対策費	4,686	2,364	322	0	0	2,042	1 被災児童生徒就学支援等事業費 322 (財源)国庫補助金（10／10） 2 震災・学校支援チーム（EARTH）派遣事業費 2,042
教育委員報酬	5,400	5,454	0	0	0	5,454	教育委員報酬 5,454
教育委員会運営費	2,817	2,690	0	0	0	2,690	教育委員会運営費等 2,690
教育委員会事務局職員費	2,071,803	2,372,395	0	8,733	0	2,363,662	教育委員会事務局職員費 2,372,395 職員278名分 (財源)派遣職員等給与費弁償金
教育委員会事務局運営費	73,834	84,412	267	0	0	84,145	教育委員会事務局及び教育事務所維持運営費等 84,412 (財源)国庫委託金（一部10／10）
教育行政企画費	3,241,208	14,783,110	28,370	12,683,055 （繰入金） 12,683,055	785,300	1,286,385	1 ひょうご教育創造プランフォローアップ実施費等 668 2 兵庫防災教育推進事業費 2,539 (財源)国庫補助金（一部10／10） 3 実践的安全教育（防災）総合支援事業費 13,253 (財源)国庫補助金（10／10） 4 防災教育副読本改訂事業費 5,458 5 県立学校学びのイノベーション推進事業費 1,315,124 6 GIGAスクール構想加速化事業費 12,685,793 (財源)公立学校情報通信機器整備基金繰入金 7 兵庫県GIGAスクール運営センター設置事業費 57,664 (財源)国庫補助金（一部１／３） ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 教育用コンピュータ整備事業費等 698,061 9 校務における生成AI利活用実践事業費 2,000 (財源)国庫委託金（10／10） 10「ひょうご教育の日」地域教育イベント開催事業費 2,550

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
公立学校情報通信機器整備基金積立金	2,053	48,941	0	48,941	0	0	公立学校情報通信機器整備基金積立金 48,941 (財源)公立学校情報通信機器整備基金積立金利子
教育費国庫支出金返納金	54,208	40,923	0	0	0	40,923	国庫負担金等の精算確定に伴う返納金 40,923
税外収入精算等還付金	400	400	0	0	0	400	税外収入精算等還付金 400
教育委員会事務局調整費	27,714	38,637	112	222	0	38,303	1 教育委員会事務局及び教育事務所事務費 32,459 2 県立学校教職員旅費システム運用保守事業費 6,178
教職員退職手当	22,038,000	12,306,000	0	0	0	12,306,000	教育委員会事務局等職員退職手当 12,306,000
人事管理事務費	617,132	853,052	156,780	23,908	0	672,364	1 教員採用試験工夫・改善費 10,129 2 教員魅力発信事業費 1,568 3 教職員自主的研究推進事業費 1,500 4 免許法認定講習開催費等 23,908 (財源)収入証紙収入 5 県立学校業務支援員配置事業費 144,769 (財源)国庫補助金(一部１／３) 6 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 165,060 (財源)国庫補助金(１／３) 7 障害者雇用促進対策事業費 280,019 (財源)国庫補助金(一部１／３) 8 メンタルヘルス総合対策事業費 3,461 9 ストレスチェック実施費 6,332 10 県立学校教職員服務管理システム運用保守事業費 32,618 11 教職員健康管理体制整備事業費等 183,688
教職員福利厚生費	93,194	121,959	0	55,897	0	66,062	1 教員相談運営費等 1,311 2 教職員健康管理委託費 58,257 3 教職員公舎維持管理費等 6,494 4 教職員公舎改修費 55,897 (財源)土地賃貸料 教職員公舎賃貸料

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
総合教育センター維持運営費	79,852	51,252	0	14,643	0	36,609	維持運営費等 51,252 (財源)有料分布等収入 収入証紙収入
退職手当基金積立金	4,108	3,277,715	0	8,715	0	3,269,000	退職手当基金積立金 3,277,715 (財源)退職手当基金積立金利子
奨学資金貸与事業費	1,290,443	1,370,268	408,317	0	0	961,951	1 奨学のための給付金事業費 1,224,951 (財源)国庫補助金（１／３） 2 高等学校奨学資金貸与事業費 119,882 3 奨学資金貸付金回収業務委託費 25,435
特別支援教育推進費	273,060	335,506	102,751	4,806 (繰入金) 4,556	0	227,949	1 「心のバリアフリー」推進事業費 6,282 2 インクルーシブ教育システム構築研修費 216 3 高等学校通級指導実践研究事業費 7,347 (財源)国庫委託金（10／10） 4 キャリア教育・社会参加推進事業費 18,438 5 特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費 7,343 6 高等学校(特別支援高等部)DX加速化推進事業費 45,000 (財源)国庫補助金（10／10） 7 教育用コンピュータ整備事業費等 7,773 (財源)公立学校情報通信機器整備基金繰入金 8 特別支援学校医療的サポート推進事業費等 143,443 (財源)国庫補助金（一部１／３） 9 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関する相談・支援事業費等 6,240 10 障害の多様化等に対応した指導体制充実費 87,036 11 医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究費 2,018 (財源)国庫委託金（10／10） 12 インクルーシブな学校運営モデル構築事業費 4,370
高等学校等就学助成費	8,727,081	8,534,701	8,491,326	63	0	43,312	1 県立高等学校就学支援事業費 7,268,979 (財源)国庫補助金(一部10／10) 2 市立高等学校就学支援事業費 1,132,995 (財源)国庫補助金(10／10) 3 高等専門学校等就学支援事業費 91,313 (財源)国庫補助金(10／10) 4 就学支援制度オンライン申請システム運用保守事業費 41,414

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
義務教育推進費	2,289,223	2,442,644	328,398	149,985 （繰入金） 9,271	0	1,964,261	1 ひょうご学力向上推進プロジェクト事業費 2,500 2 小・中・高を繋ぐキャリア教育実践研究充実事業費 1,665 3 地域人材を活用したひょうご学び支援事業費 70,740 （財源）国庫補助金（１／３） 4 教科書採択費等 2,153 5 数学・理科甲子園ジュニア大会開催費 1,200 （財源）科学技術振興機構助成金 6 環境体験事業費 90,085 7 自然学校推進事業費等 314,559 8 自然学校応援事業費 35,466 9 青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ教室」実施費 127,292 （財源）宝くじ発行益金収入（一部） 10 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業費 172,843 11 心の教育総合センター設置費 4,107 12 ひょうごのふるさと魅力発見事業費 3,564 （財源）著作権収入（一部） 13 兵庫版道徳教育副読本配布事業費 12,000 14 道徳教育推進事業費 6,895 （財源）国庫委託金（10／10） 15 幼児教育連携促進事業費 9,271 （財源）勤労者福祉基金繰入金 16 幼稚園ICT化支援事業費 4,500 （財源）国庫補助金（10／10） 17 教職員研修費 514,226 18 新任教員防災教育研修費 3,648 19 中学校部活動改革推進プロジェクト事業費 15,697 （財源）中学校部活動地域移行実証事業委託金収入 20 学校問題総合支援事業費 192,505 （財源）国庫補助金（一部１／３） 21 スクールカウンセラー配置事業費 474,714 （財源）国庫補助金（一部１／３） 22 市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業費 46,378 （財源）国庫補助金（一部１／３） 23 SNSを活用した教育相談事業費 31,246 （財源）国庫補助金（一部定額、１／３） 24 ひょうご不登校対策プロジェクト事業費 279,818 （財源）国庫補助金（一部10／10、１／３） 25 フリースクール等児童生徒支援事業費 23,700 （財源）国庫補助金（１／２）

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
							26 県立但馬やまびこの郷サテライト事業費 1,372 (財源)国庫委託金（10／10） 27 夜間中学調査研究事業費 500 (財源)国庫委託金（10／10）
高校教育推進費	1,460,196	1,997,240	370,718	366,934 (繰入金) 859	0	1,259,588	1 ひょうご学力向上実践研究事業費 2,635 2 高等学校入学考査実施費 19,435 (財源)入学考査料 3 外国語指導助手配置事業費 784,712 (財源)建物賃貸料 国際交流事業交付金 自治体国際化協会負担金 4 県立高校国際交流事業 4,852 5 HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト事業費 92,319 (財源)国庫補助金（一部定額） 6 スーパーサイエンスハイスクール事業費 26,432 (財源)科学技術振興機構助成金 7 県立高校魅力アップ推進事業費 55,860 8 高校生ふるさと共創プロジェクト事業費 77,000 9 普通科改革における新学科設置事業費 18,800 (財源)国庫委託金（10／10） 10 高等学校(特別支援高等部)DX加速化推進事業費 284,000 (財源)国庫補助金（10／10） 11 発展的統合校連携・交流支援事業費 3,600 12 理数教育アクションプラン推進費 514 (財源)科学技術振興機構助成金（１／２） 13 初任者研修費 221,511 14 新任教員防災教育研修費 7,000 15 管理職研修費 12,033 16 高校生心のサポートシステム推進費 69,541 17 マイスター・ハイスクール事業費 8,000 (財源)国庫委託金（10／10） 18 近畿高等学校総合文化祭準備事業費 2,619 19 学校図書館ラーニングコモンズ化事業費 100,000 (財源)教育費寄附金 20 リーディングDXスクール事業費 1,000 (財源)国庫委託金（10／10） 21 公立高等学校等インターネット出願・システム運用保守事業費 15,350 (財源)システム利用負担金 22 BOYD・一人一台端末を活用した成績処理業務改善事業費 20,944 23 職業科教育用コンピュータ整備費等 169,083 (財源)公立学校情報通信機器整備基金繰入金

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
学校非常勤職員費	5,778,404	6,310,638	1,214,635	822	0	5,095,181	1 小・中学校兵庫型学習システム等推進費等 3,046,053 (財源)国庫補助金（一部１／３） 2 教育課程実施推進費 2,129,150 (財源)国庫補助金（一部１／３） 3 学校運営マネジメント充実強化事業費 1,023,237 (財源)国庫補助金（一部１／３） 4「ひょうご匠の技」探求事業費 4,200 5「ひょうごの達人」招聘事業費 7,504 6 特別な支援を必要とする生徒支援対策費 45,615 7 外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業費 19,851 8 芦屋国際中等教育学校日本語教育指導等充実費 35,028 (財源)国庫補助金（一部１／３）
教職員旅費	893,135	893,135	0	0	0	893,135	市町組合立学校教職員旅費 893,135
義務教育施設維持運営費	108,605	115,711	4,200	18,461	0	93,050	1 但馬やまびこの郷維持運営費 46,314 (財源)国庫補助金（定額） 2 南但馬自然学校維持運営費 69,397 (財源)国庫補助金（定額） 南但馬自然学校使用料
公立学校連絡調整費	18,019	31,121	3,897	0	0	27,224	公立学校施設整備連絡調整費等 31,121 (財源)国庫補助金(一部10／10)
学校職員退職年金	1,388	1,425	0	0	0	1,425	小・中学校職員退職年金 1,425
小学校職員費	110,629,935	115,780,287	30,890,997	0	0	84,889,290	県費負担小学校職員費 115,780,287 職員14,993名分 (財源)国庫負担金（１／３） 在外教育施設教員委託費
中学校職員費	59,171,356	61,035,394	16,289,048	0	0	44,746,346	県費負担中学校職員費 61,035,394 職員7,634名分 (財源)国庫負担金（１／３） 在外教育施設教員委託費

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
高等学校職員費	60,914,742	62,656,023	44,278	9,540,173	0	53,071,572	県立高等学校教職員費　62,656,023 職員7,642名分 (財源)在外教育施設派遣教員委託費 全日制高校授業料 定時制高校授業料 通信教育受講料 中等教育学校授業料 高校専攻科授業料 全日制高校入学料 定時制高校入学料 通信制高校入学料 中等教育学校入学料 高校専攻科入学料 収入証紙収入
高等学校施設維持運営費	4,765,010	4,789,409	549,389	544,343 (繰入金) 176,936	711,100	2,984,577	1 高等学校施設維持運営費等　4,554,409 (財源)国庫補助金(一部10／10、１／２) 建物賃貸料 目的外使用許可等収入 教育施設生産物売払収入 教育施設漁獲物売払収入 教育施設家畜売払収入 教育施設製産品売払収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 水産資源調査用船料 2 ひょうごの未来を担う高校生等部活動等応援事業費（備品整備分）　235,000
高等学校整備費	8,437,745	6,553,180	0	30,000	6,331,200	191,980	1 県立学校長寿命化改修事業費　3,500,000 2 県立学校施設環境充実事業費　1,782,730 3 県立高等学校体育館照明LED化事業費　12,246 4 ひょうごの未来を担う高校生等部活動等応援事業費(芝生化事業分)　161,000 5 県立高等学校整備費　1,097,204 (財源)教育費寄附金
特別支援学校職員費	27,255,854	28,526,735	4,114,690	0	0	24,412,045	県立特別支援学校教職員費　28,526,735 職員3,617名分 (財源)国庫負担金（１／３）
特別支援学校施設維持運営費	2,705,813	2,673,875	109,699	9,933 (繰入金) 5,000	442,200	2,112,043	1 特別支援学校施設維持費等　2,663,875 (財源)国庫補助金（一部１／２、１／３） 建物賃借料 目的外使用許可等収入 特別支援学校実習収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
							2 ひょうごの未来を担う高校生等部活動等応援事業費（備品整備分） 10,000
特別支援学校児童生徒就学奨励費	694,533	739,130	366,558	0	0	372,572	1 特別支援学校等児童生徒就学奨励費 733,117 (財源)国庫補助金（１／２） 国庫負担金（１／２） 2 特別支援教育就学奨励費システム運用保守事業費 6,013
特別支援学校整備費	5,967,874	7,651,475	1,920,166	0	5,661,400	69,909	1 県立学校長寿命化改修事業費 500,000 2 県立学校施設環境充実事業費 50,000 3 但馬地域発展的統合校整備費 1,315,290 (財源)国庫補助金（一部１／２） 4 東播磨地域特別支援学校狭隘化対策費 5,419,569 (財源)国庫補助金（一部１／２） 5 県立特別支援学校整備費 366,616
社会教育職員費	1,123,468	1,226,380	0	4,644	0	1,221,736	社会教育関係職員費 1,226,380 職員160名分 (財源)派遣職員等給与費弁償金
社会教育支援費	74,062	84,659	42,000	0	0	42,659	1 学校を核とした地域連携促進事業費 67,295 (財源)国庫補助金（一部１／２、１／３） 2 PTAによる学校・家庭・地域の連携強化事業費等 4,188 3 障害者教育推進事業費 10,312 (財源)国庫委託金（一部10／10） 4 児童・生徒博物館無料開放事業費 1,069 5 博物館法改正に伴う博物館登録事業費 995 6 地域読書活動推進事業費 800 (財源)国庫委託金（10／10）
人権教育推進費	140,227	139,414	1,559	0	0	137,855	1 子ども多文化共生教育支援事業費 106,630 2 日本語指導支援推進校事業費 7,195 3 外国人児童生徒に対する教育支援事業費 1,151 (財源)国庫補助金（一部１／３） 4 地域に学ぶ人権学習推進事業費 12,491 5 人権教育指導者研修費等 1,100 (財源)国庫委託金（一部10／10） 6 人権教育推進関係団体育成事業費 10,847

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起債	財源内訳 一般財源	概要説明
社会教育施設維持運営費	1,646,725	1,665,691	163,599	531,424 (繰入金) 13,046	0	970,668	1 県立美術館維持運営費 776,522 (財源)国庫補助金（定額） 財産使用料 美術館使用料 美術品等取得基金積立金利子 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 美術館等配分金 目的外使用許可等収入 社会教育施設維持協力金 広告料収入 命名権収入 2 魅力と活力ある県立美術館のあり方検討費 1,000 3 県立歴史博物館維持運営費 149,390 (財源)国庫補助金（定額） 歴史博物館使用料 地域創生基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 美術館等配分金 目的外使用許可等収入 4 県立人と自然の博物館維持運営費 337,266 (財源)国庫補助金（定額） 人と自然の博物館使用料 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 人と自然の博物館受託費収入 5 県立コウノトリの郷公園維持運営費 95,310 (財源)国庫補助金（定額） 国庫補助金（一部１／２） ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6 県立コウノトリの郷公園魅力創出事業費 12,000 (財源)地域創生基金繰入金 魅力創出事業負担金 7 県立図書館維持運営費 91,253 (財源)国庫補助金（定額） ふるさとひょうご寄附基金繰入金 企業等助成金 8 県立考古博物館分館維持運営費 44,545 (財源)国庫補助金（定額） 考古博物館使用料 9 古代鏡五国巡回展示事業費 1,648 (財源)地域創生基金繰入金 10 県立考古博物館維持運営費 148,212 (財源)国庫補助金（一部定額、１／２） 考古博物館使用料 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 目的外使用許可等収入 企業等助成金 11 ひょうごプレミアム芸術デー開催事業費 1,416 (財源)ふるさとひょうご寄附基金繰入金

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	概要説明
							12 HYOGOミュージアム魅力発信プロジェクト事業費 7,129 (財源)地域創生基金繰入金
文化財保護費	767,685	1,140,020	5,350	936,503	139,100	59,067	1 文化財保存整備費補助事業費等 147,096 (財源)文化財保存整備事業債 2 指定文化財管理費補助事業費 5,881 (財源)国庫補助金（１／２） 3 埋蔵文化財受託調査事業費 945,203 (財源)埋蔵文化財発掘事業委託費収入 4 埋蔵文化財分布調査費等 9,867 (財源)国庫補助金（一部１／２） 収入証紙収入 5 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助事業費 31,973
健康増進施設維持運営費	154,602	153,450	1,600	0	0	151,850	1 県立奥猪名健康の郷維持運営費 60,220 (財源)国庫補助金（定額） 2 県立兎和野高原野外教育センター・木の殿堂維持運営費 93,230 (財源)国庫補助金（定額）
体育推進費	279,730	417,648	64,302	152,895 (繰入金) 306	0	200,451	1「体力アップひょうご」サポート事業費等 11,667 (財源)活動支援金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 県立学校幼児児童生徒健康診断費 57,209 3 中学校部活動改革推進プロジェクト事業費 251,089 (財源)国庫補助金（１／３） 中学校部活動地域移行実証事業 委託金収入 4 県立高校部活動指導員配置事業費 16,331 5 武道等指導推進事業費 2,736 (財源)国庫委託金（10／10） 6 学校教育活動全体で行う食育推進費 440 7 がん教育総合支援事業費 1,000 (財源)事業委託金 8 栄養教諭研修費等 562 9 養護教員研修事業費 13,202 10 県立学校給食費等負担軽減事業費 7,358 11 全国高等学校総合体育大会兵庫県開催準備事業費 6,614 12 スクールヘルス推進事業費等 49,440 (財源)国庫補助金（一部１／３）

（教育委員会）　　（単位：千円）

事項名	令和６年度当初予算額	令和７年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起債	財源内訳 一般財源	概要説明
（勤労者総合福祉施設整備事業特別会計）							
円山川公苑管理運営費	97,428	97,728	2,000	95,728	0	0	管理運営費等　97,728 （財源）国庫補助金（定額） 基金繰入金

（警察本部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
公安委員報酬	12,962	13,096	0	0	0	13,096	公安委員報酬　13,096 委員長１名、委員４名　計５名分
公安委員会開催運営費	3,090	2,196	0	0	0	2,196	公安委員会開催運営費　2,196
警察職員費	121,397,066	124,364,270	60,000	0	0	124,304,270	警察職員費　124,364,270 12,499名分 （財源）一部国庫（10/10）
被服調製費	425,835	425,835	0	0	0	425,835	１　警察官被服費　424,822 ２　一般職員被服費　1,013
警察管理費	5,079,176	5,187,044	338,644	481,455	0	4,366,945	１　総務管理費　3,760 （財源）一部国庫（１／２） ２　警察広報費　17,959 （財源）一部国庫（１／２） ３　警察管理費　2,883,369 （財源）一部国庫（１／２） 財産使用料 収入証紙収入 建物賃貸料 広告料収入 目的外使用許可等収入 ［債務負担行為額　1,409,430］ ４　人事管理費　605,258 （財源）一部国庫（１／２） 収入証紙収入 ５　警察教養費　105,907 （財源）一部国庫（１／２） ６　厚生管理費　240,226 ７　留置施設管理費　298,465 （財源）一部国庫（１／２） 被留置者費償還金 ８　警察情報活用体制充実整備費　1,008,207 （財源）一部国庫（１／２） ９　被害者支援推進費　9,240 （財源）一部国庫（１／２） 10　警察署協議会運営費　14,653 （財源）一部国庫（１／２）
税外収入精算等還付金	400	400	0	0	0	400	税外収入精算等還付金　400
退職手当基金積立金	433	845,923	0	923	0	845,000	退職手当基金積立金　845,923 （財源）退職手当基金積立金利子

（警察本部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
車両等購入費	76,831	89,470	0	0	0	89,470	1　警察用車両更新整備費　68,070 2　警ら用原付更新整備費　21,400
車両等維持費	1,377,648	1,248,129	548,465	0	0	699,664	1　車両維持費　1,001,875 （財源）一部国庫（１／２） 2　船舶維持費　54,692 （財源）一部国庫（１／２） 3　ヘリコプター維持費　189,545 （財源）一部国庫（１／２） 4　車両装備充実費　2,017 （財源）一部国庫（１／２）
個人装備費	56,781	56,781	28,059	0	0	28,722	個人装備費　56,781 （財源）一部国庫（１／２）
警察施設整備費	599,664	666,899	0	34,807	327,000	305,092	1　生田警察署建替整備費　207,926 （財源）警察庁舎建設事業債 ［債務負担行為額　1,446,260］ 2　交番・駐在所庁舎新築改築事業費　157,547 （財源）物件移転補償費収入 警察施設等整備事業債 3　警察施設整備費　268,819 4　自動車運転免許試験場整備費　32,607 （財源）収入証紙収入
自動車運転免許試験実施費	1,734,590	1,419,990	0	1,419,990	0	0	1　運転免許試験車両整備費　51,305 （財源）収入証紙収入 2　運転免許試験場等運営費　544,312 （財源）収入証紙収入 3　運転免許作成費　266,448 （財源）収入証紙収入 4　運転免許電算維持費　557,925 （財源）収入証紙収入
法定講習実施費	691,793	650,789	0	650,789	0	0	1　更新時講習実施費　255,665 （財源）収入証紙収入 2　行政処分者講習実施費　209,561 （財源）収入証紙収入 3　指定自動車教習所指導実施費　9,771 （財源）収入証紙収入 4　安全運転管理者等講習実施費　34,954 （財源）収入証紙収入 5　初心運転者講習実施費　805 （財源）収入証紙収入 6　取消処分者講習実施費　825 （財源）収入証紙収入

（警察本部）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
							7 原付講習実施費 11,948 （財源）収入証紙収入 8 高齢者講習実施費 88,615 （財源）収入証紙収入 9 運転免許取得時講習実施費 6,327 （財源）収入証紙収入 10 自転車運転者講習実施費 108 （財源）収入証紙収入 11 若年運転者講習実施費 21 （財源）収入証紙収入 12 サブセンター業務運営費 32,154 （財源）収入証紙収入 13 特例小型原動機付自転車運転者講習実施費 35 （財源）収入証紙収入
一般警察活動費	1,967,254	1,957,824	17,928	0	0	1,939,896	1 地域警察活動費 243,870 （財源）一部国庫（１/２） 2 交番相談員制度実施費 1,298,752 3 通信指令システム維持費 338,840 （財源）一部国庫（１/２） 4 地域安全サポートプラン実施費 26,390 （財源）一部国庫（１/２） 5 総合的災害対策推進費 49,972 （財源）一部国庫（１/２）
刑事保安警察活動費	1,265,812	1,200,460	370,462	27,366	0	802,632	1 刑事保安警察活動費 891,409 （財源）一部国庫（１/２） ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 2 暴力団対策強化費 85,033 （財源）一部国庫（１/２） ふるさとひょうご寄附基金繰入金 3 薬物銃器犯罪対策費 3,797 （財源）一部国庫（１/２） 4 少年非行防止活動推進費 93,626 （財源）一部国庫（１/２） 5 猟銃等管理対策費 6,218 （財源）収入証紙収入 6 警備業者等法定講習実施費 7,788 （財源）収入証紙収入 7 風俗営業等管理対策費 6,543 （財源）収入証紙収入 8 社会治安情勢対応基盤整備費 79,301 （財源）一部国庫（１/２） 9 被害者支援推進費 22,194 （財源）一部国庫（１/２） ふるさとひょうご寄附基金繰入金 10 環境犯罪取締対策費 422 （財源）一部国庫（１/２）

（警察本部）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要
							11 災害時交通誘導支援協定制度実施費　193 12 歓楽街環境浄化対策費　168 （財源）一部国庫（１／２） 13 消費者支援対策費　648 （財源）国庫（１／２） 14 各種団体補助　3,120
交通指導取締費	1,473,907	1,440,533	40,714	1,194,539	0	205,280	１ 交通警察企画費　18,769 （財源）一部国庫（１／２） 特定自動運行申請手数料 ２ 交通指導取締費　107,126 （財源）一部国庫（１／２） ３ 交通安全教育費　984 （財源）一部国庫（１／２） ４ 暴走族取締対策費　935 （財源）一部国庫（１／２） ５ 交通反則通告制度実施費　39,142 （財源）交通切符作成事業負担金 ６ パーキング・メーター等維持費　77,732 （財源）パーキング･メーター作動等手数料 ７ 道路使用許可調査委託費　48,557 （財源）収入証紙収入 ８ 違法駐車対策費　593,993 （財源）放置違反金 行政代執行弁償金 ９ 自動車保管場所対策費　467,177 （財源）収入証紙収入 10 速度違反抑止対策費　69,094 （財源）一部国庫（１／２） 11 交通事件・事故捜査支援対策費　12,373 （財源）一部国庫（１／２） 12 通学路等応急安全対策費　4,651
交通安全施設等整備費	3,068,538	3,274,538	648,769	0	2,166,700	459,069	１ 交通信号機等整備費　2,607,467 （財源）一部国庫（１／２） 交通安全施設整備事業債 ２ 道路標識整備費　412,091 （財源）一部国庫（１／２） 交通安全施設整備事業債 ３ 道路標示整備費　254,980 （財源）一部国庫（１／２）
交通安全施設等維持費	1,285,499	1,282,273	0	0	0	1,282,273	１ 交通安全施設維持費　587,443 ２ 交通管制センター維持費　694,830
脱炭素化推進事業費	500,000	500,000	0	0	499,800	200	信号灯器LED化推進事業費　500,000 （財源）脱炭素化推進事業債

（議会事務局）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度	令和７年度	財源内訳				概　要	
	当初予算額	提　案　額	国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源		
議　員　報　酬	1,354,958	1,346,606	0	0	0	1,346,606	議員報酬、期末手当及び共済費	
							1　報酬86名分	1,254,323
							2　共済費	92,283
議　会　運　営　費	566,811	573,737	0	0	0	573,737	議会開催及び運営に要する経費	573,737
委　員　会　運　営　費	38,137	38,510	0	0	0	38,510	常任委員会等の運営に要する経費	38,510
議　会　事　務　局　職　員　費	394,350	404,115	0	0	0	404,115	議会事務局職員費	404,115
							職員43名分	
議　会　事　務　局　運　営　費	212,532	223,369	0	3,664	0	219,705	事務局の運営に要する経費	
							1　運営経費	97,903
							2　全国議長会等分担金	9,380
							3　議会広報費	116,086
							（財源）広告料収入	
議　会　図　書　室　運　営　費	6,888	7,636	0	0	0	7,636	議会図書室の運営に要する経費	7,636

（監査委員事務局）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度当初予算額	令和７年度提　案　額	財源内訳				概　要
			国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	
監査委員報酬	6,120	5,216	0	0	0	5,216	議員選出監査委員２名及び識見監査委員（非常勤）１名の報酬　5,216
監査委員事務局職員費	203,533	203,502	0	0	0	203,502	識見監査委員（常勤）及び事務局職員の人件費　203,502 監査委員（常勤）　１名分 事務局職員　21名分 計　22名分
監査委員事務局運営費	22,146	22,355	0	0	0	22,355	法令に基づき実施する監査、審査等の執行に要する経費　22,355

（人事委員会事務局）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度	令和７年度	財源内訳				概　要
	当初予算額	提　案　額	国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	
人事委員報酬	3,600	11,235	0	0	0	11,235	人事委員報酬　11,235 人事委員長（非常勤）　１名分 人事委員（非常勤）　２名分 計　３名分
人事委員会事務局職員費	157,259	144,860	0	0	0	144,860	人事委員会事務局職員費　144,860 事務局職員　16名分
人事委員会事務局運営費	26,365	33,671	0	10	0	33,661	人事委員会事務局の運営に要する経費 １　事務局運営費　5,461 ２　職員採用試験実施費等　26,525 ３　給与実態調査給与勧告費　1,310 ４　審査請求等審査費等　375 （財源）公平審査事務受託費収入

（労働委員会事務局）　　（単位：千円）

事　項	令和６年度 当初予算額	令和７年度 提　案　額	財源内訳 国庫支出金	 特定財源	 起　債	 一般財源	概　要
委員等報酬	54,011	62,874	0	0	0	62,874	労働委員会委員報酬及びあっせん員報酬 62,874
事務局職員費	130,278	114,997	0	0	0	114,997	労働委員会事務局職員費 13名分　114,997
労働委員会運営費	8,812	9,841	0	0	0	9,841	1 総会等諸会議開催費　2,081 2 調整及び審査事件処理費　2,205 3 委員活動費　454 4 事務局維持運営費　5,101

（出納局）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
総務管理職員費	494,812	506,975	0	0	0	506,975	総務管理職員費　506,975 職員57名分
出納事務取扱費	623,300	3,800,777	0	3,268,021	75,400	457,356	1 キャッシュレス決済推進等事業費　194,629 ［債務負担行為額　11,000］ （財源）会計事務電子化事業債 2 収入証紙売りさばき手数料等関係費　171,663 3 公金振込等手数料　114,596 4 公共料金等支払集約化事業費　3,305,005 （財源）公共料金等支払集約化事務収入 5 会計事務指導、公金検査等に要する経費　14,884
出納管理費	72,532	94,625	0	12,208	13,500	68,917	物品の購入事務、給与・旅費事務の集中管理に要する経費　94,625 （財源）不用物品売払収入 自動車売払収入 会計事務電子化事業債
工事検査費	13,928	14,275	0	14,275	0	0	重要な県営工事及び補助工事の検査の実施に要する経費　14,275 （財源）工事検査受託事業収入 工事検査負担金
過年度未払金償還金	10	10	0	0	0	10	歳入納付した未払金の支払いに要する経費　10
税外収入精算等還付金	10	19,800	0	0	0	19,800	収入証紙の返還に伴う還付金に要する経費　19,800

（企業庁）　　（単位：千円）

事項	令和６年度当初予算額	令和７年度提案額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 特定財源	財源内訳 起債	財源内訳 一般財源	概要	
水道用水供給事業会計	22,865,572	21,984,699	0	21,984,699	0	0	収益的収入	15,787,810
							収益的支出	15,436,162
							資本的収入	1,000,020
							資本的支出	6,548,537
							1　建設改良費	3,546,995
							2　企業債償還金等	3,001,542
工業用水道事業会計	6,359,321	6,002,522	0	6,002,522	0	0	収益的収入	4,271,993
							収益的支出	3,505,044
							資本的収入	1,000,020
							資本的支出	2,497,478
							1　建設改良費	459,215
							2　企業債償還金等	2,038,263
水源開発事業会計	57,557	88,913	0	88,913	0	0	資本的収入	88,913
							資本的支出	88,913
							1　建設改良費	88,913
地域整備事業会計	9,890,637	17,586,082	35,000	8,451,082	9,100,000	0	収益的収入	2,101,649
							収益的支出	2,290,842
							資本的収入	9,134,527
							資本的支出	15,295,240
							1　阪神地域整備費	717,004
							2　播磨地域整備費	1,481,906
							3　淡路地域整備費	248,330
							4　企業債償還金等	12,848,000
企業資産運用事業会計	1,364,721	1,471,983	0	1,471,983	0	0	収益的収入	1,410,680
							収益的支出	1,383,637
							資本的収入	205,322
							資本的支出	88,346
							1　建設改良費等	88,346
地域創生整備事業会計	2,327,068	498,415	0	498,415	0	0	収益的収入	
							ひょうご小野産業団地整備事業	1,186
							神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	716
							収益的支出	
							ひょうご小野産業団地整備事業	1,275
							神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	124,985
							予備費	50,000
							資本的収入	
							ひょうご小野産業団地整備事業	500,000
							神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	446,048
							神戸・三宮東再整備事業	10
							ひょうご情報公園都市第２期整備事業	10
							資本的支出	
							神戸・三宮東再整備事業	10
							ひょうご情報公園都市第２期整備事業	272,145
							予備費	50,000

（病院局）　　（単位：千円）

事項	令和6年度当初予算額	令和7年度提案額	財源 国庫支出金	財源 特定財源	内訳 起債	内訳 一般財源	概要
（病院事業会計）収益的収支	178,130,144	186,653,958	473,369	167,424,559	0	18,756,030	

区分		県立10病院1附属診療所	指定管理病院 災害医療センター	指定管理病院 リハビリテーション2病院	病院事業計
稼動病床数		3,849床	30床	430床	4,309床
延患者数	入院患者数	1,223,043人	8,180人	134,762人	1,365,985人
	（1日平均）	3,351人	22人	369人	3,742人
	外来患者数	1,783,574人	229人	66,865人	1,850,668人
	（1日平均）	7,370人	1人	277人	7,648人
事業収益		177,581,150千円	1,038,110千円 (2,363,963千円)	1,338,293千円 (7,351,301千円)	179,957,553千円
事業費用		184,277,555千円	1,038,110千円 (2,363,963千円)	1,338,293千円 (7,320,718千円)	186,653,958千円
純損益		△ 6,696,405千円	0千円 (0千円)	0千円 (30,583千円)	△ 6,696,405千円
経常損益		△ 5,053,970千円	0千円 (0千円)	0千円 (30,583千円)	△ 5,053,970千円

※（ ）書きは指定管理病院の予算を記載

【県立10病院・1附属診療所経常損益】　　（単位：千円）

病院名	尼崎	西宮	加古川	姫路	丹波	淡路
経常損益	△ 581,886	△ 672,925	△ 1,042,438	138,424	△ 1,111,039	△ 80,476

病院名	こころ	こども	がん	粒子線 粒子線	粒子線 神戸陽子線	粒子線 計	合計
経常損益	△ 287,884	△ 661,283	332,174	△ 706,885	△ 379,752	△ 1,086,637	△ 5,053,970

資本的収支	48,533,004	65,216,439	0	1,211,334	51,043,700	7,621,931	

1　建設改良費　52,789,764
(1)建設改良工事費　45,558,198
①県立西宮総合医療センター（仮称）
整備費　33,397,889
［ 債務負担行為額　8,559,730 ］
②県立がんセンター建替整備費　11,525,603
［ 債務負担行為額　4,767,602 ］
③その他建設改良工事費　634,706
(2)固定資産購入費　6,687,901
①県立西宮総合医療センター（仮称）
医療機器整備費　928,500
②県立がんセンター建替整備費
医療機器整備費　150,000
③病院DX推進事業費　645,676
④医療機器整備費　4,963,725
（アンギオ(尼崎、姫路)、CT(姫路、こども)
リニアック(尼崎)等）
［ 債務負担行為額　1,000,000 ］
(3)建設利息　543,665
2　企業債償還金　12,274,345
3　投資　152,330
(1)粒子線治療料貸付金　28,830
(2)医師修学資金貸付金　36,900
(3)看護師修学資金貸付金　66,600
(4)敷金　20,000
※収入額が支出額に対し不足する額5,339,474千円は、一時借入金で措置

令 和 ７ 年 ２ 月（定　例）

第370回兵庫県議会提出議案関係資料（その２）

（条　例　等　関　係）

兵　　庫　　県

目　　次

総　務　関　係 …… 3

健康福祉関係 …… 40

産業労働関係 …… 46

農政環境関係 …… 48

建　設　関　係 …… 53

文　教　関　係 …… 66

警　察　関　係 …… 71

総　　務　　関　　係

第24号議案　個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例

１　制定の理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「法」という。）の一部改正に伴い、規定の整備を行う。

２　制定の概要

法の引用条文を改める（第１条、第２条関係）。

３　施行期日

令和７年４月１日

第25号議案　兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

知事の事務部局の職員の定数について、次のとおり見直す。

(1) 職員の定年等に関する条例の一部改正により段階的に引き上げられる定年に達する職員が生じることに伴い、知事の事務部局の職員の定数を減員する。

(2) 児童福祉司等の配置基準に対応するため、知事の事務部局の職員の定数を増員する。

(3) 令和５年度におけるスポーツに関する業務の教育委員会の事務部局からの移管に伴い一時的に知事の事務部局に配置した教職員について、段階的に知事の事務部局の職員への振替えを実施することとし、知事の事務部局の職員の定数を増員する。

2　制定の概要

(1) 兵庫県職員定数条例の一部改正

ア　次の表のとおり、知事の事務部局の職員の定数を減員する。

（単位：人）

区　分	現　行	改正案	増　減
知事	6,330	6,295	▲ 35

イ　阪神・淡路大震災により被害を受けた地域の復興に関する事務を実施するための知事の事務部局の職員の定数に関する規定の有効期限を、令和12年３月31日（現行：令和７年３月31日）まで延長する（附則第３項関係）。

3　施行期日

令和７年４月１日

第26号議案　特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

県政改革方針に基づき、特別職に属する常勤の職員の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施することとし、所要の整備を行う。

2　制定の概要

(1) 給料月額の特例

令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に支給する給料月額について、引き続き次の表のとおり減額する措置を実施する（附則第３項関係）。

職　　名		減 額 前	減 額 後	（参考） 特例条例減額後
知　　事		1,340,000円	1,260,000円	938,000円
副　知　事		1,050,000円	1,008,000円	892,500円
教　育　長		880,000円	854,000円	－
人事委員会の常勤の委員		740,000円	726,000円	－
常勤の監査委員	代表監査委員	740,000円	726,000円	－
	その他の監査委員	730,000円	716,000円	－
公営企業及び病院事業の管理者		880,000円	854,000円	－

(2) 期末手当の特例

令和７年６月及び12月に支給する期末手当の額について、引き続き次の表に掲げる割合に相当する額を減じた額とする措置を実施する（附則第４項関係）。

職　　名	減額割合	（参考） 特例条例減額割合
知　　事	100分の５	100分の30
副　知　事	100分の３	100分の15
教　育　長	100分の２	－
人事委員会の常勤の委員	100分の１	－
常勤の監査委員	100分の１	－
公営企業及び病院事業の管理者	100分の２	－

3　施行期日

令和７年４月１日

第27号議案　職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

１　制定の理由

県政改革方針に基づき、防災監等の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施することとし、所要の整備を行う。

２　制定の概要

(1) 給料月額の特例

令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に支給する防災監等の給料月額について、引き続き726,000円に減額する措置を実施する（附則第３条関係）。

(2) 期末手当の特例

令和７年６月及び12月に支給する防災監等の期末手当の額について、引き続き100分の１に相当する額を減じた額とする措置を実施する（附則第５条関係）。

３　施行期日

令和７年４月１日

第28号議案　職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

１　制定の理由

刑法の一部改正により、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されること等に伴い、関係条例について、所要の整備を行う。

２　制定の概要

(1) 職員の給与等に関する条例等の一部改正

次に掲げる条例の規定中「禁錮」の字句を「拘禁刑」に改める。

ア　職員の給与等に関する条例（第25条の２及び第25条の３関係）

イ　公立学校教育職員等の給与に関する条例（第28条の２及び第28条の３関係）

ウ　職員の退職手当に関する条例（第15条の２から第15条の４まで及び第15条の６関係）

エ　公立学校職員等の退職手当に関する条例（第13条の２から第13条の４まで及び第13条の６関係）

オ　企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（第13条関係）

カ　病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例（第19条関係）

(2) 職員の分限並びに分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部改正

次に掲げる条例の規定中「禁錮（こ）」の字句を「拘禁刑」に改める。

ア　職員の分限並びに分限に関する手続及び効果に関する条例（第６条関係）

イ　兵庫県心身障害者扶養共済制度条例（第11条関係）

ウ　砂防指定地管理条例（第12条関係）

(3) 恩給条例の一部改正

ア　「懲役」、「禁錮」及び「禁錮（こ）」の字句を「拘禁刑」に改める（第９条、第15条、第31条及び第46条関係）。

イ　退隠料及び遺族扶助料の停止における刑法の刑の執行猶予に関する規定の適用については、恩給法の例によるものとする（第31条及び第46条関係）。

(4) 青少年愛護条例等の一部改正

次に掲げる条例の規定中「懲役」の字句を「拘禁刑」に改める。

ア　青少年愛護条例（第30条関係）

イ　公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例（第14条から第17条まで関係）

ウ　兵庫県立自然公園条例（第31条及び第32条関係）

エ　金属くず営業条例（第４条及び第31条関係）

オ　浄化槽保守点検業者の登録に関する条例（第19条関係）

カ　拡声機による暴騒音の規制に関する条例（第８条関係）

キ　水難事故等の防止に関する条例（第24条から第27条まで関係）

ク　情報公開条例（第37条関係）

ケ　兵庫県本人確認情報等保護審議会条例（第８条関係）

コ　２級河川における竹木の流送等の規制に関する条例（第８条関係）

サ　産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例（第45条及び第46条関係）

シ　食の安全安心と食育に関する条例（第27条関係）

ス　統計調査条例（第17条から第19条まで関係）

セ　暴力団排除条例（第35条関係）

ソ　総合治水条例（第58条関係）

タ　行政不服審査法の施行に関する条例（第16条関係）

(5) ポリ塩化ビフエニール（ＰＣＢ）等の取扱いの規制に関する条例の一部改正

ア　「懲役」の字句を「拘禁刑」に改める（第11条関係）。

イ　ＰＣＢによる環境の汚染の進行を防止するために必要な措置に係る命令に関する規定を削除するとともに、規定の整備を行う（附則第３項から第６項まで関係）。

ウ　その他規定の整備を行う（第１条、第４条及び第６条関係）。

(6) 環境の保全と創造に関する条例の一部改正

ア　「懲役」の字句を「拘禁刑」に改める（第159条から第161条まで関係）。

イ　「禁錮」の字句を「拘禁刑」に改める（第161条関係）。

(7) 個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正

ア　「懲役」の字句を「拘禁刑」に改める（第19条及び附則第８項から第10項まで関係）。

イ　その他規定の整備を行う（附則第10項関係）。

３　施行期日等

(1) 施行期日

令和７年６月１日

(2) 経過措置

２の(1)から(7)までに伴い、罰則に関する規定、人の資格に関する規定等の適用について必要な経過措置を定める。

第29号議案　職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

人事委員会の職員の給与等に関する報告並びに国及び他の地方公共団体の職員の勤務条件等との均衡を考慮し、仕事と生活の両立支援の拡充のため、職員の勤務条件を見直す等所要の措置を講ずる。

2　制定の概要

(1) 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

育児を行う職員が請求した場合に超過勤務の免除の対象となる子の範囲を小学校就学前の子に拡大する（第11条の２関係）。

項　　目	現　　行	改正案
育児又は介護を行う職員の時間外勤務の制限（免除）	３歳に満たない子のある職員	小学校就学の始期に達するまでの子のある職員

(2) 会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正

会計年度任用職員の病気休暇（私傷病）について、有給化する（第９条及び第10条関係）。

項　　目	現　　行	改正案
私傷病	無給	有給
公傷病		無給

3　施行期日

令和７年４月１日

第30号議案　使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1　制定の理由

⑴　前回一斉改定（平成５年度）からの物価上昇を考慮し、以下の使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るため、所要の整備を行う

ア　兵庫津ミュージアム使用料［兵庫県立兵庫津ミュージアムの設置及び管理に関する条例］

イ　但馬文教府利用料金［兵庫県立但馬文教府の設置及び管理に関する条例］

ウ　消費生活総合センター使用料

［兵庫県立消費生活総合センターの設置及び管理に関する条例］

エ　文化会館利用料金［兵庫県立文化会館の設置及び管理に関する条例］

オ　のじぎく会館利用料金［兵庫県立のじぎく会館の設置及び管理に関する条例］

カ　尼崎青少年創造劇場利用料金［兵庫県立尼崎青少年創造劇場の設置及び管理に関する条例］

キ　嬉野台生涯教育センター利用料金

［兵庫県立嬉野台生涯教育センターの設置及び管理に関する条例］

ク　いえしま自然体験センター利用料金

［兵庫県立いえしま自然体験センターの設置及び管理に関する条例］

ケ　こどもの館利用料金［兵庫県立こどもの館の設置及び管理に関する条例］

コ　ひょうご女性交流館利用料金［兵庫県立ひょうご女性交流館の設置及び管理に関する条例］

サ　兵庫陶芸美術館使用料［兵庫陶芸美術館の設置及び管理に関する条例］

シ　芸術文化センター利用料金［兵庫県立芸術文化センターの設置及び管理に関する条例］

ス　生活創造センター利用料金［兵庫県立生活創造センターの設置及び管理に関する条例］

セ　体育施設利用料金［兵庫県立体育施設の設置及び管理に関する条例］

ソ　阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター利用料金

［阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの設置及び管理に関する条例］

タ　広域防災センター使用料［兵庫県立広域防災センターの設置及び管理に関する条例］

⑵　兵庫県立消費生活総合センターにおける近年の施設利用状況や試験研究機器の老朽化を鑑み、所要の整備を行う［兵庫県立消費生活総合センターの設置及び管理に関する条例］

2　制定の概要

⑴　物価上昇を考慮し、使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るもの

名　称	主なもの		
	区　分	現　行	改正案
兵庫津ミュージアム使用料	ひょうごはじまり館研修所Ａ（13時～17時）	4,200円	4,600円

但馬文教府利用料金	体育室利用料金（13時～17時）	1,900円	2,100円
消費生活総合センター使用料	研修室使用料（13時～閉館）	4,000円	4,400円
文化会館利用料金	西播磨文化会館講堂利用料金（13時～17時）	4,800円	5,300円
のじぎく会館利用料金	大ホール利用料金（13時～17時）	19,000円	20,900円
尼崎青少年創造劇場利用料金	大ホール利用料金（土曜日、日曜日及び休日・13時～17時）	30,800円	34,000円
嬉野台生涯教育センター利用料金	講堂利用料金（13時～17時）	6,400円	7,000円
いえしま自然体験センター利用料金	大ロッジ利用料金（専用利用・１棟１泊）	16,800円	18,500円
こどもの館利用料金	多目的ホール利用料金（13時～閉館）	8,800円	9,700円
ひょうご女性交流館利用料金	会議室Ａ利用料金（13時～17時）	12,000円	13,200円
兵庫陶芸美術館使用料	セミナー室使用料（13時～閉館）	3,600円	4,000円
芸術文化センター利用料金	大ホール利用料金（入場料不徴収・土曜日、日曜日及び休日・13時～17時）	283,000円	311,000円
生活創造センター利用料金	神戸生活創造センター美術展示室利用料金（１日）	3,000円	3,300円

体育施設利用料金	文化体育館多目的ホール利用料金（専用利用・入場料不徴収・文化活動等利用・全部利用・13時～17時）	52,600円	57,900円
阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター利用料金	事務室利用料金（１㎡当たり１月）	4,100円	4,500円
広域防災センター使用料	研修宿泊施設（防災研修又は防災学習のためセンターの施設を利用する場合・１人１泊につき）	3,000円	3,300円

⑵　機器分析室の廃止を行う（別表関係）。

３　施行期日等

⑴　施行期日

令和７年４月１日

⑵　経過措置

使用料等の徴収等について必要な経過措置を定める。

第31号議案　兵庫県税条例等の一部を改正する条例

１　制定の理由

(1) 地方税法等の一部改正に伴い、個人県民税、法人県民税、法人事業税、不動産取得税、県たばこ税、軽油引取税及び自動車税に係る規定について所要の整備を行う。

(2) 新たな公益信託制度の創設等を踏まえ、個人県民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金について所要の整備を行う。

２　制定の概要

(1) 兵庫県税条例の一部改正

ア　個人県民税

(ｱ) 所得割の控除の対象に、特定親族（自己と生計を一にする19歳以上23歳未満の親族等で前年の合計所得金額が123万円以下であり、控除対象扶養親族に該当しないものをいう。）を有する所得割の納税義務者に適用される特定親族特別控除額を加える（第17条関係）。

(ｲ) 所得割の寄附金税額控除の対象のうち知事又は教育委員会の所管に属する認定特定公益信託を、公益信託に関する法律に規定する知事を行政庁とする公益信託（同法の移行認可を受けたものを含む。）に改める（第18条の３関係）。

イ　法人県民税

地域再生法に規定する認定地方公共団体の認定地域再生計画に記載する事業に関連する寄附金を支出した場合の法人税割額の税額控除について、その適用期限を令和10年３月31日（現行令和７年３月31日）まで延長する（附則第10条の２の２関係）。

ウ　法人事業税

地域再生法に規定する認定地方公共団体の認定地域再生計画に記載する事業に関連する寄附金を支出した場合の税額控除について、その適用期限を令和10年３月31日（現行令和７年３月31日）まで延長する（附則第11条の２関係）。

エ　不動産取得税

(ｱ) サービス付き高齢者向け住宅である一定の新築賃貸住宅の取得に係る不動産取得税の課税標準の特例措置及び当該住宅の用に供する土地の取得に係る不動産取得税の減額措置の適用期限を令和９年３月31日（現行令和７年３月31日）まで延長する（附則第15条の４及び第17条関係）。

(ｲ) 宅地建物取引業者が取得した既存住宅及び当該既存住宅の用に供する土地について、取得の日から２年以内に、当該既存住宅に耐震基準適合要件を満たすための一定の増改築等を行った上、当該既存住宅及び土地を個人に譲渡し、当該個人が当該既存住宅を自己の居住の用に供した場合における当該既存住宅及び土地の取得に係る不動産取得税の減額措置の適用期限を令和９年３月31日（現行令和７年３月31日）まで延長する（附則第17条の２及び第17

条の３関係)。

オ　県たばこ税

加熱式たばこの課税標準を、(ｱ)又は(ｲ)の方法によって換算した紙巻たばこの本数とする（附則第20条関係)。

(ｱ) 紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこについては、当該加熱式たばこの重量の0.35グラムをもって紙巻たばこの１本に換算する方法

(ｲ) (ｱ)以外の加熱式たばこについては、当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもって紙巻たばこの１本に換算する方法

カ　軽油引取税

(ｱ) 特約業者（元売業者（軽油を製造することを業とする者、軽油を輸入することを業とする者又は軽油を販売することを業とする者で法務大臣の指定を受けている者をいう。）との間に締結された販売契約に基づいて当該元売業者から継続的に軽油の供給を受け、これを販売することを業とする者で知事の指定を受けている者をいう。）又は元売業者が軽油を自ら消費した場合、特約業者及び元売業者以外の者が製造した軽油を自ら消費し、又は他の者に譲渡した場合等における軽油引取税の課税について、課税標準から既に軽油引取税が課された軽油等の数量を控除することを明確化する（第102条関係)。

(ｲ) 次に掲げる輸入、消費又は譲渡について軽油引取税を課さないこととする対象を、日本国内に所在するオーストラリア軍から、他国との間で締結される部隊間協力円滑化協定に基づいて日本国内に所在する締約国軍隊（以下「締約国軍隊」という。）に改める（第102条、第105条の２及び附則第21条の４関係)。

ａ　軍隊が公用に供する軽油の輸入をする場合における当該軽油の輸入

ｂ　軍隊が、ａにより軽油引取税を課さないこととされる輸入に係る軽油又は自ら輸入をした公用に供する燃料炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として消費した場合における当該軽油又は燃料炭化水素油の消費

ｃ　船舶の動力源に供する軽油の引取りを行った軍隊の船舶の使用者が、令和９年３月31日までに当該引取りに係る軽油を自衛隊に譲渡する場合における当該軽油の譲渡

(ｳ) 自ら輸入をした公用に供する燃料炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として消費するときは当該消費に係る知事の承認を不要とする規定の対象をオーストラリア軍から、締約国軍隊に改める（第113条の10関係)。

(ｴ) 免税軽油を使用する鉄道事業又は軌道事業を営む者（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づき国土交通大臣が指定する特定旅客輸送事業者等に限る。）が、非化石エネルギーへの転換のための措置として、鉄道用車両又は軌道用車両の燃料タンクにバイオディーゼル燃料等を給油し、当該鉄道用車両又は当該軌道用車両の動力源の燃料として消費する場合について、軽油引取税を課さないものとする（附則第21

条の４関係)。

(ｵ) 鉄道用車両又は軌道用車両の動力源に供する軽油の引取りを行う鉄道事業又は軌道事業を営む業者が令和９年３月31日までに鉄道用車両又は軌道用車両の燃料タンク内において当該引取りに係る軽油と軽油以外の炭化水素油を混和して炭化水素油の製造等を行う場合について、当該製造等に係る知事の承認を受ける義務を免除する（附則第21条の４の３関係)。

キ　自動車税

(ｱ) 運行の維持が困難な路線において運行の用に供する一般乗合用のバスに対する環境性能割の非課税措置の適用期限を令和９年３月31日（現行令和７年３月31日）まで延長する（附則第21条の６の２関係)

(ｲ) 次のａからｃまでに掲げる自動車で初回新規登録を受けるものに対する環境性能割の課税標準の特例措置について、その適用期限を令和９年３月31日（現行令和７年３月31日）まで延長する（附則第21条の８関係)。

ａ　一般乗合旅客自動車運送事業を経営する者が路線定期運行の用に供する自動車又は一般貸切旅客自動車運送事業を経営する者がその事業の用に供する自動車（以下これらの自動車を「路線バス等」という。）のうち一定のノンステップバス

ｂ　路線バス等のうち一定のリフト付きバス

ｃ　一般乗用旅客自動車運送事業を経営する者がその事業の用に供する乗用車のうち一定のユニバーサルデザインタクシー

(ｳ) 乗用車、バス又は車両総重量が3.5トンを超えるトラックであって、歩行者検知機能付き衝突被害軽減制動制御装置を備えるもので初回新規登録を受けるものに対する環境性能割の課税標準の特例措置について、その適用期限を令和９年３月31日（現行令和７年３月31日）まで延長する（附則第21条の８関係)。

(ｴ) 身体障害者等が専ら運転する自動車又はその者と生計を一にする者が専らその者のために運転する自動車について、環境性能割及び種別割の減免を受けようとする場合に提示すべき書類を免許証又は免許情報記録個人番号カード（その者に係る特定免許情報（当該者の運転免許に係る一定の情報をいう。）が記録された個人番号カードをいう。）その他規則で定める書類とする（第125条の３及び第126条関係)。

ク　その他

引用する条文を改める等規定の整備を行う（第18条の３及び第102条並びに附則第21条の１、第21条の２及び第21条の８関係)。

(2) 兵庫県税条例の一部を改正する条例（令和６年兵庫県条例第14号）の一部改正

次に掲げる法人が行う事業に対する事業税を、付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により課することに伴う経過措置の規定を整備する（附則第７項関係)。

ア　払込資本の額が50億円を超える法人及び保険業法に規定する相互会社（以下「特定法人」と

いう。）との間に当該特定法人による完全支配関係がある法人のうち払込資本の額が２億円を超えるもの

イ　法人との間に完全支配関係がある全ての特定法人が有する株式及び出資の全部を当該全ての特定法人のうちいずれかの一のものが有するものとみなした場合において当該いずれか一のものによる完全支配関係があることとなるときの当該法人のうち払込資本の額が２億円を超えるもの

３　施行期日等

(1) 施行期日

令和７年４月１日。ただし、次のアからエまでについては、当該アからエまでに掲げる日

ア　２(1)ア(ｱ)　令和８年１月１日

イ　２(1)オ及びクの一部　令和８年４月１日

ウ　２(1)カ(ｲ)及び(ｳ)　地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和７年法律第　　号）附則第１条第４号に掲げる規定の施行の日

エ　２(1)ア(ｲ)及び(ｸ)の一部　公益信託に関する法律の施行の日の属する年の翌年の１月１日

(2) 経過措置

２(1)ア、オ及びカの税目並びにクについて、所要の経過措置を定める。

第32号議案　県民ボランタリー活動の促進等に関する条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

特定非営利活動促進法（以下「法」という。）に規定する特定非営利活動法人が行う書面の作成、備置き及び閲覧等の手続について、電磁的方法による情報処理の促進及び特定非営利活動法人等の利便性の向上を図るため、書面に代えて当該書面に係る電磁的記録を用いて行うことができるよう、所要の整備を行う。

2　制定の概要

(1) 法の規定により特定非営利活動法人が行う書面の作成、備置き及び閲覧について、書面に代えて当該書面に係る電磁的記録を用いて行うことができるものとする（第48条関係）。

(2) (1)に基づいて行う電磁的記録を用いて行う書面の作成及び備置き並びに閲覧に関し必要な事項は、規則で定めるものとする（第48条関係）。

(3) その他規定の整備を行う（目次、第49条及び第50条関係）。

3　施行期日

令和７年４月１日

第33号議案　兵庫県民会館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

１　制定の理由

兵庫県民会館について、耐震基準を満たしていないとの耐震診断の結果を踏まえ、県民の利用に供さないこととすることに伴い、公の施設としての兵庫県民会館を廃止する。

２　制定の概要

兵庫県民会館の設置及び管理に関する条例を廃止する。

３　施行期日

令和７年４月１日

第34号議案　青少年愛護条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備を行う。

2　制定の概要

引用する法の名称及び条文を改める（第24条の３関係）。

項　　目	現　　行	改正案
法の名称の変更	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律	特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律

3　施行期日

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律の施行の日

第46号議案　関西広域連合規約の変更

関西広域連合の執行機関の組織に関して、万博のレガシーの創出及び継承による関西各地域の発展、広域防災をはじめとする広域事務を担う力と府県・政令市が協働する力の向上を目指し、関西広域連合の体制を強化するため、関西広域連合規約中の関係部分について所要の整備を行う。

１　変更の概要

⑴　「副広域連合長」の定数（現行：１人）を「３人以内」に変更（規約第12条第１項）

⑵　広域連合長に事故があるとき等の副広域連合長による職務代理に関する規定の変更（第12条第２項）

⑶　広域連合委員会の副委員長に充てられる副広域連合長に関する規定の変更（第15条第５項）

２　施行期日

総務大臣の許可のあった日

第47号議案　関西広域連合公平委員会に係る事務の受託の廃止

関西広域連合の公平委員会に係る事務の受託を廃止する。

1　現行規約の内容

関西広域連合と兵庫県との間の公平委員会の事務の委託に関する規約

（公平委員会の事務の委託）

第１条　地方公務員法（昭和25年法律第261号）第７条第４項の規定に基づき、関西広域連合（以下「甲」という。）は、同法第８条第２項に規定する公平委員会の事務を兵庫県（以下「乙」という。）に委託する。

（経費）

第２条　乙が前条の規定により委託を受けた事務（以下「委託事務」という。）を処理する場合において要する経費は、乙が支弁する。ただし、その費用は、甲が負担するものとする。

（その他必要な事項）

第３条　この規約に定めるもののほか、委託事務の処理に関し必要な事項は、甲と乙が協議して定める。

附 則

この規約は、令和５年４月１日から施行する。

2　規約の廃止日

令和７年３月31日

第48号議案　兵庫県地域創生戦略（2025～2029）の策定

現行の「第二期兵庫県地域創生戦略(2020～2024)」の計画期間が終了することから、時代潮流や社会環境の変化を踏まえ、今後５年間の目標と取り組むべき施策の方向性を定める、「第三期兵庫県地域創生戦略(2025～2029)」を策定する。

１　戦略の概要について

(1) 策定の趣旨

兵庫県では、2015(平成 27)年３月に地域創生の基本理念や、その実現に向けた戦略策定等の責務などを定めた「兵庫県地域創生条例(平成 27 年兵庫県条例第４号)」を全国に先駆けて制定し、同年 10 月に地域創生を実現するための具体的な対策プログラムとして「兵庫県地域創生戦略」を、これまで５年を一区切りとして第二期まで策定し、取組を推進してきた。

現行の戦略の計画期間が終了することから、時代潮流や社会環境の変化を踏まえ、今後５年間の目標と取り組むべき施策の方向性を定める第三期の地域創生戦略を策定する。

(2) 位置づけ

本戦略は、兵庫県地域創生条例第６条に基づく兵庫県地域創生戦略であり、まち･ひと･しごと創生法第９条に規定する都道府県まち･ひと･しごと創生総合戦略である。

また、本県の長期ビジョンである「ひょうごビジョン 2050」を実現するための、最も総合的な実行プログラムとしての性格を有し、その推進にあたっては、各分野別の計画との整合を図る。

(3) 計画期間

2025(令和７)年度から 2029(令和 11)年度までの５年間

２　戦略の目指す姿、実現に向けた取組について

(1) 基本理念

五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ ～地域や人をつなぐ「縁」を生みだし、共創の取組を五国に拡げる～

(2) ３つの柱

基本理念を実現するため、３つの柱を次のとおり定める。

①自分らしく生きられる社会の創出

幸せが実感できる地域であるためには、自分らしく生きられる環境づくりが求められることから、学び、働き方、暮らしに多様な選択肢が用意され、社会的なつながりの中で誰もが居場所と役割を持てる社会を目指す。

②五国に拡がる可能性の追求

兵庫は多様な地域性を持ち、生活や伝統、歴史文化、自然景観、産業基盤など地域資源の宝庫であることから、このポテンシャルを最大限に活かすことが必要であり、各地の個性･強みを磨くとともに、それらを繋ぎ、掛け合わせ、地域活力創出の相乗効果を生み出していく。

③暮らしの持続性の確保

少子化対策や若者の県内定着など、人口減少の抑制に力を注ぎつつ、生活機能の維持をはじめ、防災･防犯対策、自然環境や文化の保全等、人口が減っても安全安心に、質の高い暮らしができる環境づくりを加速していく。

(3) ８つの方向性

３つの柱を踏まえ、取組の基本となる８つの方向性を次のとおり定める。

①多様な学びや働き方が叶う社会を創る

・多様で質の高い教育環境の提供、教育にかかる経済的負担の軽減、リスキリング等の生涯にわたる学びの環境づくり等の推進
・ワークライフバランスの実現や柔軟な労働時間･場所の選択をはじめ、マルチワークやすき間時間での就労など、自分のライフスタイルに合わせて働ける環境の整備

②居場所と役割を創る

・社会的なつながりや居場所づくりなど、ひきこもり対策の推進
・校内サポートルームの充実やフリースクールとの連携など、不登校児童生徒に対する支援の強化
・ヤングケアラーや課題を抱える妊産婦など、支援を必要とする若者へのサポート
・高齢者･障害者の就労や地域活動への参加の促進
・単身高齢世帯等への見守り体制の強化や通いの場づくり等の促進

③寛容性を拡げる

・全ての人が地域社会の一員として尊重され、互いに支え合い、持てる力が発揮できるユニバーサル社会づくりの推進
・ダイバーシティ＆インクルージョンを推進する企業等の拡大
・若年女性の地域定着に向けた固定的な性別役割分担意識等の見直し

④ひとの動きを生み出す

・多様な自然環境、豊かな食文化、優れた教育･住環境、都市と農山村の近接性など、五国の強みを生かした移住促進策の強化
・2025 年大阪･関西万博、ワールドマスターズゲームズ 2027 関西、神戸空港の国際化等を好機として、交流人口の拡大に向けた観光施策の一層の推進
・大学生の地域活動への参画や、企業･団体による地域と連携した取組など、地域に継続的に関わりをもつ関係人口の拡大

⑤地域の固有性を磨く

・県内各地への誘客を通じて、地域活性化やシビックプライドの醸成を図るひょうごフィールドパビリオンについて、万博後も見据えた取組を推進

・水素等の新産業、有機農業等の環境創造型農業など、産業分野での兵庫の強みを活かした取組の推進

・プロ･アマを通じたスポーツの振興や、芸術文化を生かしたまちの賑わい創出等の推進

⑥経済活力を創出する

・多くの若者が就職時に県外転出している状況を踏まえ、若者が志向する雇用の場の確保や県内企業とのマッチングの強化

・労働環境の改善、DX 化やロボットの導入、外国人を含む多様な人材の活用など、深刻化する人手不足対策の強化

・商品やサービスのブランド力強化など高付加価値化を推進するとともに、競争力や持続可能性の向上につながる企業の SDGs 経営を促進

⑦人･自然･文化を次代につなぐ

・出会い支援や出産･子育て環境の充実など、結婚･出産･子育ての希望が叶う環境づくりの強化

・地球温暖化対策や生物多様性の保全、資源循環の推進など、人と自然が共生する恵み豊かな地域を次代に継承する取組の推進

⑧安心して暮らし続けられる地域を創る

・交通インフラ、医療･介護、教育環境、商業施設など、デジタル技術の活用等も図りながら生活機能の維持に向けた取組を推進

・高齢者の健康づくりへの支援強化や、介護等が必要となっても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備

・地域課題の解決に向け、住民が主体の地域づくり団体に対する組織の立ち上げや、基盤強化を支援

・地震や風水害等の防災減災対策をハード･ソフト両面から強化するとともに、増え続ける特殊詐欺をはじめとした防犯対策を推進

(4) 戦略推進プロジェクト

地域創生の実現に向けて重点的に取り組むべき課題への対応を「戦略推進プロジェクト」として設定する。

① 若者･Z 世代応援プロジェクト -望む学びや働き方が叶う環境づくり-
② ひとりじゃないプロジェクト -社会的な孤独･孤立を防ぐ取組の強化-
③ 外国人「第二のふるさと」プロジェクト -外国人が安心して暮らし働ける地域づくり-
④ 五国の”ナリワイ”育みプロジェクト -地域の稼ぐ力と雇用力を高める取組-

⑤　ひょうご五国豊穣プロジェクト　-「農」を核とした農山漁村の活性化-
⑥　五国のご縁(五縁)プロジェクト　-地域や人をつなぎ、新たな価値を創出-

(5) 各地域における取組方針

県民局･県民センター単位での「各地域における取組方針」を定め、兵庫五国の多様な地域性や特性を踏まえつつ、きめ細やかな地域創生の実現を目指す。

3　戦略の推進体制について

(1) 施策の進捗状況の検証

社会情勢や環境が変化を続ける中で、地域の現状を的確に把握しつつ、客観性も担保しながら効果的な戦略の推進を図るため、産学官金労言の有識者による「兵庫県地域創生戦略会議」を設置し、総合的かつ専門的な助言を得るとともに、実務者と中心とした「地域創生アクション委員会」を設置し、取組の改善を図っていく。

(2) 指標の設定･目標の管理

直接的な効果･成果を測る客観指標に加え、統計データ等では測定が困難な「幸せの実感」や「心の豊かさ」等の主観指標を設定し、毎年度策定するアクションプランのもと、適切に目標管理を実施する。

(3) 県議会との連携

県政を担う両輪である県議会には、適宜本戦略にかかる実施状況を報告し、現状や課題、進捗状況を共有するとともに、地域創生の実現に向けて連携･協力して、推進を図る。

第49号議案　兵庫県県政改革方針の変更

県政改革の推進に関する条例（平成30年兵庫県条例第40号）第２条第１項に定める兵庫県県政改革方針について、同条例に基づき、社会経済情勢の変化、国の政策動向、県政改革の進捗状況等を勘案し、毎年度、見直しを行うとしていることから、次のとおり変更しようとする。

これにより、持続可能な行財政構造を保持し、適切な行財政運営を推進できることを目指す。

１　財政フレーム

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

令和７年度においては、長期金利の上昇が見込まれる一方、税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれることなどもあり、令和10年度までの収支不足額は、昨年度の215億円から160億円に改善する見込みである。

しかしながら、震災関連県債や行革期間中に発行した財源対策債の償還が続くとともに、社会保障関係費の増加や長期金利の上昇等の影響により、令和10年度以降も収支不足額が発生する見込みであるなど、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる。

また、現時点では新庁舎整備にかかる総事業費が見込めていない状況であり、今後、基本構想の策定を踏まえ、事業の財源も含めて、適切に見込む必要がある。

加えて、海外情勢に目を向けると、アメリカ新政権の経済政策の動向や海外景気の下振れリスク、為替相場の変動など社会経済情勢の先行きは不透明であり、これらの国内経済や税収動向への影響も慎重に見極める必要がある。

このような厳しい状況ではあるが、本県では将来世代に課題を積み残すことのないよう、分収造林事業や地域整備事業会計にかかる多額の債務処理について、抜本的な見直しに着手した。この債務処理に際して、一時的に県債管理基金を財源として活用するが、財政指標への影響も踏まえ、行政改革推進債を活用し、計画的な積戻しを行う。

この他、震災に起因する県債管理基金の積立不足の解消など財政運営上の課題は山積しているが、選択と集中による事業の見直しや公民連携による事業実施手法を積極的に活用するなど、より効果的・効率的な財政運営を行い、今後見込まれる収支不足額の解消に努める。

なお、県立大学の授業料等無償化については、適切な成果指標の設定や効果検証を通じた事業評価を行うとともに、新たな基金の創設など安定的な財源確保にも留意する。

令和７年度以降も様々な状況変化が生じると見込まれるが、それらの影響を適切に財政フレームに反映させることで、県議会や県民との情報共有を徹底しつつ、着実に県政改革を進める。

(1) 財政フレーム及び財政運営指標の見通し

① 財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円）

区　　分	R6見込	R7当初	R8	R9	R10	参　考				
						R11	R12	R13	R14	R15
県税等	10,025	10,160	10,285	10,375	10,465	10,540	10,625	10,705	10,780	10,850
地方交付税等	3,880	3,550	3,685	3,860	4,005	4,045	4,030	4,030	4,030	4,025
国庫支出金	2,075	1,745	1,755	1,720	1,760	1,715	1,720	1,750	1,760	1,740
特定財源	6,485	6,825	6,450	5,735	5,130	4,490	4,110	3,870	3,915	3,865
県債	1,305	1,195	1,030	960	975	970	955	955	955	970
行政改革推進債	120	120	120	120	120	120	120	120	120	135
歳 入 計	23,770	23,475	23,205	22,650	22,335	21,760	21,440	21,310	21,440	21,450
人件費	4,735	4,630	4,755	4,640	4,770	4,635	4,745	4,620	4,735	4,700
公債費	2,705	2,775	2,845	2,970	2,935	2,935	2,915	2,865	2,830	2,785
県税交付金	2,045	2,145	2,160	2,175	2,195	2,215	2,230	2,245	2,260	2,275
行政経費	12,125	12,050	11,785	11,340	10,880	10,425	10,025	10,060	10,075	10,140
県債管理基金積立金	120	120	120	120	120	120	120	120	120	135
投資的経費	2,160	1,875	1,720	1,585	1,595	1,590	1,575	1,575	1,575	1,575
歳 出 計	23,770	23,475	23,265	22,710	22,375	21,800	21,490	21,365	21,475	21,475
収　支	0	0	△ 60	△ 60	△ 40	△ 40	△ 50	△ 55	△ 35	△ 25

収支不足総額　△ 160

② 財政運営指標

（単位：億円、％）

区　　分	R6見込	R7当初	R8	R9	R10	参　考				
						R11	R12	R13	R14	R15
収支不足額	0	0	△ 60	△ 60	△ 40	△ 40	△ 50	△ 55	△ 35	△ 25
実質公債費比率	18.4%	23.5%	22.5%	23.0%	23.4%	23.9%	23.4%	23.3%	23.0%	22.5%
3か年平均	17.2%	19.8%	21.5%	23.0%	23.0%	23.4%	23.6%	23.5%	23.2%	22.9%
将来負担比率	312.6%	308.6%	306.9%	299.6%	292.9%	286.1%	279.6%	271.6%	264.3%	256.8%
経常収支比率	99.4%	98.3%	99.4%	98.1%	98.5%	97.2%	98.2%	96.9%	97.6%	97.4%

（参考）新庁舎整備の財政指標への影響【本県実負担額を約500億円～1,000億円と仮定した場合※の粗い試算】

・収支への悪化影響は、起債充当残分で125億円～250億円程度、起債償還分で18億円～35億円/年程度

・財政指標への悪化影響は、実質公債費比率（単年度）で0.2～0.3%程度、将来負担比率で3.5～7%程度

※ 実負担額に対し一般単独事業債（充当率75%、資金手当）を発行するものと仮定

(2) 債務処理に活用した県債管理基金の積戻しについて

① 地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたり、多額の一般財源の捻出が困難なことから、一時的に基金で立替

② 基金残高の不足は財政指標の悪化要因であり、計画的な積戻しが急務

③ 世代間の公平性の観点も踏まえ、地方債制度の中で発行が認められる行政改革推進債を財源として活用

（単位:億円）

区分	R6	R7	R8	R9	R10	参　考					計
						R11	R12	R13	R14	R15	
県債管理基金積立額	120	120	120	120	120	120	120	120	120	134	1,214

(3) ＜参 考＞試算の前提条件（令和７年度当初予算をもとに以下の前提で試算）

<table>
<tr><td>区　分</td><td>試　算　方　法</td></tr>
<tr><td>経　　済
成　長　率</td><td>「中長期の経済財政に関する試算」（R7.1月公表）における過去投影ケースの名目経済成長率
<table>
<tr><td>区　分</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td></tr>
<tr><td>名目経済
成長率</td><td>1.4%</td><td>0.9%</td><td>0.9%</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td colspan="5">参　考</td></tr>
<tr><td>R11</td><td>R12</td><td>R13</td><td>R14</td><td>R15</td></tr>
<tr><td>0.8%</td><td>0.8%</td><td>0.8%</td><td>0.7%</td><td>0.7%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>県　税　等</td><td>前年度見込額×経済成長率</td></tr>
<tr><td>地　　方
交 付 税 等</td><td>(1) 基準財政収入額
前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算
(2) 基準財政需要額
① 個別・包括算定経費
前年度見込額に給与（定期昇給等を除く）及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算
② 事業費補正・公債費
毎年度の算入見込額
③ その他
地域社会再生事業費等は令和７年度当初予算と同額</td></tr>
<tr><td>国庫支出金</td><td>社会保障関係費（国制度分）や投資事業費（国庫補助事業）などの事業費に対応した見込額</td></tr>
<tr><td>特 定 財 源</td><td>各種貸付金の償還金などの見込額</td></tr>
<tr><td>県　　債</td><td>今後の投資事業量に応じた発行見込額</td></tr>
<tr><td>人　件　費</td><td>(1) 職員給等
① 定　員
○ 一般行政部門の定員は、平成30年４月１日の職員数を基本とした令和７年４月１日の職員数
○ 法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員（教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる）
② 給　与
○ 令和７年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む
○ 人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算
(2) 退職手当
今後の退職者数の見込をもとに試算</td></tr>
<tr><td>公　債　費</td><td>(1) 起債発行額
今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額
(2) 発行利率
「中長期の経済財政に関する試算」（R7.1月公表）における過去投影ケースの名目長期金利
<table>
<tr><td>区　分</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td></tr>
<tr><td>名目
長期金利</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td colspan="5">参考</td></tr>
<tr><td>R11</td><td>R12</td><td>R13</td><td>R14</td><td>R15</td></tr>
<tr><td>1.3%</td><td>1.4%</td><td>1.4%</td><td>1.4%</td><td>1.4%</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

区　分	試　算　方　法
行 政 経 費	(1) 前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算 (2) 県立大学授業料等無償化事業については、全額、特定財源（県立大学授業料等無償化基金）で実施するものとして試算
投資的経費	(1) 地方財政計画の水準を基本に事業費を確保 (2) 新庁舎整備・本庁舎再編については、本庁舎再編に関連する所要見込額を計上。新庁舎整備費用は、現時点では総事業費等が不明なため、財政フレームには反映させない。今後、基本構想等がとりまとめられた時点で、財政フレームに反映。

2　公営企業、公社等の運営

(1) 企業庁

①　経営改革の推進

兵庫県企業庁経営戦略に基づき、経営環境の変化に応じた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。

②　地域整備事業

ア　会計の抜本的見直し

・　地域整備事業の展開に区切りをつけることとし、企業債償還が完了し、主要な分譲事業が概ね進捗する令和20年度を目途に会計の収束を目指す。

・　上記方針のもと、個別の資産および事業等の収束方針を明確にするとともに、検討すべき課題・論点の整理に向け、県全体の視点で取り組む。

・　取り組むにあたり、地元関係者等との丁寧な調整も含め、慎重に議論を進める。

イ　個別事業の展開方策の検討

(ｱ) 淡路夢舞台

・　大阪湾ベイエリアの新たな展開を見据え、地域の活性化を牽引する拠点として淡路夢舞台を創造的に再生する。

・　ホテル等の企業庁保有資産については、維持管理・運営に民間活力を導入することとし、「資産譲渡」又は「運営権設定」を基本に検討を進める。

・　公の施設群についても、既存の利用形態にとらわれず今後のあり方を検討する。その際、夢舞台としての一体的運用に意を用いる。

・　運営手法の決定にあたっては、淡路夢舞台の地域における公益的意義に留意するとともに、従業員の雇用確保を基本とし、関係者の意見も踏まえつつ丁寧に議論を進める。

(ｲ) 播磨科学公園都市

・　県、地元市町、有識者等による協議会において、新たな都市のあり方について検討を進める。

・　「まちびらき30周年（令和９年度)」を目途に、持続可能な都市運営に向けた基本

的な方向性をとりまとめる。

ウ　企業債償還財源の確保

目前の資金ショートを回避するとともに、令和11年度以降の企業債償還のピークを見据えつつ、今後の資金不足対策を明らかにする。

(ｱ) 一般会計との貸借関係の整理（令和11～15年度）

・　一般会計及び地域整備事業会計の資金状況を見極めつつ、着実に整理を進める。

・　企業会計から一般会計への貸付残高：200億円（令和６年度末時点）

(ｲ) 進度調整地の活用・処分（～令和９年度）

財源確保をはじめ公益性の発揮等の視点を踏まえつつ、県全体の視点から活用・処分の方策を検討する。

・　具体的な活用が見込める土地については、事業による公益的な意義や収支見込のほか、地元の意向も踏まえ、産業団地化を進める。

・　具体的な活用が見込めない土地で過去の取得経緯に鑑みて、「土地開発公社による先行取得状態が継続している」と評価できるものについては、交付税措置のある有利な地方債（地域活性化事業債）を活用のうえ、県有環境林として簿価で移管する。

・　播磨科学公園都市については、「都市のあり方検討」作業に併せて検討する。

＜進度調整地の地区と具体的な方向性＞

<table>
<tr><th>地　区</th><th>具体的な方向性</th></tr>
<tr><td>ひょうご情報公園都市第２期エリア</td><td>立地ニーズが高く、民間開発の意向もある。雇用、税収等の地域活性化への貢献が見込まれ、地元の意向も強い。公民連携（県・市・民間）による産業団地化を進める。</td></tr>
<tr><td>ひょうご情報公園都市第２期エリア外</td><td rowspan="2">過去の取得経緯等に鑑み、県有環境林として簿価で移管する。
※知事部局からの依頼に基づき土地開発公社が先行取得し、その後企業庁が簿価で買い戻した経緯を踏まえると、公社による先行取得状態が継続していると評価できる。</td></tr>
<tr><td>矢野・小犬丸地区</td></tr>
<tr><td>播磨科学公園都市第２、３工区</td><td>時価評価の上、当面の間事業用地として保有。新たな都市のあり方についての検討結果を踏まえて、活用・処分方策を定める。</td></tr>
</table>

(ｳ) 企業庁他会計からの資金融通（令和11～15年度）

地域整備事業会計の資金状況を踏まえつつ、企業資産運用事業会計等から余剰資金を融通する。

(ｴ) 保有資産の整理

令和20年度の会計の収束も視野に入れつつ、それぞれの事業の特性に応じ順次資産の整理等を進める。

(2) 公社等

① 公社等のあり方の見直し

各団体の改革の基本方向は別紙のとおりとする。

なお、今後も社会経済情勢の変化や県民ニーズ、民間活力の積極的活用や民間との役割分担を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

ア ひょうご農林機構の分収造林事業の今後のあり方

(ｱ) 債務整理

県民負担を軽減する観点から、日本政策金融公庫からの貸付金については県からの直接貸付への切り替えを実施した上で、農林機構から県への弁済が見込めない部分については速やかに県が債権放棄を実施する。

(ｲ) 新たな森林管理スキーム

現行の事業スキームによる分収造林事業は事実上破綻しており、事業からの撤退後も引き続き分収林を適正管理するため、分収林契約から早期に新たな森林管理スキーム（民間経営または公的管理）に移行する。

ａ 新たな森林整備手法

分収林を収益性や森林の状態から、伐採林、保育林、自然林に区分し、それぞれに見合った手法及び財源により森林整備を進めるとともに、特に、伐採収益が期待できない森林（保育林）は、公益的機能が高く管理コストが低い針広混交林に誘導する。

ｂ 新たな森林管理主体

森林法に基づき林業事業体が管理主体となる「森林経営計画制度」と、森林経営管理法に基づき市町が管理主体となる「森林経営管理制度」を２軸とした森林管理を進める。

特に、市町管理となる森林経営管理制度は、人材面、財政面から市町業務の負担となっていることを踏まえ、県が主体的に関与し、森林経営管理制度の業務を相談・受託できる体制を構築する。

(ｳ) 組織体制

農林機構がこれまで培ってきた知識・経験を活かしつつ、県民負担をできる限り抑制する観点から、新たな森林管理スキームを推進する新組織を県とともに設置する。

併せて、新たな森林管理スキームを担う分収林部門と、その他の森林整備部門とが一体的に県内の人工林管理を適正に進められるよう、マネジメント機能を強化する。

② 公社等の運営の見直し

真に遂行すべき事業に重点化を図るとともに、執行体制等を見直し、運営の更なる効率化を図る。また、運営の透明性の向上に向けた取組を推進する。

③ 第三者委員会による点検・評価

外部有識者等で構成する第三者委員会において、専門的見地から公社等の運営等に対し、

指導・助言等を行う。

(3) 兵庫県公立大学法人

① 魅力ある大学づくりの推進

ア 第三期中期目標の達成に向けた取組の推進

兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学の２大学がそれぞれの特色を生かしつつ、相乗効果を発揮できるよう、円滑な運営を推進する。

イ 兵庫県立大学

(ｱ) 教育・研究充実のための大学改革の推進

兵庫県立大学のビジョン2036の実現に向け、第三期中期計画に定める取組を実施し、学部・学科の改編検討などの大学改革を推進する。

(ｲ) 産学官連携など社会貢献の充実強化

リカレント・リスキリング教育等の充実や研究成果の社会実装の強化など、社会貢献機能強化に向けた取組を推進する。

ウ 芸術文化観光専門職大学

(ｱ) 芸術文化及び観光の双方の視点を活かした教育・研究の推進

芸術文化観光専門職大学のビジョンの実現に向け、第三期中期計画に定める取組を推進し、地域に根ざした教育研究活動を展開する。

② 高等教育の負担軽減

ア 県立大学の無償化

兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりを目的として、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学において、県内在住者の授業料等を無償化する。

イ 無償化の事業評価

適切な成果指標の設定や効果の検証を行いつつ、５年程度毎を目途に事業評価を行う。

ウ 無償化事業の安定的な財源確保

評価までの間、各年度の事業費を安定的に確保するため、県において決算剰余金等を活用し、一定規模の財源を確保した基金を造成する。

３ 職員

(1) 給与

① 一般職

「ア 本県の財政状況を踏まえ、管理職手当の減額を行いつつ、減額率については段階的な縮小を図る。」を削る。

4　県庁舎再整備

(1) 機能的でコンパクトな新庁舎整備

災害時の対応力強化・質の高い行政サービスの提供に向け、防災機能や働き方改革を志向した機能的でコンパクトな新庁舎整備に着手するとともに、元町地域全体のにぎわいづくりを検討する。

(2) 暫定的な本庁舎再編

耐震性が不足する県庁１・２号館で勤務する職員の早期の安全確保の観点から、暫定的な本庁舎再編を実施する。

5　新しい働き方の推進

新しい働き方推進プランに基づく５つの取組を推進し、多様なライフスタイルや状況に応じて働き方を選択できる働きやすい環境や、風通しがよく自由に意見を交わせる環境を整えることにより、県庁の組織パフォーマンスの最大化を図り、県民本位で質の高い行政サービスを実現する。

(1) 柔軟で多様な働き方の推進

テレワークの環境整備やフレックスタイム制による勤務時間の弾力化により、職員一人ひとりのライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方により、効率的・効果的な行政運営を推進する。

(2) 休暇・休業制度の活用促進

年次休暇を取得しやすい環境整備や、特定職員に依存しない業務体制づくり、男性職員による育休取得を推進し、育児・介護等と仕事の両立を支援するとともに、男女がともに活躍できる職場づくりを推進する。

(3) 超過勤務の縮減

超過勤務縮減の目標設定と事務負担の平準化や、業務の縮減・効率化を推進し、生み出した時間を活用して企画・立案など創造的な業務の充実や職員のワークライフバランスの向上を図る。

(4) ICTを活用した業務改革の推進

ペーパーレスの更なる推進やICTスキルの向上・支援体制の構築、行政手続の簡素化・オンライン化により、県民等の利便性向上と職員の業務効率化を推進する。

(5) 職員の意識改革・職場風土の醸成

職員のモチベーション向上と風通しのよい職場づくりや、組織的な取組を促進する体制・仕組の構築、職員の意見や要望等の反映により、職員の意識改革や職場風土の醸成を進め、全庁が一丸となって新しい働き方を推進する。

（別紙）Ⅳ財政運営　４公営企業、公社等の運営　(4)公社等

団体名	内容
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構	・巨大災害に対する備えの強化やパンデミックに対する防災研究適用に関する研究調査を中心に研究領域の重点化及び情報発信を推進 ・創造的復興の理念や歩みを世代や地域を超えてつなぐ情報発信を充実強化 ・人と防災未来センターについて、全国の自治体と連携したより実践的な防災担当職員向け研修の実施等による防災人材育成や、企画展の開催による展示内容の充実等を通じた効果的な情報発信を推進 ・こころのケアセンターについて、こころのケアに関する専門的な相談・診療を通して、実践的な調査・研究を行い、災害時に迅速な対応や県内発災時の支援体制の強化ができるよう体制整備を図るとともに、得られた成果を国内外に広く発信
（公財）兵庫県人権啓発協会	・若年層や働き盛り世代等のターゲットに応じた啓発など、多様化する人権課題に対応できるよう、より効果的な啓発事業を実施
（公財）兵庫丹波の森協会	・指定管理者施設の公募に伴い県関与の度合いが低くなることから、自立した運営体制への移行に向けてあり方を検討
（公財）兵庫県生きがい創造協会	・経営改善に向けた取組を推進するとともに、受講者ニーズ、社会潮流を捉えた事業の見直しや、あらゆる世代を対象とした多様な学習機会の提供を推進
（公財）兵庫県芸術文化協会	・事業収入の確保、企業協賛、各種助成等の獲得により自主財源確保を推進 ・兵庫県民会館の耐震診断の結果を踏まえ、協会が兵庫県民会館で展開している事業のあり方を検討
（公財）兵庫県青少年本部	・他団体等と積極的に連携しながら、時代に即応した新たな課題に対応することにより、次世代を担う子ども達を育む持続可能な社会づくりを推進
（公財）兵庫県スポーツ協会	・アーバンスポーツ等の振興や、ICTを活用したトレーニングなどのスポーツのDX化、スポーツツーリズムの推進などを関係機関と協力して実施 ・スケールメリットを活かした安定的な給食物資の供給を行うとともに、地産地消を含めた「食育」の支援や「食とスポーツ」に関する情報発信を実施し、学校給食・食育支援事業を推進
（公財）兵庫県住宅再建共済基金	・共済事業による災害時の早期生活再建や地域再生を図るため、加入促進への取組を実施 ・制度創設以来、南海トラフ地震等の被害想定の見直しや被災者生活再建支援制度の充実等の状況変化がある中で抜本的な見直しを行ってこなかったこと、また現行の制度設計では支払い能力を上回る大規模災害が発生した際に、県が大きな負債を抱えるリスクがあることから、給付金の支払い限度額の設定などを含め今後のあり方について、有識者にも諮りながら県において検討し、年内を目途に報告のとりまとめを実施
（社福）兵庫県社会福祉協議会	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施された生活福祉資金特例貸付の債権管理等にあたり、償還免除や生活再建支援などを適正に実施 ・市町社協・民間福祉事業者への支援など、全県的な地域福祉を推進 ・福祉・介護人材の確保と育成・定着及び資質向上を推進 ・ボランタリー活動への支援を推進

団体名	内容
（社福）兵庫県社会福祉事業団	・福祉介護医療人材について、多様な人材の確保・育成・定着に向けた取組を推進 ・障害者更生センター（浜坂温泉保養荘）について、学識者、福祉関係団体、地元自治体等で構成する検討会において、社会経済情勢の変化等を踏まえ、今後の方向性について検討
（公財）兵庫県健康財団	・県内全域で健診事業・保健指導事業を実施し、健診受診率の向上、疾病の早期発見・早期治療に寄与 ・社会全体で健康づくりを支援するため、県民全体で取り組む「健康ひょうご21県民運動」を推進 ・健康道場については、開設初期の目的は一定達成したと考えられることや道場長の高齢化及び後継者の不在、施設の老朽化等から、令和７年度末の廃止に向けて調整
（公財）ひょうご産業活性化センター	・企業の取組段階に応じたきめ細やかな伴走支援によるプッシュ型の支援や、「中小企業支援ネットひょうご」の中核機関として、関係団体との連携強化による総合的な中小企業施策を展開
（公財）計算科学振興財団	・国の進める次世代計算基盤の開発状況を注視しながら、スーパーコンピュータの産業利用や、研究機関等による共同研究の促進など、継続的な施策の展開により、スーパーコンピュータを活用した産業や計算科学振興を推進 ・FOCUSスパコン利用料収入の安定的確保や補助金等の外部資金の獲得、経費削減に注力し、事業収支差額の積立によりFOCUSスパコンの適切な整備更新を推進
（公財）ひょうご科学技術協会	・関係団体との緊密な連携による中小企業支援に向けた取組を推進 ・理化学研究所が検討する新たな産業利用制度と連携し、中小企業等を中心とするSPring-8の利用を促進
（公財）兵庫県勤労福祉協会	・ワーク・ライフ・バランス関連事業の取組を推進するほか、企業支援機関等との連携を強化し、多様な企業ニーズに対応した企業向け支援を充実 ・県主催の合同就職説明会に、SDGs認証や奨学金返済支援制度導入企業の参加を促進するため、優れた県内企業のＰＲを展開
（公財）兵庫県国際交流協会	・国際交流事業基金の活用と今後の収支見通しを踏まえた持続可能な協会運営を検討 ・海外事務所について、民間等の他の団体との連携が期待できるなどの情勢変化を踏まえ、事務所毎に廃止も含めて検討
（公社）ひょうご観光本部	・自主財源の確保として、DMOとしての財源確保策も含め、国庫等補助金の確保、市町・DMOとの連携事業での分担金確保、企業連携や会費・広告収入等での収益確保等の対応を推進
（公社）ひょうご農林機構	・分収林契約を終了して新たな森林管理スキームに移行後も森林を適正に管理するため、組織のマネジメント機能を強化
（公財）兵庫県営林緑化労働基金	・林業労働者の新規参入の促進及び定着を図るとともに、退職一時給付金事業未加入の林業事業体や就労者に対し加入の働きかけを推進
（公財）ひょうご豊かな海づくり協会	・適切な資金運用の実施及び種苗販売による収入増やコスト削減の取組を推進

団体名	内容
（公財）ひょうご環境創造協会	・世界的課題である地球温暖化対策について、カーボンニュートラルセンターの運営を通じて、地域主導による脱炭素の取組を推進
兵庫県土地開発公社	・播磨臨海地域道路の事業推進をはじめとした国・市町・他機関等の行政需要を踏まえ、県・公社全体の用地取得業務や体制のあり方を検討
但馬空港ターミナル（株）	・「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」の中間報告における現状及び課題を踏まえ、今後、将来の但馬空港に求められる役割を整理した上で、但馬空港のあり方および具体的な取組方策を検討
（公財）兵庫県まちづくり技術センター	・社会基盤整備を巡るニーズの変化に応えた事業展開や高度な技術力を有する技術支援団体としての機能強化など、引き続き不断の取組を推進するとともに、これを可能とするため、持続可能な職員の確保策を新たに検討
兵庫県道路公社	・広域的な基幹道路ネットワークを担っている公社管理道路である播但連絡道路及び遠阪トンネルにおいて、安全・安心で快適な道路環境の確保に向けた取組を実施
ひょうご埠頭（株）	・蓄積資金（剰余金）を活用して、県が計画していた港湾施設の整備・修繕の一部を計画的に実施
新西宮ヨットハーバー(株)	・民間企業が主体となった経営体制への移行や、大学ヨット部の活動支援等の継続など、関係機関への調査等を実施し、県関与のあり方や手法について検討
（公財）兵庫県園芸・公園協会	・「県立都市公園のあり方検討会」の報告を踏まえ、樹木管理や利用者参画機会のさらなる充実、新たなパークマネジメント手法の導入を推進
兵庫県住宅供給公社	・県営住宅の指定管理業務が民間事業者に決定したことを踏まえ、早期に事務を引き継ぎ、令和７年度から組織のスリム化を実施 ・子育て世帯に対する住み替え支援・家賃助成・リノベーションや、公社ノウハウを活用した県営住宅の建替・計画修繕及び市町営住宅整備に係る技術支援を実施するとともに、民間不動産事業者との連携強化やＤＸ化の検討等による経営健全化に向けた取組を推進
（公財）兵庫県住宅建築総合センター	・県・市町、関係団体と連携し、マンション管理の適正化の支援の充実や、建築物の省エネ化に向けた支援、申請手続等のＤＸ化の推進を検討するとともに、関係団体等との連携強化による計画的な人材確保を推進
（株）夢舞台	・淡路夢舞台の創造的再生に向けた新たなデザイン及び運営方針（案）の策定に向け、今後のあり方及び運営体制の検討、関連課題の整理、地元関係者・関係機関等との調整を実施
（株）ひょうご粒子線メディカルサポート	・設立目的の粒子線医療の普及は一定達成し、新たに薬機製造承認を得たDX機器販売を中心とした新事業展開を図るため、株式売却により民営化

第50号議案　包括外部監査契約の締結

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第１項の規定により、令和７年度の包括外部監査契約を次のとおり締結しようとする。

１　契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

２　契約の始期

令和７年４月１日

３　契約の金額

12,000千円を上限とする額

４　契約の相手方

住　所　西宮市殿山町４番19号

氏　名　遠藤（えんどう）　眞廣（まさひろ）

資　格　公認会計士

第51～53号議案　公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

<table>
<tr><th>名　称</th><th>指　定　管　理　者</th><th>指　定　の　期　間</th></tr>
<tr><td rowspan="2">兵庫県立兵庫津ミュージアム</td><td>香川県高松市古新町９番地１
穴吹（あなぶき）エンタープライズ株式会社
代表取締役社長　三村（みむら）　和馬（かずま）</td><td>令和７年４月１日から
令和12年３月31日まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">〔指定理由〕
(1) 多数の指定管理施設の運営実績に基づく適切な管理運営が期待できる。
(2) グループ会社が有するマーケティングノウハウを活用し、地域住民・団体のニーズを踏まえた施設運営に期待ができる。
(3) 他の県内施設と連携し、県全体へ波及する取組に期待ができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">兵庫県立丹波の森公苑</td><td>丹波市柏原町柏原5600
公益財団法人兵庫丹波の森協会
理事長　酒井（さかい）　隆明（たかあき）</td><td>令和７年４月１日から
令和８年３月31日まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">〔指定理由〕
(1) 県民の生活創造活動支援といった当該施設の設置目的に合致した事業について、これまで指定管理者として培ってきたノウハウや地域団体との関係性を生かした実施が期待できる。
(2) 平成８年の開苑当初から管理運営に携わってきた実績を持ち、短期間の指定管理期間においても継続性を保ちつつ、適正かつ確実な運営が期待できる。</td></tr>
</table>

名　称	指　定　管　理　者	指　定　の　期　間
兵庫県立弓道場	神戸市中央区浜辺通５丁目１－14 神戸商工貿易センタービル５階 公益財団法人兵庫県スポーツ協会 理事長　今井（いまい）　良広（よしひろ）	令和７年４月１日から 令和８年３月31日まで
	〔指定理由〕 (1) 経験者だけでなく初心者を対象とした弓道教室も実施されており、弓道の普及振興を通じて、利用者の心身の健康促進に寄与することが期待できる。 (2) 兵庫県弓道連盟と連携し、優秀な指導者を招聘した事業を実施することで、利用者ニーズに合わせた幅広い事業展開が期待できる。 (3) 2025年大阪・関西万博に向けた「海外観光客向けの弓道体験」など、新たな事業が計画されており、弓道の裾野を広げるだけでなく、観光振興の側面からの相乗効果も期待できる。 (4) 平成24年から10年以上にわたり指定管理者として施設運営を行っているだけでなく、類似施設を県内各地で複数運営していることから、施設運営に関するノウハウを十分に有しており、安定した施設運営が期待できる。	

健　康　福　祉　関　係

第25号議案　兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

病院事業の職員の定数について、次のとおり見直す。

(1) 職員の定年等に関する条例の一部改正により段階的に引き上げられる定年に達する職員が生じることに伴い、病院事業の職員の定数を減員する。

(2) 兵庫県立西宮総合医療センター（仮称）の開院準備に対応し、及び高度専門医療の充実等を図るため、病院事業の職員の定数を増員する。

(3) 病床利用率を踏まえた病床の集約に応じた看護師の適正配置のため、病院事業の職員の定数を減員する。

2　制定の概要

(1) 兵庫県病院事業職員定数条例の一部改正

病院事業の職員の定数を7,828人（現行7,731人）に増員する（第１条関係）。

3　施行期日

令和７年４月１日

第30号議案　使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1　制定の理由

⑴　前回一斉改定（平成５年度）からの物価上昇を考慮し、以下の使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るため、所要の整備を行う

ア　西播磨総合リハビリテーションセンター使用料

［兵庫県立リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条例］

イ　福祉センター利用料金［兵庫県福祉センターの設置及び管理に関する条例］

ウ　但馬長寿の郷使用料［兵庫県立但馬長寿の郷の設置及び管理に関する条例］

エ　こころのケアセンター利用料金

［兵庫県こころのケアセンターの設置及び管理に関する条例］

オ　障害者スポーツ交流館使用料

［兵庫県立障害者スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例］

カ　県立病院の特別病室の室料［兵庫県病院事業の設置等に関する条例］

⑵　農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に定める国が徴収する輸出証明書の発行手数料について、所要の整備を行う［使用料及び手数料徴収条例］

2　制定の概要

⑴　物価上昇を考慮し、使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るもの

名　称	主なもの		
	区　分	現　行	改正案
西播磨総合リハビリテーションセンター使用料	体育室使用料（障害者の利用・全面・13時～17時）	3,600円	4,000円
福祉センター利用料金	多目的ホールＡ利用料金（13時～17時）	9,300円	10,000円
但馬長寿の郷使用料	多目的ホール（13時～17時）	5,100円	5,600円
こころのケアセンター利用料金	宿泊室利用料金	3,700円	4,100円
障害者スポーツ交流館使用料	体育室使用料（障害者の利用・全面・13時～17時）	3,600円	4,000円

県立病院の特別病室の室料	特別病室の室料Ａの料金	33,100円	36,000円

⑵　農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律における輸出証明書発行にかかる手数料及び適合施設の認定にかかる手数料を新設する（別表第４関係）。

名　称	事務の区分		金　額
輸出証明書発行手数料	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号。以下この部において「法」という。）第15条第２項の規定に基づく輸出証明書の発行		１通につき870円
適合施設認定申請手数料	法第17条第２項の規定に基づく適合施設の認定の申請に対する審査	現地調査を行う場合	20,900円
		その他の場合	10,400円

３　施行期日等

⑴　施行期日

令和７年４月１日

⑵　経過措置

使用料等の徴収等について必要な経過措置を定める。

第35号議案　法令の規定により条例に委任された社会福祉施設等施設の基準等に関する条例の一部を改正する条例

１　制定の理由

(1) 児童福祉法の一部改正により、都道府県は、一時保護施設の設備及び運営について、条例で基準を定めることとされたことに伴い、内閣府令の「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」に従い、又は参酌して一時保護施設の設備及び運営についての基準を定める。

(2) 栄養士法の一部改正により、従来、管理栄養士は栄養士の免許を取得した者であったところ、管理栄養士養成施設を卒業した者については栄養士免許の取得が不要となり、栄養士免許を有しない管理栄養士が生じることに伴い、児童福祉施設の基準に関する規定について所要の整備を行う。

２　制定の概要

(1) 一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める（目次及び第３条の２関係）。

(2) 保育所に少なくともいずれか１人は置かなければならない調理員について、栄養士の免許を有する者又は調理師の免許を有する者に加え、管理栄養士の免許を有する者を追加する（第７条関係）。

(3) その他規定の整備を行う（第４条関係）。

３　施行期日

令和７年４月１日

第36号議案　兵庫県立総合衛生学院の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

県として医療及び介護の連携を推進するため、兵庫県立総合衛生学院（以下「学院」という。）について、本校と分校（介護福祉学科）を集約した校舎を新設すること等に伴い、所要の整備を行う。

2　制定の概要

(1) 学院の分校に係る規定を削除するとともに、規定の整備を行う（第１条、第２条、第４条及び別表関係）。

(2) 学院の位置を神戸市長田区腕塚町５丁目（現行：神戸市長田区海運町７丁目（本校）及び神戸市中央区中山手通７丁目（分校））とする（第２条関係）。

3　施行期日

令和７年４月１日

第44号議案　兵庫県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

１　制定の理由

医師の確保により安定的かつ継続的に専門医療を提供する体制が整ったことに伴い、兵庫県立西宮病院の診療科目について所要の整備を行う。

２　制定の概要

兵庫県立西宮病院の診療科目に、脳神経内科を追加する（第２条関係）。

３　施行期日

令和７年４月１日

産　業　労　働　関　係

第30号議案　使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1　制定の理由

前回一斉改定（平成５年度）からの物価上昇を考慮し、以下の使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るため、所要の整備を行う。

⑴　工業技術センター使用料及び手数料［使用料及び手数料徴収条例］

⑵　姫路労働会館利用料金［兵庫県立姫路労働会館の設置及び管理に関する条例］

⑶　中央労働センター利用料金［兵庫県中央労働センターの設置及び管理に関する条例］

⑷　丹波年輪の里利用料金［兵庫県立丹波年輪の里の設置及び管理に関する条例］

⑸　先端科学技術支援センター利用料金

［兵庫県立先端科学技術支援センターの設置及び管理に関する条例］

⑹　但馬ドーム利用料金［兵庫県立但馬ドームの設置及び管理に関する条例］

⑺　淡路夢舞台国際会議場利用料金

［兵庫県立淡路夢舞台国際会議場及び淡路夢舞台公苑の設置及び管理に関する条例］

2　制定の概要

名　称	主なもの		
	区　分	現　行	改正案
工業技術センター使用料及び手数料	機械器具使用料	28,700円以内	31,600円以内
姫路労働会館利用料金	多目的ホール利用料金（専用利用・13時～17時）	21,800円	24,000円
中央労働センター利用料金	大ホール利用料金（13時～17時）	19,700円	21,700円
丹波年輪の里利用料金	ホール利用料金（13時～17時）	4,100円	4,500円
先端科学技術支援センター利用料金	大ホール利用料金（13時～17時）	11,100円	12,200円

但馬ドーム利用料金	多目的グラウンド利用料金（入場料不徴収・スポーツ活動・土曜日、日曜日及び休日）	5,700円	6,300円
淡路夢舞台国際会議場利用料金	メインホール利用料金	38,000円	42,000円

3　施行期日

令和７年４月１日

農　政　環　境　関　係

第23号議案　知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

農地中間管理事業の推進に関する法律の一部改正により、農地中間管理機構が、農地中間管理事業の実施により農地中間管理権若しくは経営受託権の設定若しくは移転（以下「農地中間管理権の設定等」という。）若しくは農作業の委託を受け、又は賃借権、使用貸借による権利若しくは経営受託権の設定若しくは移転（以下「賃借権の設定等」という。）若しくは農作業の委託を行おうとするときは、農用地利用集積等促進計画を定めて知事の認可を受けなければならないこととされたことに伴い、知事の権限に属する事務のうち、当該認可に関する事務等について、神戸市等が処理することとする。

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく事務を処理する市町を追加する。

2　制定の概要

(1) 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく事務のうち、次に掲げる事務を神戸市が処理するものとする（本則の表67の７の部関係）。

ア　農地中間管理機構が、農地中間管理権の設定等若しくは農作業の委託を受け、又は賃借権の設定等若しくは農作業の委託を行おうとするときの農用地利用集積等促進計画に係る認可に関する事務

イ　アの認可をしたときの農業委員会への通知及び公告に関する事務

(2) 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく事務のうち、次に掲げる事務を処理する市町に西宮市、洲本市、相生市、たつの市、赤穂市、朝来市、淡路市、宍粟市、及び上郡町を加える（本則の表67の７の部関係）。

ア　農地中間管理機構が、農地中間管理権の設定等若しくは農作業の委託を受け、又は賃借権の設定等若しくは農作業の委託を行おうとするときの農用地利用集積等促進計画に係る認可に関する事務（対象土地が農地転用又は開発行為を伴う権利の設定若しくは移転に係る土地である場合に係るものを除く。(2)において同じ。）

イ　アの認可をしたときの農業委員会への通知及び公告に関する事務

3　施行期日

令和７年４月１日

第30号議案　使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1　制定の理由

前回一斉改定（平成５年度）からの物価上昇を考慮し、以下の使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るため、所要の整備を行う。

⑴　フラワーセンター使用料［兵庫県立フラワーセンターの設置及び管理に関する条例］

⑵　農業大学校使用料［兵庫県立農業大学校の設置及び管理に関する条例］

⑶　三木山森林公園利用料金［兵庫県立三木山森林公園の設置及び管理に関する条例］

⑷　但馬牧場公園利用料金［兵庫県立但馬牧場公園の設置及び管理に関する条例］

⑸　兵庫楽農生活センター使用料［兵庫楽農生活センターの設置及び管理に関する条例］

⑹　兵庫県立公園あわじ花さじき使用料

［兵庫県立公園あわじ花さじきの設置及び管理に関する条例］

⑺　ひょうご環境体験館利用料金［ひょうご環境体験館の設置及び管理に関する条例］

2　制定の概要

名　称	主なもの		
	区　分	現　行	改正案
フラワーセンター使用料	本館研修室利用料金（13時から閉園時刻まで）	600円	650円
農業大学校使用料	大研修室利用料金（13時～17時）	2,100円	2,300円
三木山森林公園利用料金	音楽ホール利用料金（13時～17時）	7,500円	8,300円
但馬牧場公園利用料金	農産物加工室利用料金（13時～17時）	5,050円	5,600円
兵庫楽農生活センター使用料	研修室Ａ利用料金（13時から閉園時刻まで）	2,300円	2,500円
兵庫県立公園あわじ花さじき使用料	駐車場利用料金（長さ７メートル以上の自動車）	1,600円	1,800円
ひょうご環境体験館利用料金	視聴覚室兼研修室利用料金（13時から閉館時刻まで）	4,500円	5,000円

3　施行期日等

⑴　施行期日

令和７年４月１日

⑵　経過措置

使用料等の徴収等について必要な経過措置を定める。

第37号議案　兵庫県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

１　制定の理由

環境に配慮した農法である有機農業の普及を促進するため、兵庫県立農業大学校（以下、「大学校」という。）に、有機農業を担い、指導的役割を果たすことができる者を養成する有機農業課程を設置することとし、当該課程の修業年限及び入学資格を定める等、所要の整備を行う。

２　制定の概要

(1) 大学校に有機農業課程を設置し、当該課程の修業年限を１年とする（第４条関係）。

(2) 大学校の有機農業課程に入学することができる者は、学校教育法による高等学校を卒業した者又は大学校の長がこれと同等以上の学力があると認めた者とする（第５条関係）。

(3) その他規定の整備を行う(第４条及び第５条関係)。

３　施行期日

令和７年10月１日

第38号議案　水質汚濁防止法第３条第３項の排水基準に関する条例の一部を改正する条例

１　制定の理由

(1) 水質汚濁防止法（以下「法」という。）第３条第３項において、都道府県は、法の排水基準によっては、人の健康を保護し、又は生活環境を保全することが十分でないと認められるときは、条例で、法の排水基準にかえて、法の排水基準で定める許容限度よりきびしい許容限度を定める排水基準（以下「条例基準」という。）を定めることができるとされている。

(2) このたび、排水基準を定める省令の一部改正により、法の排水基準について、大腸菌群数が大腸菌数に改められ、同項目に係る許容限度が日間平均800CFU/mLに改められたことに伴い、大腸菌群数に関する条例基準を見直す。

２　制定の概要

(1) 条例基準の大腸菌群数を大腸菌数に改め、同項目に係る許容限度を次のとおり改める。

ア　瀬戸内海水域における有害物質以外のものに係る排水基準（別表第２関係）

(ｱ) 既設特定事業場のうち、と畜場について、日間平均2,000個/㎤を日間平均500CFU/mLに改める。

(ｲ) その他の特定事業場のうち、医療業・研究、試験、検査等の業務用の施設・その他の業種又は施設について、日間平均800個/㎤を日間平均200CFU/mLに改める。

イ　円山川水域における有害物質以外のものに係る排水基準（別表第３関係）

(ｱ) その他の特定事業場のうち、医療業・研究、試験、検査等の業務用の施設・その他の業種又は施設について、日間平均800個/㎤を日間平均200CFU/mLに改める。

ウ　矢田川及び岸田川水域における有害物質以外のものに係る排水基準（別表第４関係）

(ｱ) その他の特定事業場のうち、医療業・研究、試験、検査等の業務用の施設・その他の業種又は施設について、日間平均800個/㎤を日間平均200CFU/mLに改める。

３　施行期日

令和７年４月１日

建　　設　　関　　係

第23号議案　知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

⑴　建築基準法の一部改正により、小規模な建築物に特化した確認及び検査を担う建築副主事が創設されたことに伴い、所要の整備を行う。

⑵　宅地造成等規制法の一部改正により、知事が指定する宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域について、これらの区域内で行う盛土等を許可の対象とすること等に伴い、所要の整備を行う。

⑶　建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）の一部改正に伴い、所要の整備を行う。

2　制定の概要

⑴　本則の表18の部(2)の項イ「又は建築主事」を「、建築主事又は建築副主事」に改める。

⑵　宅地造成等規制法等に基づく事務について、引用する同法の名称を改めるとともに、知事が指定する宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域について、これらの区域内で行う盛土等の許可の事務を加古川市、宝塚市、川西市及び三田市が処理することとする等、所要の整備を行う（本則の表40の部関係）。

⑶　本則の表67の９の部中「第35条第３項」を「第30条第３項」に、「第36条第２項」を「第31条第２項」に改める。

3　施行期日等

⑴　施行期日

令和７年４月１日

⑵　経過措置

２(2)について、必要な経過措置を定める。

第30号議案　使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1　制定の理由

⑴　前回一斉改定（平成５年度）からの物価上昇を考慮し、以下の使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るため、所要の整備を行う

ア　淡路夢舞台公苑利用料金

［兵庫県立淡路夢舞台国際会議場及び淡路夢舞台公苑の設置及び管理に関する条例］

イ　但馬飛行場使用料等［兵庫県立但馬飛行場の設置及び管理に関する条例］

ウ　都市公園利用料金［兵庫県立都市公園条例］

エ　淡路景観園芸学校使用料［兵庫県立淡路景観園芸学校の設置及び管理に関する条例］

⑵　国土交通省の技術的助言に基づき、建築士事務所の登録・更新手数料について実情と見合ったものとするため、所要の整備を行う［使用料及び手数料徴収条例］

⑶　宅地造成等規制法の一部改正に伴い、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく手数料を徴収できるよう、所要の整備を行う［使用料及び手数料徴収条例］

⑷　建築基準法又は建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律（以下「建築物省エネ法」という。）の一部改正に伴うもの［使用料及び手数料徴収条例］

ア　建築基準法の一部改正に伴い、構造関係規定等の審査及び検査が必要となる建築物の対象が一部拡大されることから、確認申請又は完了検査等に係る手数料について所要の整備を行う。

イ　構造計算適合性判定手数料について、国土交通省の通知に基づき、当該手数料の額を実情と見合ったものにするため、所要の整備を行う。

ウ　地域再生法の一部改正に伴い、建築物の高さに関する許可を受けた学校の用途を変更する場合において、知事が認める場合に引き続き建築物の高さ制限について適用除外できるとされることから、当該認定の申請に係る手数料について、所要の整備を行う。

エ　建築物省エネ法の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の対象が原則全ての建築物に拡大されることから、当該建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画に係る適合性判定申請手数料の追加等、所要の整備を行う。

⑸　宅地建物取引業免許申請の許可について、国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）によりオンラインでの宅地建物取引業法免許申請を推進する観点から、所要の整備を行う。

［使用料及び手数料徴収条例］

⑹　脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正に伴う国土交通省の通知に基づき、都市の低炭素化の促進に関する法律に関する手数料について所要の整備を行う。［使用料及び手数料徴収条例］

⑺　県立尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設において、指定管理公募時に提案のあった多目

的ドームの建設に伴い、グラウンドゴルフ場の営業を令和６年１月31日をもって終了したため、所要の整備を行う。［兵庫県立都市公園条例］

２　制定の概要

⑴　物価上昇を考慮し、使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るもの

名　称	主なもの		
	区　分	現　行	改正後
淡路夢舞台公苑利用料金	野外劇場・大劇場利用料金（１時間につき）	1,400円	1,500円
但馬飛行場使用料等	着陸料・最大離陸重量６トン以下の航空機	1,020円	1,120円
都市公園利用料金	明石公園第１野球場（興行利用・野球利用）	69,500円	76,500円
淡路景観園芸学校使用料	公開講座受講料	4,900円	5,400円

⑵　建築士事務所登録手数料に関するもの

名　称	事務の区分		現　行	改正後
建築士事務所登録手数料及び建築士事務所登録更新手数料	建築士法の規定に基づく建築士事務所の登録及び登録の更新	１級建築士事務所	17,000円	21,000円
		２級建築士事務所又は木造建築士事務所	12,000円	

⑶　宅地造成等規制法の一部改正に伴うもの

名　称	主なもの			
	事務の区分の概要		現　行	改正後
宅地造成等工事許可申請手数料	土石の堆積を除く工事の許可の申請に対する審査	面積が0.05ヘクタール以内のもの	12,000円	13,000円
	土石の堆積に関する工事の許可の申請に対する審査		―	11,000円

宅地造成等工事変更許可申請手数料	土石の堆積を除く工事の計画の変更の許可の申請に対する審査		12,000円	13,000円
	土石の堆積に関する工事の計画の変更の許可の申請に対する審査		―	11,000円
宅地造成又は特定盛土等工事中間検査申請手数料	特定工程の検査の申請に対する審査		―	3,000円
宅地造成等工事許可不要証明手数料	盛土規制法施行規則の規定に基づく証明書の交付		―	一通につき4,600円

⑷　建築基準法等の一部改正に伴うもの

ア　建築基準法の一部改正に伴い、確認申請又は完了検査等に係る手数料を見直す

名　称	主なもの			
	現　行		改正後	
	建築物規模	手数料	建築物規模	手数料
建築物に関する確認申請又は計画通知手数料	床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以内のもの	1件につき43,000円	床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以内のもの	1件につき57,000円
中間検査等をした建築物以外の建築物に関する完了検査申請又は完了通知手数料	床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以内のもの	1件につき30,000円	床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以内のもの	1件につき34,000円
中間検査等をした建築物に関する完了検査申請又は完了通知手数料	床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以内のもの	1件につき29,000円	床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以内のもの	1件につき33,000円
建築物に関する中間検査申請又は特定工程終了通知手数料	中間検査を行う部分の床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以内のもの	1件につき25,000円	中間検査を行う部分の床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以内のもの	1件につき27,000円

イ　国土交通省の通知に基づき、構造計算適合性判定手数料を見直す

名　称	主なもの			
	事務の区分の概要		現　行	改正後
構造計算適合性判定手数料	構造計算が建築基準法の規定に基づくプログラムにより行われたものである場合	床面積が1,000平方メートル以内のもの	１の建築物につき115,000円	１の建築物につき172,000円
	構造計算が建築基準法の規定に規定する国土交通大臣が定めた方法により行われたものである場合	床面積が1,000平方メートル以内のもの	１の建築物につき167,000円	１の建築物につき218,000円

ウ　地域再生法の一部改正に伴い、建築物の高さの特例認定申請手数料を見直す

名称	事務の区分	新設
建築物の高さの特例認定申請手数料	法第55条第２項又は地域再生法第17条の44の規定により読み替えて適用する法第55条第４項第２号の規定に基づく建築物の高さに関する特例の認定の申請に対する審査	27,000円

エ　建築物省エネ法の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能確保計画に係る適合性判定申請手数料等を見直す

(ｱ)　建築物エネルギー消費性能確保計画に係る適合性判定申請手数料等に住宅部分等における区分を追加

名　称	主なもの			
	事務の区分の概要			新設
建築物エネルギー消費性能確保計画に係る適合性判定申請手数料	住宅建築物に係る確保計画である場合（一戸建ての住宅の場合）	床面積の合計が200平方メートル未満のもの	仕様基準による場合	19,000円
			仕様・計算併用法による場合	27,000円
			標準計算による場合	35,000円

(ｲ)　建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料等の住宅部分における仕様・計算併用法の区分を追加

名　称	主なもの			
	事務の区分の概要			新設
建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料	住宅建築物に係る性能向上計画である場合（一戸建ての住宅の場合）	仕様・計算併用法による場合	床面積の合計が200平方メートル未満のもの	27,000円
			床面積の合計が200平方メートル以上のもの	30,000円

(ｳ)　建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料を廃止

(ｴ)　建築物エネルギー消費性能基準への適合を仕様基準により確認する場合において、確認申請等に係る手数料に加算する手数料を新設

加算内容	主なもの		
	事務の区分の概要		新設
確認申請等に係る手数料への加算	一棟の建築物で住戸の数が１の住宅の場合	床面積の合計が200平方メートル未満のもの	19,000円
		床面積の合計が200平方メートル以上のもの	21,000円

(ｵ)　完了検査で建築物エネルギー消費性能基準への適合を確認する場合において、完了検査に係る手数料の加算手数料に、住宅部分等の区分を追加

加算内容	主なもの	
	事務の区分の概要	新設
完了検査に係る手数料への加算	一戸建ての住宅の場合	4,500円

⑸　オンラインでの宅地建物取引業法免許申請に関するもの

区　分	現　行	改正後
宅地建物取引業免許申請	33,000 円	33,000 円（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第６条第１項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法（以下この部において「電子情報処理組織を使用する方法」という。）により法第３条第１項の規定に基づく申請をする場合にあっては、26,500 円）
宅地建物取引業免許更新申請		33,000 円（電子情報処理組織を使用する方法により法第３条第３項の規定に基づく申請をする場合にあっては、26,500 円）

⑹　脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正に伴う国土交通省の通知に基づき追加するもの

ア　低炭素建築物新築等計画認定申請手数料のうち、仕様・計算併用法の手数料を新設

イ　低炭素建築物新築等計画認定申請手数料のうち、仕様基準の手数料を新設

名　　称		建築物の延べ面積	新設
仕様・計算併用法	一戸建ての住宅	200 ㎡未満	29,000 円
		200 ㎡以上	32,000 円
	共同住宅	300 ㎡未満	54,000 円
		300 ㎡以上 2,000 ㎡未満	92,000 円
		2,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	166,000 円
		5,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満	232,000 円
		10,000 ㎡以上 25,000 ㎡未満	439,000 円
		25,000 ㎡以上 50,000 ㎡未満	740,000 円
		50,000 ㎡以上	1,342,000 円
仕様基準	一戸建ての住宅	200 ㎡未満	21,000 円
		200 ㎡以上	23,000 円

⑺　兵庫県立尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設のグラウンドゴルフ場の利用料金に係る手数料を廃止する（別表第３関係）。

３　施行期日等

⑴　施行期日

令和７年４月１日

⑵　経過措置

２(1)及び(3)については、使用料等の徴収等について必要な経過措置を定める。

第39号議案　福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

⑴　高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（以下「政令」という。）に定める建築物移動等円滑化基準（高齢者、障害者等の移動又は施設の利用に係る身体上の負担を軽減することにより、その移動上又は施設利用上の利便性及び安全性を向上するために必要な建築物特定施設（出入口、廊下、階段、エレベーター、便所、敷地内の通路、駐車場その他の建築物又はその敷地に設けられる施設であって政令で定めるものをいう。）の構造及び配置に関する基準をいう。以下同じ。）について、地方公共団体は、条例で必要な事項を付加すること等ができるものとされており、本県では、福祉のまちづくり条例において建築物移動等円滑化基準に付加する事項等を定めている。

⑵　政令の一部改正により、所定の規模以上の劇場等（劇場、観覧場、映画館若しくは演芸場又は集会場若しくは公会堂をいう。以下同じ。）の客席には、当該客席に設ける座席の数に応じ、車椅子の転回に支障がないことその他の車椅子を使用している者が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める基準に適合する場所を一定数以上設けなければならないものとされること等を踏まえ、所要の整備を行う。

2　制定の概要

⑴　劇場等の客席について、建築物移動等円滑化基準に、車椅子を使用している者が円滑に利用することができる場所の設置及び構造その他の劇場等の客席の構造及び配置に関する事項であって規則で定めるものを付加する（別表第２関係）。

⑵　高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律等の引用条文を改める（第１条及び第24条の６関係）。

⑶　政令の引用条文を改める等規定の整備を行う（第13条、第24条の６、別表第１及び別表第２関係）。

3　施行期日

令和７年６月１日。ただし、２(2)は、公布の日

第40号議案　建築基準条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

(1) 建築基準条例（以下「条例」という。）は、建築基準法（以下「法」という。）及び法に基づく命令が定める建築物の敷地、構造、高さ及び建築設備並びに建築物又はその敷地と道路との関係の基準について、安全上、防火上及び衛生上必要な基準（以下「付加基準」という。）を付加している。

(2)法の一部改正により、一の建築物を火災が発生しても他の建築物の部分への延焼を遮断できる高い耐火性能を有する壁等（以下「火熱遮断壁等」という。）で防火上分棟的に区画する場合には、防火規制上、分離された２以上の部分を別の建築物とみなすことができるよう制限が合理化され、建築物の一部を木造とする建築物の建築が可能となったこと等を踏まえ、所要の整備を行う。

2　制定の概要

(1) 次に掲げる付加基準について、建築物の一部を火熱遮断壁等で防火上分棟的に区画することで、防火規制上、別の建築物とみなすことができることとする規定を追加する（第３条、第15条、第17条の２、第24条及び第25条関係）。

ア　劇場、病院等の用途に供する建築物に渡り廊下を設ける場合において、その小屋組が木造であり、かつ、その接する建築物のいずれもが耐火建築物、準耐火建築物等でない場合の渡り廊下の構造に係る付加基準

イ　主要構造部を準耐火構造としない物品販売業を営む店舗、倉庫又は工場（以下「物品販売業を営む店舗等」という。）の上階に、共同住宅の住戸及び住室の用途に供する部分又は寄宿舎の寝室の用途に供する部分（以下「共同住宅の住戸等」という。）を設けてはならないという付加基準

ウ　２階における老人福祉施設等の用途に供する部分の床面積が一定の規模を超える建築物の構造に係る付加基準

エ　建築物の一部を自動車車庫又は自動車修理工場の用途に供する場合における当該建築物の構造に係る付加基準

オ　都市計画区域内にある耐火構造建築物でない重層長屋の階数制限に係る付加基準

(2) 建築物の特定主要構造部（耐火建築物の主要構造部のうち、防火上及び避難上支障がないものとして建築基準法施行令で定める部分以外の部分をいう。以下同じ。）が耐火構造と同等の性能を有するものであることについて耐火性能検証法（当該建築物の特定主要構造部の耐火に関する性能を検証する方法をいう。）により確かめられた場合、既存不適格建築物（法律、条例等の施行又は適用前から存在している建築物で、法律、条例等の改正による改正後の基準に適合しなくなったものをいう。以下同じ。）について増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替をする部分以外の部分に対して条例で定める付加基準を適用しないものとする規定の適用については、

当該建築物の部分で特定主要構造部であるものの構造は、耐火構造とみなすこととする（第27条の３関係）。

(3) 独立部分（基準の適用上一の建築物であっても別の建築物とみなすことができる部分をいう。以下同じ。）が２以上ある既存不適格建築物の用途の変更をする場合において、当該用途の変更をする独立部分以外の独立部分には、主要構造部を準耐火構造としない物品販売業を営む店舗等の上階に、共同住宅の住戸等を設けてはならないという付加基準の一部を適用しないものとする（第27条の９関係）。

(4) その他規定の整備を行う（第７条及び第27条の８関係）。

３　施行期日等

(1) 施行期日

令和７年４月１日

(2) 経過措置

この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第45号議案　流域下水道事業についての市町負担額の決定

流域下水道の管理に要する経費の一部を次のとおり市町の負担とする。

名　　称	市　町　名	負　担　額
武庫川流域下水道 （上流処理区）	神　戸　市 西　宮　市 三　田　市	当該年度の実維持管理費を当該市の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額
武庫川流域下水道 （下流処理区）	尼　崎　市 西　宮　市 伊　丹　市 宝　塚　市	１　汚水処理経費 当該年度の計画維持管理費を計画流入水量（分流式、合流式により補正）で除した額に当該市の当該年度の流入水量を乗じて得た額（以下「予定負担額」という。）に、当該年度の実維持管理費から各市の予定負担額合計を減じて得た額を各市の予定負担額の比率により按分して得た額及び下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 ２　雨水処理経費（尼崎市、西宮市、伊丹市） 雨水処理経費に当該市の雨水計画処理面積比を乗じて得た額
揖保川流域下水道 （揖保川処理区）	姫　路　市 たつの市 宍　粟　市 太　子　町	当該年度の計画維持管理費（水質により補正）を計画流入水量で除した額に当該市町の当該年度の流入水量を乗じて得た額（以下「予定負担額」という。）に、当該年度の実維持管理費から各市町の予定負担額合計を減じて得た額を各市町の予定負担額の比率により按分して得た額及び下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額
加古川流域下水道 （上流処理区）	神　戸　市 西　脇　市 三　木　市 小　野　市 加　西　市 加　東　市	当該年度の実維持管理費を当該市の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額
加古川流域下水道 （下流処理区）	加古川市 高　砂　市 稲　美　町 播　磨　町	１　汚水処理経費 当該年度の実維持管理費を当該市町の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 ２　雨水処理経費（加古川市）
猪名川流域下水道 （原田処理区）	伊　丹　市 宝　塚　市 川　西　市 猪名川町	実維持管理費に計画流量と幹線管渠の延長で算出した当該市町の負担率を乗じて得た額に下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額

第54～58号議案　公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

名　称	指　定　管　理　者	指　定　の　期　間
淡路交流の翼港港湾施設	淡路市夢舞台１番地 株式会社夢舞台 代表取締役　前田（まえだ）　正志（まさし）	令和７年４月１日から 令和８年３月31日まで
	〔指定理由〕 本施設は、淡路夢舞台に近接しており、同施設との密接な連携によりその機能が発揮される。同社が一体的に管理を行うことで、適切かつ効率的な管理運営が期待できるため。	
兵庫県立舞子公園移情閣	神戸市垂水区東舞子町2051番地 公益財団法人孫中山（そんちゅうざん）記念会 理事長　花岡（はなおか）　正浩（まさひろ）	令和７年４月１日から 令和12年３月31日まで
	〔指定理由〕 移情閣は、孫文を顕彰する記念館として公開することを前提に寄付を受けた建物であり、孫文記念館の運営を行う当会が一元的に管理運営を行うことで、効果的な管理運営が期待できるため。	
兵庫県立明石公園	明石市明石公園１番27号 公益財団法人兵庫県園芸・公園協会 理事長　寺谷（てらたに）　毅（たけし）	令和７年４月１日から 令和８年３月31日まで
	〔指定理由〕 明石公園は、管理運営にあたり高度な専門的知識の蓄積・活用等が必要とされる施設であり、県立都市公園における十分な管理運営実績及び豊富なノウハウを有する公益財団法人兵庫県園芸・公園協会が、当該施設を堅実で良好かつ効果的に管理運営できる唯一の団体であると認められるため。	

<table>
<tr><th>名　称</th><th>指　定　管　理　者</th><th>指　定　の　期　間</th></tr>
<tr><td rowspan="2">兵庫県立淡路夢舞台公苑、兵庫県立灘山緑地及び兵庫県立淡路島公園ハイウェイオアシスゾーン</td><td>淡路市夢舞台１番地
株式会社夢舞台
代表取締役　前田（まえだ）　正志（まさし）</td><td>令和７年４月１日から
令和８年３月31日まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">〔指定理由〕
淡路夢舞台における経営ノウハウを活かし、ホテル及び各県立施設の管理運営を一元的に行うことで、効率的で効果的な管理運営が期待できるため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">兵庫県立淡路夢舞台国際会議場</td><td>淡路市夢舞台１番地
株式会社夢舞台
代表取締役　前田（まえだ）　正志（まさし）</td><td>令和７年４月１日から
令和８年３月31日まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">〔指定理由〕
淡路夢舞台は各施設が連携した複合型施設であり、潜在型の国際会議等に適した会議場として当会議場に隣接するホテルとの一体的な運営が求められる施設であることから、これまでの管理実績を踏まえ、効果的な管理運営が期待できるため。</td></tr>
</table>

文　　教　　関　　係

第30号議案　使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1　制定の理由

前回一斉改定（平成５年度）からの物価上昇を考慮し、以下の使用料及び利用料金の基準額について、その適正化を図るため、所要の整備を行う。

(1) 兎和野高原野外教育センター利用料金

［兵庫県立兎和野高原野外教育センターの設置及び管理に関する条例］

(2) 美術館使用料［兵庫県立美術館の設置及び管理に関する条例］

(3) 歴史博物館使用料［兵庫県立歴史博物館の設置及び管理に関する条例］

(4) 円山川公苑利用料金［兵庫県立円山川公苑の設置及び管理に関する条例］

(5) 人と自然の博物館使用料［兵庫県立人と自然の博物館の設置及び管理に関する条例］

(6) 奥猪名健康の郷利用料金［兵庫県立奥猪名健康の郷の設置及び管理に関する条例］

(7) 南但馬自然学校使用料［兵庫県立南但馬自然学校の設置及び管理に関する条例］

(8) 考古博物館使用料［兵庫県立考古博物館の設置及び管理に関する条例］

2　制定の概要

名　称	主なもの		
	区　分	現　行	改正案
兎和野高原野外教育センター利用料金	体育館利用料金（専用利用・13時～17時）	4,100円	4,500円
美術館使用料	展示室使用料（土曜日、日曜日及び休日・13時～18時）	37,600円	41,400円
歴史博物館使用料	講堂使用料（13時～閉館）	8,400円	9,200円
円山川公苑利用料金	大美術展示室利用料金（専用利用・１日）	4,700円	5,200円
人と自然の博物館使用料	ホール使用料（土曜日、日曜日及び休日・13時～閉館）	7,300円	8,000円
奥猪名健康の郷利用料金	体育館利用料金（専用利用・13時～17時）	5,200円	5,700円

南但馬自然学校使用料	自然観察館使用料	500円	550円
考古博物館使用料	講堂使用料（13時～閉館）	8,400円	9,200円

3　施行期日等

⑴　施行期日

令和７年４月１日

⑵　経過措置

使用料等の徴収等について必要な経過措置を定める。

第41号議案　兵庫県学校教職員定数条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

公立学校における児童生徒数の増減等を踏まえ、学校教職員の定数を改めるため、この条例を制定しようとする。

2　制定の概要

学校教職員の定数を次のとおり改める（第１条関係）。　　（単位：人）

区　分	現行定数	改正後の定数	増　減	備　考
小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）	13,873	13,940	＋67	児童数　194,651 人→190,161 人（△4,490） 学級数　8,789 学級→8,839 学級（＋50） 学校数　562 校→557 校（△５）
中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）	7,787	7,803	＋16	生徒数　95,355人→94,639人（△716） 学級数　3,406学級→3,410学級（＋4） 学校数　254校　　（±０）
高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）	7,720	7,670	△50	生徒数　91,240人→90,480人（△760） 学級数　2,201学級→2,182学級（△19） 学校数　137校　　（±０）
特別支援学校	3,585	3,610	＋25	児童生徒数　5,520人→5,662人（＋142） 学級数　1,353学級→1,371学級（＋18） 学校数　42校　　（±０）
合計	32,965	33,023	＋58	

3　施行期日

令和７年４月１日

第42号議案　委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の施行により、児童生徒等に対する性暴力等を行ったことにより教育職員免許状が失効等となった者に対し、教育職員免許状を再び授与するに当たっては、あらかじめ、都道府県教育委員会の設置する都道府県教育職員免許状再授与審査会の意見を聴かなければならないとされたことに伴い、同審査会の委員の報酬を定める等所要の整備を行う。

2　制定の概要

(1) 報酬を支給し、費用弁償を行う委員会の委員等に教育職員免許状再授与審査会の委員を追加する（第１条関係）。

(2) 教育職員免許状再授与審査会の委員に係る報酬の額及び旅費の額として、次のとおり定める（別表第１及び別表第２関係）。

別表第１（第２条関係）

区　　分		報酬の日額
教育職員免許状再授与審査会	会　　長	15,700円
	委　　員	12,600円

別表第２（第８条関係）

区　　分	旅費の額
教育職員免許状再授与審査会の委員	職員旅費条例中７級の職務にある者相当額

3　施行期日

令和７年４月１日

第43号議案　兵庫県立但馬やまびこの郷の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律が制定されたことを踏まえ、何らかの心理的、情緒的、身体的若しくは社会的要因又は背景によって、学校に出席しない又はすることができない状況（病気又は経済的理由による場合を除く。）にある児童生徒が社会的に自立することができるよう支援する旨を兵庫県立但馬やまびこの郷(さと)（以下「やまびこの郷(さと)」という。）の設置の目的に規定する等、所要の整備を行う。

2　制定の概要

(1) やまびこの郷(さと)における支援の目標を学校生活に適応することができることから社会的に自立することができることに改める（第１条関係）。

(2) やまびこの郷(さと)の業務の内容を学校生活への適応性の向上に関するものから、児童生徒の社会的な自立を目指す取組に関するものとする（第３条関係）。

3　施行期日

令和７年４月１日

警　　察　　関　　係

第25号議案　兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1　制定の理由

警察官、警察官以外の警察職員の定数について、次のとおり見直す。

(1) 職員の定年等に関する条例の一部改正により段階的に引き上げられる定年に達する職員が生じることに伴い、警察官、警察官以外の警察職員の定数を減員する。

(2) サイバー空間における対処能力及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化を図るため、警察官の定数を増員する。

2　制定の概要

(1) 兵庫県職員定数条例の一部改正

次の表のとおり、警察官、警察官以外の警察職員の定数を減員する。

（単位：人）

区　分	現　行	改正案	増　減
警察	12,928	12,881	▲ 47
警察官	12,000	11,958	▲ 42
警察官以外	928	923	▲ 5

3　施行期日

令和７年４月１日

質　疑・質　問　順

（第３７０回定例会）

月日 ＼ 順序	区分	1	2	3	4	5
第１日 ２月２５日 （火）	代表質問	（自　民　党）	（維新の会）	（公　明　党）	(ひょうご県民連合)	
第２日 ２月２６日 （水）	一般質問	（自　民　党）	（維新の会）	（公　明　党）	(ひょうご県民連合)	（自　民　党）
第３日 ２月２７日 （木）	一般質問	（自　民　党）	（維新の会）	（公　明　党）	(ひょうご県民連合)	（自　民　党）
第４日 ２月２８日 （金）	一般質問	（自　民　党）	（維新の会）	（公　明　党）	（共　産　党）	（自　民　党）
第５日 ３月３日 （月）	一般質問	（自　民　党）	（維新の会）	（自　民　党）	（維新の会）	（自　民　党）

※ **一般質問については試案**

傍聴規則等の改正について（案）

１　趣旨

全国都道府県議会議長会において標準都道府県議会傍聴規則、標準都道府県議会会議規則、及び県議会の保有する個人情報の保護に関する条例の所要の改正が行われたことに伴い、本県議会の関係規則及び条例についても同様に改正することとする。

２　全国議長会における改正の背景・目的

（１）傍聴規則

社会情勢の変化に応じた内容に見直し、住民の傍聴を促すもの

（２）会議規則

看護・出産・育児等を欠席事由として明文化するもの（本県議会は改正済）

その他所要の改正

（３）個人情報の保護に関する条例

刑法等の改正によるもの

３　本県議会規則等の改正の概要

（１）傍聴規則

ア　傍聴席に入ることができない者（第 12 条）

① 張り紙、はち巻、ラジオ、笛、下駄、異様な服装など携帯・着用禁止に係る規定の整理統合等

イ　傍聴人の守るべき事項（第 13 条）

① 「談論」、「放歌」など一般的に使用されていない文言の見直し

② 帽子、コートの着用規定の削除

③ スマートフォン等の機器の持込に関する規定の整備

（２）会議規則

指定者以外の退場の条文中 議場の範囲（第 103 条）

議場には傍聴席を含まないと解されていることから、その点を明確化

（３）個人情報の保護に関する条例

ア　定義、利用及び提供の制限（第 2 条第 10 項～第 12 条）

マイナンバー法改正に伴う引用条文の修正

イ　罰則（第 60 条～第 62 条）

「懲役」を「拘禁刑」に改める

４　改正時期

令和７年４月１日施行

（個人情報の保護に関する条例第 60 条～第 62 条は令和７年６月１日施行（刑法等の一部を改正する法律の施行日））

５　その他

３（１）と同様の規定がある委員会傍聴取扱要綱、各会派政務調査会長会傍聴取扱要領についても別途、所要の整備を行う。

兵庫県議会傍聴規則改正案（新旧対照表）

現　行	改正後	改正趣旨
（傍聴席に入ることができない者） 第 12 条　（略） (1) 銃器、棒その他人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれのある物品を携帯している者 (2) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、垂れ幕、かさの類を携帯している者 (3) はち巻、たすき、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は携帯している者 (4) ラジオ、拡声器、無線機、マイク、録音機、写真機、映写機の類を携帯している者（第 14 条第１項ただし書の規定により議長の許可を得た者を除く。） (5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を携帯している者 (6) 下駄、木製サンダルの類を履いている者 (7) 酒気を帯びていると認められる者 (8) 異様な服装をしている者 (9) その他議事を妨害することを疑うに足りる顕著な事情が認められる者 ２　議長は、必要と認めたときは、傍聴人に対し、係員をして、前項第１号から第５号までに規定する物品を携帯しているか否かを質問させることができる。 ３　（略）	（傍聴席に入ることができない者） 第 12 条　（略） (1) 銃器、棒その他人に危害を加えるおそれのある物を携帯している者 (2) ビラ、幕、たすきその他の議場に現在する者に対して威勢を示すために使用されるおそれがあると認められる物を携帯し、又は着用している者 (3) 前２号に規定する物のほか、会議を妨害し、又は他の傍聴人の傍聴を妨害するおそれがあると認められる物を携帯している者 （削る） （削る） （削る） (4) 酒気を帯びていると認められる者 （削る） (5) その他会議を妨害することが明らかであると認められる者 ２　議長は、必要と認めたときは、傍聴人に対し、係員をして、前項第１号から第３号までに規定する物を携帯しているか否かを質問させることができる。 ３　（略）	・現行（改正前）の「人に迷惑を及ぼすおそれのある物品」については、議事妨害や他の傍聴人の傍聴妨害となり得る物の持ち込みを禁止しようとする趣旨であり、改正後の第３号に整理統合 ・社会情勢の変化等を踏まえ、張り紙、はち巻、ラジオ、笛、下駄、異様な服装など携帯・着用禁止に係る規定の整理統合（第 12 条第１項） ・現行（改正前）で用いられている「議事」については、地方自治法第 130 条の規定と平仄（ひょうそく）を合わせる観点から、すべて「会議」に改める ・地方自治法上「議事」に「選挙」は含まれないと解されており、この改正により「議会における選挙」への妨害をするおそれがあると認められる場合も規則違反となることを明確化した

現　行	改正後	改正趣旨
（傍聴人の守るべき事項） 第 13 条　（略） （新設） (1) 議場における言論に対し、公然と可否を表明しないこと。 (2) 談論し、放歌し、高笑し、その他騒ぎ立てないこと。 (3) はち巻をする等示威的行為をしないこと。 (4) 帽子、コートの類を着用しないこと。 (5) 飲食又は喫煙をしないこと。 (6) みだりに席を離れ、又は不体裁な行為をしないこと。 (7) その他議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となるような行為をしないこと。	（傍聴人の守るべき事項） 第 13 条　（略） (1) 静粛にすること。 (2) 議場における言論に対し、公然と可否を表明し、又は議場に現在する者に対して威勢を示さないこと。 （削る） (3) 携帯電話端末その他音を発する機器は、音を発しないようにすること。 （削る） (4) 飲食又は喫煙をしないこと。 （削る） (5) その他会議を妨害し、又は他の傍聴人の傍聴を妨害するような行為をしないこと。	・「談論」、「放歌」など一般的に使用されていない文言の見直し ・スマートフォン等（タブレット端末や PC 含む）の機器の持込に関する規定の整備（※議長が許可しない撮影・録音等は第 14 条で引き続き禁止） ・帽子、コートの着用規定の削除

兵庫県議会会議規則改正案（新旧対照表）

現　行	改正後	改正趣旨
（指定者以外の退場） 第103条　秘密会を開く議決があったときは、議長は、傍聴人及び議長の指定する者以外の者を議場の外に退去させなければならない。	（指定者以外の退場） 第103条　秘密会を開く議決があったときは、議長は、傍聴人及び議長の指定する者以外の者を議場及び傍聴席の外に退去させなければならない。	・議場には傍聴席を含まないと解されていることから、その点を明確化

兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（案）　新旧対照表

現行	改正後	改正趣旨
（定義）	（定義）	
第２条　略	第２条　略	
２～９　略	２～９　略　略	
10　この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号利用法」という。）第２条第８項に規定する特定個人情報をいう。）であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。	10　この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。第 12 条第５項において「番号利用法」という。）第２条第９項に規定する特定個人情報をいう。）であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。	・文言調整（「以下」→「第 12 条第５項において」） ・マイナンバー法条項ズレ対応（「第２条第８項」→「第２条第９項」）
11～13　略	11～13　略	
（利用及び提供の制限）	（利用及び提供の制限）	
第 12 条　略	第 12 条　略	
２～４　略	２～４　略	
５　保有特定個人情報に関しては、第２項第２号から第４号まで及び第 29 条の規定は適用しないものとし、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。	５　保有特定個人情報に関しては、第２項第２号から第４号までの規定は適用しないものとし、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。	・文言調整（個人情報保護法において、同法第 88 条（条例（例）第 29 条に相当）が適用除外される趣旨は、特定個人情報については、マイナポータルによる開示を

<table>
<tr><th>現行</th><th>改正後</th><th>改正趣旨</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>常に認める点にある。しかし、議会では、マイナポータルによる特定個人情報の開示が想定されず、第29条の適用除外をする必要はないため、削除）</td></tr>
<tr><td><table>
<tr><td>第12条第1項～第12条第２項第1号</td><td>略</td><td>略</td></tr>
<tr><td>第38条第1項第1号</td><td>又は第12条第１項及び第２項の規定に違反して利用されているとき</td><td>第12条第５項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第２項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法</td></tr>
</table></td><td><table>
<tr><td>第12条第1項～第12条第２項第1号</td><td>略</td><td>略</td></tr>
<tr><td>第38条第1項第1号</td><td>又は第12条第１項及び第２項の規定に違反して利用されているとき</td><td>第12条第５項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第２項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法</td></tr>
</table></td><td>・マイナンバー法条項ズレ対応</td></tr>
</table>

現行	改正後	改正趣旨
<table><tr><td></td><td></td><td>第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第２条第９項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき</td></tr><tr><td>第38条第１項第２号</td><td>略</td><td>略</td></tr></table>	<table><tr><td></td><td></td><td>第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第２条第10項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき</td></tr><tr><td>第38条第１項第２号</td><td>略</td><td>略</td></tr></table>	
（個人情報ファイル簿の作成及び公表）	（個人情報ファイル簿の作成及び公表）	
第17条　議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が別に定める事項を記載した帳簿（以下「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。	第17条　議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が別に定める事項を記載した帳簿（第３項において「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。	・文言調整
（１）～（９）　略	（１）～（９）　略	
２　前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。	２　前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。	
（１）次に掲げる個人情報ファイル	（１）次に掲げる個人情報ファイル	
ア　議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個	ア　議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個	・文言調整（「『人事、議員報酬、給与若しくは報酬又は

現行	改正後	改正趣旨
人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与若しくは報酬又は福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）	人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与若しくは報酬若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）	福利厚生』に関する事項」と捉えるべきであるため、個人情報保護法と規定ぶりを合わせるもの）
イ～カ　略	イ～カ　略	
（２）・（３）　略	（２）・（３）　略	
３　略	３　略	
（開示請求権）	（開示請求権）	
第 18 条　何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。	第 18 条　何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。	・文言調整（「議会の保有する」は、「保有個人情報」と二重規定になっていたため、削除）
２　略	２　略	
（適用除外）	（適用除外）	
第 54 条　保有個人情報（不開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第４章（第４節を除く。）の規定の適用については、議会に保有されていな	第 54 条　保有個人情報（不開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、前章（第４節を除く。）の規定の適用については、議会に保有されていない	・文言調整

現行	改正後	改正趣旨
いものとみなす。	ものとみなす。	
（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）	（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）	
第55条　議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等をすることができるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。	第55条　議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等をすることができるよう、保有個人情報の特定に資する情報の提供その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。	・文言調整（開示請求をしようとする者に対して、議長が、「保有個人情報の特定」までするように誤読されるおそれがあるため、個人情報保護法と規定ぶりを合わせるもの）
第60条　職員若しくは職員であった者、第９条第２項若しくは第15条第５項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第２条第５項第１号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、２年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。	第60条　職員若しくは職員であった者、第９条第２項若しくは第15条第５項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第２条第５項第１号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、２年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。	・拘禁刑対応

現行	改正後	改正趣旨
第 61 条　前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処する。	第 61 条　前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1 年以下の拘禁刑又は 50 万円以下の罰金に処する。	・拘禁刑対応
第 62 条　職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処する。	第 62 条　職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1 年以下の拘禁刑又は 50 万円以下の罰金に処する。	・拘禁刑対応